

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

山形県

市区町村名 ページ

山形市	2	舟形町	42			
米沢市	4	真室川町	44			
鶴岡市	6	大蔵村	46			
酒田市	8	鮭川村	48			
新庄市	10	戸沢村	50			
上山市	12	高畠町	52			
村山市	14	川西町	54			
長井市	16	小国町	56			
天童市	18	白鷹町	58			
東根市	20	飯豊町	60			
南陽市	22	三川町	62			
山辺町	24	庄内町	64			
中山町	26	遊佐町	66			
河北町	28					
西川町	30					
朝日町	32					
大江町	34					
大石田町	36					
金山町	38					
最上町	40					

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県山形市
団体コード 062014

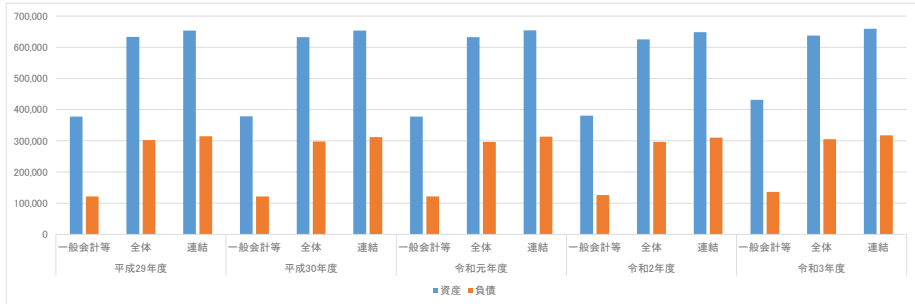
人口	242,284人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,606人
面積	381.30 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	55,238,467千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.4%
		将来負担比率	99.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	377,893	378,564	378,201	380,933	431,553
	負債	121,877	122,053	121,538	126,214	136,415
全体	資産	633,079	632,213	632,528	625,111	637,302
	負債	302,315	298,338	296,709	296,655	305,180
連結	資産	653,703	653,276	654,318	648,369	658,931
	負債	314,998	311,603	313,013	310,108	317,837

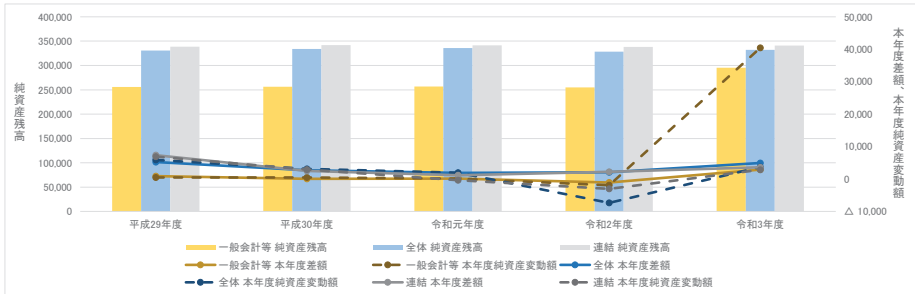


分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から50,620百万円の増加(+11.7%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、商業高等学校新校舎の建設が完了したこと等により、9,721百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から12,191百万円増加し、負債総額は前年度末から8,525百万円増加した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて205,749百万円多くなるが、負債総額も168,765百万円多くなっている。
山形市土地開発公社、山形県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から10,562百万円増加(+1.6%)し、負債総額は前年度末から7,729百万円増加(+2.4%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて227,378百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、181,422百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	913	66	125	△1,091	2,898
	本年度純資産変動額	460	495	151	△1,944	40,418
	純資産残高	256,016	256,511	256,663	254,719	295,137
全体	本年度差額	5,231	2,716	1,880	2,086	4,913
	本年度純資産変動額	5,880	3,111	1,945	△1,363	3,666
	純資産残高	330,764	333,875	335,819	328,456	332,122
連結	本年度差額	7,347	2,479	1,147	2,229	3,633
	本年度純資産変動額	6,898	2,918	△368	△3,044	2,834
	純資産残高	338,706	341,673	341,305	338,261	341,095

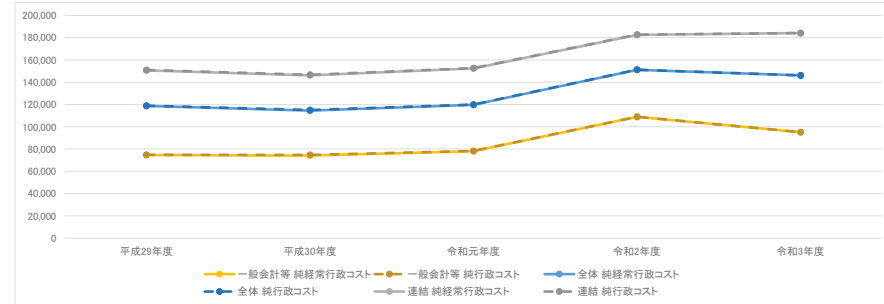


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(98,048百万円)が純行政コスト(95,136百万円)を上回ったことから、本年度差額は+2,898百万円(前年度比+3,989百万円)となり、純資産残高は40,418百万円の増加となった。
今後も財源の確保についてはスマートフォンを活用した市税のキャッシュレス納付等による納税者の利便性向上を図り、市税収入の確保に努めることとし、現年度分の市税収入率を毎年度99%以上とする数値目標を定めている。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が27,989百万円多くなっており、本年度差額は2,015百万円、純資産残高は36,985百万円の増加となった。
連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が99,760百万円多くなっており、本年度差額は735百万円、純資産残高は45,958百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	74,617	74,140	78,121	108,889	95,136
	純行政コスト	74,844	74,703	78,326	108,945	95,150
全体	純経常行政コスト	118,623	114,483	119,697	151,111	146,114
	純行政コスト	118,860	115,055	119,915	151,201	146,153
連結	純経常行政コスト	150,677	146,100	152,443	182,511	184,144
	純行政コスト	150,914	146,669	152,660	182,778	184,174

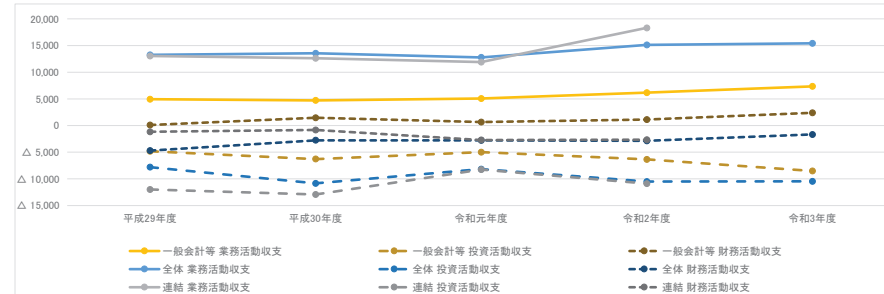


分析:
一般会計等においては、経常費用は98,567百万円となり、前年度比13,651百万円の減少(▲12.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は46,672百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は51,896百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(26,190百万円、前年度比+3,462百万円)、次いで補助金等(19,790百万円、前年度比▲20,370百万円)であり、純行政コストの48.3%を占めている。今後補助金の見直しについては事務事業の執行管理や事業評価において随時見直しを行う目標を定めている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が19,622百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が43,127百万円多くなり、純行政コストは51,003百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が22,489百万円多くなっている一方、人件費が11,167百万円多くなっているなど、経常費用が111,498百万円多くなり、純行政コストは89,024百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,952	4,707	5,056	6,161	7,339
	投資活動収支	△4,816	△6,280	△4,996	△6,355	△8,517
	財務活動収支	97	1,453	667	1,131	2,386
全体	業務活動収支	13,234	13,556	12,765	15,107	15,413
	投資活動収支	△7,804	△10,835	△8,168	△10,519	△10,444
	財務活動収支	△4,700	△2,759	△2,793	△2,882	△1,664
連結	業務活動収支	13,029	12,629	11,901	18,315	18,315
	投資活動収支	△11,971	△12,922	△8,250	△10,886	△10,886
	財務活動収支	△1,164	△827	△2,720	△2,664	△2,664

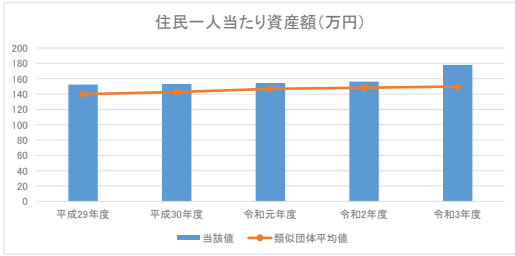


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,339百万円であったが、投資活動収支については、商業高等学校校舎等改築事業を行ったことから、▲8,517百万円となった。財務活動収支については、主に地方債の発行額(12,068百万円)が地方債償還支出(7,915百万円)を上回ったこと等により、2,386百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,208百万円増加し、4,990百万円となった。地方債については、これまでも発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後とも元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より8,074百万円多い15,413百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,664百万円となった。本年度末資金残高は前年度から3,303百万円増加し、19,480百万円となった。

1. 資産の状況

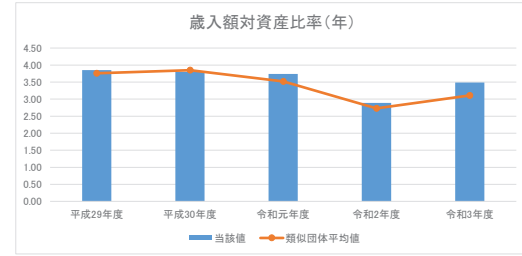
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,789,319	37,856,396	37,820,051	38,093,316	43,155,284
人口	248,024	246,904	244,998	243,684	242,284
当該値	152.4	153.3	154.4	156.3	178.1
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

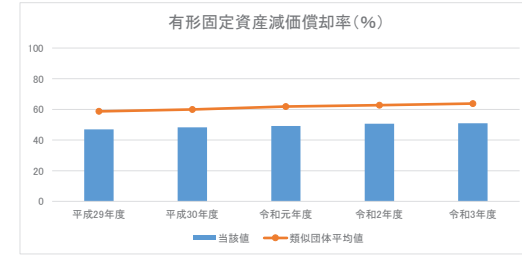
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,789,319	37,856,396	37,820,051	38,093,316	43,155,284
歳入総額	98,155	99,560	101,081	131,869	123,521
当該値	3.85	3.80	3.74	2.89	3.49
類似団体平均値	3.76	3.85	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	150,023	156,401	163,208	170,399	177,713
有形固定資産 ※1	319,300	323,650	332,120	336,508	348,534
当該値	47.0	48.3	49.1	50.6	51.0
類似団体平均値	58.7	60.0	61.9	62.8	63.8

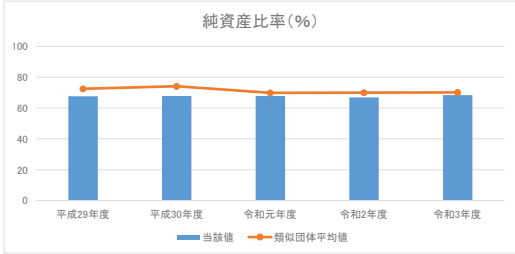
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

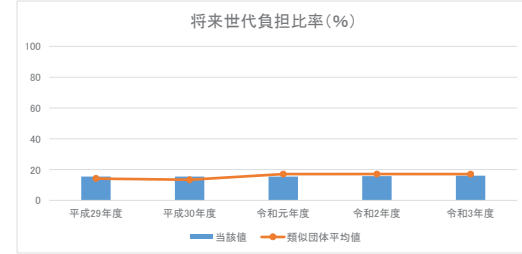
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	256,016	256,511	256,663	254,719	295,137
資産合計	377,893	378,564	378,201	380,933	431,553
当該値	67.7	67.8	67.9	66.9	68.4
類似団体平均値	72.6	74.2	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	55,812	56,184	56,328	57,291	59,995
有形・無形固定資産合計	362,386	362,901	362,655	362,529	374,838
当該値	15.4	15.5	15.5	15.8	16.0
類似団体平均値	14.2	13.4	17.0	17.1	17.0

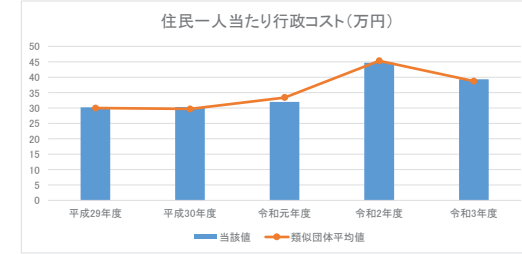
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

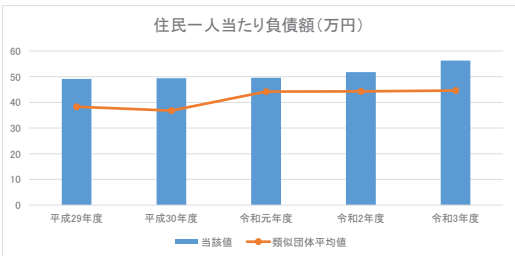
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行行政コスト	7,484,399	7,470,256	7,832,584	10,894,491	9,515,018
人口	248,024	246,904	244,998	243,684	242,284
当該値	30.2	30.3	32.0	44.7	39.3
類似団体平均値	30.0	29.7	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

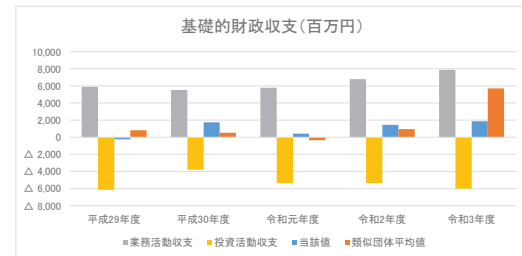
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	12,187,730	12,205,285	12,153,796	12,621,420	13,641,549
人口	248,024	246,904	244,998	243,684	242,284
当該値	49.1	49.4	49.6	51.8	56.3
類似団体平均値	38.3	36.8	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	5,892	5,527	5,782	6,792	7,880
投資活動収支 ※2	△ 6,145	△ 3,791	△ 5,365	△ 5,337	△ 6,014
当該値	△ 253	1,736	417	1,455	1,866
類似団体平均値	805.8	514.0	△ 361.9	936.8	5,703.4

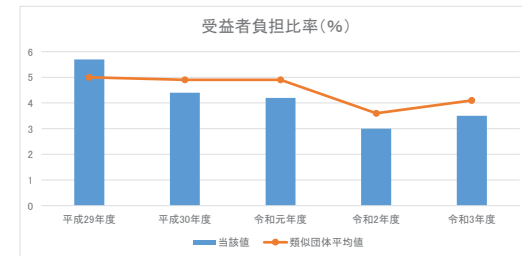
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	4,951	3,442	3,430	3,329	3,432
経常費用	79,168	77,582	81,551	112,218	98,567
当該値	5.7	4.4	4.2	3.0	3.5
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 類似団体との比較により、①住民一人当たりの資産額及び②歳入額対資産比率が高く、③有形固定資産減価償却率は低くなっている。
 このことから、耐用年数に満たない資産が多くなっていることが分析される。
 これは近年新野球場など大規模な施設が完成していることなどが一因と考えられる。
 今後も公有財産の買収や利活用を促進するとともに、未利用地財産の売却を図るため、令和元年度策定の行財政改革プランでは令和6年度までに未利用地の売却を累計10件以上の数値目標を定めている。

2. 資産と負債の比率
 類似団体との比較により、④純資産比率がやや低く、⑤将来世代負担比率は同程度となっている。
 このことから、地方債等の負債の比率がやや高いことが分析される。これは、建物等の建設や施設の長寿命化を図るに当たって起債を活用したことが一因として考えられる。
 地方債については、これまでも発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後も元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。

3. 行政コストの状況
 類似団体との比較により、⑥住民一人当たり行政コストは同程度となっている。
 このことから、行政の効率性は類似団体と同程度と分析される。

4. 負債の状況
 類似団体との比較により、⑦住民一人当たりの負債額が高く、⑧基礎的財政収支は低くなっている。
 これは、新野球場など大規模な施設が完成したことが一因と考えられる。
 地方債については、これまでも発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後も元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、これまでは類似団体平均を上回っていたが、平成30年度からは下回っている。
 経常費用については平成29年度が雪の多い年だったため維持補修費が一時的に増額したことが要因と考えられる。
 なお、受益者負担の水準については、「使用料・手数料等の見直し(受益者負担適正化)に係る基本方針」(平成20年10月策定)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めるとともに、予算の編成・執行管理において随時見直しを行うよう目標を定めている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県米沢市
団体コード 062022

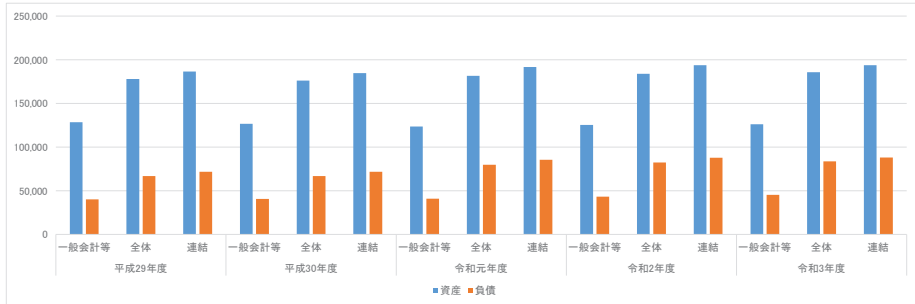
人口	78,118人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	502人
面積	548.51 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,986,893千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.8%
		将来負担比率	47.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	128,410	126,713	123,450	125,230	126,108
	負債	40,123	40,650	40,787	43,272	45,269
全体	資産	177,822	176,129	181,476	183,841	185,609
	負債	66,823	66,709	79,739	82,286	83,530
連結	資産	186,423	184,617	191,762	193,698	193,741
	負債	71,749	71,737	85,564	87,815	88,085

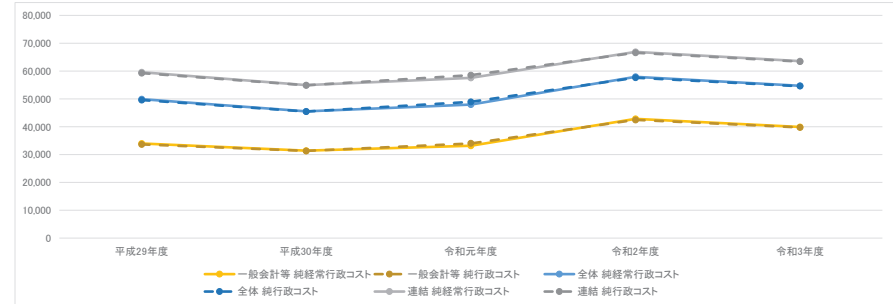


分析:
一般会計等においては、令和2年度と比較して資産総額が878百万円増加となった。このうち有形固定資産の事業用資産、物品は、庁舎建替事業等により資産が増加し、それぞれ1,389百万円、380百万円の増加となった。また、投資その他の資産は、公共施設等整備基金への積立による基金の増により711百万円増加した。負債の部については、1,997百万円増加した。地方債の残高は、庁舎建替事業やコミュニティセンター建設事業等の大規模事業による建設事業債の増などにより、固定資産、流動資産合わせて2,235百万円増加した。これらの結果、純資産の部は1,120百万円減少した。全体会計では、水道事業、下水道事業、病院事業等を含んでおり、多くの施設を所有しているため、資産総額は一般会計に比べて59,501百万円多く、負債総額もそれらの整備に地方債を充当したことなどにより38,261百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,974	31,413	33,138	42,829	39,939
	純行政コスト	33,631	31,335	34,024	42,475	39,781
全体	純経常行政コスト	49,901	45,531	47,999	57,927	54,719
	純行政コスト	49,568	45,462	48,907	57,610	54,590
連結	純経常行政コスト	59,606	54,954	57,588	66,890	63,550
	純行政コスト	59,278	54,896	58,503	66,576	63,424

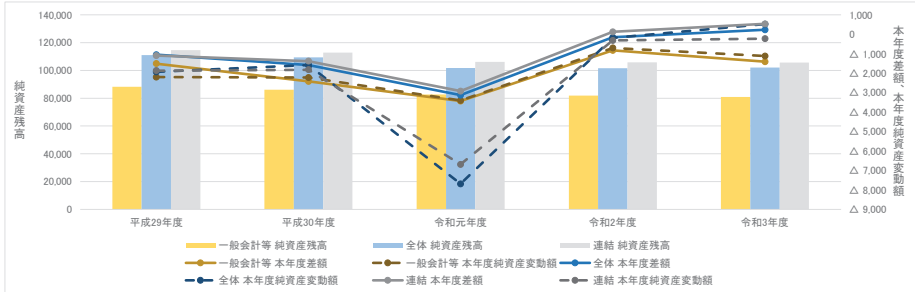


分析:
一般会計等においては、経常費用については2,737百万円減少した。そのうち移転費用は、特別定額給付金給付事業費や新型コロナウイルス感染症対策事業に係る事業費の大幅な減などにより補助金等が減少し、4,124百万円減少した。また、物件費等は大雪による除排雪経費の増などにより1,369百万円増加した。一方で、経常収益については、資源物受払収入や企業立地促進助成金返還金などの増により、152百万円増加した。この結果、純経常行政コストは2,890百万円減少し、臨時的増減を加えた純行政コストは2,694百万円の減少となった。全体会計では、水道や下水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、一般会計等より経常収益が9,768百万円多く、国民健康保険や介護保険に係る経費を補助金等に計上していることから、純行政コストが14,909百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,506	△ 2,418	△ 3,429	△ 826	△ 1,411
	本年度純資産変動額	△ 2,196	△ 2,224	△ 3,400	△ 705	△ 1,120
	純資産残高	88,287	86,063	82,663	81,958	80,838
全体	本年度差額	△ 1,048	△ 1,590	△ 3,125	△ 148	233
	本年度純資産変動額	△ 1,833	△ 1,579	△ 7,683	△ 182	524
	純資産残高	110,999	109,420	101,737	101,555	102,079
連結	本年度差額	△ 1,090	△ 1,379	△ 2,917	129	537
	本年度純資産変動額	△ 1,867	△ 1,821	△ 6,682	△ 314	△ 227
	純資産残高	114,673	112,879	106,197	105,883	105,656

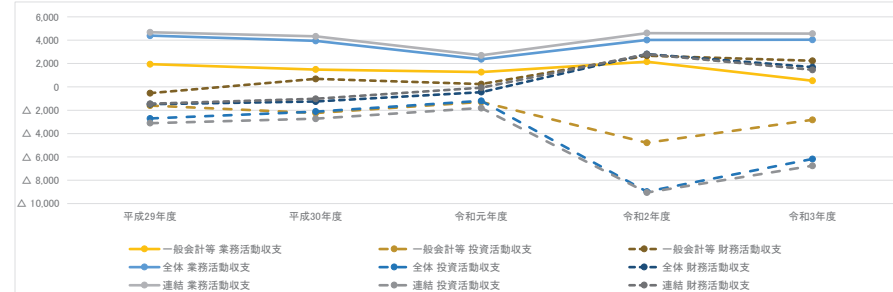


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(38,369百万円)は、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業費補助金の皆減などにより減少し、純行政コスト(39,781百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,411百万円となり、純資産残高は1,121百万円の減少となった。全体会計においては、税収等の財源(54,823百万円)が、純行政コスト(54,590百万円)を上回ったことから、本年度差額は233百万円となり、純資産残高は524百万円の増加となった。連結会計においては、税収等の財源(63,980百万円)が、純行政コスト(63,424百万円)を上回ったことから、本年度差額は537百万円となり、純資産残高は227百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,952	1,489	1,270	2,154	525
	投資活動収支	△ 1,608	△ 2,238	△ 1,289	△ 4,791	△ 2,822
	財務活動収支	△ 538	693	235	2,670	2,233
全体	業務活動収支	4,393	3,942	2,363	4,013	4,033
	投資活動収支	△ 2,708	△ 2,118	△ 1,197	△ 8,977	△ 6,174
	財務活動収支	△ 1,484	△ 1,258	△ 449	2,808	1,697
連結	業務活動収支	4,682	4,331	2,703	4,612	4,561
	投資活動収支	△ 3,107	△ 2,726	△ 1,808	△ 9,058	△ 6,761
	財務活動収支	△ 1,444	△ 1,022	△ 70	2,799	1,461



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は525百万円であったが、投資活動収支については、都市構造再編集中支援事業費補助金の皆減、地域総合整備資金付金や公共施設等整備基金などの減により、△2,822百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出を上回ったことから、2,233百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から64百万円減少し、1,453百万円となった。今後、庁舎建替事業や小中学校空調設備整備事業等の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じていくと考えられる。全体会計においては、業務活動収支は国民健康保険税や介護保険料、上下水道の使用料などがあることから、一般会計等より3,508百万円多い、4,033百万円となった。投資活動収支では、上下水道管の設置工事や市立病院の設備改修などにより△6,174百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから、1,697百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,840,999	12,671,289	12,345,022	12,523,001	12,610,764
人口	81,847	80,927	79,878	78,965	78,118
当該値	156.9	156.6	154.5	158.6	161.4
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3

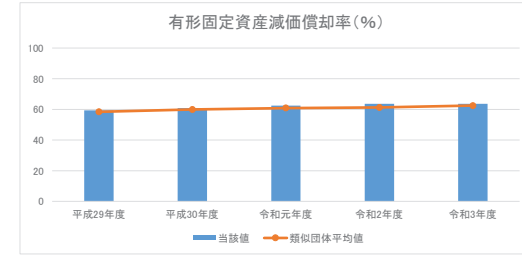
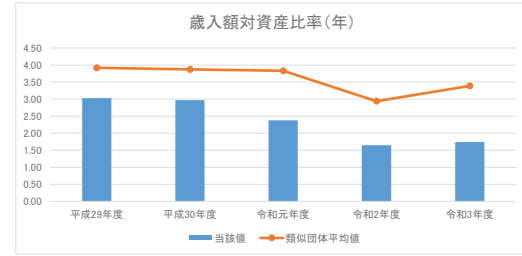
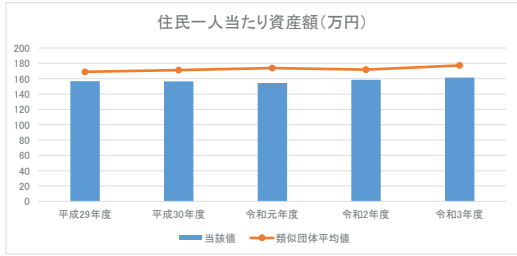
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	128,410	126,713	123,450	125,230	126,108
歳入総額	42,337	42,724	51,961	75,781	72,342
当該値	3.03	2.97	2.38	1.65	1.74
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	127,321	131,727	135,692	139,663	143,663
有形固定資産 ※1	214,817	216,380	217,095	219,301	225,644
当該値	59.3	60.9	62.5	63.7	63.7
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

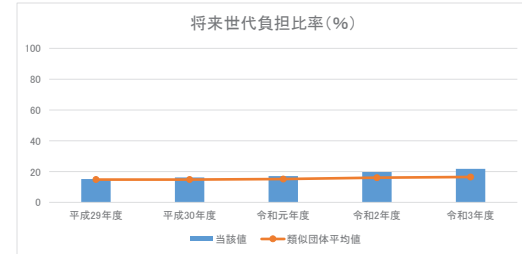
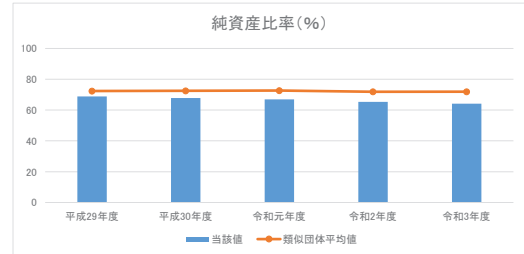
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	88,287	86,063	82,663	81,958	80,838
資産合計	128,410	126,713	123,450	125,230	126,108
当該値	68.8	67.9	67.0	65.4	64.1
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	17,790	18,563	19,083	22,091	24,467
有形・無形固定資産合計	117,687	114,866	111,471	112,333	112,239
当該値	15.1	16.2	17.1	19.7	21.8
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

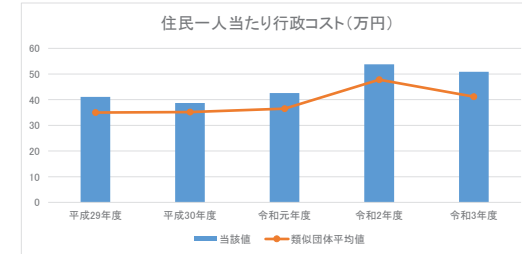
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	3,363,126	3,133,522	3,402,373	4,247,509	3,978,098
人口	81,847	80,927	79,878	78,965	78,118
当該値	41.1	38.7	42.6	53.8	50.9
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

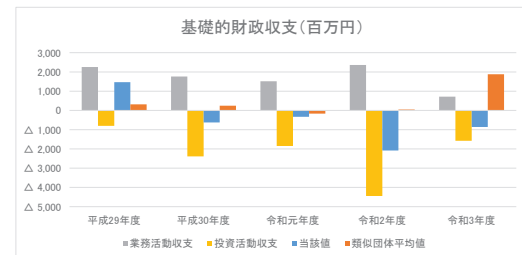
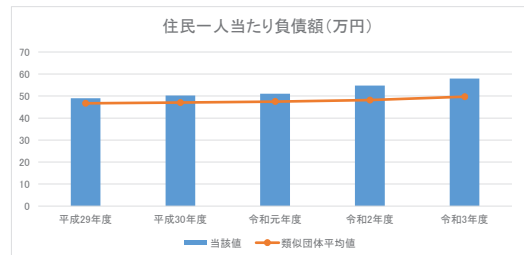
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,012,287	4,064,972	4,078,677	4,327,152	4,526,929
人口	81,847	80,927	79,878	78,965	78,118
当該値	49.0	50.2	51.1	54.8	57.9
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,260	1,757	1,510	2,366	721
投資活動収支 ※2	△ 796	△ 2,383	△ 1,843	△ 4,449	△ 1,582
当該値	1,464	△ 626	△ 333	△ 2,083	△ 861
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

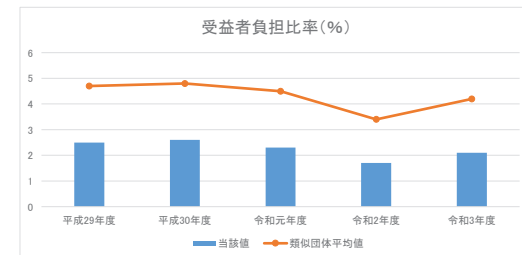
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	885	853	767	724	876
経常費用	34,860	32,266	33,906	43,552	40,815
当該値	2.5	2.6	2.3	1.7	2.1
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況については、住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同水準であるが、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正な管理や長寿命化、集約等を図る。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っており、令和3年度においては前年度から0.09年増加しているが、これは新型コロナウイルス感染症対策に伴い歳入総額が増加したことによるものである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率は、類似団体平均を上回っており、また、近年は増加傾向にある。今後も建設事業等の投資的支出が見込まれているが、地方債を適正に管理し、将来への負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが、類似団体平均を上回っており、前年度と比べ減少しているが、更なる経費の圧縮を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、庁舎建替事業やコミュニティセンター建設事業等による地方債の発行増に伴い、昨年度よりも3.1万円増加した。今後も、大規模建設事業を予定していることから、今後の負債額は増加すると見込まれるが、その中においても、他の投資的事業を抑制、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の急激な増加とならないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。また、経常収益は、前年度より152百万円増加した。今後、公共施設の使用料の見直しや利用回数を増やす取組みなどを行い、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県鶴岡市
 団体コード 062031

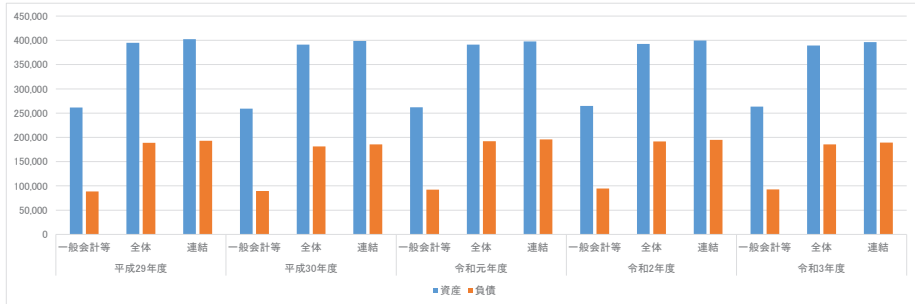
人口	122,203人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,123人
面積	1,311.51 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	40,408.718 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	6.1%
		将来負担比率	44.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	261,569	259,072	261,905	264,618	263,589
	負債	88,608	89,332	92,344	94,833	92,615
全体	資産	394,814	390,991	391,292	392,456	389,392
	負債	188,974	181,417	192,250	191,462	185,495
連結	資産	402,570	398,522	397,874	399,621	396,406
	負債	193,122	185,492	195,574	194,915	189,092

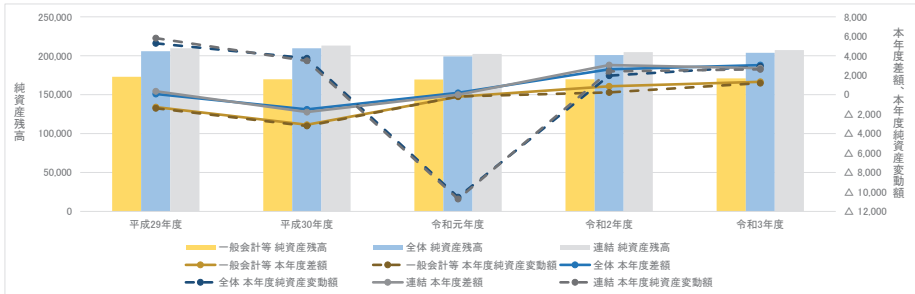


分析:
 一般会計等では、資産総額が前年度末から1,029百万円の減少(▲0.4%)となった。特に金額の変動が大きいため、インフラ資産が減価償却等により1,752百万円減少した。負債は、大規模投資事業が終了したことに伴い、前年度から2,218百万円減少している。
 公営事業会計を加えた全体では、一般会計等と比べ、資産総額は下水道管等のインフラ資産や、病院事業会計における医療施設・機器等の事業用資産を計上していること等により125,803百万円多くなっている。また、負債総額は企業債や繰延収益などの計上により92,880百万円多くなっている。
 一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、一般会計等と比べると、資産総額は(一財)鶴岡市開発公社の棚卸資産(販売用土地等)があることなどから132,817百万円多くなっている。負債総額は、同開発公社の長期借入金等があることなどから96,477百万円多くなっている。
 本市においては、道路や橋梁、下水道管等のインフラ資産が資産全体の半分以上を占めている。整備から長期間経過した資産が多く、維持管理費や更新等の経費が近年増高していることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,287	△ 3,091	△ 207	868	1,321
	本年度純資産変動額	△ 1,392	△ 3,220	△ 180	225	1,188
	純資産残高	172,961	169,740	169,561	169,785	170,974
全体	本年度差額	73	△ 1,514	180	2,595	3,036
	本年度純資産変動額	5,275	3,733	△ 10,531	1,952	2,903
	純資産残高	205,840	209,573	199,042	200,994	203,897
連結	本年度差額	353	△ 1,784	△ 4	3,043	2,728
	本年度純資産変動額	5,809	3,474	△ 10,730	2,406	2,608
	純資産残高	209,449	213,031	202,300	204,706	207,314

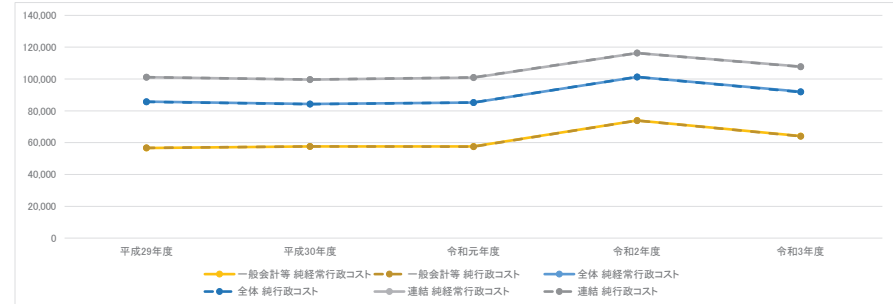


分析:
 一般会計等は、純行政コストは64,058百万円となり、財源の65,379百万円を下回ったため、純資産残高は前年度より1,189百万円多い170,974百万円に増加した。財源のうち税収等は、地方税の増収、地方消費税交付金、ふるさと寄附金等の増額により前年より2,055百万円増加している。国庫等補助金は前年度に実施した特別定額給付金給付事業費・事務費補助金等が終了したことにより前年より11,441百万円少ない19,822百万円となった。こうしたなか、今後も市税徴収の取組をより強化していくほか、交付税措置の高い市債を活用するなど、収支等の確保に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,504百万円多くなっており、純資産残高は前年度より2,903百万円多い、203,897百万円となった。
 連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への負担金が財源に計上されていることなどから、一般会計等と比べて財源が44,978百万円多くなっており、純資産残高は前年度より2,608百万円多い、207,314百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	56,624	57,634	57,660	73,929	64,103
	純行政コスト	56,698	57,568	57,546	73,897	64,058
全体	純経常行政コスト	85,720	84,315	85,189	101,302	92,086
	純行政コスト	85,705	84,183	85,159	101,319	91,830
連結	純経常行政コスト	101,177	99,636	100,931	116,311	107,858
	純行政コスト	101,090	99,685	100,975	116,320	107,629

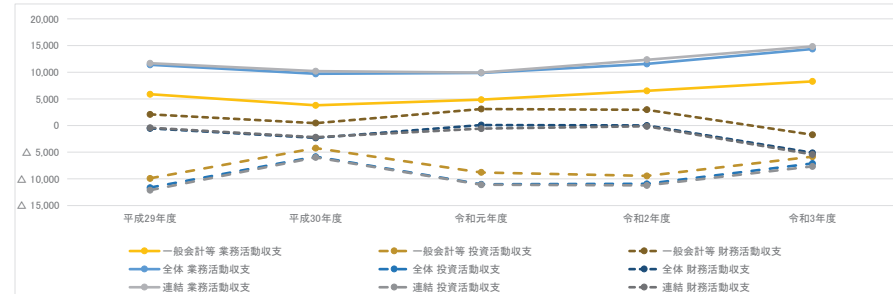


分析:
 一般会計等では、経常費用は66,868百万円となった。このうち、業務費用は物件費や減価償却費などの物件費等が26,179百万円、職員給与などの人件費が10,421百万円で、全体として37,240百万円となっている。人件費においては、今後も鶴岡市行政改革推進プランに基づき、定員管理の適正化や民間委託等の推進を図り、人件費抑制に努める。
 移転費用は、補助金等が15,483百万円、自立支援費や児童手当などの社会保障給付が10,491百万円で、全体として29,628百万円となっている。令和2年度に実施した特別定額給付金を含む新型コロナウイルス関連事業の終了により、前年と比べて大幅減となった。
 全体では、一般会計等と比べて水道料金等使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が17,557百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることなどから、経常費用が45,541百万円多くなっている結果、純行政コストは27,772百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益や人件費等の経費を計上していることなどから、経常収益が18,720百万円、経常費用が62,458百万円多くなっている結果、純行政コストは43,571百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	5,888	3,795	4,845	6,492	8,272
	投資活動収支	△ 9,889	△ 4,229	△ 8,784	△ 9,426	△ 5,837
	財務活動収支	2,084	464	3,097	2,963	△ 1,730
全体	業務活動収支	11,388	9,703	9,865	11,543	14,346
	投資活動収支	△ 11,635	△ 5,829	△ 11,020	△ 10,937	△ 7,096
	財務活動収支	△ 536	△ 2,322	89	6	△ 5,105
連結	業務活動収支	11,686	10,188	9,920	12,338	14,832
	投資活動収支	△ 12,119	△ 5,974	△ 11,092	△ 11,204	△ 7,644
	財務活動収支	△ 394	△ 2,173	△ 578	△ 138	△ 5,424



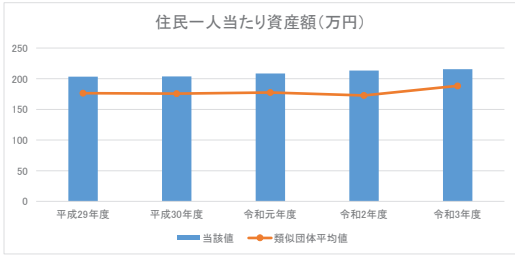
分析:
 一般会計等では、業務活動収支は、8,272百万円の黒字(前年度6,492百万円)となった。投資活動収支は、一般廃棄物最終処分場や屋内多目的施設の整備などの大規模投資事業に伴い▲5,837百万円(前年度▲9,426百万円)、財務活動収支は、ごみ焼却施設整備等の大規模投資事業の終了に伴う市債発行額の減少と市債の償還開始に伴う償還開始の増により▲1,730百万円(前年度2,963百万円)となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から705百万円増加し、2,210百万円となった。
 全体では、国民健康保険税などの収支等収入、水道・下水道料金等の使用料及び手数料収入により、業務活動収支は14,346百万円、下水道の建設改良事業等により投資活動収支は▲7,096百万円、財務活動収支は▲5,105百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から2,144百万円増加し、13,963百万円となった。
 連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等により業務活動収支は14,832百万円、投資活動収支は▲7,644百万円となり、財務活動収支は▲5,424百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から1,775百万円増額し、15,289百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

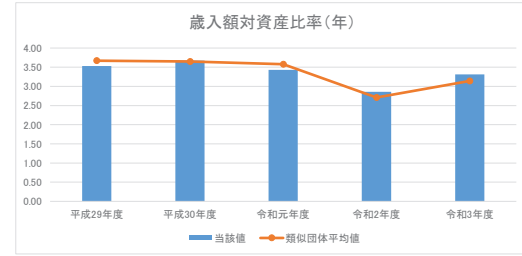
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,156,944	25,907,221	26,190,459	26,461,827	26,358,908
人口	128,552	127,168	125,500	124,003	122,203
当該値	203.5	203.7	208.7	213.4	215.7
類似団体平均値	176.4	175.7	177.5	172.7	188.4



②歳入額対資産比率(年)

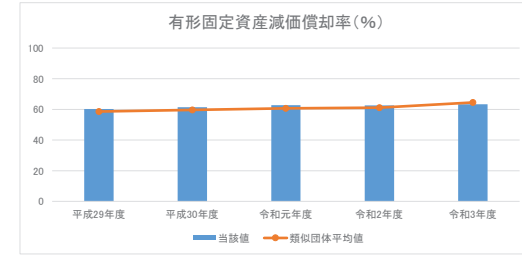
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	261,569	259,072	261,905	264,618	263,589
歳入総額	74,024	70,615	76,380	92,639	79,537
当該値	3.53	3.67	3.43	2.86	3.31
類似団体平均値	3.67	3.65	3.58	2.71	3.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	297,978	305,282	313,821	322,658	331,448
有形固定資産 ※1	494,428	496,804	500,674	515,112	523,826
当該値	60.3	61.4	62.7	62.6	63.3
類似団体平均値	58.6	59.7	60.7	61.1	64.5

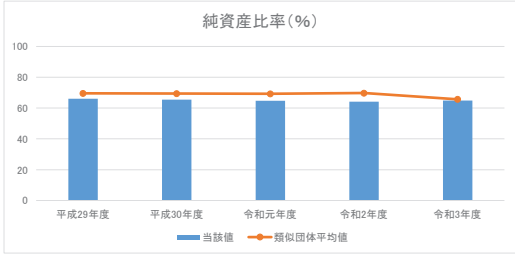
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

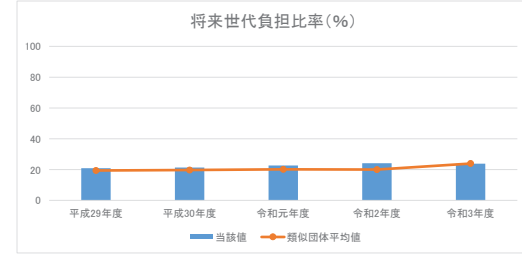
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	172,961	169,740	169,561	169,785	170,974
資産合計	261,569	259,072	261,905	264,618	263,589
当該値	66.1	65.5	64.7	64.2	64.9
類似団体平均値	69.6	69.4	69.3	69.8	65.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	48,500	49,020	52,636	56,280	54,906
有形・無形固定資産合計	232,334	229,244	232,399	233,682	230,983
当該値	20.9	21.4	22.6	24.1	23.8
類似団体平均値	19.4	19.7	20.2	20.0	23.9

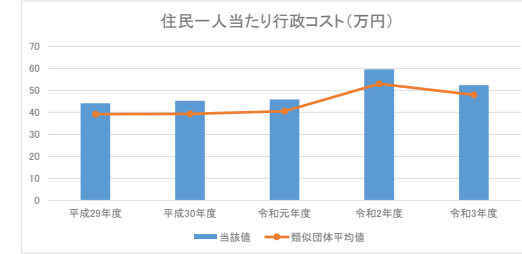
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

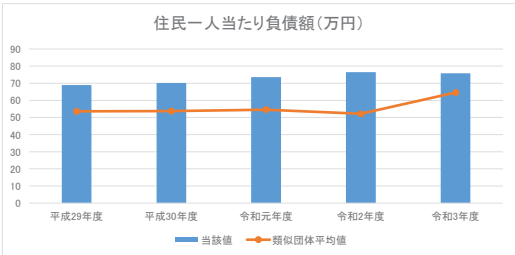
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	5,669,821	5,756,777	5,754,553	7,389,712	6,405,796
人口	128,552	127,168	125,500	124,003	122,203
当該値	44.1	45.3	45.9	59.6	52.4
類似団体平均値	39.2	39.3	40.5	53.0	47.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

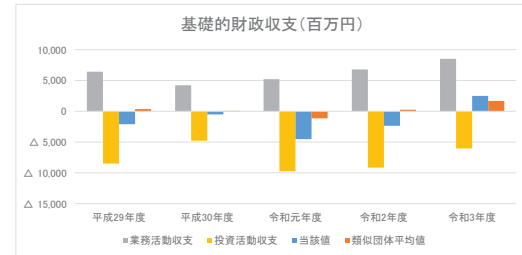
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	8,860,846	8,933,160	9,234,399	9,483,288	9,261,532
人口	128,552	127,168	125,500	124,003	122,203
当該値	68.9	70.2	73.6	76.5	75.8
類似団体平均値	53.6	53.8	54.6	52.2	64.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6,408	4,235	5,208	6,785	8,516
投資活動収支 ※2	△ 4,496	△ 4,766	△ 9,741	△ 9,137	△ 6,032
当該値	2,088	△ 531	△ 4,533	△ 2,352	2,484
類似団体平均値	360.1	85.6	△ 1,159.8	250.9	1,673.6

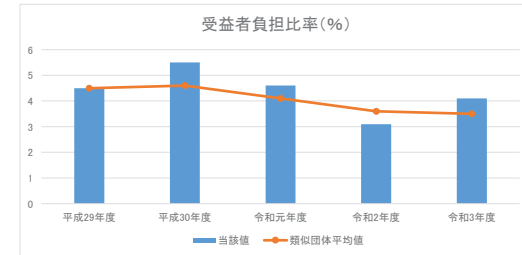
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,664	3,347	2,766	2,353	2,765
経常費用	59,287	60,981	60,426	76,282	66,868
当該値	4.5	5.5	4.6	3.1	4.1
類似団体平均値	4.5	4.6	4.1	3.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。これは、市町村合併の結果、東北一の面積を有することもありインフラ資産が多く、また、旧市町村でそれぞれ公共施設を整備していたため、事業用資産が多いことが考えられる。歳入額対資産比率については、公立保育園や市立中学校の改築等の大規模投資事業の完了に伴う地方債発行額の減などにより上昇し、類似団体平均を上回った。有形固定資産減価償却率については、近年類似団体より高い水準が続いていたものの、公共施設やインフラ資産の更新を計画的に進めることにより、類似団体より低い水準となった。これら資産の状況については、公共施設等の老朽化に伴い、将来の修繕や更新等に係る財政負担が増加する見込みである。そのため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化をはじめ、集約化・複合化による施設数の適正化を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。減価償却等により資産合計額が減少している一方で、大規模投資事業が一段落したことで地方債発行額が減少し負債額も減少したため、純資産額は小幅な増加となり、純資産比率は上昇している。純資産の減少は、これまでの世代が資産を消費し、結果、将来世代の負担割合が高まることにもなるので、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後とも継続的に市債の繰上償還を実施するなど、地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。主なものとして、人件費、社会保障給付、他会計への繰出金がある。人件費は、鶴岡市行政推進プランに基づく定員適正化により減少しており、今後とも組織機構の簡素合理化を図る。一方、社会保障給付や社会福祉関連の特別会計への繰出金は増加傾向にある。国保資格適正化や、特定健診の受診勧奨、健康保持の増進を進めるとともに、介護給付の適正化や介護予防事業を進め、給付費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。将来の財政負担軽減を図るため繰上償還を継続的に実施していることや、こみ債却施設整備等の大型投資事業が終了したことなどから、市債残高は減少し、固定負債が▲2,523百万円となった。市債の内訳としては、財政措置が高い臨時財政対策債や合併特例債が全体の7割を占めている。今後とも計画的に投資事業を実施しながら、財政措置の有利な市債を活用するなど将来負担の軽減に努める。また、今後とも社会保障給付や施設の維持管理費の増加が見込まれるため、経常経費の削減に努め、より弾力性のある財政構造を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、施設の使用料収入の増などにより前年度から1%上昇し類似団体平均を上回る水準となった。公共施設等の使用料については、受益者負担の原則のもと随時見直しを図り、受益者負担の適正化に努めている。併せて、各施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見られることから、計画的に施設の長寿命化を図り、経常費用の縮減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県酒田市
 団体コード 062049

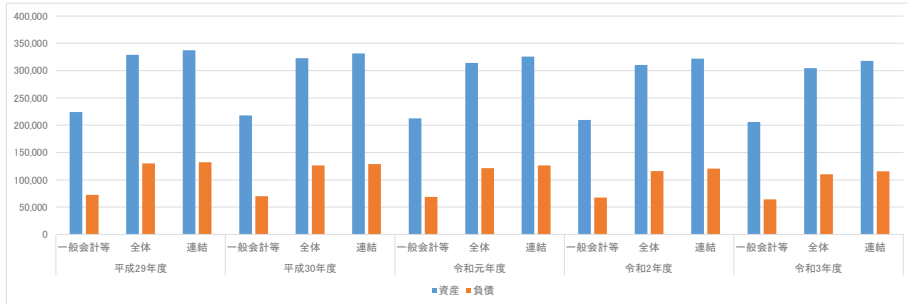
人口	98,795 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	794 人
面積	602.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,209.492 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	28.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	224,073	218,083	212,599	209,676	206,078
	負債	72,290	70,165	68,650	67,368	64,358
全体	資産	328,930	322,876	314,099	310,243	304,730
	負債	129,986	126,466	121,388	115,947	110,297
連結	資産	337,340	331,416	325,678	322,088	317,711
	負債	132,065	128,995	126,533	120,675	115,560

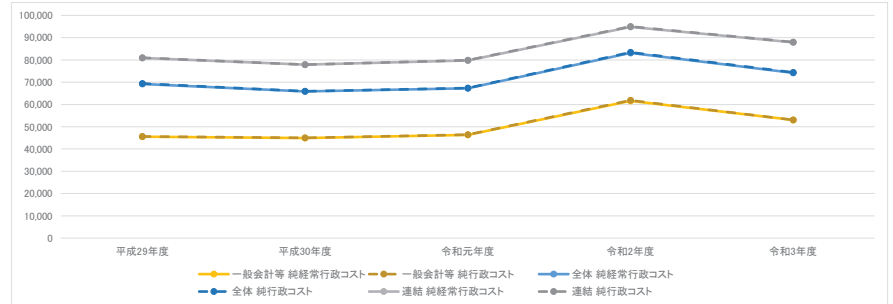


分析:
 【一般会計等】
 資産総額は、前年度末と比較して3,998百万円(1.7%)減少した。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、4,640百万円(4.6%)減少した。工作物(道路・橋りょう等)の減価償却費が投資額を上回ったことが大きな要因となっている。事業用資産も、276百万円(0.4%)の減となった。
 負債総額は、前年度末と比較して3,010百万円(4.5%)減少した。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、当年度の元金償還額が新規発行額を上回ったことにより、地方債残高は2,937百万円(5.6%)減少した。
 【全体・連結】
 全体では、平成29年度から下水道事業会計を含んでいる。上下水道管等の固定資産を計上しているため、一般会計等と比べて資産総額は98,852百万円多くなっている。また、各一部事務組合、広域連合、第三セクター等を加えた連結では、酒田地区広域行政組合の一般廃棄物処理施設、消防団施設等の固定資産を計上しているため、全体と比べて資産総額は12,981百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,518	44,923	46,337	61,610	53,003
	純行政コスト	45,583	45,018	46,453	61,870	53,084
全体	純経常行政コスト	69,192	65,859	67,233	83,163	74,214
	純行政コスト	69,367	65,927	67,348	83,424	74,386
連結	純経常行政コスト	80,858	77,894	79,750	94,824	87,890
	純行政コスト	81,005	77,878	79,831	95,014	87,988

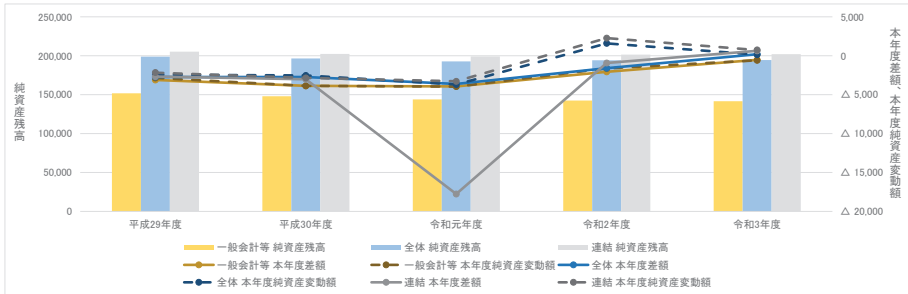


分析:
 【一般会計等】
 経常費用は54,822百万円となり、そのうち業務費用は27,129百万円(構成比49.5%)、移転費用は27,693百万円(構成比50.5%)であった。業務費用のうち最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(19,109百万円)であり、当該年度は1,304百万円(7.3%)増加し、経常費用全体の34.9%を占める支出となっている。また、移転費用のうち、令和2年度増となった補助金等が令和3年度では13,949百万円(57.4%)と減となり、移転費用全体についても、9,483百万円(25.5%)減少した。
 【全体・連結】
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,967百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が17,879百万円多くなり、純行政コストは22,302百万円多くなっている。連結では、全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,066百万円多くなっている。一方、経常費用が14,742百万円多くなり、純行政コストは13,582百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,122	△ 3,860	△ 3,942	△ 2,063	△ 529
	本年度純資産変動額	△ 2,846	△ 3,864	△ 3,969	△ 1,640	△ 589
	純資産残高	151,782	147,918	143,949	142,308	141,719
全体	本年度差額	△ 2,732	△ 2,721	△ 3,622	△ 1,606	197
	本年度純資産変動額	△ 2,454	△ 2,534	△ 3,689	1,588	137
	純資産残高	198,944	196,410	192,711	194,296	194,433
連結	本年度差額	△ 2,670	△ 3,031	△ 17,759	△ 927	633
	本年度純資産変動額	△ 2,166	△ 2,854	△ 3,276	2,267	738
	純資産残高	205,275	202,421	199,145	201,413	202,151

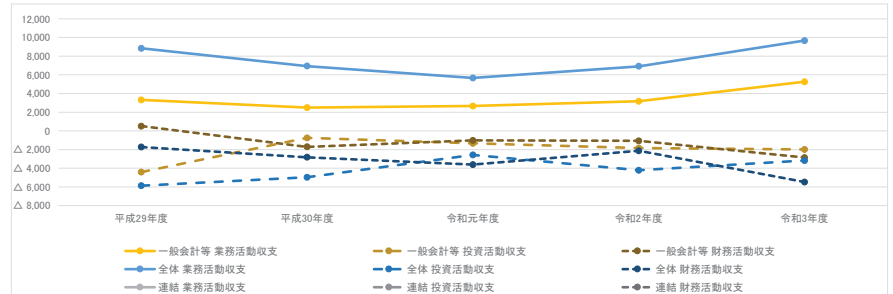


分析:
 【一般会計等】
 純行政コスト53,084百万円が税金等の財源52,554百万円を上回っており、本年度差額は▲529百万円となった。また、純資産残高は589百万円の減少となった。
 【全体・連結】
 全体では、平成29年度から下水道事業会計を含んでいる。国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が8,943百万円多くなっており、本年度差額は▲197百万円となり、結果的に純資産残高は137百万円の増加となった。連結では、連結対象団体の純行政コストの増加等はあったものの、税金等、国県等補助金の財源増もあり、本年度差額は▲633百万円となり、結果的に純資産残高は738百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,320	2,495	2,657	3,183	5,267
	投資活動収支	△ 4,417	△ 747	△ 1,327	△ 1,838	△ 1,993
	財務活動収支	517	△ 1,709	△ 1,013	△ 1,066	△ 2,852
	全体	8,848	6,942	5,669	6,919	9,676
全体	業務活動収支	△ 5,874	△ 4,972	△ 2,577	△ 4,219	△ 3,185
	投資活動収支	△ 1,733	△ 2,823	△ 3,617	△ 2,123	△ 5,478
	財務活動収支					
	連結					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 【一般会計等】
 投資活動収支は公共施設等整備費支出が1,368百万円減少したこと等により▲1,993百万円、財務活動収支は1,786百万円減の▲2,852百万円、業務活動収支は2,084百万円増加の5,267百万円となり、本年度末資金残高は前年度から422百万円増加し、2,222百万円となった。
 【全体・連結】
 全体では、本年度末資金残高は前年度から1,032百万円増加し、9,174百万円となった。連結については、資金収支計算書を作成していない。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	22,407,264	21,808,252	21,259,945	20,967,629	20,607,760
人口	104,317	102,789	101,331	100,172	98,795
当該値	214.8	212.2	209.8	209.3	208.6
類似団体平均値	176.4	175.7	177.5	172.7	134.3

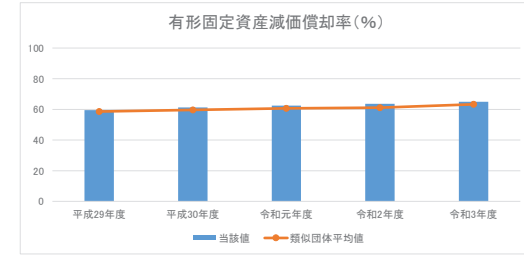
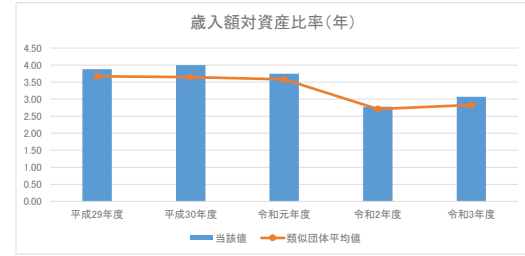
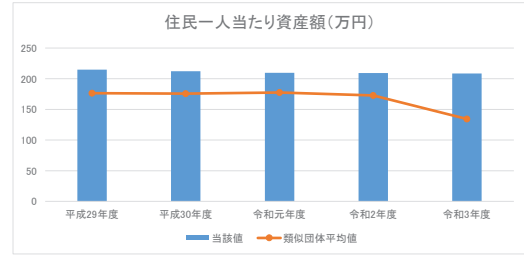
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	224,073	218,083	212,599	209,676	206,078
歳入総額	57,687	54,544	56,647	75,516	67,150
当該値	3.88	4.00	3.75	2.78	3.07
類似団体平均値	3.67	3.65	3.58	2.71	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	223,249	231,098	237,904	244,626	251,864
有形固定資産 ※1	375,336	377,888	381,222	384,845	387,463
当該値	59.5	61.2	62.4	63.6	65.0
類似団体平均値	58.6	59.7	60.7	61.1	63.3

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

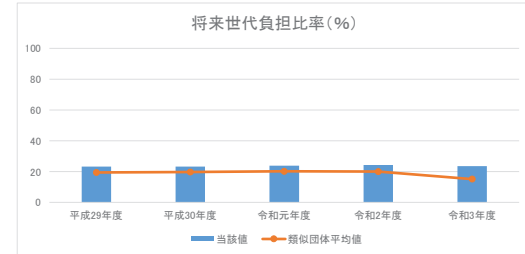
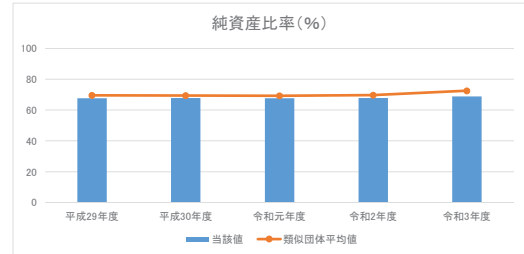
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	151,782	147,918	143,949	142,308	141,719
資産合計	224,073	218,083	212,599	209,676	206,078
当該値	67.7	67.8	67.7	67.9	68.8
類似団体平均値	69.6	69.4	69.3	69.8	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	44,300	43,327	43,366	43,349	41,120
有形・無形固定資産合計	191,266	187,109	182,321	179,341	174,341
当該値	23.2	23.2	23.8	24.2	23.6
類似団体平均値	19.4	19.7	20.2	20.0	15.1

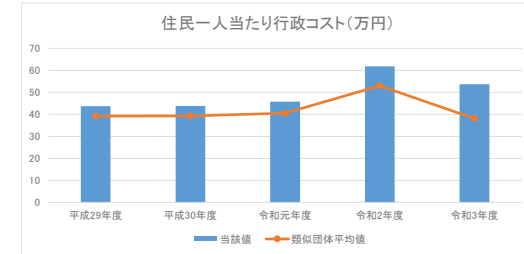
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	4,558,342	4,501,802	4,645,302	6,187,046	5,308,357
人口	104,317	102,789	101,331	100,172	98,795
当該値	43.7	43.8	45.8	61.8	53.7
類似団体平均値	39.2	39.3	40.5	53.0	38.1



4. 負債の状況

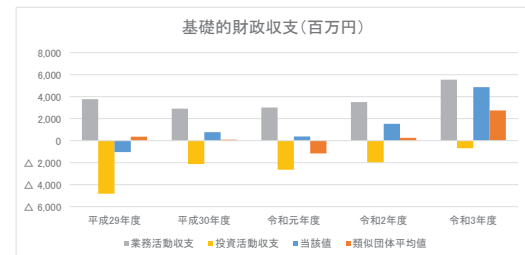
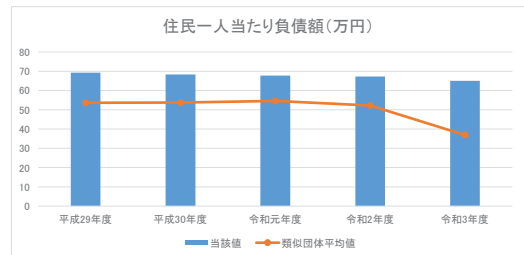
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	7,229,026	7,016,526	6,865,048	6,736,786	6,435,844
人口	104,317	102,789	101,331	100,172	98,795
当該値	69.3	68.3	67.7	67.3	65.1
類似団体平均値	53.6	53.8	54.6	52.2	36.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,775	2,909	3,017	3,502	5,554
投資活動収支 ※2	△ 4,819	△ 2,138	△ 2,644	△ 1,969	△ 683
当該値	△ 1,044	771	373	1,533	4,871
類似団体平均値	360.1	85.6	△ 1,159.8	250.9	2,741.4

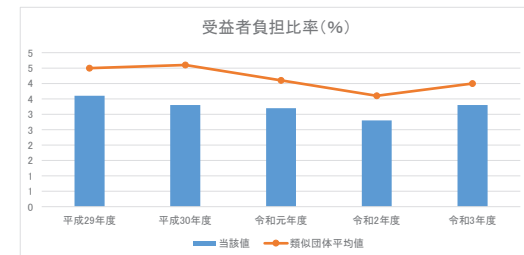
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,713	1,538	1,535	1,792	1,819
経常費用	47,231	46,461	47,872	63,402	54,822
当該値	3.6	3.3	3.2	2.8	3.3
類似団体平均値	4.5	4.6	4.1	3.6	4.0



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が、類似団体平均を上回っているが、これは、市町合併により旧市町で保有していた公共施設を併せ持つこととなり、用途の重複した公共施設を複数保有していることなどが大きな要因と考えられる。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同水準となっているが、個別に見ると老朽化の進んでいる施設も多くあることから、施設の修繕や更新に係る財政負担の縮減を図るためには、機能の重複した施設の統廃合について、さらなる取り組みを進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回る水準となっているが、総行政コストが収支等の財源を上回ったことから、純資産が前年度比で0.4%減少している。減少幅は年度を追うごとに小さくなってきているとはいえる。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直し等による行政コストの削減や、ふるさと納税寄附金などの財源確保に努める。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。本市では合併後、合併団体のみが発行可能で有利な財源である合併特別事業を活用して公共施設等の整備を積極的に進めてきたことから、非合併団体と比較して地方債残高が大きいことが要因の一つと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。保有している公共施設が多いことから、これに係る減価償却費や維持補修費が大きくなっていること、毎年度1,000人以上、率にして1%以上の人口減少が続いているため、相対的に住民一人当たり行政コストを押し上げているものと考えられる。機能の重複した施設の統廃合を進めるなど、公共施設等の適正管理により、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。有利な財源である合併特別事業債を活用してきたことにより、非合併団体と比較して地方債残高が大きいこと、人口減少が要因と考えられる。一方、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回るため、基礎的財政収支は485百万円となり、類似団体平均との比較も上回っている。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行(財務活動収入)して、公共施設等の整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。公共施設等の使用料や減免基準の見直しを行うなど、受益者負担の適正化を図っていく。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常収益を一定と仮定した場合、9,347百万円経常費用を削減する必要があるが、経常費用を一定とする場合は、373百万円経常収益を増加させる必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県新庄市
団体コード 062057

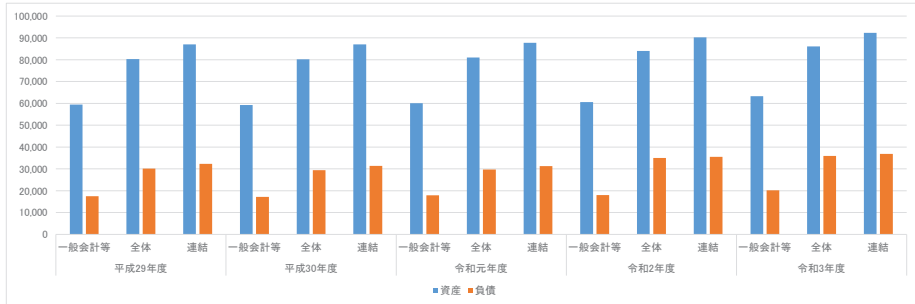
人口	34,127人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	240人
面積	222.85 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,091.878 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	7.1%
		将来負担比率	19.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	59,504	59,233	60,129	60,569	63,319
	負債	17,533	17,190	17,867	18,042	20,144
全体	資産	80,322	80,167	81,059	84,000	86,096
	負債	30,182	29,395	29,722	35,046	35,926
連結	資産	87,043	87,054	87,783	90,225	92,345
	負債	32,356	31,342	31,237	35,580	36,835

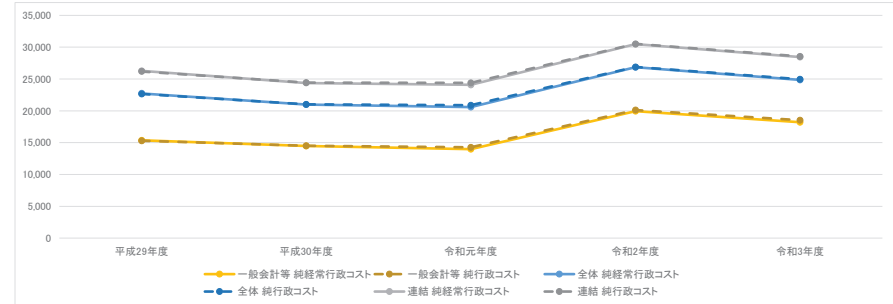


分析:
 ・一般会計等では、資産総額が前年度より2,750百万円と4.5%の増加となった。これは、小中一貫校である明倫学園の建設事業などの大規模な事業による資産形成より減価償却費(1,803百万円)が下回ったことを意味している。資産総額のうち有形固定資産の割合は82.0%となっており、これらの資産については維持管理・更新等の支出を将来にわたって伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努めていく。また、負債総額も同様に、2,102百万円の増となっている。明倫学園建設事業による多額の市債発行が要因である。今後も計画的な市債の発行と圧縮に努めていく。
 ・特別会計、水道事業会計を加えた全体では、総資産額は前年度より2,096百万円と2.5%増加し86,096百万円となった。一般会計等の増加幅より小さくなっているのは、有価固定資産の減価償却によるものである。負債総額は企業債の償還等により880百万円と2.5%の増加となり、35,926百万円となった。
 ・最上広域市町村圏事務組合などの一部事務組合、土地開発公社及び新庄市体育協会などの第三セクターを加えた連結では、最上広域市町村圏事務組合が所有しているごみ処理や常備消防などに係る事業用資産が計上されており、総資産額は昨年度末から2,120百万円増加し92,345百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,357	14,477	13,978	19,949	18,218
	純行政コスト	15,284	14,497	14,273	20,122	18,523
全体	純経常行政コスト	22,745	20,989	20,590	26,858	24,850
	純行政コスト	22,672	21,011	20,888	26,901	24,977
連結	純経常行政コスト	26,267	24,380	24,093	30,486	28,445
	純行政コスト	26,194	24,431	24,397	30,529	28,572

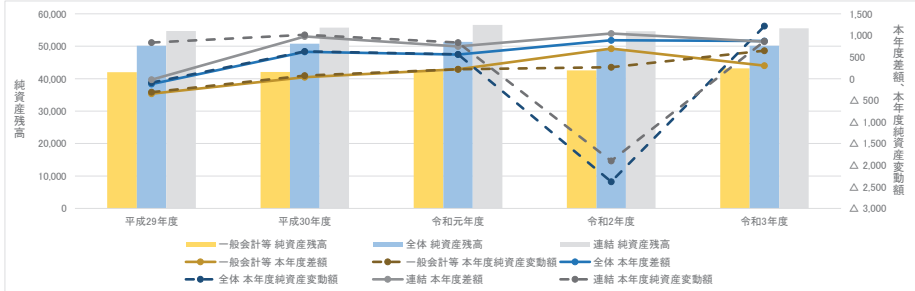


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は昨年度より1,779百万円と大幅に減少し、18,603百万円となった。これは、前年度に特別定額給付金として35億円ほどの事業費を要したことなど、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う各種支援を行ったことが大きな要因である。その他、ごみ処理や常備消防などを一部事務組合である最上広域市町村圏事務組合が行っているため、その負担金が多額となっている。今後も事業の見直し、内部管理経費の削減により、引き続き行政コストの削減に努める。
 ・全体では、水道料金や公共下水道使用料などを使用料及び手数料に計上していることから経常収益が一般会計等より1,528百万円多くなっているが、一般会計の減少分が大きく純経常行政コストは7.5%減少し24,850百万円となった。
 ・連結でも同様、一般会計での増加分ほど純経常行政コストにも影響し、28,445百万円と6.7%減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 347	36	219	696
	本年度純資産変動額		△ 313	73	219	264
	純資産残高	41,971	42,044	42,262	42,527	43,175
全体	本年度差額		△ 124	622	559	889
	本年度純資産変動額		△ 90	632	565	△ 2,382
	純資産残高	50,140	50,772	51,337	48,955	50,169
連結	本年度差額		△ 24	976	747	1,045
	本年度純資産変動額		833	1,015	834	△ 1,901
	純資産残高	54,686	55,712	56,546	54,645	55,511

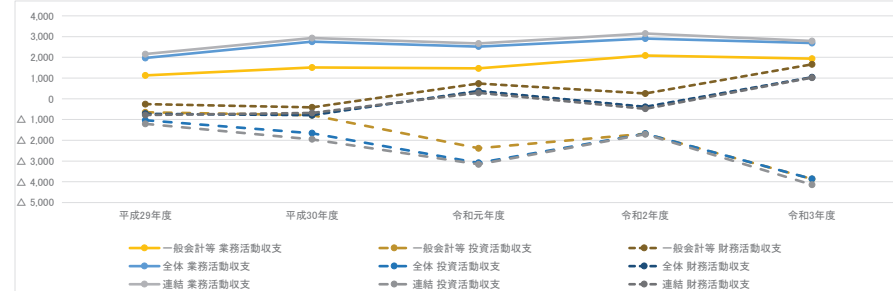


分析:
 ・一般会計等は、純行政コストが18,523百万円となり、財源(18,825百万円)を下回ったことから、前年度純資産残高より648百万円増加し、純資産残高は43,175百万円となった。主に前年度の新型コロナウイルス感染症対策となる事業などの減により純行政コストが1,599百万円減少し、財源となる国県等補助金についても2,661百万円減少しており、結果として、純資産残高は前年度より648百万円増加した。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の保険税や保険料が収収等に計上されることから、一般会計等と比べて収収等は2,816百万円多くなっている。純行政コストが一般会計等の影響を受け24,977百万円と昨年度と比べ1,924百万円減少したが、前年度に下水道事業会計が公営企業会計へ移行したことに伴う整理等によるその他への計上額が3百万円と2,837百万円減少したことにより、本年度末純資産残高は昨年度より1,214百万円増加し50,169百万円となった。
 ・連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれており、最上広域市町村圏事務組合などの多額の事業費による純行政コストとなる。本年度末純資産残高は下水道事業会計による影響が大きく、昨年度より866百万円増加し55,511百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,129	1,514	1,469	2,087	1,936
	投資活動収支	△ 648	△ 785	△ 2,384	△ 1,679	△ 3,863
	財務活動収支	△ 256	△ 411	734	259	1,661
全体	業務活動収支	1,970	2,754	2,521	2,905	2,692
	投資活動収支	△ 1,031	△ 1,656	△ 3,085	△ 1,678	△ 3,860
	財務活動収支	△ 718	△ 787	378	△ 387	1,040
連結	業務活動収支	2,159	2,929	2,668	3,149	2,791
	投資活動収支	△ 1,205	△ 1,951	△ 3,156	△ 1,710	△ 4,140
	財務活動収支	△ 780	△ 681	287	△ 479	1,022



分析:
 ・一般会計等は、業務活動収支は特別定額給付金事業の普及があったものの、プレミアム付き商品券などの経済対策事業による物件費の増加などがあり、昨年度より151百万円とやや減少し、1,936百万円となり、投資活動収支は小中一貫校である明倫学園建設事業をはじめとする大規模事業により2,184百万円減少した。財務活動収支においても大規模事業による地方債発行収入の増加により地方債償還支出が下回り1,661百万円となった。本年度資金収支額は△266百万円となり、本年度末資金残高は1,228百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の保険料収入が収収等収入に含まれており、公共下水道事業特別会計「下水道事業会計」の費用料が使用料及び手数料に含まれている。業務活動収支は、収収等収入の減少により昨年度より213百万円減少し2,692百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計や下水道事業会計において発行収入が地方債等償還支出を下回っているが、一般会計等の影響により1,427百万円増加し、1,040百万円となっている。本年度資金収支額は△1,288百万円となり、本年度末資金残高は1,155百万円となった。
 ・連結では、一般会計等の影響を受け、業務活動収支は2,791百万円、投資活動収支は△4,140百万円、財務活動収支は1,022百万円となり、本年度資金収支額は△286百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,950,419	5,923,337	6,012,932	6,056,895	6,331,895
人口	36,347	35,849	35,351	34,787	34,127
当該値	163.7	165.2	170.1	174.1	185.5
類似団体平均値	253.6	254.9	258.8	260.4	279.1

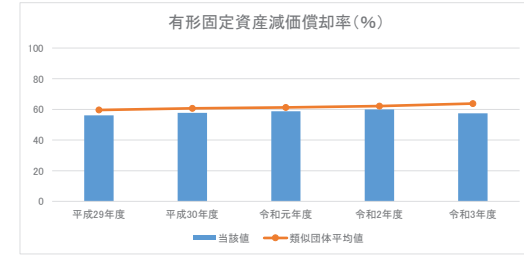
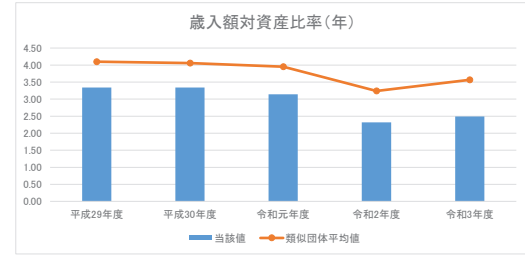
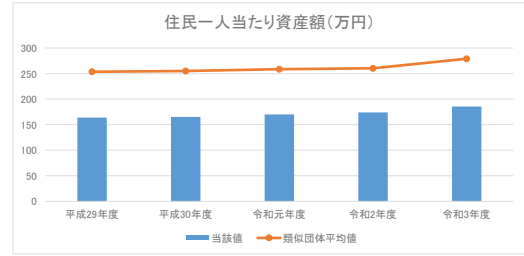
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	59,504	59,233	60,129	60,569	63,319
歳入総額	17,799	17,720	19,148	26,070	25,435
当該値	3.34	3.34	3.14	2.32	2.49
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.57

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	47,155	48,934	50,154	50,689	51,444
有形固定資産 ※1	84,099	84,814	85,360	84,584	89,395
当該値	56.1	57.7	58.8	59.9	57.5
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

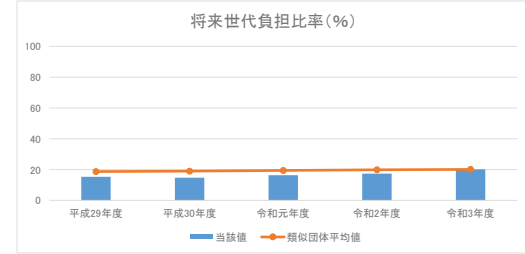
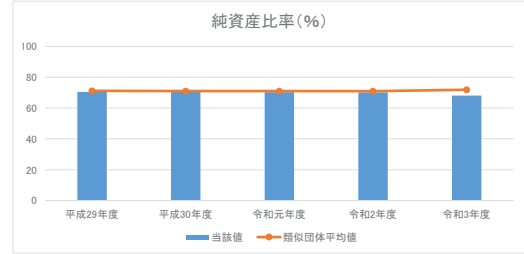
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	41,971	42,044	42,262	42,527	43,175
資産合計	59,504	59,233	60,129	60,569	63,319
当該値	70.5	71.0	70.3	70.2	68.2
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,708	7,321	8,216	8,678	10,431
有形・無形固定資産合計	50,442	49,654	50,240	50,060	51,915
当該値	15.3	14.7	16.4	17.3	20.1
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.1

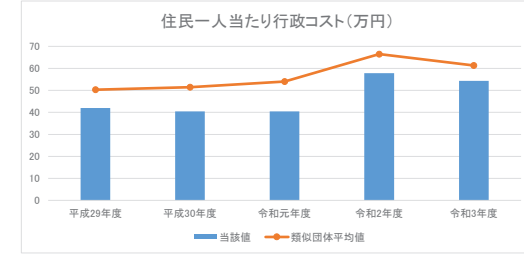
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,528,352	1,449,689	1,427,328	2,012,150	1,852,348
人口	36,347	35,849	35,351	34,787	34,127
当該値	42.0	40.4	40.4	57.8	54.3
類似団体平均値	50.3	51.4	54.0	66.5	61.3



4. 負債の状況

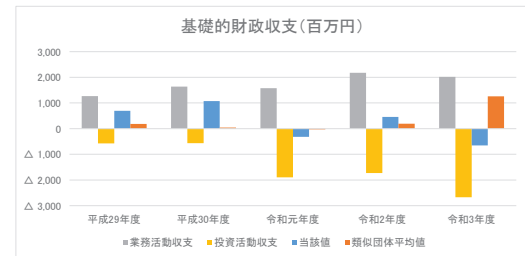
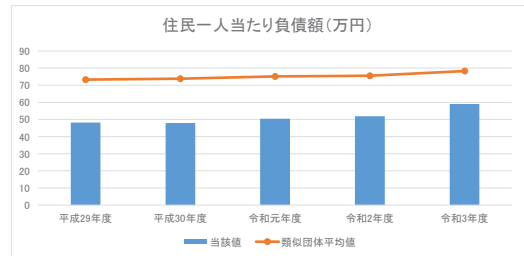
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,753,291	1,718,954	1,786,695	1,804,219	2,014,437
人口	36,347	35,849	35,351	34,787	34,127
当該値	48.2	47.9	50.5	51.9	59.0
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,273	1,639	1,577	2,180	2,015
投資活動収支 ※2	△ 574	△ 563	△ 1,897	△ 1,725	△ 2,672
当該値	699	1,076	△ 320	455	△ 657
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 24.1	196.6	1,260.0

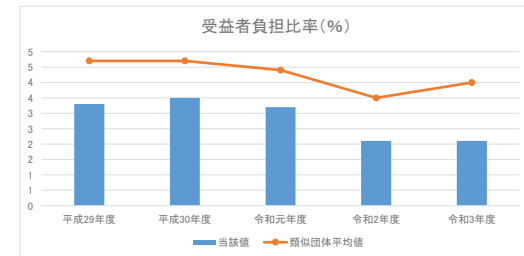
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	528	521	468	433	386
経常費用	15,885	14,998	14,446	20,382	18,603
当該値	3.3	3.5	3.2	2.1	2.1
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額や②歳入額対資産比率は、ご処理や常備消防などを一部事務組合である最上広域市町村圏事務組合が行っていることや、小中学校の統合を進めていることなどにより類似団体平均値を下回っているが、今年度は小中一貫校である明倫学園の校舎及び体育館建設など大規模事業を行っており、①住民一人当たりの資産額は大幅に増加している。また、②歳入額対資産比率では明倫学園建設事業による市債の発行により地方債が増加しているが、前年の特別定額給付金の財源である国庫支出金が大きく減少していることもあり、前年度より0.17%増加している。

同様、③有形固定資産減価償却率も減少しており、類似団体よりやや良好な数値となっている。公共施設の老朽化は大きな課題となっており、今後も引き続き、明倫学園建設、施設の更新、長寿命化の老朽化対策など大規模建設事業を予定しているが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の最適な配置・長寿命化を推進していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は前年度から2.0%減少し、類似団体平均値をやや下回っている。これは、明倫学園建設事業による市債発行によるものであるが、今後も将来世代に過大な負担を残すことのないよう、引き続き行政コストの削減、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な施設更新を行っている。

⑤将来世代負担比率は、明倫学園建設事業の財源として多額の市債を発行したことと前年度より数値が2.8%上昇しており、類似団体平均値と同値となっている。今後も、明倫学園をはじめ、老朽化した公共施設の更新・長寿命化などの大規模建設事業が続くが、引き続き、市債残高の圧縮と、将来世代の負担が過大にならないような計画的な市債発行を行っていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、昨年度の特別定額給付金事業の削減により、昨年度と比べ減少してしており、これまで同様、類似団体平均を下回っている。それは、これまで内部管理経費の節減や、人件費の圧縮、指定管理者制度の導入を計画的に行ってきたことが要因と考えられる。近年は子育て支援や障がい者福祉、生活保護などにかかる社会保障費が増加し続けており、また公共施設の老朽化による維持管理経費の増加など、今後は総行政コストが増加していく傾向になると考えられることから、引き続き内部管理経費等の節減に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については、大規模事業に対する市債発行及び人口減少により数値が悪化しているものの、類似団体平均値を大きく下回っている。ご処理や常備消防などを一部事務組合である最上広域市町村圏事務組合が行っていることから、施設整備に係る市債が計上されていないこと、また、市債の発行を必要最小限に抑制してきたことが要因である。今後も市債残高の圧縮に努め、負債額の推移を注視していく。

⑧基礎的財政収支は昨年度と比較し大幅に減少し、赤字となっている。投資活動収支においては明倫学園建設事業による支出が集中したことにより大幅に減少した。業務活動収支は黒字となっているが、豪雪による除排雪経費の増大により昨年度より減少している。また、業務活動収支は国や県の影響を受けやすく、社会保障費も増加し続けていることから、引き続き行政コストの削減に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度と同率となっているが、類似団体平均値を大きく下回っている。施設の老朽化等により維持管理経費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適な配置や長寿命化により経常経費の削減、使用料などの見直しを行い、適正な受益者負担としていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県上市市
団体コード 062073

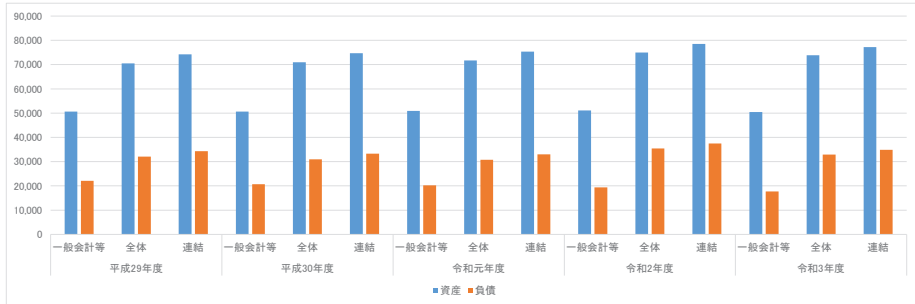
人口	29,092人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	293人
面積	240.93 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,643.418千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	6.8%
		将来負担比率	43.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	50,637	50,656	50,879	51,092	50,490
	負債	22,061	20,675	20,210	19,359	17,728
全体	資産	70,526	70,988	71,701	74,957	73,885
	負債	32,098	30,994	30,780	35,471	32,929
連結	資産	74,194	74,715	75,312	78,512	77,188
	負債	34,311	33,291	32,987	37,515	34,834

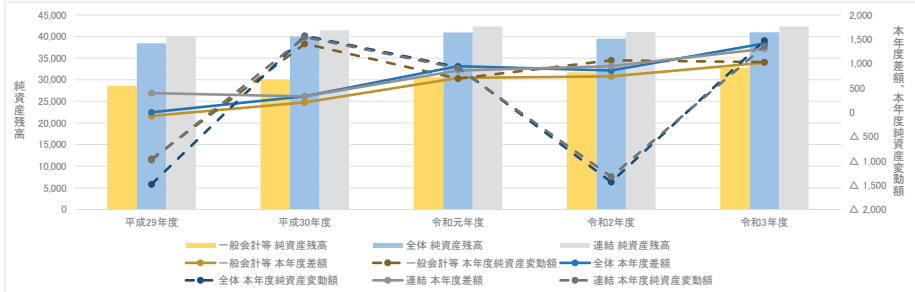


分析:
一般会計等の資産は50,490百万円で、前年度末から602百万円減少した(△1.2%)。資産のうち、前年度比で変動の大きいものは、事業用資産とインフラ資産及び投資その他資産である。事業用資産については、保健センター改修等による資産の増加を、減価償却費等が上回ったこと等から334百万円減少した。インフラ資産については、道路の整備等による資産の増加を、減価償却費等が上回ったこと等から525百万円減少した。投資その他資産については、公共施設等保全整備基金の積立等により357百万円増加した。負債は17,728百万円で、前年度比で1,631百万円減少した(△8.4%)。主に地方債の繰上償還等により、地方債残高が1,504百万円減少したことによるもの。
国民健康保険特別会計等を加えた全体会計の資産は73,885百万円で、前年度末から1,072百万円減少した(△1.4%)。資産の内訳は固定資産が68,903百万円と大部分を占めており(資産の約93.3%)、流動資産が4,982百万円(7.6%)となっている。一方、負債は32,929百万円で、内訳は固定負債が30,572百万円(負債の約92.8%)、流動負債が2,358百万円(7.2%)であり、流動負債については1年内償還地方債が1,721百万円と、流動負債の約73.0%を占めている。
連結会計の資産は77,188百万円で、内訳は固定資産が71,600百万円(資産の約92%)、流動資産が5,589百万円(7.2%)となっている。一方、負債は34,834百万円で、内訳は固定負債が32,290百万円(負債の約92.7%)、流動負債が2,544百万円(7.3%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 78	198	704	736	1,017
	本年度純資産変動額	△ 964	1,406	689	1,063	1,029
	純資産残高	28,575	29,981	30,670	31,733	32,762
全体	本年度差額	△ 3	327	943	857	1,412
	本年度純資産変動額	△ 1,482	1,566	927	△ 1,438	1,471
	純資産残高	38,428	39,994	40,921	39,485	40,956
連結	本年度差額	389	323	858	944	1,302
	本年度純資産変動額	△ 986	1,542	900	△ 1,328	1,358
	純資産残高	39,882	41,424	42,325	40,997	42,355

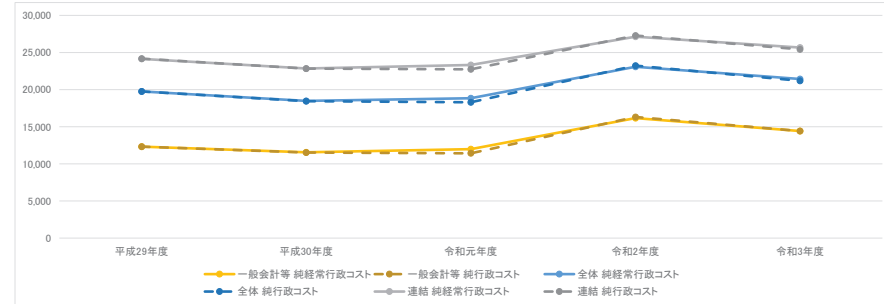


分析:
一般会計等における純資産残高は32,762百万円で、普通交付税や特別交付税等の増により、収収等の財源(15,450百万円)が純行政コスト(14,433百万円)を上回り、本年度差額が1,017百万円となったことにより、1,029百万円の増加となった。
全体会計における純資産残高は40,956百万円で、前年度末より1,471百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,321	11,558	11,971	16,166	14,426
	純行政コスト	12,324	11,531	11,418	16,316	14,433
全体	純経常行政コスト	19,761	18,481	18,848	23,079	21,423
	純行政コスト	19,763	18,454	18,295	23,235	21,190
連結	純経常行政コスト	24,157	22,847	23,324	27,131	25,660
	純行政コスト	24,160	22,820	22,734	27,289	25,420

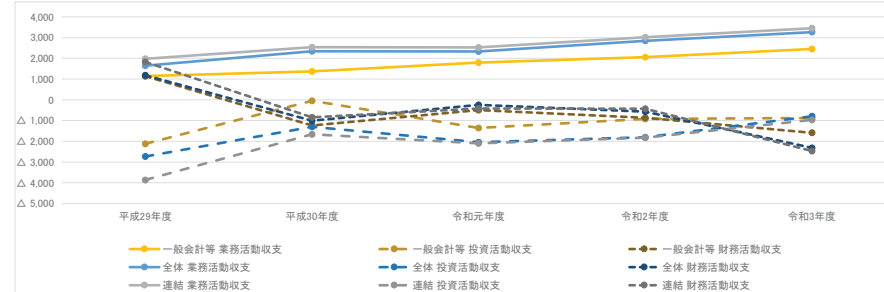


分析:
一般会計等の経常費用は14,937百万円で、うち人件費等の「業務費用」が8,921百万円(経常費用の約59.7%)、社会保障給付や補助金等の「移転費用」が6,016百万円(40.3%)となっている。内訳で最も金額の大きいものは「物件費等」(業務費用)で6,219百万円、次いで「補助金等」(移転費用)で2,947百万円である。物件費等は新型コロナウイルスワクチン接種関係業務委託料の増や、ふるさと納税に係る経費の増加等により785百万円増加した。補助金等は特別定額給付金の皆減等により2,520百万円減少した。また、経常収益は511百万円であり、内訳は「使用料及び手数料」が120百万円、「その他」が391百万円となっている。「経常費用」から「経常収益」を引いた「純経常行政コスト」は14,426百万円で、前年度末より1,740百万円減少した。
全体会計の経常費用は23,144百万円で、内訳は「業務費用」が11,123百万円(経常費用の約48.1%)、「移転費用」が12,021百万円(51.9%)となっている。また、経常収益は1,721百万円で、内訳は「使用料及び手数料」が1,232百万円、「その他」が489百万円であった。
連結会計の経常費用は27,919百万円で、内訳は「業務費用」が12,389百万円(経常費用の約44.4%)、「移転費用」が15,531百万円(55.6%)となっている。また、経常収益は2,259百万円で、内訳は「使用料及び手数料」が1,266百万円、「その他」が993百万円であった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,146	1,370	1,800	2,053	2,452
	投資活動収支	△ 2,120	△ 46	△ 1,356	△ 916	△ 878
	財務活動収支	1,144	△ 1,239	△ 491	△ 869	△ 1,590
全体	業務活動収支	1,645	2,337	2,332	2,843	3,262
	投資活動収支	△ 2,732	△ 1,305	△ 2,048	△ 1,807	△ 794
	財務活動収支	1,183	△ 1,009	△ 246	△ 587	△ 2,313
連結	業務活動収支	1,977	2,540	2,527	3,018	3,450
	投資活動収支	△ 3,862	△ 1,864	△ 2,099	△ 1,827	△ 968
	財務活動収支	1,827	△ 840	△ 423	△ 425	△ 2,465



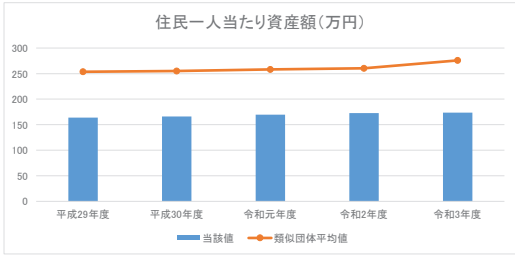
分析:
一般会計等の業務活動収支は2,452百万円で、前年度比399百万円の増となった。これは主に業務支出の減少幅(△1,708百万円)が業務収入の減少幅(△1,460百万円)を上回ったことによるものである。また、投資活動収支は△878百万円で、前年度比38百万円の増となった。これは公共施設等保全基金や減価基金への積立の増加等による投資活動支出の増加幅(427百万円)を、新型コロナウイルス感染症対策金融支援基金や減価基金の取崩し等の増加等による投資活動収入の増加幅(405百万円)が上回ったことによるものである。財務活動収支は△1,590百万円で、前年度比721百万円の減となった。これは主に繰上償還の実施による地方債償還支出(財務活動支出)の増加によるものである。
全体会計の業務活動収支は、3,262百万円で、業務支出が20,538百万円、業務収入が23,767百万円となっている。国民健康保険税や介護保険料等が業務収入に含まれることから、一般会計等の業務活動収支より810百万円多くとなっている。
連結会計の業務活動収支は、3,450百万円で、業務支出が25,001百万円、業務収入が28,419百万円となっている。(公財)上山城郷土資料館の入館料等が業務収入に含まれることから、全体会計の業務活動収支より188百万円多くなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

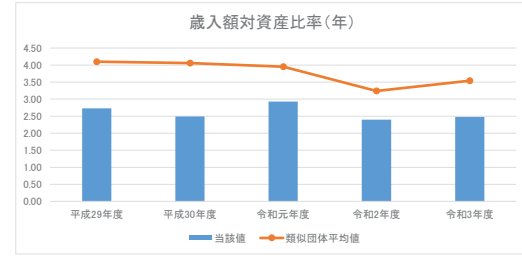
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,063,679	5,065,591	5,087,937	5,109,214	5,049,029
人口	30,889	30,457	30,015	29,564	29,092
当該値	163.9	166.3	169.5	172.8	173.6
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

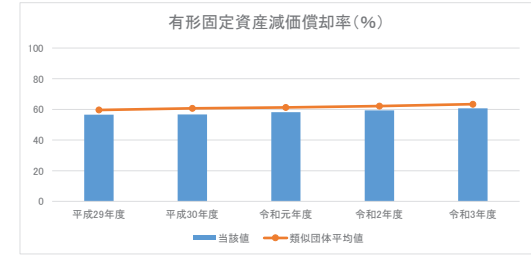
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	50,637	50,656	50,879	51,092	50,490
歳入総額	18,562	20,337	17,371	21,317	20,394
当該値	2.73	2.49	2.93	2.40	2.48
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	40,035	40,833	42,339	43,868	45,339
有形固定資産 ※1	70,806	71,992	72,932	74,038	74,680
当該値	56.5	56.7	58.1	59.3	60.7
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

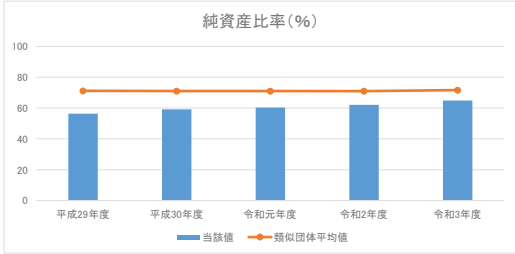
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

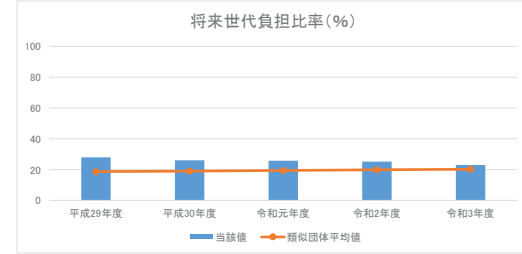
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	28,575	29,981	30,670	31,733	32,762
資産合計	50,637	50,656	50,879	51,092	50,490
当該値	56.4	59.2	60.3	62.1	64.9
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,087	11,987	11,768	11,324	10,176
有形・無形固定資産合計	46,899	46,082	45,556	45,160	44,259
当該値	28.0	26.0	25.8	25.1	23.0
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

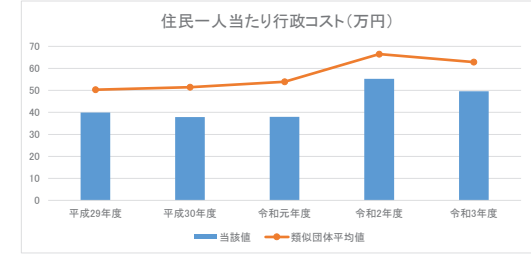
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

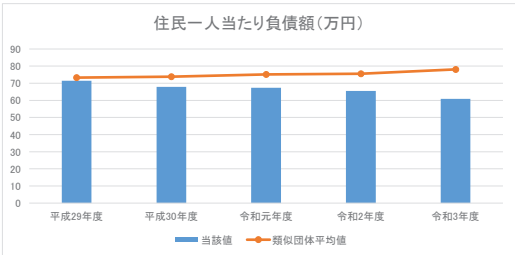
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,232,374	1,153,090	1,141,751	1,631,599	1,443,308
人口	30,889	30,457	30,015	29,564	29,092
当該値	39.9	37.9	38.0	55.2	49.6
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

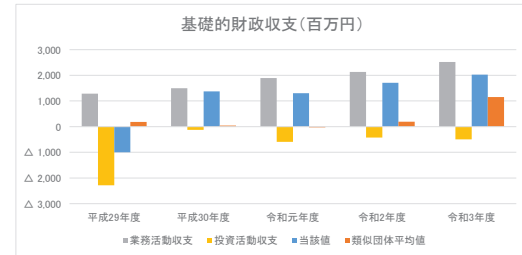
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,206,144	2,067,474	2,020,959	1,935,934	1,772,841
人口	30,889	30,457	30,015	29,564	29,092
当該値	71.4	67.9	67.3	65.5	60.9
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,286	1,499	1,893	2,133	2,524
投資活動収支 ※2	△ 2,286	△ 125	△ 590	△ 423	△ 498
当該値	△ 1,000	1,374	1,303	1,710	2,026
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

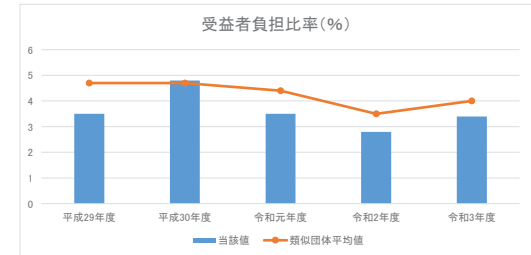
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	448	582	431	467	511
経常費用	12,767	12,140	12,402	16,633	14,937
当該値	3.5	4.8	3.5	2.8	3.4
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

「①住民一人当たり資産額」が類似団体平均値を大きく下回っているが、道路敷地等について、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いことや、耐用年数を経過している公共施設等が多いこと等によるものである。
 「②歳入額対資産比率」については、類似団体平均値を下回る結果となった。資産合計及び歳入総額がともに減少し、当該値は前年度比0.8ポイント増加、今後とも社会資本の整備について、選択と集中により事業を厳選していくことが必要である。
 「③有形固定資産減価償却率」については、類似団体平均値をやや下回る結果となった。老朽化した公共施設等が多く存在することから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理を行っていく。

2. 資産と負債の比率

「④純資産比率」について、前年度比で2.8ポイント上昇したが、類似団体平均値を下回っている状況。地方債の新規発行抑制と計画的な繰上償還等により、将来世代の負担軽減に引き続き取り組む。
 「⑤将来世代負担比率」について、前年度比で2.1ポイント低下したが、類似団体平均値を上回っている状況。地方債の新規発行抑制と計画的な繰上償還等により、将来世代の負担軽減に引き続き取り組む。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たり行政コスト」は、類似団体平均値を下回っている状況。特別定額給付金の普減等により総行政コストが減少したことによるもの。将来に渡り人口の減少が見込まれるため、引き続き行政コストの削減に取り組む。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は、類似団体平均値を下回る状況であり、負債合計が前年度比で減少したことによるもの。人口減少も進んでいるため、引き続き地方債の新規発行抑制及び計画的な繰上償還等に取り組む。
 「⑧基礎的財政収支」について、業務活動収支の黒字幅が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字幅を大きく上回ったため、類似団体平均値を大きく上回っている。黒字分の多くは地方交付税やふるさと納税寄附金等である。引き続き事業の厳選に努める。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」は、類似団体平均値をやや下回る状況。経常収益が前年度比で増加している一方、特別定額給付金の普減等により、経常費用が減少したことにより、当該値は0.6ポイント上昇した。引き続き受益者負担の適正化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の見直しと経常費用の縮減に取り組む。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県村山市
団体コード 062081

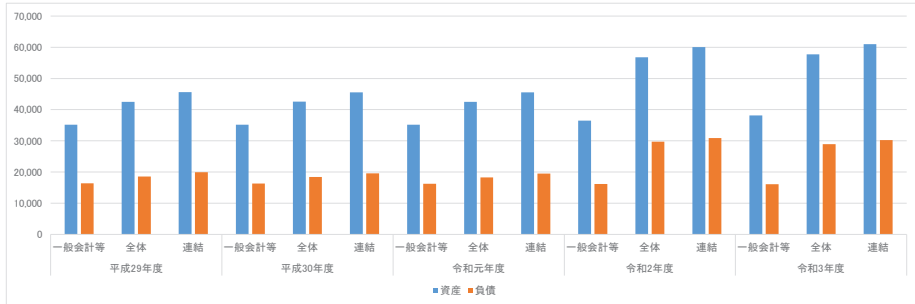
人口	22,652 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	231 人
面積	196.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,790,712 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	62.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	35,142	35,200	35,195	36,459	38,133
	負債	16,404	16,334	16,230	16,175	16,100
全体	資産	42,515	42,552	42,501	56,817	57,713
	負債	18,578	18,401	18,236	29,701	28,934
連結	資産	45,630	45,566	45,548	60,021	61,017
	負債	19,915	19,611	19,520	30,920	30,256

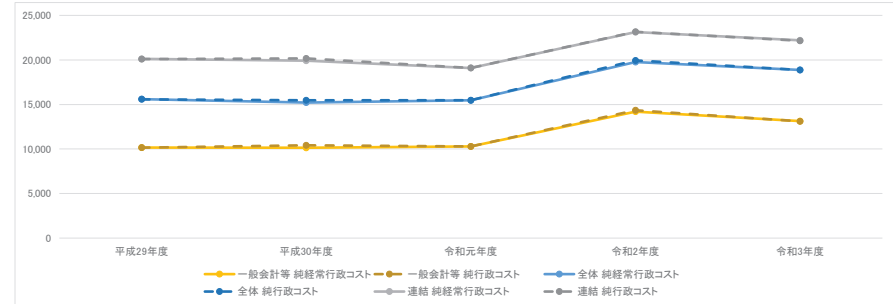


分析:
一般会計等においては、資産合計が38,133百万円、負債合計が16,100百万円となった。水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体においては、資産合計が57,713百万円、負債合計が28,934百万円となった。北村山公立病院組合、東根市外二市一町共立衛生処理組合等を加えた連結においては、資産合計が61,017百万円、負債合計が30,256百万円となった。
令和2年度から下水道事業会計が連結対象となったため全体会計、連結会計の数値が大きく増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,165	10,145	10,284	14,195	13,126
	純行政コスト	10,153	10,411	10,285	14,350	13,119
全体	純経常行政コスト	15,592	15,214	15,471	19,765	18,872
	純行政コスト	15,586	15,479	15,477	19,948	18,875
連結	純経常行政コスト	20,117	19,905	19,091	23,128	22,200
	純行政コスト	20,106	20,167	19,099	23,157	22,140

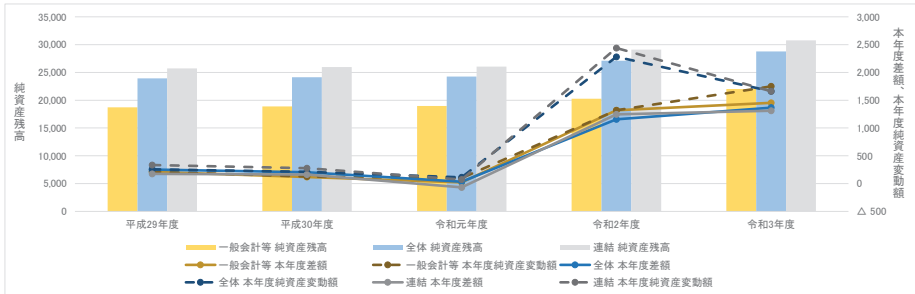


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが13,126百万円、純行政コストが13,119百万円となった。水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体においては、純経常行政コストが18,872百万円、純行政コストが18,875百万円となった。北村山公立病院組合、東根市外二市一町共立衛生処理組合等を加えた連結においては、純経常行政コストが22,200百万円、純行政コストが22,140百万円となった。
各項目の数値について、令和2年度に比べて減少している一方で、令和元年度以前と比較した場合は高い水準にあり、コロナ関連の影響が続いていることが読み取れる。また、令和2年度から下水道事業会計が連結対象となったため全体会計、連結会計の数値が増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	213	118	22	1,320	1,453
	本年度純資産変動額	217	128	100	1,319	1,749
	純資産残高	18,738	18,866	18,966	20,285	22,033
全体	本年度差額	253	204	34	1,156	1,366
	本年度純資産変動額	256	214	113	2,281	1,662
	純資産残高	23,937	24,151	24,264	27,117	28,779
連結	本年度差額	175	163	67	1,245	1,311
	本年度純資産変動額	335	279	73	2,439	1,660
	純資産残高	25,714	25,955	26,028	29,101	30,761

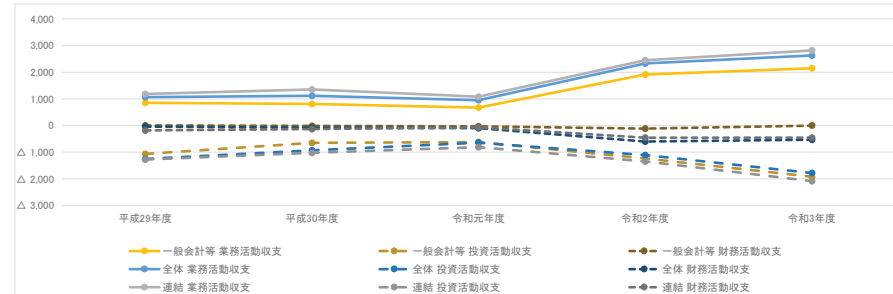


分析:
一般会計等において、前年度と比較して基金からの繰入金が増加したことで財源が純行政コストを上回り、本年度差額は1,453百万円となった。
また令和2年度から下水道事業会計が連結対象となったため全体会計、連結会計の数値も大きく増加している。全体においては、財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は1,366百万円となり、本年度純資産変動額は1,662百万円となった。連結においても、財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は1,311百万円となり、本年度純資産変動額は1,660百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	850	810	672	1,911	2,146
	投資活動収支	△ 1,066	△ 651	△ 620	△ 1,236	△ 1,919
	財務活動収支	4	△ 12	△ 32	△ 115	△ 1
全体	業務活動収支	1,062	1,117	950	2,330	2,627
	投資活動収支	△ 1,255	△ 933	△ 644	△ 1,110	△ 1,781
	財務活動収支	△ 41	△ 78	△ 101	△ 600	△ 528
連結	業務活動収支	1,180	1,349	1,081	2,448	2,815
	投資活動収支	△ 1,276	△ 1,022	△ 811	△ 1,343	△ 2,084
	財務活動収支	△ 184	△ 135	△ 68	△ 456	△ 455



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,146百万円であったが、投資活動収支については▲1,919百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1百万円となった。全体会計においては、業務活動収支は2,627百万円であったが、投資活動収支については▲1,781百万円となった。財務活動収支については▲528百万円となった。連結会計においては、業務活動収支は2,815百万円であったが、投資活動収支については▲2,084百万円となった。財務活動収支については▲455百万円となった。
令和3年度は新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に係る経費の増により業務活動収支が増、基金積立金の増により投資活動収支が減となった。また、令和2年度から下水道事業会計が連結対象となったため全体会計、連結会計の数値に影響している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,514,214	3,519,956	3,519,514	3,645,949	3,813,328
人口	24,707	24,261	23,664	23,191	22,652
当該値	142.2	145.1	148.7	157.2	168.3
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	269.2

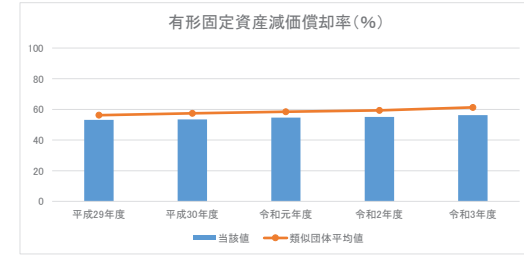
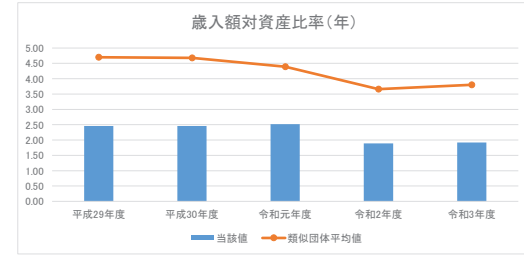
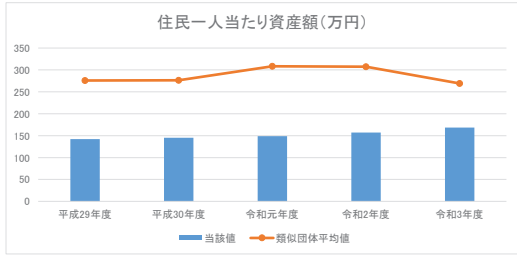
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	35,142	35,200	35,195	36,459	38,133
歳入総額	14,270	14,327	13,976	19,262	19,900
当該値	2.46	2.46	2.52	1.89	1.92
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.80

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,965	28,050	29,149	30,265	31,439
有形固定資産 ※1	50,643	52,561	53,319	54,930	55,818
当該値	53.2	53.4	54.7	55.1	56.3
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

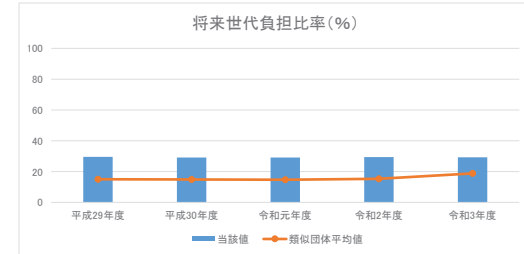
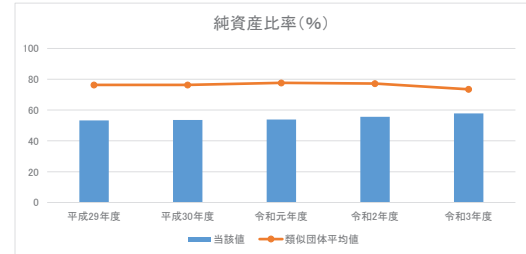
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,738	18,866	18,966	20,285	22,033
資産合計	35,142	35,200	35,195	36,459	38,133
当該値	53.3	53.6	53.9	55.6	57.8
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	73.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,166	9,161	9,225	9,211	9,268
有形・無形固定資産合計	30,942	31,478	31,701	31,362	31,715
当該値	29.6	29.1	29.1	29.4	29.2
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	18.8

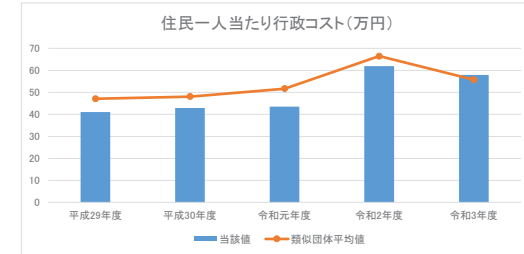
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,015,314	1,041,125	1,028,514	1,435,014	1,311,905
人口	24,707	24,261	23,664	23,191	22,652
当該値	41.1	42.9	43.5	61.9	57.9
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	55.8



4. 負債の状況

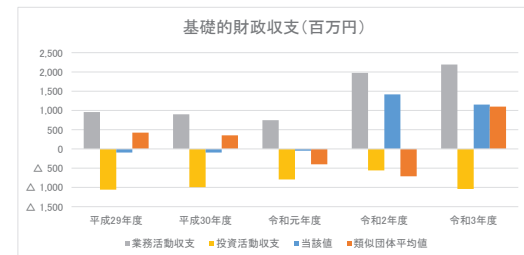
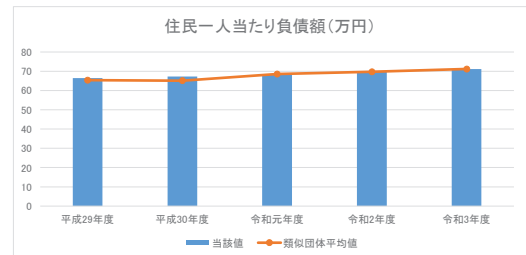
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,640,412	1,633,353	1,622,953	1,617,488	1,610,010
人口	24,707	24,261	23,664	23,191	22,652
当該値	66.4	67.3	68.6	69.7	71.1
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	71.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	960	900	746	1,972	2,195
投資活動収支 ※2	△ 1,055	△ 995	△ 791	△ 557	△ 1,041
当該値	△ 95	△ 95	△ 45	1,415	1,154
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,101.1

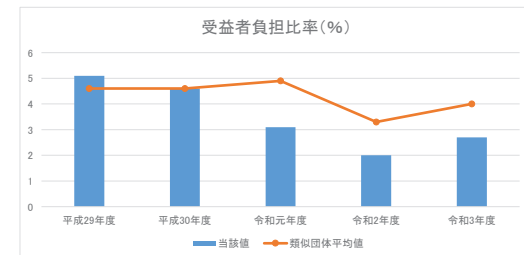
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	547	485	324	283	366
経常費用	10,712	10,630	10,608	14,478	13,492
当該値	5.1	4.6	3.1	2.0	2.7
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額と②資産/歳入比率が類似団体平均を大きく下回っており、資産額が類似団体よりも少ないと考えられる。
②が令和2年度に大きく減少しているのは、コロナ関係の各種補助金や給付金等の影響により、歳入額が増えたためと考えられる。令和3年度については、前年度で完了した給付金等がある一方で、新たな給付金等事業が実施されたことにより、資産合計は増となった。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を若干下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。類似団体と比べて有形・無形固定資産が少ないことが考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干上回っている。新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった令和2年度に比べて減少しているが、令和元以前と比べると高い状況が続いている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均と比べて若干高めである。⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,154百万円の黒字となった。令和3年度は新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に係る経費の増等の影響により業務活動収支が増した。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いと考えられる。令和3年度については、前年度に比べて上昇しているが、新型コロナウイルス感染症の影響が続いていること、コロナ関連の影響が依然として続いていることが読み取れる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県長門市
団体コード 062090

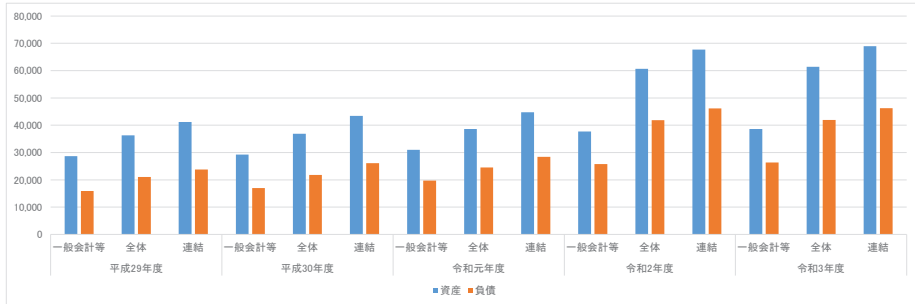
人口	25,786 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	258 人
面積	214.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,367.318 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	225.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	28,651	29,282	30,995	37,728	38,616
	負債	15,900	17,007	19,688	25,751	26,357
全体	資産	36,318	36,881	38,629	60,702	61,417
	負債	21,016	21,771	24,506	41,859	41,906
連結	資産	41,156	43,470	44,770	67,709	68,982
	負債	23,763	26,132	28,445	46,175	46,282

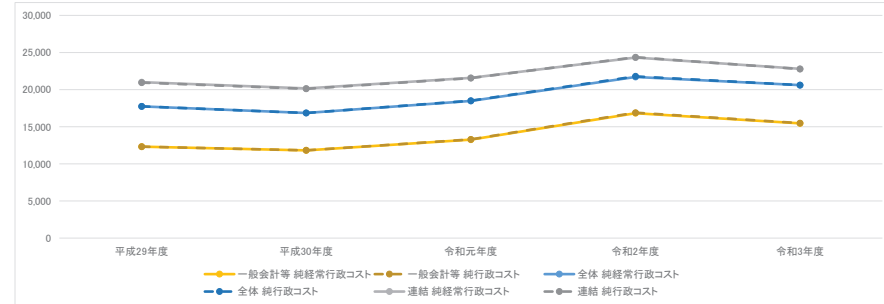


分析:
 □一般会計等においては、資産総額が前年度から888百万円(+2.4%)の増となった。事業用資産は市内小中学校の空調設置事業等の施設整備による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から620百万円増加した。また、基金は流動資産分が減価基金の取崩し等により583百万円増加している。
 □一般会計等においては、負債総額が前年度から606百万円(2.4%)増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債(固定負債)であり、前述の施設整備のために起債したこと等が影響して671百万円増加した。
 □全体会計においては、資産総額が前年度から715百万円(1.2%)の増となった。また負債総額については前年度から47百万円(0.1%)の微増となった。
 □連結会計においては、令和3年度よりタスパークホテル(株)を連結対象に加えたことにより、資産総額が前年度から1,273百万円(1.9%)の増となった。また、負債総額についても、タスパークホテル(株)分の負債を連結したこと等により前年度から107百万円(0.2%)の微増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,319	11,817	13,271	16,824	15,462
	純行政コスト	12,318	11,821	13,291	16,896	15,477
全体	純経常行政コスト	17,735	16,854	18,469	21,705	20,605
	純行政コスト	17,735	16,853	18,491	21,782	20,621
連結	純経常行政コスト	21,006	20,165	21,582	24,322	22,816
	純行政コスト	20,934	20,110	21,542	24,367	22,780

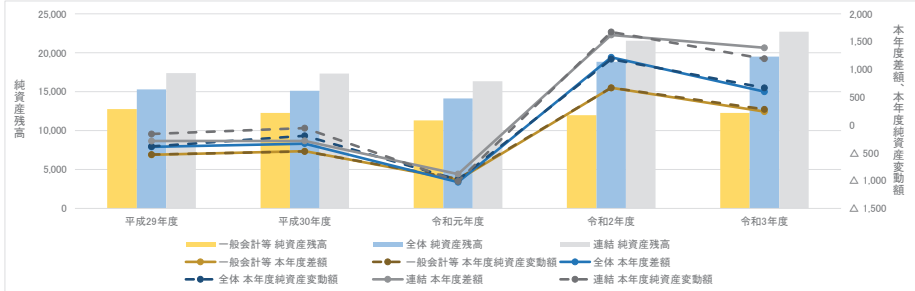


分析:
 □一般会計等においては、昨年度に実施していた新型コロナウイルス対策関連の特別定額給付金事業等を当年度では実施しなかったことで補助金等(移転費用)が昨年度より2,188百万円の減となり、経常費用は前年度比1,274百万円(7.4%)の減の16,059百万円となった。それに伴い、純経常行政コストは前年から△1,362百万円となった。
 □全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,015百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金、後期高齢者医療広域連合への納付金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,474百万円多くなり、行政コストは一般会計より5,143百万円多くになっている。
 □連結会計においては、一般会計等の影響が大きく、経常費用が前年度より1,681百万円(5.8%)減少し、純行政コストは1,587百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 537	△ 471	△ 987	670	242
	本年度純資産変動額	△ 530	△ 476	△ 968	670	282
	純資産残高	12,751	12,275	11,307	11,977	12,259
全体	本年度差額	△ 392	△ 334	△ 1,027	1,218	599
	本年度純資産変動額	△ 386	△ 192	△ 986	1,184	668
	純資産残高	15,302	15,110	14,124	18,843	19,511
連結	本年度差額	△ 285	△ 285	△ 853	1,619	1,389
	本年度純資産変動額	△ 160	△ 55	△ 1,013	1,673	1,192
	純資産残高	17,393	17,338	16,325	21,534	22,700

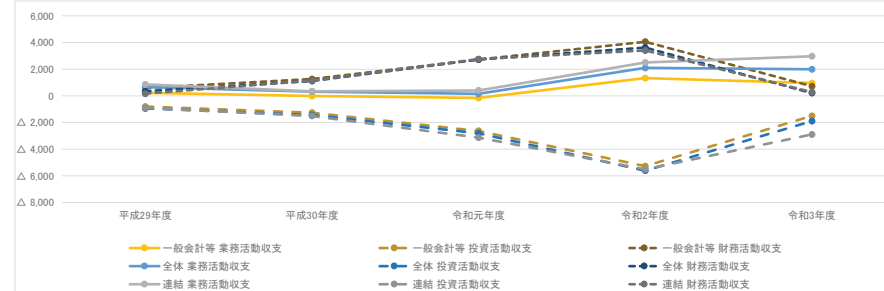


分析:
 □一般会計等においては、税収等の財源(15,720百万円)が純行政コストを上回っており、本年度差額は242百万円となり、純資産残高は12,259百万円となった。要因としては、前年度に行った新型コロナウイルス対策関連の特別定額給付金事業等の未実施により、行政コストが減少したことが挙げられる。
 □全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,305百万円多く、本年度差額は599百万円となり、純資産残高は19,511百万円となった。
 □連結会計では、令和3年度より連結対象としたタスパークホテル(株)、置賜広域病院組合や置賜広域行政組合等の影響により、本年度差額は1,389百万円となり、純資産残高は22,700百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	224	△ 13	△ 156	1,334	962
	投資活動収支	△ 799	△ 1,262	△ 2,629	△ 5,268	△ 1,505
	財務活動収支	585	1,264	2,722	4,055	717
全体	業務活動収支	663	322	155	2,101	1,988
	投資活動収支	△ 941	△ 1,434	△ 2,806	△ 5,614	△ 1,893
	財務活動収支	355	1,116	2,717	3,621	203
連結	業務活動収支	850	342	408	2,497	2,969
	投資活動収支	△ 894	△ 1,509	△ 3,124	△ 5,508	△ 2,899
	財務活動収支	167	1,150	2,757	3,407	282



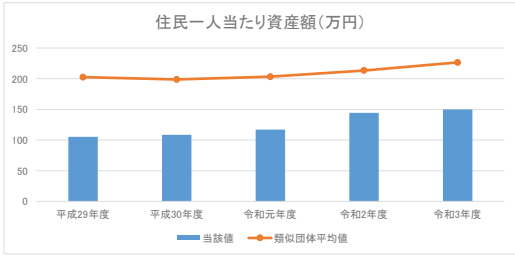
分析:
 □一般会計等においては、業務活動収支は962百万円となり、投資活動収支は市内小中学校空調設置事業等の施設整備に要した費用が大きく△1,505百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから717百万円となり、本年度末資金残高は708百万円となった。考後は大規模な公共施設整備事業等が落ち着く見込みのため、新庁舎整備等の地方債の償還が始まる等により、地方債の発行額を地方債償還支出が上回る傾向にシフトしていくのではないかと考えられる。
 □全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計が税収等収入に含まれること、水道料金、下水道使用料等があることから、業務活動収支は一般会計より1,026百万円多い1,988百万円となっている。投資活動収支では、水道送水管の老朽化対策事業等の影響により△1,893百万円となり、また、財務活動収支は、水道事業、下水道事業において地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、一般会計等と比べて、514百万円減の203百万円となった。これらの要因により、本年度末資金残高は2,084百万円となっている。
 □連結会計では、関係する一部事務組合等の影響により、本年度末資金残高は一般会計等と比べて2,006百万円多い2,714百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

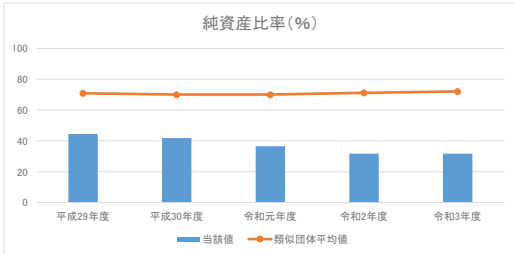
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,865,076	2,928,169	3,099,508	3,772,808	3,861,623
人口	27,257	26,976	26,492	26,159	25,786
当該値	105.1	108.5	117.0	144.2	149.8
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

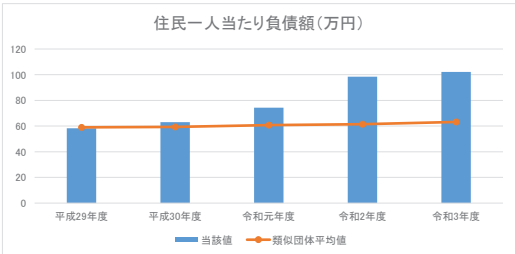
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,751	12,275	11,307	11,977	12,259
資産合計	28,651	29,282	30,995	37,728	38,616
当該値	44.5	41.9	36.5	31.7	31.7
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

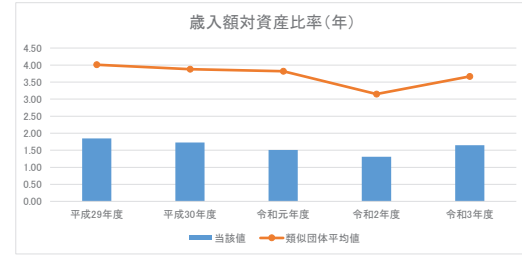
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,590,034	1,700,690	1,968,811	2,575,088	2,635,737
人口	27,257	26,976	26,492	26,159	25,786
当該値	58.3	63.0	74.3	98.4	102.2
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

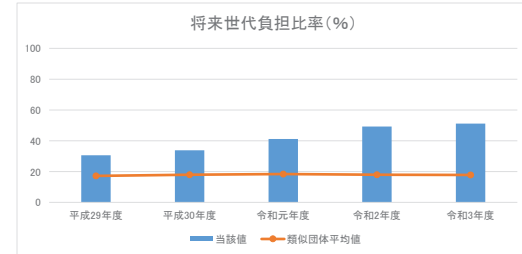
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,651	29,282	30,995	37,728	38,616
歳入総額	15,525	16,953	20,470	28,739	23,456
当該値	1.85	1.73	1.51	1.31	1.65
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,866	9,079	11,872	17,115	17,912
有形・無形固定資産合計	25,703	26,854	28,816	34,716	35,084
当該値	30.6	33.8	41.2	49.3	51.1
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

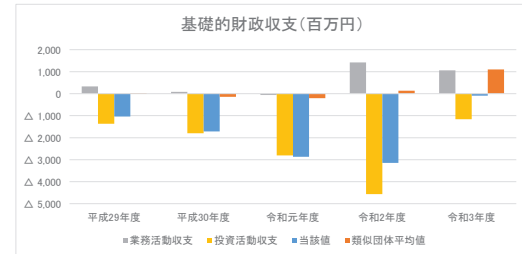
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	326	83	△ 65	1,425	1,063
投資活動収支 ※2	△ 1,364	△ 1,800	△ 2,804	△ 4,567	△ 1,159
当該値	△ 1,038	△ 1,717	△ 2,869	△ 3,142	△ 96
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

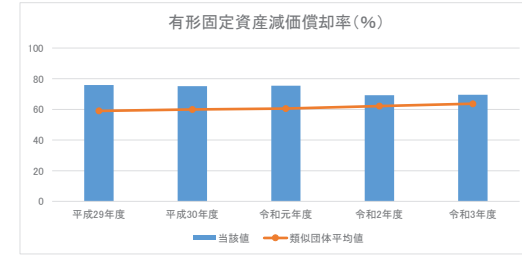
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	51,427	52,454	53,440	54,641	56,147
有形固定資産 ※1	67,794	69,762	70,806	78,946	80,815
当該値	75.9	75.2	75.5	69.2	69.5
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

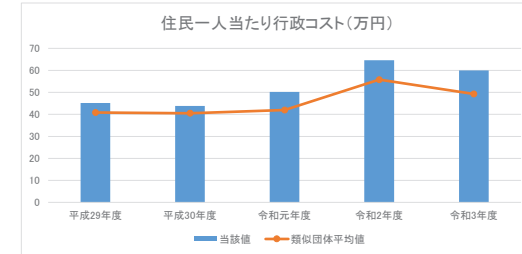
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

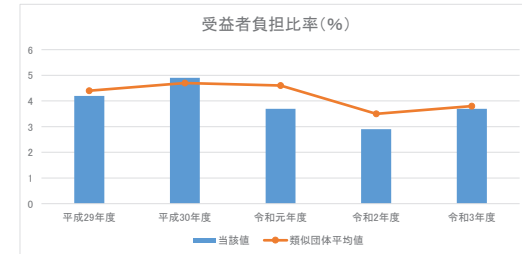
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,231,817	1,182,071	1,329,131	1,689,644	1,547,745
人口	27,257	26,976	26,492	26,159	25,786
当該値	45.2	43.8	50.2	64.6	60.0
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	544	614	507	509	597
経常費用	12,863	12,431	13,778	17,333	16,059
当該値	4.2	4.9	3.7	2.9	3.7
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っていることは、当市に老朽化した施設が多く存在していることを表しており、また、有形固定資産減価償却率は69.5%(前年度比+0.3ポイント)と横ばいで推移しており、依然として本市施設の4分の3が更新時期を迎えていることが伺える。今後も「長井市公共施設等整備計画」に基づき、老朽化した施設の更新又は長寿命化の実施を図るなど、適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回る一方で、将来世代負担比率は類似団体平均大きく上回っており、当市の資産形成については、地方債等の負債に大きく依存している。地方債残高が前年度より797百万円と増加していることから、年々膨張していることが伺える。当市において、老朽化した施設の更新・長寿命化は喫緊の課題となっているが、引き続き交付税措置のある有利な地方債を活用することや、事業実施時期の平準化を行うことで、将来世代の負担の減少に努めることが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と比較して高い傾向にある。人口減少に歯止めがかからない中、一部事務組合等への負担金や、児童福祉や自立支援にかかる社会保障給付が増加する傾向にあるため、より効果的な行政活動を行う必要がある。

4. 負債の状況

市内小中学校の空調設備設置等の公共施設整備を進めている影響により、住民一人当たり負債額が増加(前年度+3.8万円)し、類似団体平均を上回っている。前年度に比べ施設整備の規模が縮小したため、投資活動収支は△1,159百万円(前年度+3,408百万円)となった。

今後は老朽化した公共施設の更新をする必要があるが、引き続き交付税措置のある有利な地方債を活用することや、事業実施時期の平準化を行うことで、将来世代の負担の減少に努めることが重要である。

5. 受益者負担の状況

昨年度程ではないが、経常費用が依然として高い水準にあるため、受益者負担比率は3.7%となり、類似団体平均を下回っている。老朽化した施設の更新によって施設の維持補修費を減減させながら、単独で行っている事業の見直し、施設使用料の適切な見直しや公共施設等の稼働率を上げるための取組を行うなど、経常費用の圧縮、経常収益の増加を図り、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県天童市
団体コード 062103

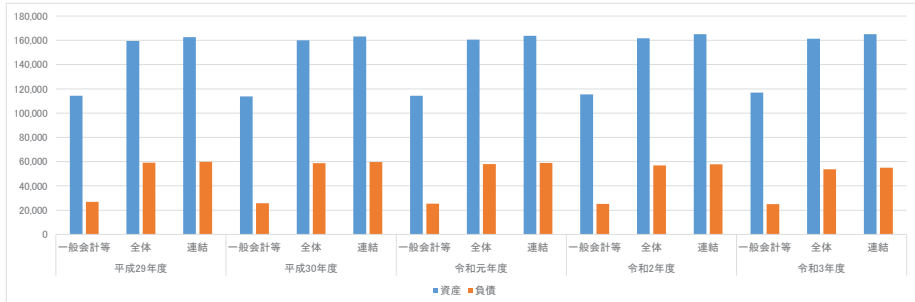
人口	61,496 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	404 人
面積	113.02 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,608,777 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	114,318	113,714	114,245	115,375	116,984
	負債	26,746	25,637	25,397	25,146	24,896
全体	資産	159,480	160,019	160,636	161,690	161,412
	負債	59,109	58,782	57,969	56,840	53,654
連結	資産	162,591	163,184	163,773	165,125	165,058
	負債	59,883	59,636	58,880	57,851	55,044

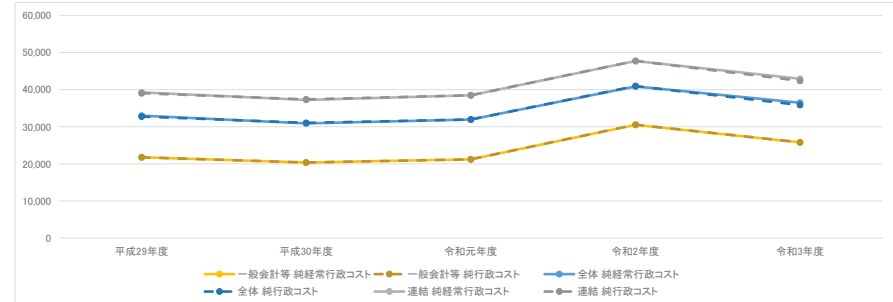


分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から16億9百万円増加(+1.39%)した。これは、流動資産のうち基金の増加が主な要因である。財政調整基金の取崩しを行わず、積立を行ったため増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が85.9%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度末から2億6百万円減少(-0.99%)した。地方債の償還による固定負債のうち地方債の減少が主な要因である。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から2億78百万円減少(-0.17%)し、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて44億28百万円多くなっている。負債総額については、前年度末から31億86百万円減少(-5.61%)し、下水道管等の管渠築造事業や管渠更生事業等に充てた地方債が計上されていること等から、一般会計等に比べて28億68百万円多くなっている。
全体に東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産は前年度末から67百万円減少(-0.04%)し、負債総額は28億7百万円減少(-4.85%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,777	20,366	21,227	30,495	25,767
	純行政コスト	21,771	20,359	21,245	30,558	25,786
全体	純経常行政コスト	32,999	30,903	31,951	40,869	36,471
	純行政コスト	32,735	31,051	31,970	40,947	35,878
連結	純経常行政コスト	39,268	37,228	38,451	47,706	42,911
	純行政コスト	39,009	37,381	38,474	47,743	42,996

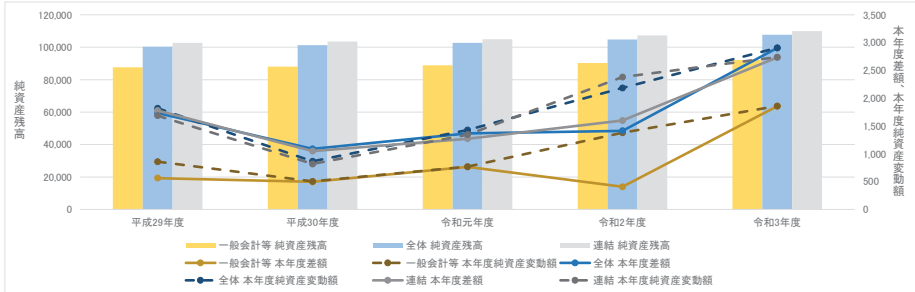


分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度末から47億72百万円減少(-15.62%)した。経常費用について、移転費用の補助金等が減少したことが主な要因である。
全体では、純行政コストが前年度末から50億69百万円減少(-12.38%)し、一般会計等に比べて、水道料金等の計上により経常収益が多くなった一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が多くなり、純行政コストは100億92百万円多くなっている。
連結では、純行政コストが前年度末から53億47百万円減少(-11.20%)し、全体に比べて、山形県後期高齢者医療広域連合の補助金等が含まれているため、移転費用が多くなり、純行政コストは65億18百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	564	495	765	408	1,857
	本年度純資産変動額	858	505	770	1,381	1,860
	純資産残高	87,572	88,077	88,847	90,228	92,088
全体	本年度差額	1,733	1,089	1,367	1,414	2,905
	本年度純資産変動額	1,818	865	1,430	2,184	2,907
	純資産残高	100,372	101,237	102,667	104,851	107,758
連結	本年度差額	1,777	1,049	1,272	1,598	2,734
	本年度純資産変動額	1,687	819	1,345	2,381	2,740
	純資産残高	102,708	103,548	104,893	107,274	110,014

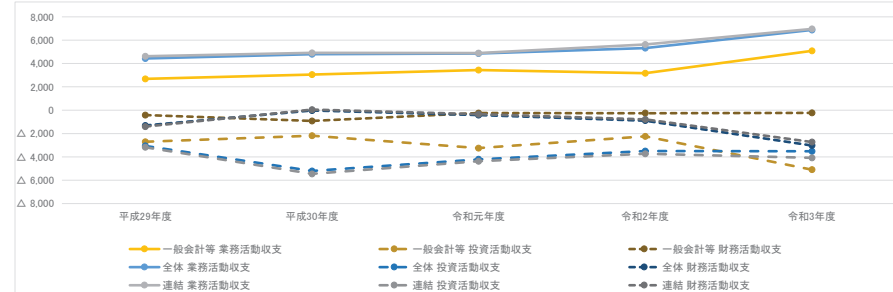


分析:
一般会計等においては、本年度末の純資産残高は、前年度末から18億60百万円増加(+2.06%)した。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は18億57百万円となった。
全体では本年度末の純資産残高は、前年度末から29億7百万円増加(+2.77%)した。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に計上され財源が増加していること等から、一般会計等に比べて156億70百万円多くなっている。
連結では本年度末の純資産残高は、前年度末から27億40百万円増加(+2.55%)した。全体会計に比べて、東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の税収等の財源が計上されていること等から、本年度末純資産残高が22億56百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,685	3,047	3,448	3,171	5,085
	投資活動収支	△ 2,706	△ 2,186	△ 3,240	△ 2,239	△ 5,097
	財務活動収支	△ 414	△ 919	△ 240	△ 252	△ 231
全体	業務活動収支	4,432	4,790	4,863	5,323	6,878
	投資活動収支	△ 3,082	△ 5,205	△ 4,207	△ 3,494	△ 3,513
	財務活動収支	△ 1,308	△ 23	△ 415	△ 893	△ 3,025
連結	業務活動収支	4,624	4,909	4,898	5,637	6,964
	投資活動収支	△ 3,178	△ 5,453	△ 4,375	△ 3,730	△ 4,077
	財務活動収支	△ 1,404	55	△ 336	△ 781	△ 2,727



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は50億85百万円、投資活動収支は△50億97百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため△2億31百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況である。
全体では一般会計等に比べて、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料等の計上により業務収入が多くなり、業務活動収支は68億78百万円である。投資活動収支は、水道事業会計、公共下水道事業会計の配水管整備事業や管渠築造事業等の実施により、△35億19百万円となった。財務活動収支は、公営企業会計の地方債の償還額等が計上され、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、△30億25百万円となった。
連結では全体等に比べて、東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の税収等収入の計上により業務収入が多くなり、業務活動収支は69億64百万円となった。投資活動収支は、東根市他二市一町共立衛生処理組合の公共施設等整備費支出や山形県後期高齢者医療広域連合の基金積立金支出の計上により、△40億77百万円となった。財務活動収支は、東根市他二市一町共立衛生処理組合等の借入金償還額が計上され、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、△27億27百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,431,758	11,371,395	11,424,477	11,537,458	11,698,381
人口	61,998	62,073	61,966	61,908	61,496
当該値	184.4	183.2	184.4	186.4	190.2
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	177.3

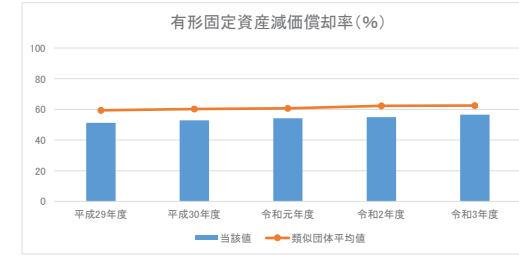
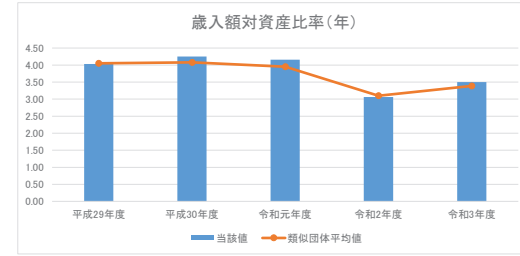
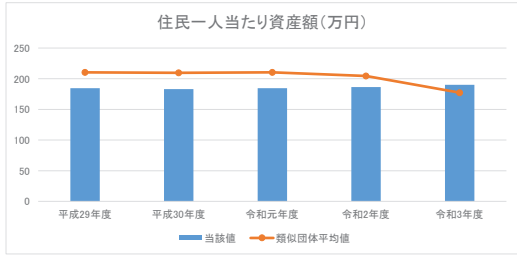
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	114,318	113,714	114,245	115,375	116,984
歳入総額	28,363	26,731	27,439	37,722	33,428
当該値	4.03	4.25	4.16	3.06	3.50
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	66,955	69,989	72,893	75,419	78,713
有形固定資産 ※1	130,700	132,365	134,504	137,289	138,963
当該値	51.2	52.9	54.2	54.9	56.6
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

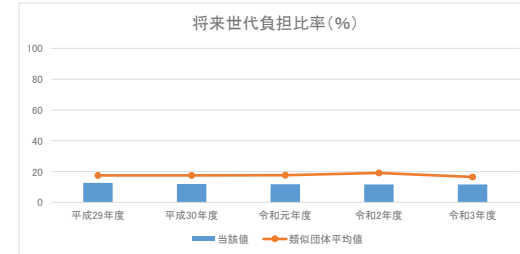
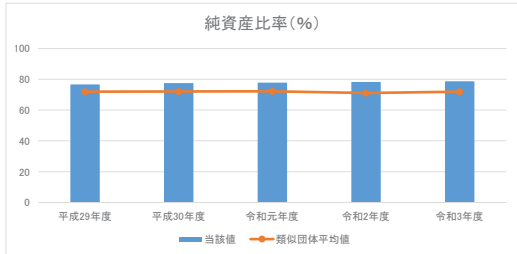
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	87,572	88,077	88,847	90,228	92,088
資産合計	114,318	113,714	114,245	115,375	116,984
当該値	76.6	77.5	77.8	78.2	78.7
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,016	12,137	12,015	11,899	11,808
有形・無形固定資産合計	103,030	102,142	101,870	102,365	100,905
当該値	12.6	11.9	11.8	11.6	11.7
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	16.5

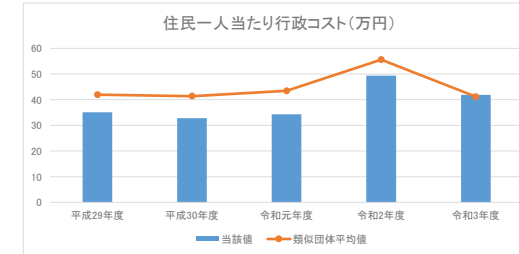
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,177,131	2,035,868	2,124,545	3,055,836	2,578,632
人口	61,998	62,073	61,966	61,908	61,496
当該値	35.1	32.8	34.3	49.4	41.9
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	41.2



4. 負債の状況

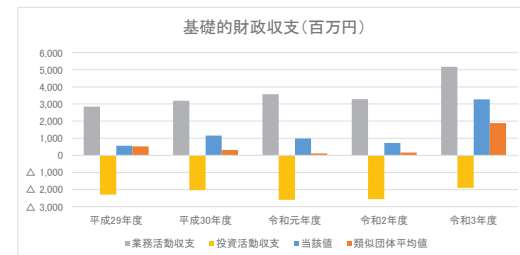
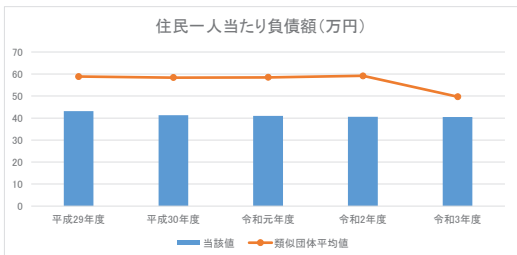
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,674,566	2,563,693	2,539,733	2,514,619	2,489,594
人口	61,998	62,073	61,966	61,908	61,496
当該値	43.1	41.3	41.0	40.6	40.5
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	49.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,849	3,193	3,576	3,283	5,180
投資活動収支 ※2	△ 2,294	△ 2,036	△ 2,599	△ 2,558	△ 1,903
当該値	555	1,157	977	725	3,277
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,880.4

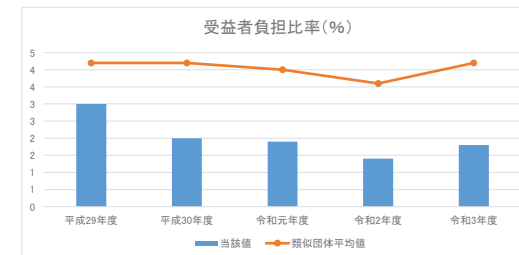
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	684	411	407	441	483
経常費用	22,461	20,777	21,634	30,936	26,250
当該値	3.0	2.0	1.9	1.4	1.8
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額については、前年度末から緩やかに増加している。
 歳入額対資産比率については、財政調整基金繰入金金の皆減等により歳入総額が減少したため、前年度から0.44ポイント上がっており、類似団体平均値を上回っている。
 有形固定資産償却率は類似団体平均値を下回っているものの、公共施設等の老朽化が進んでいることから前年度に比べ1.7ポイント増加している。将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、点検・診断や計画的な改修等による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産総額が増加した。また、純資産総額の増加が資産合計の増加を上回ったことから、資産総額に対する純資産総額の割合である純資産比率は、前年度末から0.5ポイント増加し、将来世代の資産形成の負担が軽減された。
 将来世代負担比率については、前年度末から地方債残高が減少していることを踏まえ、健全な財政状況を維持していると捉えることができる。
 今後とも計画的な地方債発行等を実施し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストについては、転移費用である補助金等が減少したことにより、前年度末から7.5万円減少したが、同様に推移する類似団体平均を上回っている。社会保障関係経費等が増加しているため、今後とも効率的な行政活動を意図しに置きながら、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は前年度末から0.1万円減少し、類似団体の平均値を下回っている。
 基礎的財政収支は、経常的な支出を税収入で賄えているため業務活動収支は黒字であり、投資活動収支は地方債を発行して普通建設事業を実施しているため赤字となっている。業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったことから、基礎的財政収支は32億7千万円となった。類似団体の平均値を上回っていることから、持続可能な財政運営を実現できていると捉えることができる。引き続き計画的な地方債発行等を行い、適正な財政運営に取り組む。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、前年度末から0.4ポイント増加し、類似団体の平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合は低くなっている。
 受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、使用料等を不断に見直すとともに、税負担の公平性・公正性や透明性を確保し受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県東根市
団体コード 062111

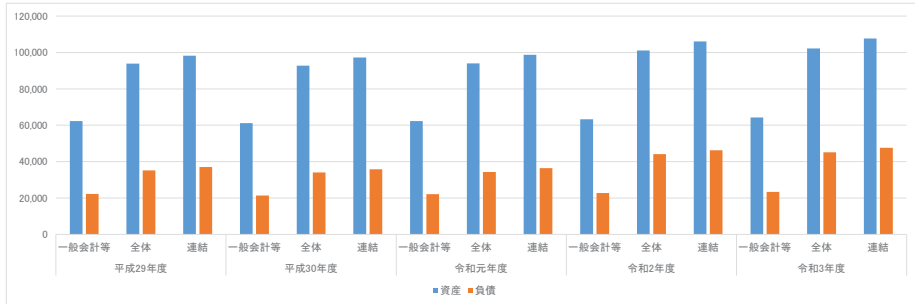
人口	47,950 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	332 人
面積	206.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,975.093 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	7.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	62,297	61,111	62,270	63,244	64,286
	負債	22,214	21,426	22,152	22,751	23,369
全体	資産	93,863	92,739	94,043	101,041	102,251
	負債	35,239	34,055	34,287	44,072	45,152
連結	資産	98,245	97,177	98,755	106,101	107,642
	負債	37,094	35,847	36,384	46,203	47,600

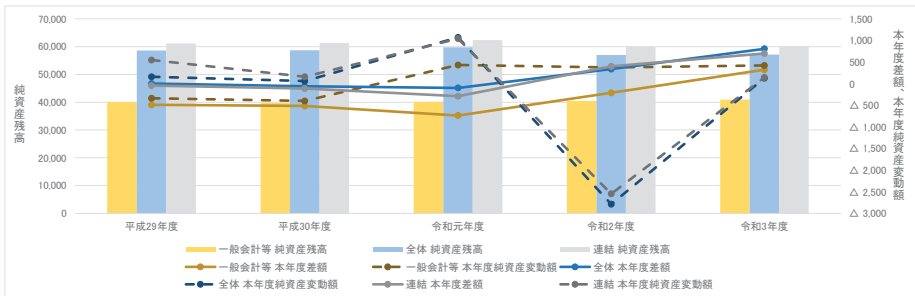


分析:
一般会計等においては資産総額が前年度末から1,042百万円増加(1.6%)した。ひがしねこども園整備事業の進捗等により新たな資産を取得したものの、減価償却に伴う資産の減少額(2,136百万円)が資産取得額(1,854百万円)を上回ったことで、有形固定資産は282百万円減少した。また、大型事業の財源として起債を充当したこと、地方債を含む負債総額は618百万円増加(1.5%)した。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体でも、資産総額は前年度末から1,210百万円増加(1.2%)した。インフラ整備による資産の取得額より減価償却による資産の減少額が上回ったことにより、有形固定資産は554百万円減少した。また、一般会計等での起債借入の増加などにより固定負債が増加し、負債総額は1,080百万円増加(2.5%)した。
連結では、病院施設に係る資産を計上していること等により、総資産額は一般会計等に比べて43,356百万円多くなるが、負債総額も病院事業債等があることから、24,231百万円多くなっている。
資産総額に占める有形固定資産の割合は、一般会計等で96.7%、全体で85.1%、連結で84.1%となっており、これらの資産は今後維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画などに基づき適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 490	△ 517	△ 737	△ 211	324
	本年度純資産変動額	△ 437	△ 398	433	376	423
	純資産残高	40,083	39,685	40,118	40,494	40,917
全体	本年度差額	2	△ 60	△ 99	338	806
	本年度純資産変動額	158	59	1,071	△ 2,786	129
	純資産残高	58,824	58,684	59,755	56,969	57,098
連結	本年度差額	△ 46	△ 113	△ 289	400	699
	本年度純資産変動額	545	160	1,042	△ 2,547	143
	純資産残高	61,151	61,329	62,371	59,898	60,042

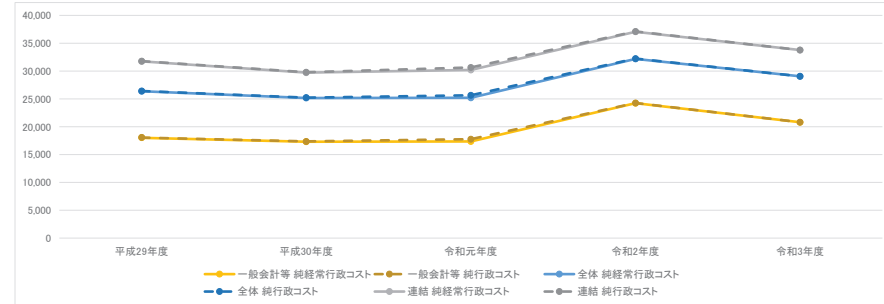


分析:
一般会計等においては、行政コスト計算書で算出したとおり、移転費用の減により、純行政コスト(20,807百万円)は前年度より3,460百万円減少し、財源(21,130百万円)が純行政コストを上回っており、本年度差額は324百万円、純資産は423百万円の増加となった。
行政コストについては、公益文化施設(まなびあふラス)、ひがしねこども園、神町小学校などにより、今後コストが同水準またはそれ以上にかかる事が予想される。一方、財源については、ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)や収税(特に法人市民税)が大きな割合を占めているが、社会情勢や景気動向によって大きな変動が予想されるため、注視していく必要がある。
全体および連結では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれる。これにより全体では、一般会計等と比べて収収等が716百万円多くなっており、本年度差額は806百万円、純資産残高は129百万円の増加となった。連結では、本年度差額は699百万円となり、純資産残高は143百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,029	17,308	17,340	24,234	20,809
	純行政コスト	18,068	17,376	17,768	24,267	20,807
全体	純経常行政コスト	26,384	25,160	25,160	32,186	29,045
	純行政コスト	26,423	25,229	25,641	32,247	29,053
連結	純経常行政コスト	31,743	29,723	30,217	37,057	33,779
	純行政コスト	31,782	29,790	30,648	37,118	33,787

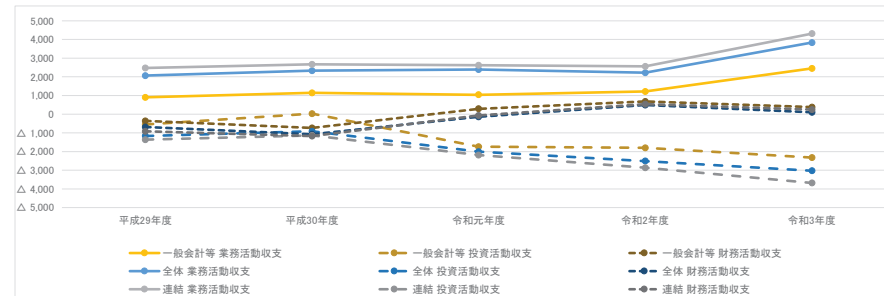


分析:
一般会計等においては、経常費用は21,254百万円となり、前年度比▲3,460百万円の減少(▲14.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,387百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,867百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは新型コロナウイルスワクチン予防接種関連経費を含む物件経費(9,351百万円、前年度比845百万円)であり、純行政コストの44.9%を占めている。
全体では、一般会計等と比較して、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上したこと等により移転費用が7,543百万円多くなった。移転費用のうち補助金等が13,912百万円、社会保障給付が2,497百万円であり、これらの経費は純行政コストの56.5%を占めている。移転費用は前年度比で▲4,131百万円(▲20.1%)となっているが、今後も高齢化の進展などにより増加傾向となることが見込まれるため、医療費の適正化や予防事業の推進等により経費の抑制に努める。
連結では、連結対象団体の事業収益を計上したことにより、一般会計等と比較して経常収益が4,312百万円、物件費等が3,619百万円多くなったこと等により経常費用が17,282百万円多くなったことで、純行政コストは12,980百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	905	1,149	1,042	1,214	2,453
	投資活動収支	△ 557	31	△ 1,741	△ 1,803	△ 2,323
	財務活動収支	△ 353	△ 735	290	684	377
全体	業務活動収支	2,070	2,335	2,395	2,226	3,838
	投資活動収支	△ 1,163	△ 913	△ 2,011	△ 2,509	△ 3,029
	財務活動収支	△ 690	△ 1,076	△ 140	493	99
連結	業務活動収支	2,476	2,670	2,623	2,558	4,314
	投資活動収支	△ 1,360	△ 1,137	△ 2,189	△ 2,866	△ 3,683
	財務活動収支	△ 911	△ 1,172	64	539	249



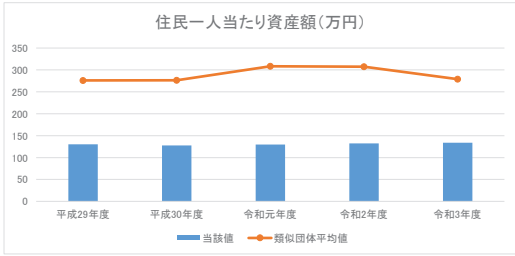
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,453百万円で、投資活動収支は神町小学校改築等の施設整備の影響により、▲2,323百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、377百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から508百万円増加し、1,200百万円となった。神町小学校改築事業が本格化したことから、工事完了までは財務活動収支はプラスで推移することが見込まれる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,395百万円多い3,838百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業会計における管渠建設等により、▲3,029百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、99百万円となり、本年度末資金残高は5,396百万円となった。
連結では、北村山公立病院における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,861百万円多い4,314百万円となっており、本年度末資金残高は6,146百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

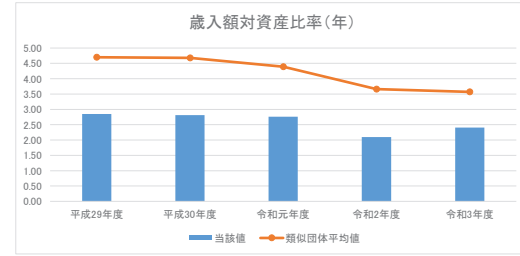
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,229,692	6,111,089	6,226,985	6,324,420	6,428,600
人口	47,858	47,812	47,954	47,808	47,950
当該値	130.2	127.8	129.9	132.3	134.1
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	279.1



②歳入額対資産比率(年)

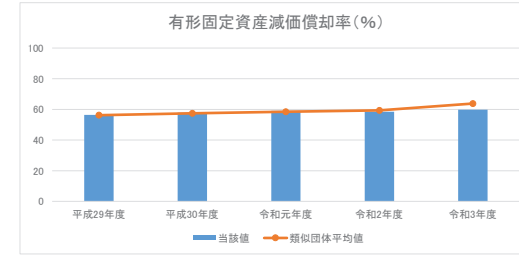
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	62,297	61,111	62,270	63,244	64,286
歳入総額	21,860	21,760	22,589	30,180	26,682
当該値	2.85	2.81	2.76	2.10	2.41
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.57



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	50,595	52,407	53,848	55,807	57,867
有形固定資産 ※1	89,675	90,496	91,249	95,361	96,806
当該値	56.4	57.9	59.0	58.5	59.8
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	63.8

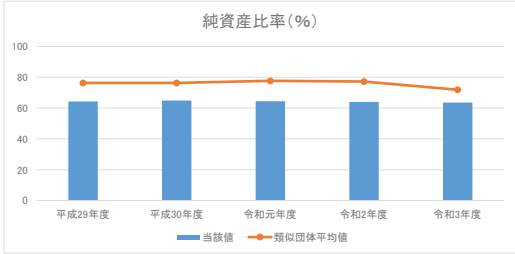
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

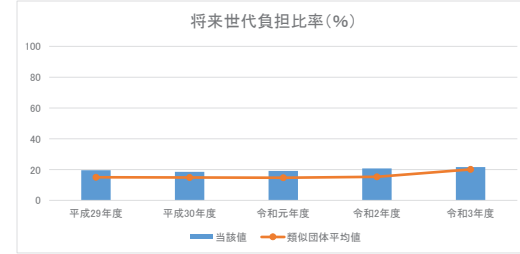
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	40,083	39,685	40,118	40,494	40,917
資産合計	62,297	61,111	62,270	63,244	64,286
当該値	64.3	64.9	64.4	64.0	63.5
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,636	9,998	10,626	11,644	12,067
有形・無形固定資産合計	54,288	53,674	55,214	56,229	55,839
当該値	19.6	18.6	19.2	20.7	21.6
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	20.1

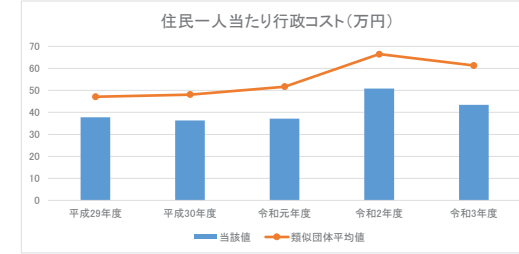
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

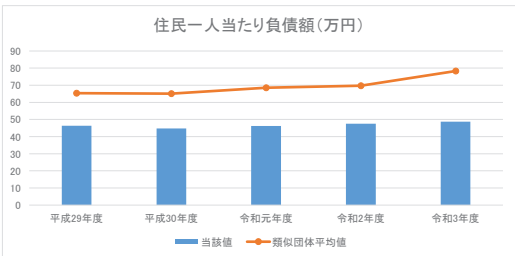
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,806,794	1,737,645	1,776,779	2,426,737	2,080,700
人口	47,858	47,812	47,954	47,808	47,950
当該値	37.8	36.3	37.1	50.8	43.4
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	61.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

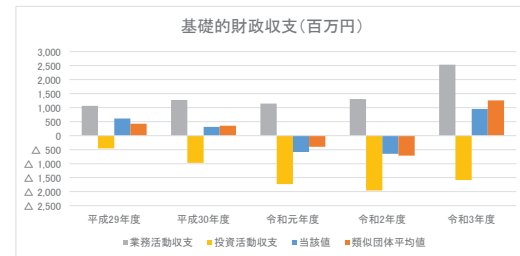
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,221,369	2,142,601	2,215,186	2,275,080	2,336,900
人口	47,858	47,812	47,954	47,808	47,950
当該値	46.4	44.8	46.2	47.6	48.7
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	78.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,065	1,279	1,150	1,308	2,534
投資活動収支 ※2	△ 456	△ 968	△ 1,728	△ 1,953	△ 1,582
当該値	609	311	△ 578	△ 645	952
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,260.0

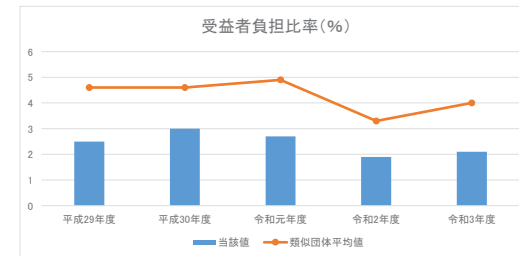
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	453	537	475	480	445
経常費用	18,482	17,845	17,815	24,714	21,254
当該値	2.5	3.0	2.7	1.9	2.1
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、道路の敷地のうち、取得価額が不明であるために簿価額1円で評価しているものが大半を占めていることによる。

有形固定資産減価償却率のうち、道路横りょう等の社会資本や学校施設等については定期的な維持補修や長寿命化に取り組んできたことから低い値となっている一方、児童福祉施設に関する値が高く、老朽化の傾向がある。平成27年度に策定した児童福祉施設等整備方針に基づき、今後大規模改修等を行い償却率の減速に努める。その他施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているものの、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。

新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰り上げ償還の検討を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度から7.4万円減少している。今後も行財政改革への取り組みを通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.1万円増加している。今後も高利率の地方債の繰り上げ償還を検討を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っており、基金の取崩収入及び基金積み立て支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、952百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを検討する等、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県南陽市
団体コード 062138

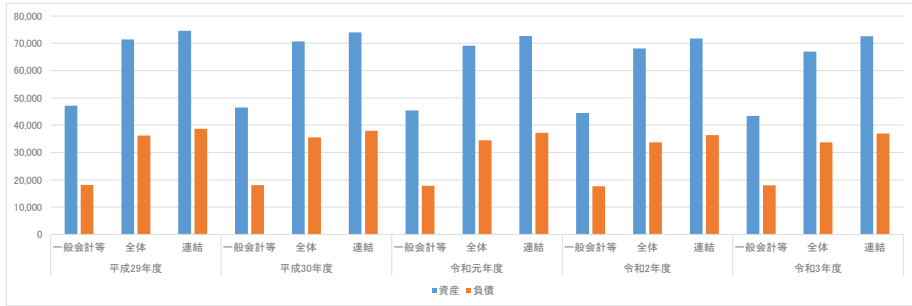
人口	30,295 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	248 人
面積	160.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,557,248 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	127.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	47,187	46,502	45,451	44,505	43,448
	負債	18,185	18,059	17,820	17,612	17,943
全体	資産	71,468	70,709	69,104	68,126	66,951
	負債	36,237	35,581	34,485	33,747	33,748
連結	資産	74,627	73,983	72,709	71,798	72,650
	負債	38,672	37,938	37,187	36,366	36,981

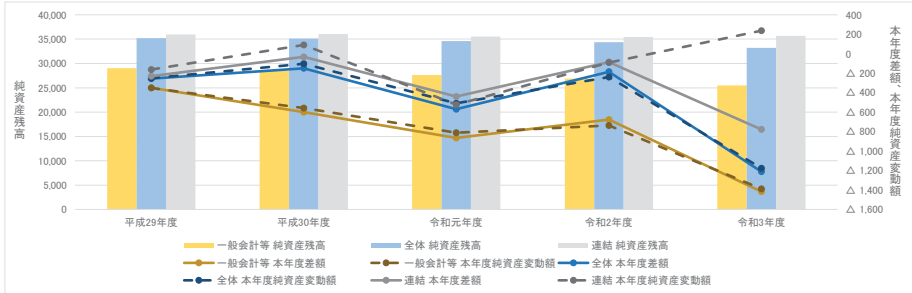


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,057百万円の減少(▲2.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産であり、「旧ハジヤパーク南陽」の売却等により、土地が▲622百万円、建物が▲1,100百万円それぞれ減少し、事業用資産全体で1,324百万円減少となった。負債総額は、前年度末から331百万円増加(+1.9%)しているが、最も増加額が大きいのは、固定負債中「地方債等」で、304百万円増加している。
全体では、資産総額は前年度末から852百万円(+1.2%)増加し、負債総額は前年度末から615百万円(+1.7%)増加した。資産総額の増加は、置賜広域行政事務組合の養護老人ホーム「やすらぎ荘」が新たに計上されたことによる。
連結では、資産総額は前年度末から815百万円(+1.7%)増加した。資産総額の増加は、置賜広域行政事務組合の養護老人ホーム「やすらぎ荘」が新たに計上されたことによる。
今後も、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画、個別計画により、引き続き公共施設の適正管理と維持管理コストの平準化に努めていきたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 350	△ 600	△ 866	△ 676	△ 1,417
	本年度純資産変動額	△ 352	△ 559	△ 812	△ 738	△ 1,388
	純資産残高	29,002	28,443	27,631	26,893	25,505
全体	本年度差額	△ 255	△ 150	△ 570	△ 185	△ 1,212
	本年度純資産変動額	△ 252	△ 103	△ 509	△ 240	△ 1,176
	純資産残高	35,231	35,128	34,619	34,378	33,202
連結	本年度差額	△ 231	△ 32	△ 439	△ 85	△ 778
	本年度純資産変動額	△ 163	90	△ 523	△ 90	237
	純資産残高	35,955	36,045	35,522	35,432	35,669

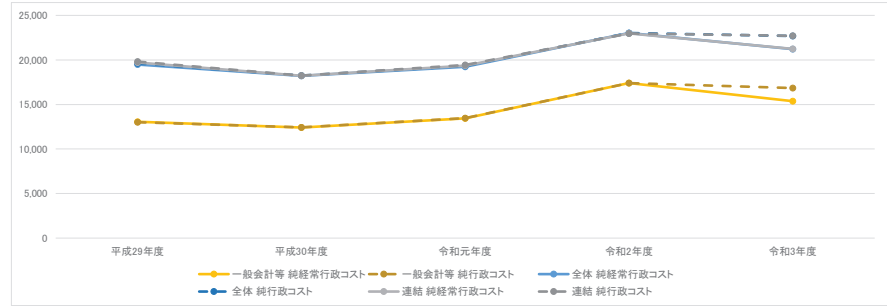


分析:
一般、全体はほぼ同様な傾向となっている。
一般会計等においては、税収等の財源(15,431百万円)が純行政コスト(16,848百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,417百万円となり、純資産変動額は▲1,388百万円となった。これは純行政コストが前年比▲553百万円(17,401百万円→16,848百万円)となったが、財源の国県等補助金も前年比▲2,011百万円(7,078百万円→5,067百万円)となったためである。要因としては、「経常費用」内の、福祉サービスの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストのうち「移転費用」に区分される費用(特に「補助金等」)が減少したためである。これは前年度に実施した国のコロナ対策事業である「特別定額給付金事業」が終了したことによるものである。
連結では、置賜広域行政事務組合の養護老人ホーム「やすらぎ荘」整備事業などにより、純資産残高が237百万円増加し、35,669百万円となった。これからも地方税の徴収業務の強化等による税収等の増加、その他の歳入の確保に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,060	12,413	13,436	17,405	15,373
	純行政コスト	13,002	12,432	13,455	17,401	16,848
全体	純経常行政コスト	19,483	18,209	19,238	23,024	21,203
	純行政コスト	19,602	18,243	19,340	23,024	22,690
連結	純経常行政コスト	19,716	18,223	19,350	22,979	21,243
	純行政コスト	19,817	18,243	19,426	22,970	22,721

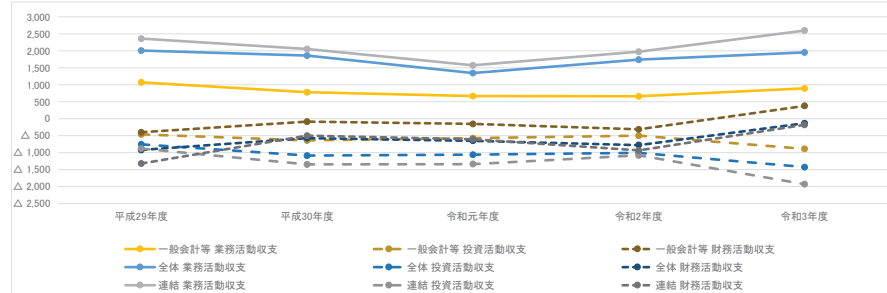


分析:
一般会計等においては、経常費用は15,750百万円となり、前年度比1,960百万円の減少(▲11.1%)となった。そのうち、人件費等の「業務費用」は7,745百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,004百万円であり、移転費用の割合が業務費用よりも多くなっている。経常費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(3,614百万円、前年度比▲1,760百万円)、次いで物件費(3,321百万円、前年度比+152百万円)である。
純行政コストが減少した要因としては、「経常費用」内の、福祉サービスの提供などの資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストのうち「移転費用」に区分される費用(特に「補助金等」)が減少したためである。これは前年度に実施した国のコロナ対策事業である「特別定額給付金事業」が終了したことによるものである。今後は高齢化の進展などにより、「移転費用」中「社会保障給付」の伸びが続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていきたい。
全体純経常行政コストは1,821百万円減少、連結純経常行政コストは1,736百万円減少というように、一般会計等と近似した減少額となっており、一般会計と同様の傾向となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,070	778	667	661	891
	投資活動収支	△ 462	△ 642	△ 572	△ 499	△ 889
	財務活動収支	2,909	△ 89	△ 152	△ 311	376
全体	業務活動収支	2,007	1,862	1,344	1,738	1,954
	投資活動収支	△ 756	△ 1,089	△ 1,082	△ 1,008	△ 1,424
	財務活動収支	△ 921	△ 575	△ 650	△ 777	△ 133
連結	業務活動収支	2,360	2,053	1,573	1,973	2,596
	投資活動収支	△ 880	△ 1,344	△ 1,336	△ 1,082	△ 1,930
	財務活動収支	△ 1,321	△ 502	△ 608	△ 936	△ 181

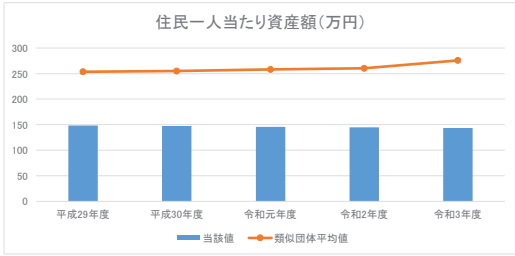


分析:
一般、全体、連結とも同様な傾向となっている。基礎的財政収支は、平成27年度から令和3年度までプラスの数値を確保している。7年連続してプラスの数値を確保できていることから、この期間は、借金に依存しない財政運営なされたことを示している。
特に一般会計等においては、業務活動収支は891百万円であったが、投資活動収支については「基金積立金支出」等の投資活動支出(2,471百万円)が「基金取崩し」等の投資活動収入(1,582百万円)を上回ったことから、▲899百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額(1,287百万円)が地方債発行取り(1,683百万円)を下回ったことから、376百万円となっている。本年度末資金残高は前年度末から377百万円増加し、1,198百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。
一般、全体、連結とも引き続きこの状態を継続することで財政の健全化を図っていく。

1. 資産の状況

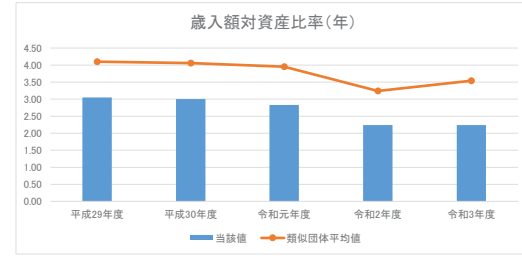
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,718,712	4,650,202	4,545,146	4,450,480	4,344,828
人口	31,822	31,538	31,150	30,740	30,295
当該値	148.3	147.4	145.9	144.8	143.4
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

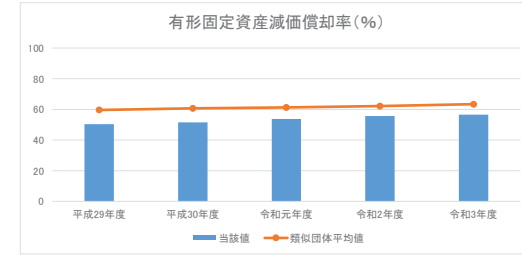
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	47,187	46,502	45,451	44,505	43,448
歳入総額	15,446	15,498	16,064	19,896	19,435
当該値	3.05	3.00	2.83	2.24	2.24
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	30,385	31,214	32,699	34,170	34,178
有形固定資産 ※1	60,407	60,550	60,931	61,392	60,449
当該値	50.3	51.6	53.7	55.7	56.5
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

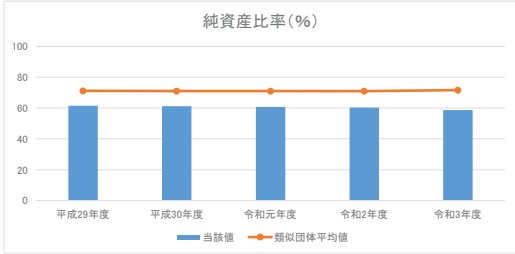
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

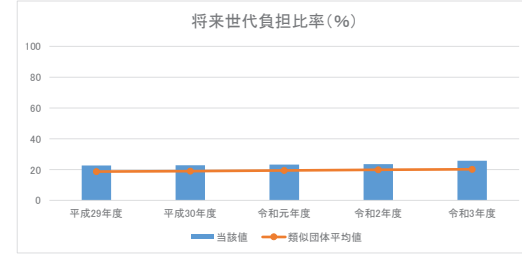
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	29,002	28,443	27,631	26,893	25,505
資産合計	47,187	46,502	45,451	44,505	43,448
当該値	61.5	61.2	60.8	60.4	58.7
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,813	9,729	9,620	9,514	10,060
有形・無形固定資産合計	43,247	42,633	41,514	40,524	38,978
当該値	22.7	22.8	23.2	23.5	25.8
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

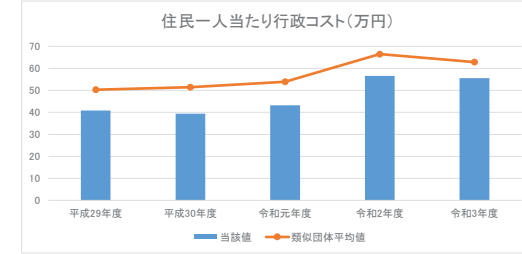
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

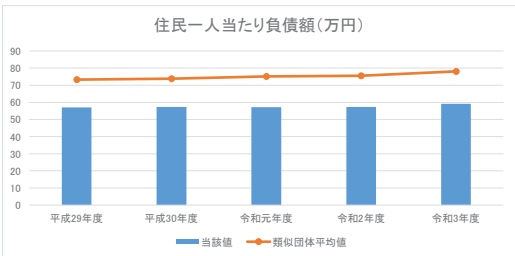
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,300,191	1,243,216	1,345,504	1,740,123	1,684,813
人口	31,822	31,538	31,150	30,740	30,295
当該値	40.9	39.4	43.2	56.6	55.6
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

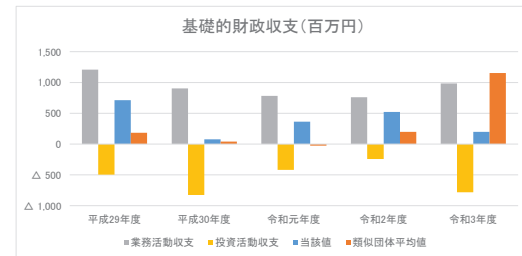
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,818,543	1,805,944	1,782,041	1,761,185	1,794,285
人口	31,822	31,538	31,150	30,740	30,295
当該値	57.1	57.3	57.2	57.3	59.2
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,209	904	781	762	983
投資活動収支 ※2	△ 497	△ 828	△ 418	△ 241	△ 783
当該値	712	76	363	521	200
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

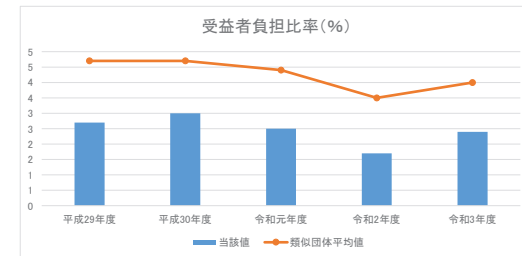
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	357	382	342	304	377
経常費用	13,417	12,795	13,779	17,710	15,750
当該値	2.7	3.0	2.5	1.7	2.4
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、平成29年度から令和3年度にかけて、ゆるやかに減少している。これは、住民基本台帳人口の減少に対し、資産額の減少幅が大きかったことによる。令和3年度は、道路関係ほか、市民体育館増築・空調設備、湊山小学校法面ユニットネット、ロータリー除雪車などが新たに資産として計上されているほか、旧ハイジアパーク南陽の売却による土地、建物の減少があった。
有形固定資産減価償却率は、文化会館が平成26年に建築された影響(取得価格が大きく、かつ、減価償却累計額が比較的小さいのでこの数値を押し下げる要因となる。)で類似団体と比較し、低くなっている。しかしながら、本市の公共施設の4割超が築30年を経過するなど、全体としては施設の老朽化が進んでいる状況にある。今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、平成29年度から令和3年度にかけて、2.8ポイント減少している。これは、資産総額が減少しているなか、純資産の減少がより大きかったことによる。特に令和3年度は、旧ハイジアパーク南陽の売却により純資産比率も大きく減少している。
将来世代負担比率は、平成29年度から令和3年度にかけて、3.1ポイント増加している。これは、地方債残高の増加(+247百万円)と、有形・無形固定資産合計が減少(▲4,271百万円)したことによる。理由としては、本市が施設等の長寿命化に取り組んでいる結果、資産の数値が減少している事が挙げられる。本市が類似団体に比較し高い数値となっているのは、過去の大規模により地方債残高が大きいためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成29年度から令和3年度にかけて、14.7万円増加している。これは、純行政コストの増加と住民基本台帳人口の減少によるものである。
純行政コストが増加した要因としては、「経常費用」内の、福祉サービスの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストのうち「移転費用」に区分される費用(社会保険給付支出、補助金等支出、他会計への繰出支出等)が増加したためである。令和2年度に数値が増加した理由は、「経常費用」の「移転費用」に含まれる「補助金等」がコロナ対策事業により大幅に増加(+2,967百万円)したためであり、令和3年度も同様にコロナ対策事業による影響がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成29年度から令和3年度にかけて、2.1万円増加している。これは、負債のうち、地方債(地方債と1年内償還予定地方債の合計額)が増加したことによる。令和3年度は、市債発行額1,663百万円に対し、元金償還額1,287百万円となっており、市債残高(地方債の額+1年内償還予定地方債の額の合計)は前年比で374百万円増加している。新規発行額<償還額となるよう財政健全化に取り組んでいる。

基礎的財政収支は、平成29年度から令和3年度までプラスの数値を確保している。5年連続してプラスの数値を確保できていることから、現時点においては、このままの財政運営を継続していくことが可能と判断される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成29年度から令和3年度にかけて、0.3ポイント減少している。令和2年度で数値が大きく減少しているのは、経常費用の額が増加したことによる。これは、経常費用中「移転費用」に含まれる「補助金等」が、コロナ対策事業により増加したためである。反対に令和3年度は、コロナ対策事業の減により、経常費用の額が減少(▲1,960百万円)したため、前年比では0.7ポイントの増加となった。
一般的に病院、ガス、上下水道事業を行う地方公共団体は、受益者負担比率の数値が高くなる傾向があるが、本市では上下水道事業のみ実施している。このため類似団体より低い数値となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県山辺町
団体コード 063011

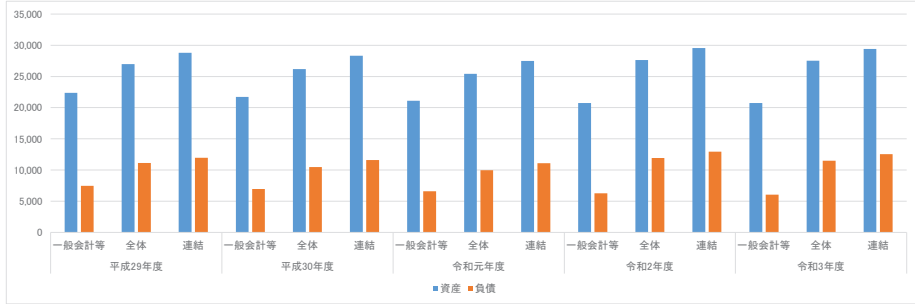
人口	13,895 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	61.45 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,981,921 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町Ⅲ-2	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	3.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	22,386	21,738	21,099	20,728	20,737
	負債	7,467	6,967	6,611	6,255	6,052
全体	資産	26,966	26,196	25,438	27,641	27,541
	負債	11,118	10,460	9,957	11,931	11,499
連結	資産	28,799	28,339	27,486	29,548	29,428
	負債	11,968	11,609	11,089	12,941	12,545

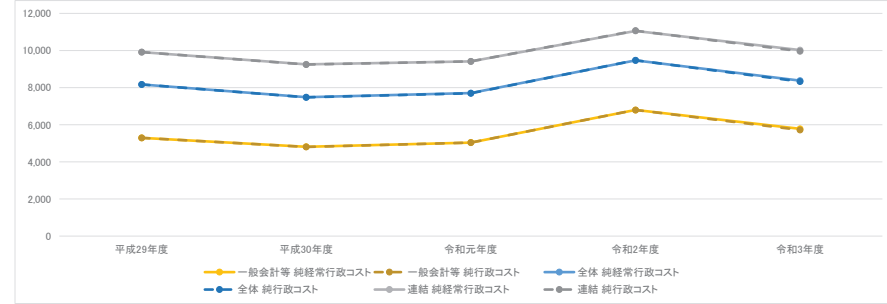


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から9百万円の増加をしているが、金額等に大きな変動はなく、前年度から横ばいの数値となっている。負債総額は前年度末から203百万円の減少とあり、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)で、起債発行抑制並びに地方債の償還終了等もあり、地方債償還額が発行額を311百万円上回っているものとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,291	4,812	5,043	6,798	5,779
	純行政コスト	5,294	4,804	5,038	6,797	5,717
全体	純経常行政コスト	8,169	7,485	7,704	9,468	8,382
	純行政コスト	8,172	7,478	7,699	9,474	8,328
連結	純経常行政コスト	9,911	9,254	9,415	11,054	10,021
	純行政コスト	9,918	9,246	9,411	11,067	9,967

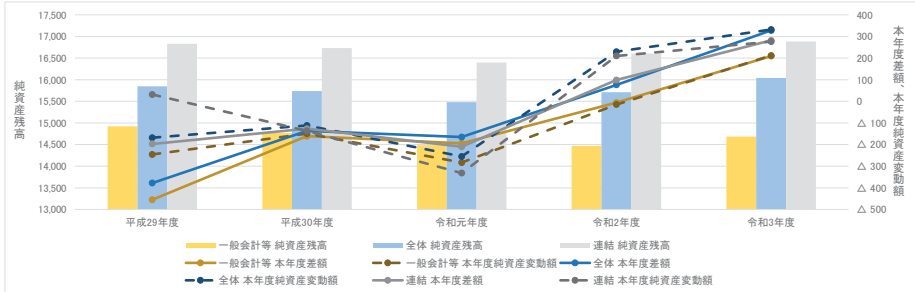


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,903百万円で、そのうち、人件費等の業務費用は3,587百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,316百万円であり、移転費用より業務費用が上回っている。経常費用のうち最も金額が大きいのが物件費等2,566百万円、次いで補助金等が1,185百万円であり、経常費用の63.5%を占めている。物件費及び補助金等が減少したことにより、純行政コストが対前年度比84.1%と下がっている。今後もさまざまな制度等の導入及び変更への対応、職員退職者の減少や定期昇給等による人件費の増などが見込まれることから、既存事業の見直しの推進等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 455	△ 161	△ 194	△ 6	209
	本年度純資産変動額	△ 246	△ 149	△ 283	△ 15	212
	純資産残高	14,919	14,770	14,488	14,473	14,685
全体	本年度差額	△ 378	△ 137	△ 165	76	328
	本年度純資産変動額	△ 168	△ 112	△ 255	229	332
	純資産残高	15,848	15,736	15,481	15,710	16,042
連結	本年度差額	△ 197	△ 128	△ 210	99	282
	本年度純資産変動額	32	△ 137	△ 332	210	276
	純資産残高	16,831	16,730	16,397	16,607	16,883

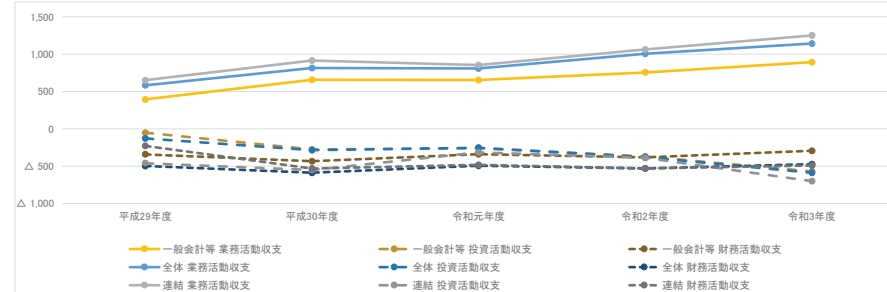


分析:
一般会計等においては、税金等及び国県等補助金に伴う財源(5,926百万円)が純行政コスト(5,717百万円)を上回っており、本年度差額は209百万円で、純資産残高は14,685百万円となっており、前年度比1.5%上がっている。今後、人口減少による総合的な就労人口の減少等に伴う減収が予想されるもの、資産増加(資産減少の緩和)に向け、地方税の徴収業務の強化を始めとしたさらなる歳入確保等により、収支等の増加を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	395	657	655	756	894
	投資活動収支	△ 51	△ 277	△ 258	△ 368	△ 570
	財務活動収支	△ 341	△ 433	△ 340	△ 383	△ 293
全体	業務活動収支	583	816	810	1,007	1,143
	投資活動収支	△ 128	△ 285	△ 253	△ 378	△ 588
	財務活動収支	△ 496	△ 587	△ 493	△ 531	△ 472
連結	業務活動収支	652	915	855	1,064	1,251
	投資活動収支	△ 459	△ 550	△ 315	△ 387	△ 700
	財務活動収支	△ 226	△ 531	△ 481	△ 529	△ 491



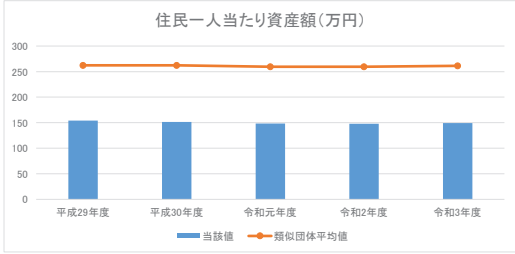
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は894百万円であったが、投資活動収支については、基金への積立額が増加したことから、▲570百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の新規発行抑制により、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲293百万円となっており、本年度末資金残高は231百万円となっている。現在、経常的な活動に係る経費を税金等の収入で賄っていないため、今後もこれまでに地方債の償還推進並びに計画的な新規発行などに努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

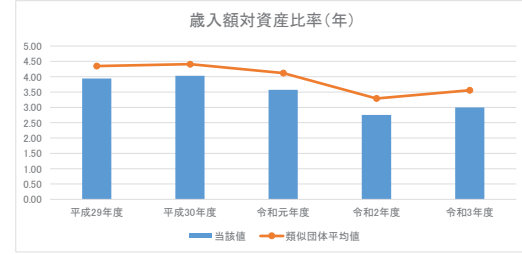
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,238,609	2,173,762	2,109,920	2,072,785	2,073,674
人口	14,521	14,347	14,197	14,029	13,895
当該値	154.2	151.5	148.6	147.8	149.2
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	261.3



②歳入額対資産比率(年)

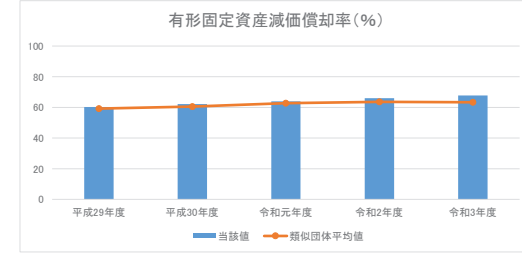
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	22,386	21,738	21,099	20,728	20,737
歳入総額	5,684	5,390	5,903	7,550	6,914
当該値	3.94	4.03	3.57	2.75	3.00
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	24,690	25,569	26,435	27,366	28,204
有形固定資産 ※1	41,008	41,123	41,287	41,468	41,658
当該値	60.2	62.2	64.0	66.0	67.7
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.4

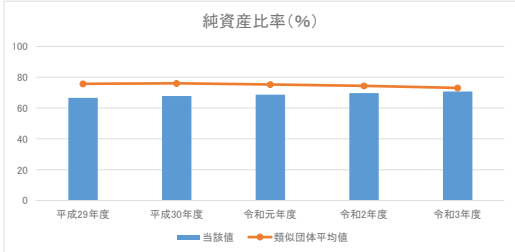
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

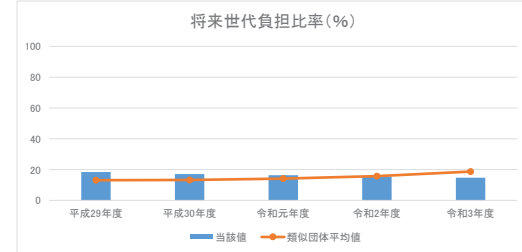
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,919	14,770	14,488	14,473	14,685
資産合計	22,386	21,738	21,099	20,728	20,737
当該値	66.6	67.9	68.7	69.8	70.8
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,754	3,361	3,106	2,821	2,605
有形・無形固定資産合計	20,439	19,631	19,044	18,305	17,684
当該値	18.4	17.1	16.3	15.4	14.7
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	18.7

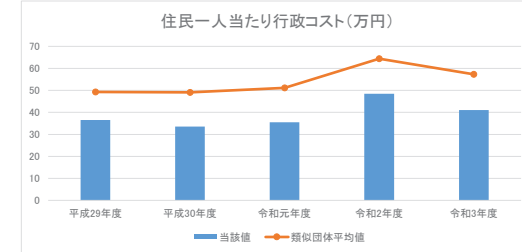
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

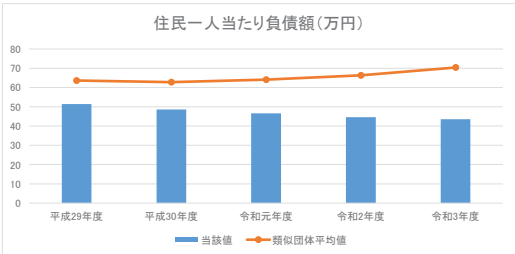
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	529,430	480,440	503,835	679,746	571,737
人口	14,521	14,347	14,197	14,029	13,895
当該値	36.5	33.5	35.5	48.5	41.1
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

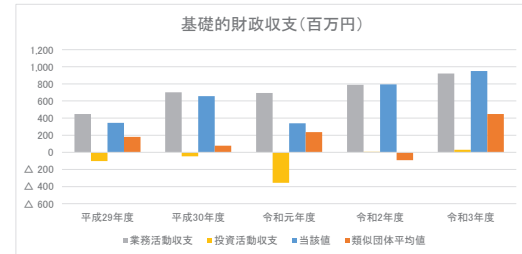
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	746,681	696,718	661,140	625,529	605,168
人口	14,521	14,347	14,197	14,029	13,895
当該値	51.4	48.6	46.6	44.6	43.6
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	449	703	695	789	921
投資活動収支 ※2	△103	△46	△356	5	30
当該値	346	657	339	794	951
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△91.9	448.1

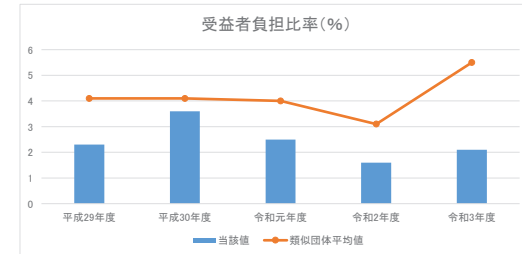
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	122	180	130	109	124
経常費用	5,413	4,992	5,173	6,907	5,903
当該値	2.3	3.6	2.5	1.6	2.1
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち取得価額が不明なものについては、備忘価額1円で評価していることによる影響が大きいと思われる。歳入額対資産比率(年)については、類似団体平均を下回る結果となっているが、割合としては縮小している。有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された大規模資産が多く、整備から40年近く経過しており更新時期を迎えているが、類似団体と同水準となっている。しかしながら、これらの公共施設等の老朽化に伴い上昇傾向にあるため、公共施設等総合管理計画並びに各個別計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より若干下回るが、純行政コストが収収等の財源を若干上回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.0%増加している。また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、地方債残高の減少により下降しており、類似団体平均と比較しても4.0ポイント低くなっている。今後も計画的な地方債発行を図るとともに、低利率の地方債への置換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に引き続き努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っており、昨年度に比べても減少している。類似団体と比べて住民一人当たりのコストが、行政改革の推進等により人件費、物件費等、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等と総体的に低い傾向にあることが要因となっている。しかしながら、当町はスケールメリットが乏しい小規模自治体であるため、後年度に向けて他の自治体との広域連携の推進や自治体DXなど新たな取組みを通じた施策実施に引き続き努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、地方債の償還終了等により、類似団体平均が上昇するなか下降している。基礎的財政収支は、基金積立金支出の増などにより、投資活動収支が赤字であったが、業務活動収支の黒字分により結果的に大幅な黒字となっている。今後も将来負担等とのバランスを注視しながら、計画的な財政運営等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、経常収益が増加し、経常費用が減少したことから、受益者負担比率は昨年度に比べて増加している。今後については、後年度を踏まえた公共施設等の使用料及び手数料の見直しを図るとともに、受益者負担の適正化に努める。また、施設等の老朽化に伴い、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画及び各個別計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県中仙町
団体コード 063029

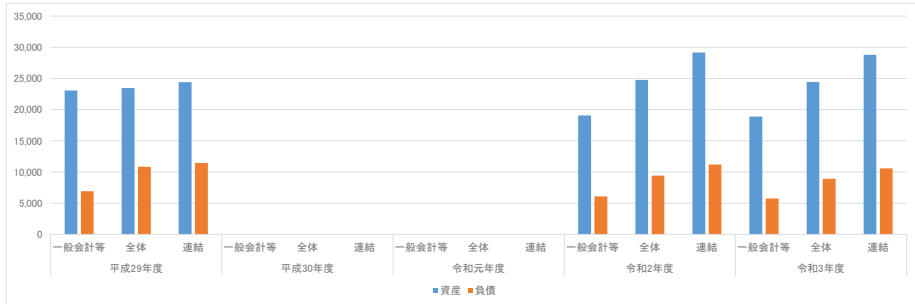
人口	10,897 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	31.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,433,462 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	60.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	23,069			19,069	18,877
	負債	6,920			6,072	5,772
全体	資産	23,447			24,762	24,429
	負債	10,843			9,433	8,924
連結	資産	24,390			29,170	28,776
	負債	11,441			11,202	10,603

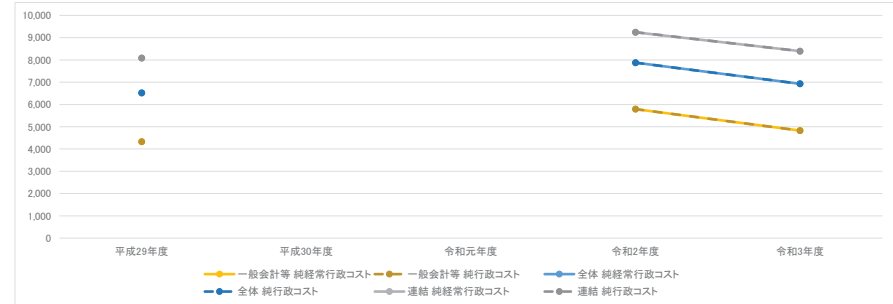


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から192百万円の減少(▲1.0%)となり、負債総額は前年度末から300百万円の減少(▲4.9%)となった。資産のうち大きな割合を占める有形固定資産についてみると、長崎小学校の給水設備改修工事等による資産の増加があるものの、減価償却額がそれを上回ったため、前年度から518百万円減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は87.0%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理や更新等にかかる経費)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
特別会計を加えた全体においては、資産総額は前年度末から333百万円減少(▲1.3%)し、負債総額は前年度末から509百万円減少(▲5.4%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて552百万円多くなるが、負債総額も下水道事業の地方債等を計上しているため、3,152百万円多くなっている。
連結は全体に加えて、連結対象団体の保有している資産や借入金等が含まれるため、全体に比べて資産総額は4,347百万円多く(▲18.8%)なり、負債総額も1,679百万円多く(▲18.8%)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,325			5,791	4,828
	純行政コスト	4,332			5,790	4,828
全体	純経常行政コスト	6,514			7,878	6,927
	純行政コスト	6,521			7,878	6,927
連結	純経常行政コスト	8,080			9,241	8,396
	純行政コスト	8,087			9,247	8,395

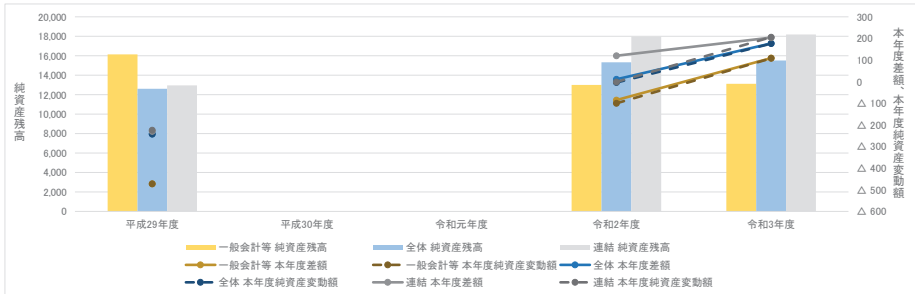


分析:
一般会計等においては、令和2年度に支出していた特別定額給付金が令和3年度では全額減少となり、前年度と比べて補助金等に係る費用が大幅に減少(▲52.3%)したため、純行政コストが962百万円減少(▲16.6%)し、4,828百万円となった。経常費用は4,941百万円となり、このうち人件費や物件費が含まれる業務費用は3,037百万円(経常費用構成比61.5%)、補助金や社会保障給付等の他者に転移する移転費用は1,904百万円(経常費用構成比38.5%)となった。経常費用を構成しているほとんどの項目が前年度から減少している中、職員給与等が12百万円、社会保障給付が29百万円の増加となっている。
全体においては、一般会計等に比べて国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、補助金等を含む移転費用が1,762百万円多くなり、純行政コストは2,099百万円多くなっている。
連結は全体に加えて、連結対象団体の事業収益を計上しているため、経常収益が745百万円多くなっているが、経常費用も2,214百万円多くなり、純行政コストは1,488百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 472			△ 85	109
	本年度純資産変動額	△ 472			△ 100	108
	純資産残高	16,150			12,996	13,105
全体	本年度差額	△ 242			11	177
	本年度純資産変動額	△ 242			△ 4	176
	純資産残高	12,604			15,329	15,505
連結	本年度差額	△ 230			120	204
	本年度純資産変動額	△ 224			△ 1	206
	純資産残高	12,950			17,967	18,174



分析:
一般会計等においては、特別定額給付金関連補助金皆減の影響により、財源となる国県等補助金が大幅に減少(▲50.3%)したものの、財源よりも純行政コストの減少額が大きくなり、純資産残高が増加する結果となった。
全体においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,167百万円多くなっており、純資産変動額は176百万円となった。
連結においては、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が1,495百万円多くなっており、純資産変動額は206百万円となっていた。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	244			537	721
	投資活動収支	△ 146			△ 79	△ 561
	財務活動収支	△ 72			△ 272	△ 266
全体	業務活動収支	461			823	989
	投資活動収支	△ 130			△ 127	△ 617
	財務活動収支	△ 259			△ 485	△ 477
連結	業務活動収支	466			1,271	1,370
	投資活動収支	△ 133			△ 276	△ 737
	財務活動収支	△ 267			△ 699	△ 650



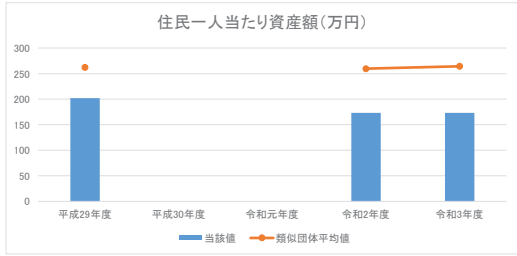
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は721百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと応援基金や財政調整基金への積立額が増加したことなどから、▲561百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲266百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から107百万円減少して352百万円となっている。
全体及び連結における各活動収支についても、業務活動収支は黒字、投資活動収支及び財務活動収支は赤字となり、一般会計等と同様の傾向を示している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

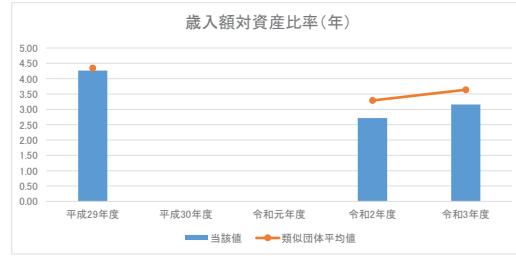
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,306,924			1,906,855	1,887,705
人口	11,421			11,017	10,897
当該値	202.0			173.1	173.2
類似団体平均値	262.3			259.7	264.3



②歳入額対資産比率(年)

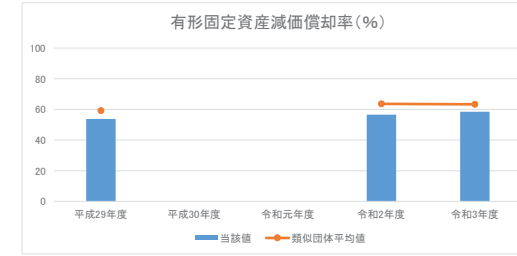
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,069			19,069	18,877
歳入総額	5,407			7,008	5,977
当該値	4.27			2.72	3.16
類似団体平均値	4.35			3.29	3.64



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	15,770			17,481	18,152
有形固定資産 ※1	29,301			30,917	31,040
当該値	53.8			56.5	58.5
類似団体平均値	59.2			63.6	63.3

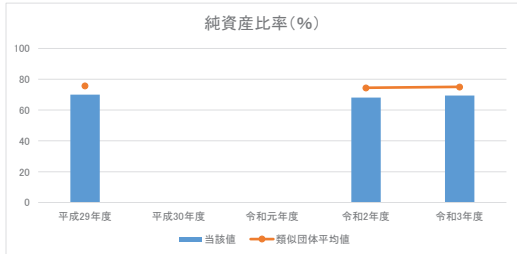
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

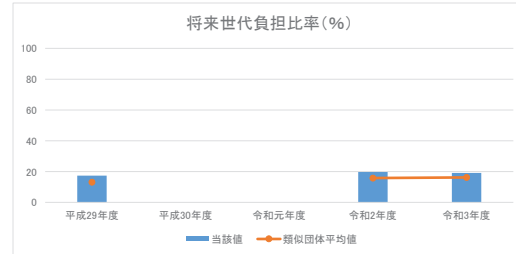
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	16,150			12,996	13,105
資産合計	23,069			19,069	18,877
当該値	70.0			68.2	69.4
類似団体平均値	75.7			74.5	75.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,506			3,345	3,147
有形・無形固定資産合計	20,093			16,936	16,417
当該値	17.4			19.7	19.2
類似団体平均値	13.1			15.8	16.2

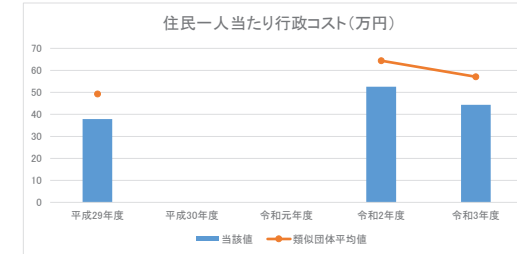
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

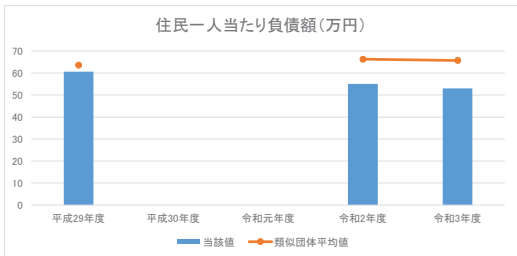
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	433,176			579,037	482,789
人口	11,421			11,017	10,897
当該値	37.9			52.6	44.3
類似団体平均値	49.3			64.4	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

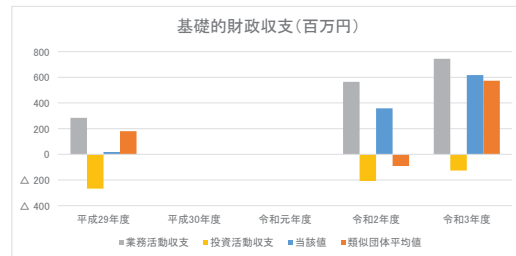
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	691,967			607,217	577,239
人口	11,421			11,017	10,897
当該値	60.6			55.1	53.0
類似団体平均値	63.6			66.3	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	285			565	744
投資活動収支 ※2	△267			△207	△127
当該値	18			358	617
類似団体平均値	179.7			△91.9	574.1

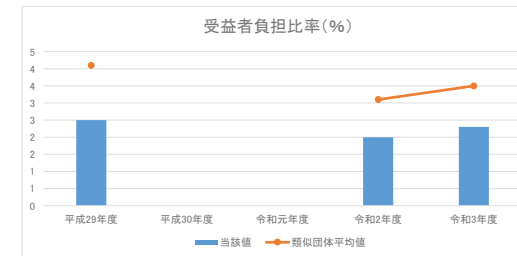
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	112			116	113
経常費用	4,437			5,907	4,941
当該値	2.5			2.0	2.3
類似団体平均値	4.1			3.1	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大幅に下回っているが、道路や農道の敷地のうち取得価額が不明のものについて、備忘価額1円で評価していることによる影響が大きいと思われる。歳入額対資産比率については、類似団体を少し下回る結果となっているが、前年度と比較して資産合計及び歳入総額が共に減少しているが、資産合計よりも歳入総額の減少率が大きかったために、歳入額対資産比率は前年度よりも増加している。有形固定資産減価償却率については、前年度に比べて僅かに増加している。類似団体平均よりも低い水準にあるが、老朽化した公共施設への対応が課題となっており、公共施設総合管理計画等に基づき、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較すると、財源となる国県等補助金が大幅に減少したことにより純資産が増加したため、純資産比率は1.2%上昇している。将来世代負担比率は、前年度と比較すると0.5%下降しているが、類似団体平均を3.0%上回っている。地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、また、前年度に比べると8.3万円減少している。これは、人口が減少傾向にあるものの、補助金等の大幅な減少により、純行政コストの減少率が人口減少率を上回ったためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、また、前年度から2.1万円減少している。人口が減少傾向にあるものの、大規模事業の抑制と既往債の償還が進んだことによるものと考えられる。引き続き地方債の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して0.3%上昇しているものの、類似団体平均と比較すると1.2%低くなっている。公共施設等の利用者数増加のための取組みを行うとともに、経費削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県河北町
 団体コード 063215

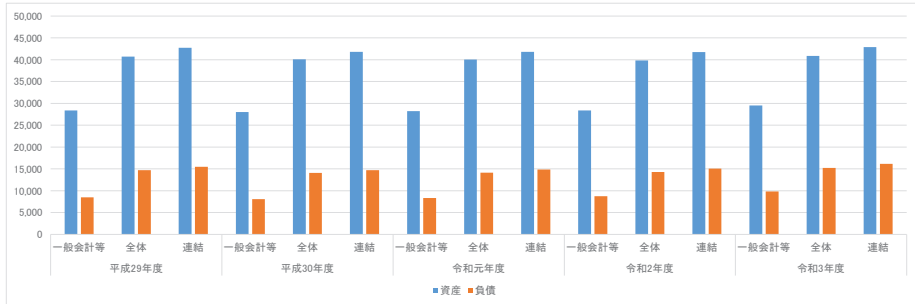
人口	17,636 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	131 人
面積	52.45 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,996.029 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	45.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	28,378	28,021	28,245	28,371	29,530
	負債	8,471	8,069	8,357	8,764	9,845
全体	資産	40,733	40,101	40,026	39,857	40,861
	負債	14,734	14,102	14,129	14,310	15,235
連結	資産	42,721	41,822	41,828	41,747	42,905
	負債	15,461	14,702	14,840	15,057	16,151

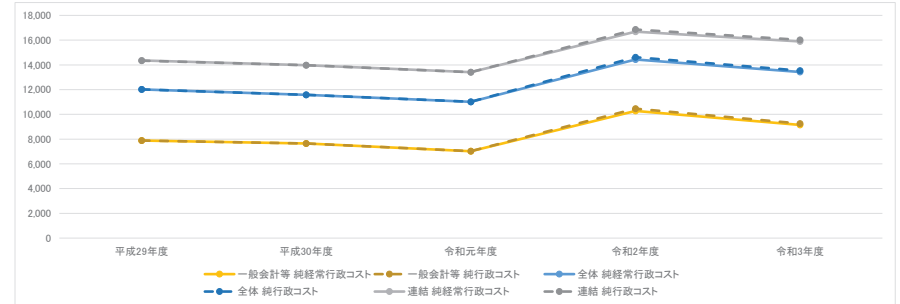


分析:
 一般会計等において、資産合計について、新規固定資産の取得や基金積立が、減価償却による資産価値の減少や除売却等による減少、基金取崩を上回っていることから、資産合計が約11億円(+4%)増加した。特に、3年度は新庁舎の建設があり、事業用資産が増加した。負債総額は、約10億円増額しているが、1年内償還予定を合わせた地方債の総額が、3年連続で増加しており、負債合計の増加に繋がっている。特別会計(5会計)と公営企業(水道事業会計)を加えた全体分と一部事務組合と第三セクター等も加えた連結分については年度毎の増減の波はあるが大きな動きがないかその推移については注意していく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,879	7,649	7,021	10,278	9,146
	純行政コスト	7,885	7,644	7,027	10,461	9,260
全体	純経常行政コスト	12,018	11,576	11,014	14,436	13,419
	純行政コスト	12,024	11,571	11,020	14,620	13,537
連結	純経常行政コスト	14,351	13,979	13,411	16,685	15,888
	純行政コスト	14,348	13,976	13,411	16,858	16,023

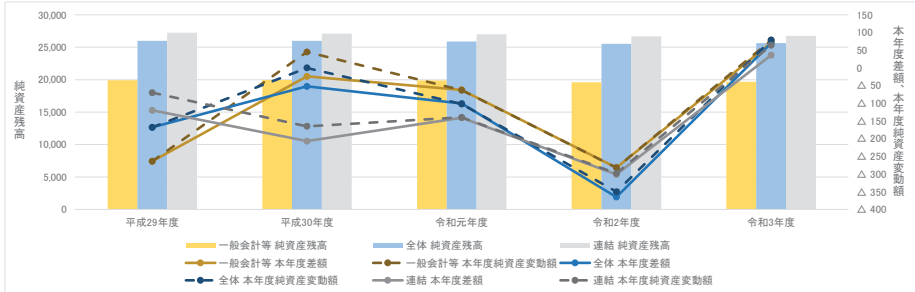


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,406百万円となり、前年度から△1,081百万円と大きく減少した。これにより、純経常行政コストが、昨年度末から1,132百万円減(-11.0%)の9,146百万円となった。これは、コロナワクチン接種費用などの物件費等が約4億円の増、子育て世帯臨時特別給付金などの社会保障給付が約3億円の増であったが、R2年度にコロナ対応の特別定額給付金の費用約19億円があったが、R3年度は無くその分補助金等が大きく減少した。特別会計(5会計)と公営企業(水道事業会計)を加えた全体分と一部事務組合と第三セクター等も加えた連結分については年度毎の増減の波はあるが大きな動きがないかその推移については注意していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 264	△ 24	△ 62	△ 282	71
	本年度純資産変動額	△ 264	45	△ 63	△ 282	78
	純資産残高	19,907	19,952	19,889	19,607	19,684
全体	本年度差額	△ 168	△ 52	△ 101	△ 365	70
	本年度純資産変動額	△ 168	0	△ 102	△ 350	79
	純資産残高	25,999	25,999	25,897	25,547	25,626
連結	本年度差額	△ 120	△ 207	△ 141	△ 301	36
	本年度純資産変動額	△ 70	△ 165	△ 140	△ 298	64
	純資産残高	27,260	27,120	26,988	26,690	26,753

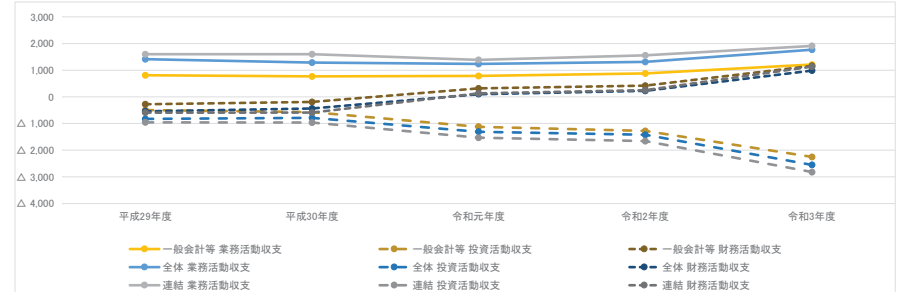


分析:
 一般会計等において税収等及び国県等補助金を含む財源が行政コストを上回った。結果本年度差額は+71百万円となり、資産評価額を含めた本年度純資産変動額は、+78百万円となった。全体分においては、本年度差額が+70百万円となり、本年度純資産変動額は+79百万円となり、連結分の本年度差額が+36百万円となり、本年度純資産変動額は+64百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	807	768	783	876	1,212
	投資活動収支	△ 495	△ 571	△ 1,120	△ 1,278	△ 2,250
	財務活動収支	△ 277	△ 192	319	420	1,162
全体	業務活動収支	1,412	1,286	1,235	1,314	1,768
	投資活動収支	△ 828	△ 787	△ 1,306	△ 1,418	△ 2,551
	財務活動収支	△ 542	△ 439	102	225	984
連結	業務活動収支	1,596	1,600	1,386	1,559	1,909
	投資活動収支	△ 956	△ 961	△ 1,531	△ 1,656	△ 2,817
	財務活動収支	△ 593	△ 590	133	251	1,133



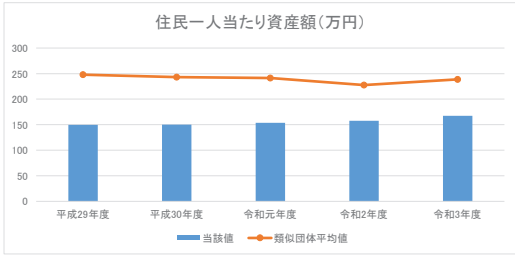
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は1,212百万円であったが投資活動収支については、新庁舎の建設など投資活動収支に対して、投資活動が下回ったことから△2,250百万円となった。これに合わせて地方債の発行額が増加したことから、財政活動収支の地方債発行収入が増加した。結果地方債償還収支を上回ったことから財務活動収支が1,162百万円となった。これらを合計して本年度資金収支額は124百万円となった。全体分においては、国民健康保険税や介護保険料などの税収等に、下水道使用料や水道使用料などが使用料及び手数料に含まれることから、業務活動収支が1,768百万円となっている。連結分においては、後期高齢者の保険料や後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などの収入が含まれるため、業務活動収支は1,909百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

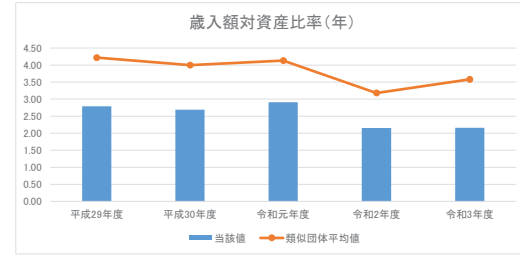
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,837,754	2,802,052	2,824,522	2,837,118	2,952,975
人口	18,975	18,651	18,377	17,998	17,636
当該値	149.6	150.2	153.7	157.6	167.4
類似団体平均値	247.9	243.3	241.3	227.6	238.9



②歳入額対資産比率(年)

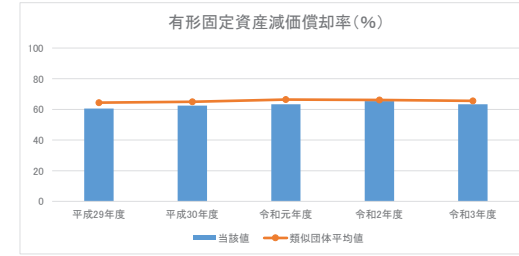
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,378	28,021	28,245	28,371	29,530
歳入総額	10,186	10,418	9,702	13,200	13,640
当該値	2.79	2.69	2.91	2.15	2.16
類似団体平均値	4.22	4.00	4.13	3.18	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	29,198	30,215	31,237	32,170	33,196
有形固定資産 ※1	48,255	48,447	49,270	49,153	52,424
当該値	60.5	62.4	63.4	65.4	63.3
類似団体平均値	64.4	64.9	66.4	66.2	65.5

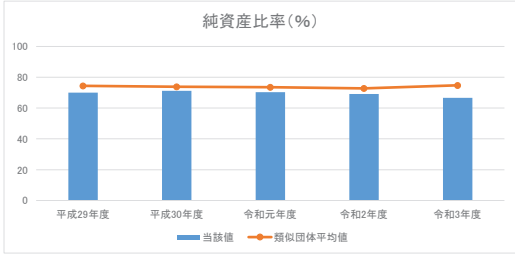
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

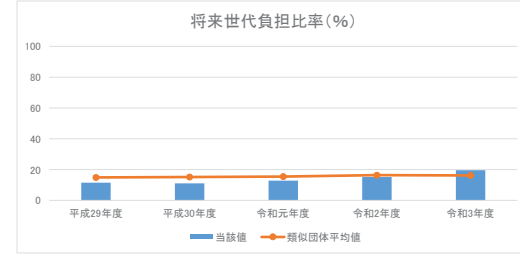
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	19,907	19,952	19,889	19,607	19,684
資産合計	28,378	28,021	28,245	28,371	29,530
当該値	70.1	71.2	70.4	69.1	66.7
類似団体平均値	74.5	73.8	73.6	72.8	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,885	2,734	3,163	3,705	5,006
有形・無形固定資産合計	25,143	24,531	24,768	24,513	25,524
当該値	11.5	11.1	12.8	15.1	19.6
類似団体平均値	14.9	15.1	15.5	16.4	16.2

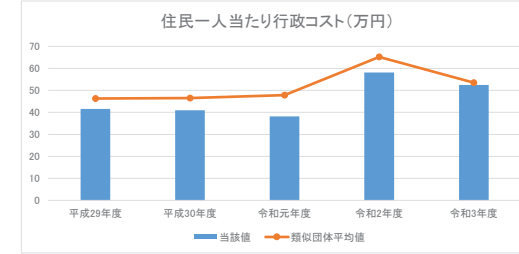
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

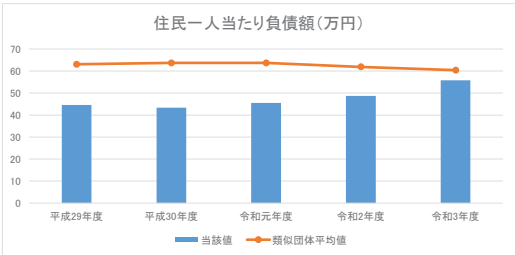
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	788,488	764,382	702,677	1,046,068	925,962
人口	18,975	18,651	18,377	17,998	17,636
当該値	41.6	41.0	38.2	58.1	52.5
類似団体平均値	46.3	46.5	47.8	65.2	53.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

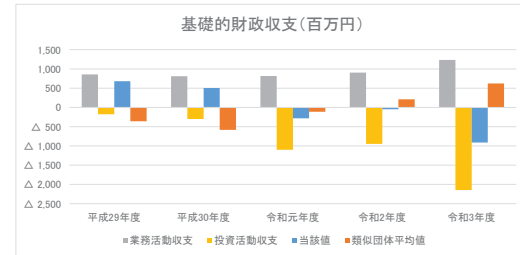
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	847,090	806,895	835,661	876,441	984,528
人口	18,975	18,651	18,377	17,998	17,636
当該値	44.6	43.3	45.5	48.7	55.8
類似団体平均値	63.1	63.7	63.7	61.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	858	809	816	902	1,233
投資活動収支 ※2	△ 177	△ 303	△ 1,100	△ 950	△ 2,144
当該値	681	506	△ 284	△ 48	△ 911
類似団体平均値	△ 357.9	△ 585.0	△ 111.6	212.3	621.2

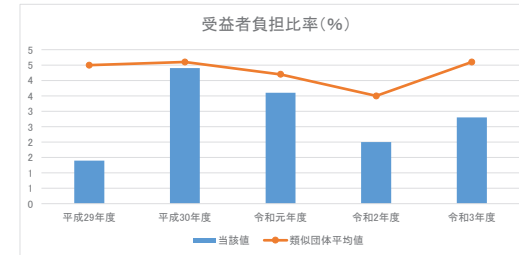
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	115	352	261	209	259
経常費用	7,993	8,001	7,282	10,487	9,406
当該値	1.4	4.4	3.6	2.0	2.8
類似団体平均値	4.5	4.6	4.2	3.5	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、当団体は類似団体と比較して面積が小さいことが要因となっている。しかし、有形固定資産原価償却率は類似団体とはほぼ同等であり、老朽化した施設に係る将来の公共施設等の修繕や更新等の財政負担が見込まれる。これに対して、令和2年度に改訂版公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を策定し、公共施設等の集約化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率
 令和3年度資産合計が増加したが、資産の増加を上回る割合で負債が増加したため、純資産比率は低下している。将来負担比率は、新庁舎建設等による大規模な施設整備のため起債が増加している影響で、比率が高くなっている。今後地方債の償還と発行を計画的に行っていくことが大切になる。今後も世代間の公平性を意識した政策・財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、純行政コストを税金等や国県等補助金で賄っていないことから更なる行政コスト削減に努める。

4. 負債の状況
 新庁舎の整備による地方債の発行額が増加したことから、住民一人当たりの負債額が増加している。今後も新庁舎整備に伴う負債の増加と投資活動収支の増加が見込まれるが、その後は負債額が過度に大きくならないように努めるとともに地方債の発行額を償還額以下に抑えていく予定である。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する適切な受益者負担を求めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県西川町
 団体コード 063223

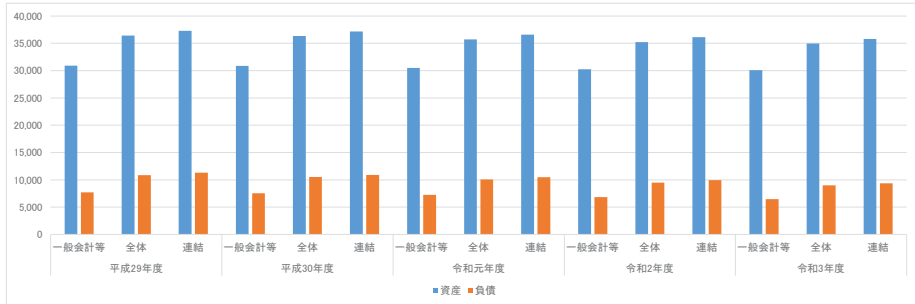
人口	4,913 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	393.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,456.114 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	30,914	30,889	30,487	30,241	30,100
	負債	7,715	7,523	7,263	6,825	6,481
全体	資産	36,439	36,359	35,733	35,248	34,987
	負債	10,856	10,533	10,051	9,500	9,988
連結	資産	37,320	37,161	36,609	36,149	35,813
	負債	11,304	10,894	10,495	9,928	9,379

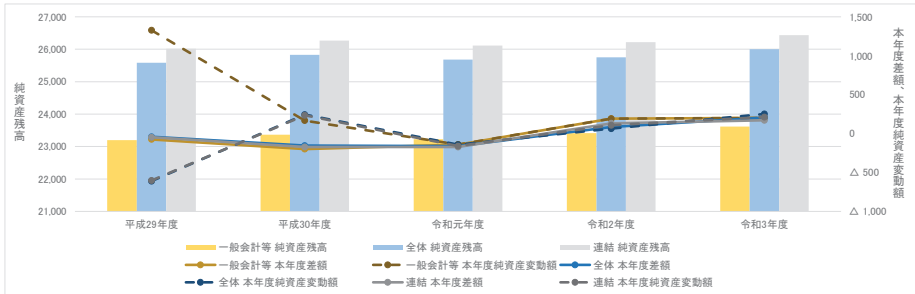


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から141百万円の減少(▲0.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める必要がある。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から261百万円減少(▲0.7%)し、負債総額は前年度末から512百万円減少(▲5.4%)した。資産総額は、上下水道管等の心づき資産を計上していること等により、一般会計等に対して4,887百万円多くなるが、負債総額も上下水道施設の長寿命化対策事業に地方債を充当したこと等から2,507百万円多くなっている。
 第三セクターや一部事務組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から336百万円減少(▲0.9%)し、負債総額は前年度末から549百万円減少(▲5.5%)した。資産総額は、西村山広域行政事務組合等が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に対して5,713百万円多くなるが、負債総額も地方債の借入等により2,898百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 74	△ 199	△ 143	191	201
	本年度純資産変動額	1,327	167	△ 141	192	202
	純資産残高	23,199	23,366	23,225	23,416	23,618
全体	本年度差額	△ 42	△ 154	△ 161	84	206
	本年度純資産変動額	△ 810	244	△ 143	65	252
	純資産残高	25,582	25,826	25,682	25,748	25,999
連結	本年度差額	△ 47	△ 172	△ 172	132	171
	本年度純資産変動額	△ 602	235	△ 159	108	213
	純資産残高	26,016	26,267	26,114	26,221	26,434

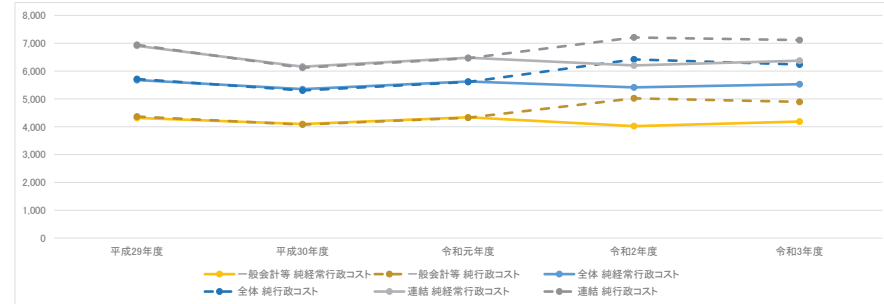


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(5,097百万円)が純行政コスト(4,896百万円)を上回ったことから、本年度差額は201百万円(前年度比+10百万円)となり、純資産残高は前年度と比べて202百万円増加となった。今後においても、地方税の徴収業務の強化により収収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が440百万円多くなっており、本年度差額は206百万円となり、純資産残高は2,381百万円の増加となった。
 連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国庫等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が2,187百万円多くなっており、純資産残高は2,816百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,319	4,097	4,339	4,022	4,183
	純行政コスト	4,362	4,077	4,322	5,020	4,896
全体	純経常行政コスト	5,678	5,352	5,625	5,417	5,525
	純行政コスト	5,713	5,304	5,608	6,419	6,238
連結	純経常行政コスト	6,907	6,158	6,477	6,203	6,375
	純行政コスト	6,943	6,119	6,465	7,207	7,112

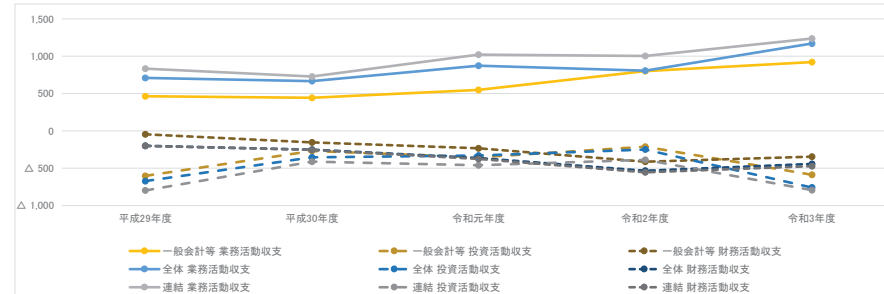


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは4,183百万円となり、前年度比161百万円の増加(+4.0%)となった。新型コロナウイルス対策経費等の臨時損失の減少に伴い、純行政コストが124百万円減少した。
 全体では、一般会計等と比べて、上下水道・集落排水等の使用料及び手数料が計上されているため、経常収益が594百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担を補助金に計上しているため、移転費用が740百万円多くなり、純行政コストは1,342百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が995百万円多くなっている一方、人件費が897百万円多くなっているなど、経常費用が3,186百万円多くなり、純行政コストは2,216百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	463	443	547	801	921
	投資活動収支	△ 602	△ 288	△ 353	△ 212	△ 587
	財務活動収支	△ 46	△ 154	△ 232	△ 413	△ 345
全体	業務活動収支	709	666	872	805	1,170
	投資活動収支	△ 672	△ 355	△ 329	△ 250	△ 759
	財務活動収支	△ 200	△ 252	△ 364	△ 534	△ 443
連結	業務活動収支	833	728	1,020	1,004	1,236
	投資活動収支	△ 798	△ 412	△ 461	△ 388	△ 793
	財務活動収支	△ 201	△ 254	△ 376	△ 555	△ 472



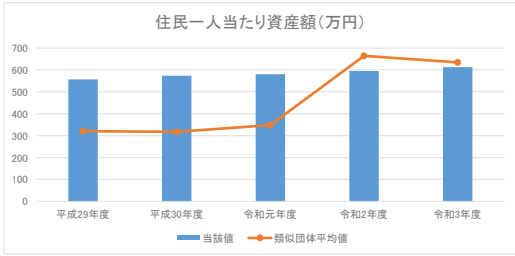
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は921百万円であったが、投資活動収支については、住宅団地造成工事や安中坊別当屋敷跡を整備したことに加え災害復旧経費が増加したことから▲587百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲345百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から10百万円減少し、378百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれていること、上下水道・集落排水等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より249百万円多い1,170百万円となっている。投資活動収支は、水道施設等の長寿命化事業を実施したため、▲759百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲443百万円となり、本年度末資金残高は前年度から31百万円減少し、793百万円となった。
 連結では、一部事務組合や第三セクター等の事業収入が含まれていることなどから、業務活動収支は一般会計より315百万円多い1,236百万円となっている。投資活動収支では、西村山広域行政事務組合等の設備の更新などを行ったため、▲793百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲472百万円となり、本年度末資金残高は前年度から28百万円減少し、931百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

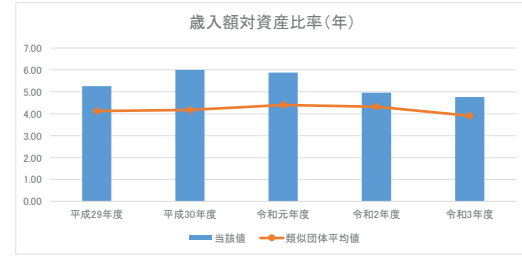
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,091,379	3,088,872	3,048,740	3,024,100	3,009,962
人口	5,547	5,387	5,249	5,080	4,913
当該値	557.3	573.4	580.8	595.3	612.7
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	664.4	634.8



②歳入額対資産比率(年)

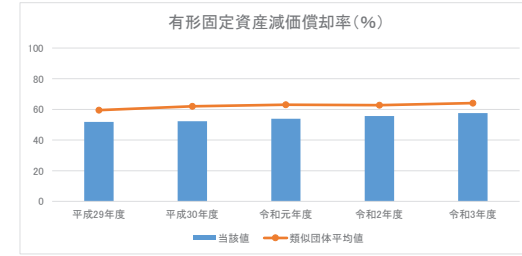
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	30,914	30,889	30,487	30,241	30,100
歳入総額	5,877	5,146	5,186	6,103	6,329
当該値	5.26	6.00	5.88	4.96	4.76
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	4.32	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	16,581	17,174	17,915	18,664	19,378
有形固定資産 ※1	32,017	32,856	33,234	33,494	33,620
当該値	51.8	52.3	53.9	55.7	57.6
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	62.7	64.1

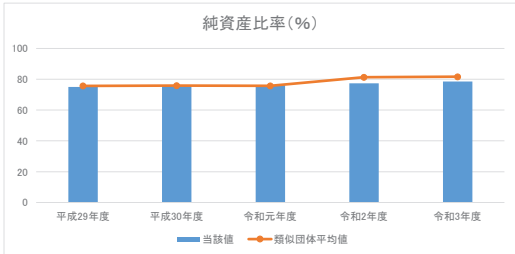
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

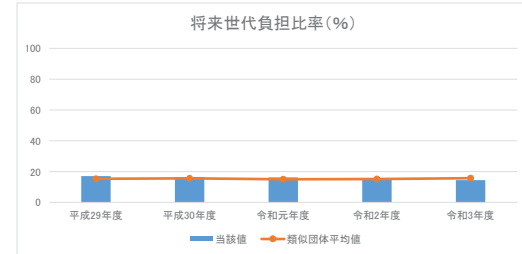
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	23,199	23,366	23,225	23,416	23,618
資産合計	30,914	30,889	30,487	30,241	30,100
当該値	75.0	75.6	76.2	77.4	78.5
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	81.3	81.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,412	4,312	4,176	3,863	3,601
有形・無形固定資産合計	25,820	26,057	25,730	25,263	24,762
当該値	17.1	16.5	16.2	15.3	14.5
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.2	15.7

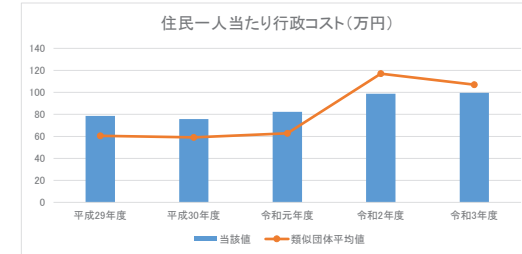
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

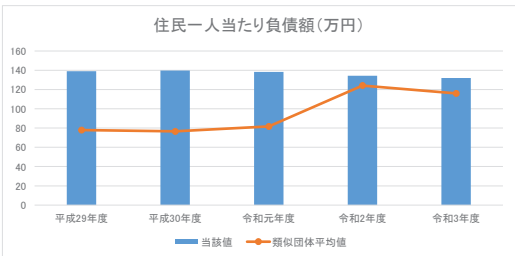
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	436,224	407,742	432,247	502,037	489,558
人口	5,547	5,387	5,249	5,080	4,913
当該値	78.6	75.7	82.3	98.8	99.6
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

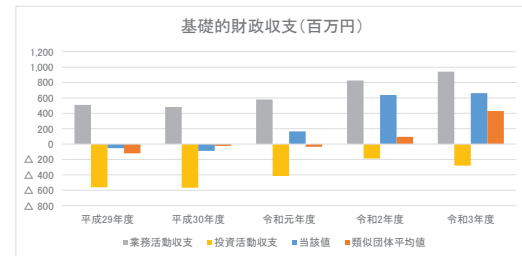
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	771,482	752,316	726,277	682,472	648,122
人口	5,547	5,387	5,249	5,080	4,913
当該値	139.1	139.7	138.4	134.3	131.9
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	124.1	116.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	507	481	578	826	940
投資活動収支 ※2	△ 560	△ 568	△ 413	△ 188	△ 279
当該値	△ 53	△ 87	165	638	661
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	94.4	430.2

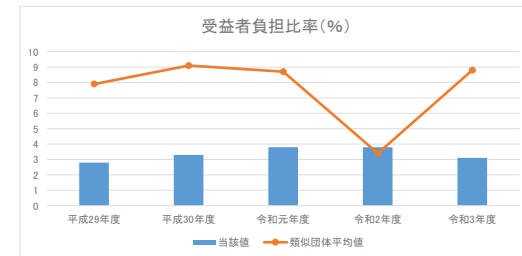
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	126	140	171	157	135
経常費用	4,445	4,236	4,511	4,179	4,318
当該値	2.8	3.3	3.8	3.8	3.1
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	3.4	8.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、令和2年度より類似団体区分が町村Ⅱ-1から町村Ⅰ-1に変更になったことにより、類似団体平均値を下回っているものの、平成29年度から令和3年度においては年々増加傾向にある。令和3年度においては、住居付地造成工事や安中坊別当屋敷跡の整備等資産取得により住民一人当たりの資産額が増額した。
また、有形固定資産償却率については、若干の上昇はあるものの、ほぼ横ばいとなっている。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回っている。歳入総額は増加しているものの、資産合計が減少しているため、比率は前年度より減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、昨年よりも若干高くなっている。将来世代負担比率については、年々減少してはいるものの、類似団体平均値より上回る結果となった。
このことにより、今後とも地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、前年と比べて増加しているが、類似団体平均値は下回っている状況となっている。純行政コストのうち主なもの、公共施設の減価償却費などを含む物件費等や職員の給与等である人件費となっている。今後も行政改革への取組みを通じて人件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、前年度に比べ負債合計が減少しているが、類似団体と比べて上回る結果となった。負債については、地方債や退職手当引当金が大半を占めている状態となっており、今後も可能な限りの減少に努めていく必要がある。
基礎的財政収支については、数値としては前年度より増加し、類似団体平均値よりも上回っている状態となっている。投資活動収支は前年度より91百万円減少し依然として赤字となっており、公共施設等整備費支出が最も大きくなっている。今後、可能な限り収支等が揃えるような仕組み作りが必要となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より減少し、類似団体平均値も下回っている。
今後、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。
また、経常費用のうち維持補修費の増加も考えられることから、公共施設等総合計画に基づき、老朽化した施設の集約化・長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県朝日町
団体コード 063231

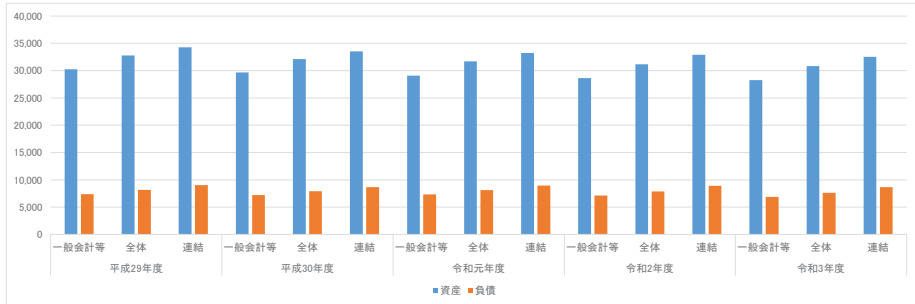
人口	6,361 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	196.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,578,924 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	30,273	29,681	29,108	28,625	28,245
	負債	7,361	7,218	7,342	7,136	6,866
全体	資産	32,784	32,126	31,706	31,171	30,848
	負債	8,181	7,923	8,120	7,879	7,633
連結	資産	34,289	33,522	33,226	32,901	32,532
	負債	9,012	8,642	8,963	8,911	8,640

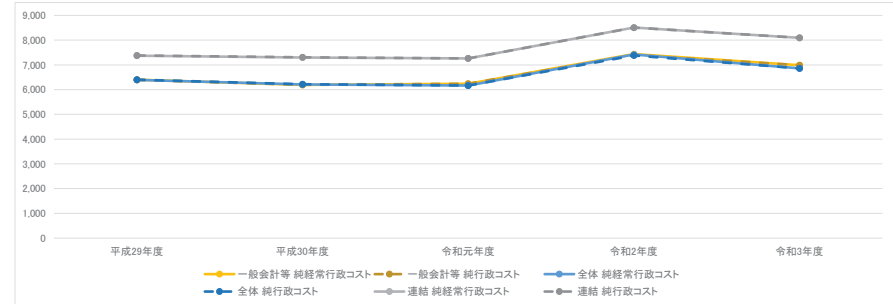


分析:
一般会計等
【資産▲380】 固定資産▲635 建物・工作物等の資産形成よりも減価償却の額が大きく上回ったため。また、インフラ資産において隣町と共同で橋の解体を実施した。基金・その他については、減価基金の増加によるもの。
流動資産+255 普通交付税の単年度限定の措置として需要分に設けられた「臨時経済対策策」により減価基金が増え、それに伴って財政調整基金の取崩額が昨年度に比べて減少したため、財政調整基金・減価基金共に残高増となった。
【負債▲270】 固定負債▲331 R3年度中の小雇額が町債借入金を上回ったため。
流動負債+ 61 1年以内償還の地方債が前年を上回ったため。
全体、連結についてはともにほぼ横ばい。増減の主たる要因は一般会計等によるもの。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,401	6,192	6,235	7,437	6,991
	純行政コスト	6,395	6,193	6,235	7,395	6,991
全体	純経常行政コスト	6,390	6,212	6,165	7,421	6,861
	純行政コスト	6,400	6,215	6,165	7,379	6,863
連結	純経常行政コスト	7,367	7,296	7,261	8,509	8,097
	純行政コスト	7,377	7,304	7,261	8,508	8,096

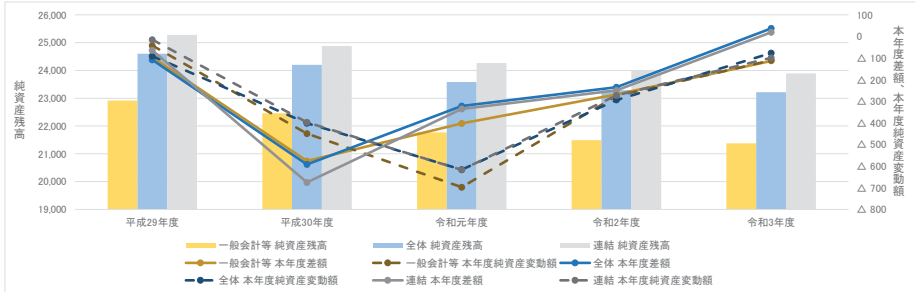


分析:
一般会計等
【純行政コスト】 ▲404 移転費用・補助金(▲753)については、特別定額給付金事業の普及が主な要因。社会保障給付(+124)は子育て世帯及び住民税非課税世帯への臨時特別給付金事業の増による。維持補修費(+232)については、町有施設等が経年劣化により維持補修費用の増となったことが要因。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 96	△ 576	△ 402	△ 268	△ 113
	本年度純資産変動額	△ 42	△ 449	△ 697	△ 276	△ 110
	純資産残高	22,912	22,463	21,766	21,489	21,379
全体	本年度差額	△ 108	△ 592	△ 322	△ 235	37
	本年度純資産変動額	△ 91	△ 401	△ 618	△ 294	△ 77
	純資産残高	24,603	24,202	23,586	23,292	23,215
連結	本年度差額	△ 64	△ 675	△ 335	△ 250	19
	本年度純資産変動額	△ 15	△ 397	△ 617	△ 273	△ 99
	純資産残高	25,277	24,880	24,264	23,991	23,892

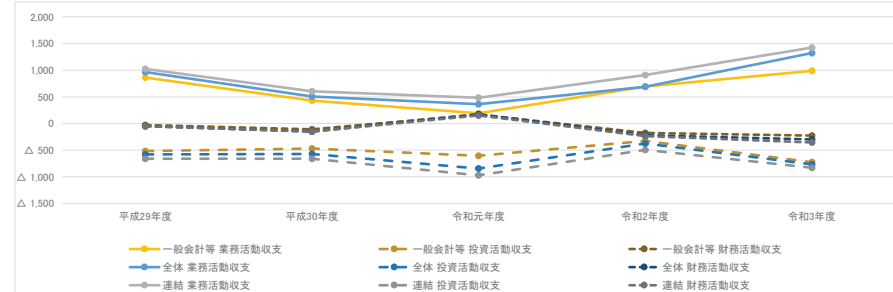


分析:
一般会計等
【本年度差額】 行政コストが前年より圧縮されたが、財源の減により▲113となった。財源は収支等が+308だったものの、国県等補助金が▲557。前者については主に地方交付税、後者は特別定額給付金事業にかかる補助金の皆減、また地方創生臨時交付金(コロナ関連)の減が主な要因。
全体、連結については大きな変動なし。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	861	429	192	695	988
	投資活動収支	△ 515	△ 468	△ 606	△ 326	△ 724
	財務活動収支	△ 29	△ 107	168	△ 176	△ 226
全体	業務活動収支	963	506	363	690	1,322
	投資活動収支	△ 580	△ 571	△ 844	△ 374	△ 765
	財務活動収支	△ 50	△ 152	175	△ 218	△ 298
連結	業務活動収支	1,023	603	483	910	1,424
	投資活動収支	△ 661	△ 660	△ 971	△ 493	△ 829
	財務活動収支	△ 50	△ 151	152	△ 235	△ 355



分析:
一般会計等
【業務活動収支】 特別定額給付金事業が普及となったため、支出(▲754)収入(▲444)ともに大幅減となり、全体の上り幅としては昨年度よりも小さい。非課税世帯等への臨時特別給付金事業を始めコロナ関連・対策事業への支出が多かったものの、収支の伸びもあり全体としてはプラスとなった。
【投資活動収支】 減価基金と町有施設整備・管理基金へ多く積立を行ったため積立金支出が大幅増となった。一方で投資的整備費の支出が昨年よりも減少し、それに伴い国県等補助金収入も減となったため、全体でマイナスとなった。
【財務活動収支】 地方債の償還はほぼ横ばいだったものの、起債事業の圧縮により発行収入が大きく減少したため収支としてはマイナスとなった。
全体、連結については大きな変動なし。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,027,325	2,968,081	2,910,772	2,862,539	2,824,465
人口	7,083	6,869	6,714	6,556	6,361
当該値	427.4	432.1	433.5	436.6	444.0
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

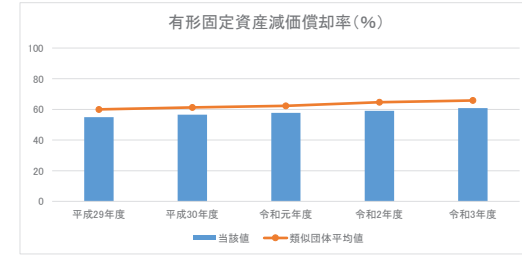
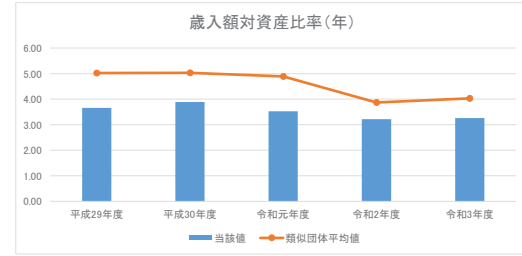
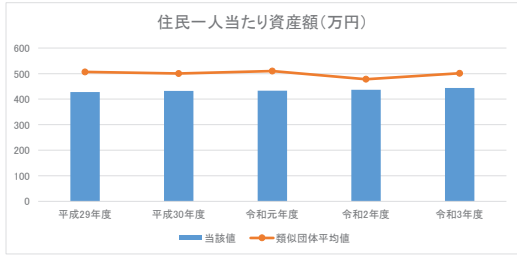
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	30,273	29,681	29,108	28,625	28,245
歳入総額	8,270	7,621	8,252	8,887	8,670
当該値	3.66	3.89	3.53	3.22	3.26
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	29,097	30,222	31,339	32,497	33,679
有形固定資産 ※1	53,009	53,420	54,306	54,966	55,291
当該値	54.9	56.6	57.7	59.1	60.9
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

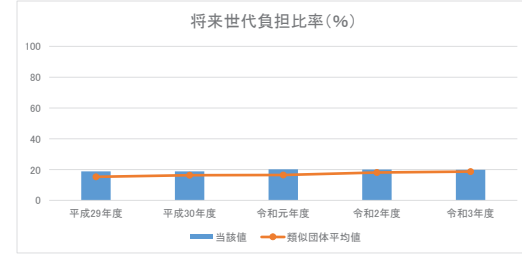
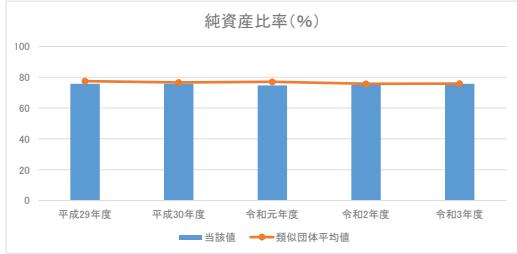
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	22,912	22,463	21,766	21,489	21,379
資産合計	30,273	29,681	29,108	28,625	28,245
当該値	75.7	75.7	74.8	75.1	75.7
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,838	4,743	5,026	4,902	4,709
有形・無形固定資産合計	25,750	25,145	24,935	24,457	23,649
当該値	18.8	18.9	20.2	20.0	19.9
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

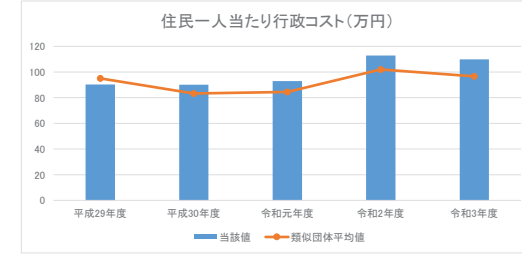
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	639,526	619,300	623,457	739,513	699,126
人口	7,083	6,869	6,714	6,556	6,361
当該値	90.3	90.2	92.9	112.8	109.9
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

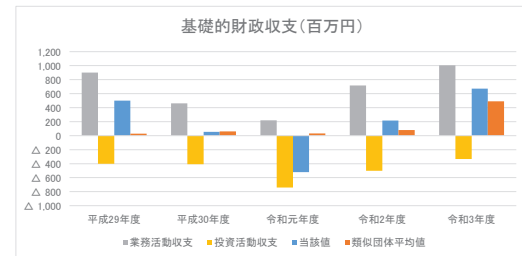
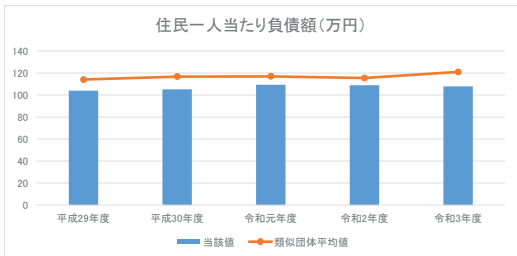
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	736,143	721,786	734,198	713,620	686,591
人口	7,083	6,869	6,714	6,556	6,361
当該値	103.9	105.1	109.4	108.8	107.9
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	902	463	220	717	1,005
投資活動収支 ※2	△402	△407	△746	△502	△334
当該値	500	56	△520	215	671
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

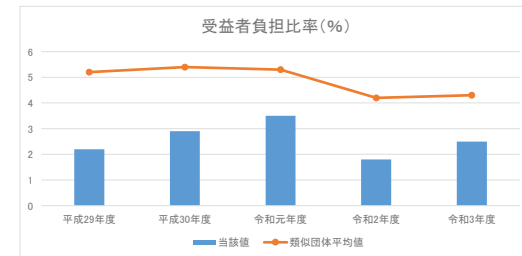
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	143	186	229	139	176
経常費用	6,544	6,378	6,464	7,576	7,168
当該値	2.2	2.9	3.5	1.8	2.5
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

前年度に続き、創造館改修や道路整備事業等資産形成は多かったものの、それ以上に固定資産の減価償却が進んでいるため資産全体は減少となった。

①住民一人当たり資産額
資産は減少しているものの、人口も減少しているため一人当たりの資産としては緩やかに上昇している。

②歳入対資産比率
歳入総額は普通交付税が単年度限定措置により大幅に増加(227百万円)したが、特別定額給付金の皆減(▲671百万円)やコロナ対応地方創生臨時交付金の減少(▲171百万円)等により全体としてはマイナスとなった。

③有形固定資産減価償却率
有形固定資産は増えているものの、償却も進んでいる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
純資産は、資産・負債とも密接に結びつくため、資産形成や減価償却などにより、資産と同様に減少している。

⑤将来世代負担比率
当該年度の地方債発行額が償還額を下回ったため、地方債残高は減少した。類似団体平均値よりも高い水準にあり、町債発行額の抑制に努める必要がある。平成30年度以降、独自のルールとして、当初予算編成時の町債発行額は当該年度の公債費元金以下とし、将来世代の負担の軽減に努めている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
コロナウイルスワクチン接種をはじめ各種コロナ対策といった増加要因はあるものの、特別定額給付金事業の皆減による減少の方が大きかったため、全体では▲404百万円となった。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額
負債総額は約270百万円減少した。地方債の発行額が償還額を大きく下回ったことが要因。ただし、人口も減少しているため、住民一人当たりの負債額としては前年度からほぼ横ばいとなっている。

⑧基礎的財政収支
主に特別定額給付金事業の皆減により業務支出・収入とともに、収入とともに減少したが、業務収入については普通交付税の臨時措置分による増額があったため収支の開きが大きくなり、業務活動収支全体としては増加となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担の状況
前年度に引き続きコロナ対策の各種補助金等の支出があったものの、特別定額給付金事業の皆減により経常費用は減となった。経常収益－その他が44百万円増額したため、全体的に受益者負担割合は増えている。

経常収益には各種施設使用料や手数料等が含まれるが、町独自の施策として、高齢者の公共交通利用料の減免や、保育料の減免、文化・体育団体の施設使用料の減免を行い、住民負担の軽減に努めていることから、類似団体平均値と比べ低い数値で推移している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県大町
 団体コード 063240

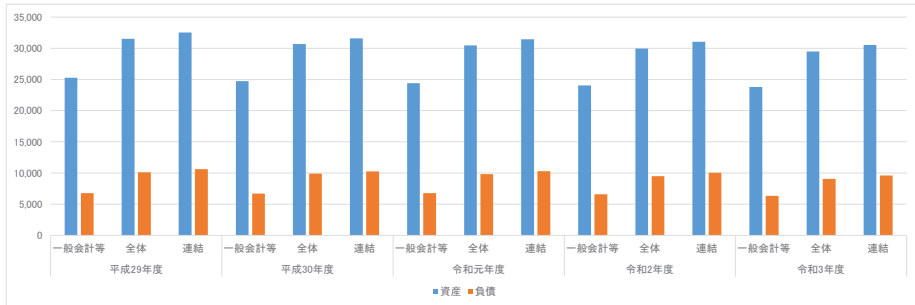
人口	7,617 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	154.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,592,401 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	25,269	24,740	24,421	24,047	23,773
	負債	6,788	6,722	6,770	6,584	6,343
全体	資産	31,605	30,668	30,474	29,945	29,484
	負債	10,122	9,883	9,827	9,483	9,047
連結	資産	32,516	31,569	31,458	31,033	30,542
	負債	10,617	10,268	10,310	10,043	9,593

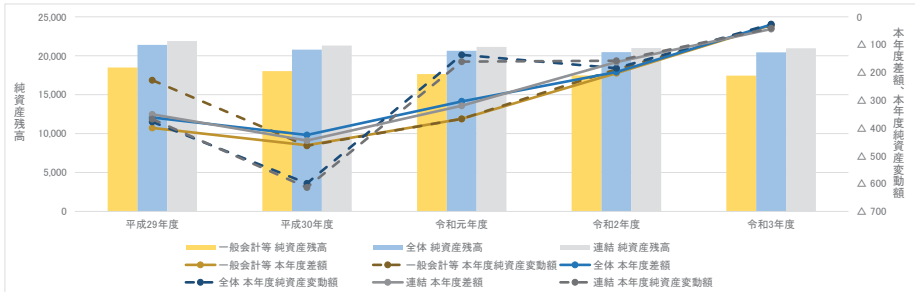


分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち「有形固定資産」の割合が87.0%となっており、昨年度と比較して微減となった。これらの資産の内訳としては、特にインフラ資産について新規建設や大幅改良等がない一方で、過年に整備した施設の減価償却累計額は年々増大しており、資産総額全体を押し下げる結果となっている。今後も公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設の改修・更新について効率的な整備のあり方を検討していく。一方、負債総額は前年度末から241百万円の減(△3.8%)となった。負債総額のうち「地方債」が、固定負債及び流動負債合わせて5,585百万円(88.0%)と大きく占めており、そのうち臨時財政対策債が36.3%となっている。令和3年度は、今後数年で公債費のピークを迎えることを見据え新規発行額を抑制したことや償還額を大きく下回り、公債費残高は減少し負債総額を前年度比減少させる要因となった。
 水道事業会計・下水道事業会計等も加えた全体では、資産総額が下水道施設、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等比べて5,711百万円多くなるが、負債総額も下水道管渠布設工事や、水道事業配水官布設管工事に地方債を充当したことなどから2,704百万円増加している。
 西村山行政事務組合や第3セクターなどを加えた連結では、資産総額では西村山行政事務組合が保有している建物等に係る資産を計上していることにより、一般会計等比べて6,769百万円多くなるが、負債総額も西村山行政事務組合の借入金があることから、3,250百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 400	△ 462	△ 367	△ 203	△ 30
	本年度純資産変動額	△ 228	△ 464	△ 367	△ 189	△ 32
	純資産残高	18,481	18,018	17,651	17,462	17,430
全体	本年度差額	△ 362	△ 425	△ 304	△ 199	△ 28
	本年度純資産変動額	△ 378	△ 509	△ 137	△ 185	△ 26
	純資産残高	21,383	20,785	20,648	20,462	20,436
連結	本年度差額	△ 351	△ 445	△ 320	△ 163	△ 44
	本年度純資産変動額	△ 368	△ 614	△ 161	△ 158	△ 41
	純資産残高	21,899	21,301	21,147	20,990	20,949

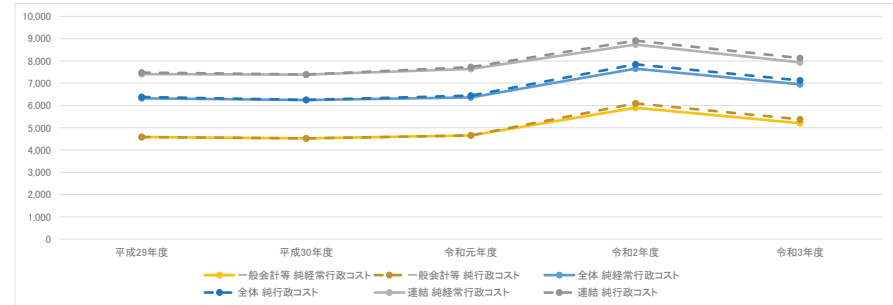


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(5,344百万円)が純行政コスト(5,374百万円)を若干下回り本年度差額は△30百万円、純資産残高は32百万円の減少となっている。財源のうち自主財源である収収等が前年度比190百万円の増(+9.9%)となっている。これは、コロナ禍からの反動で経済活動が持ち直したことによる。一方で、国庫等補助金が前年度比799百万円の大増減(△59.3%)となっているが、これは各種災害や、新型コロナウイルス感染症対策関係など国庫補助等を受けて行う事業が減少したためである。今後ともデジタル田舎都市国家構想交付金などを活用しながら、これからの行政運営に適した効率的な事業を推進していきたい。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が695百万円多くなっており、本年度差額は△28百万円となり、純資産残高は前年度比26百万円の減少となっている。
 連結では、西村山行政事務組合への分担金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べると財源が2,744百万円多くなっており、本年度差額は△44百万円となり、純資産残高は前年度比41百万円の減少となっている。
 共通して純行政コストに対して令和3年度は収収等を中心とした財源を例年より確保できたこともあり、本年度純資産変動額を小幅な減少に留め、将来世代に向けた純資産の先食い押しとどめられている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,583	4,524	4,651	5,898	5,200
	純行政コスト	4,584	4,521	4,659	6,095	5,374
全体	純経常行政コスト	6,318	6,245	6,362	7,651	6,951
	純行政コスト	6,386	6,250	6,443	7,848	7,127
連結	純経常行政コスト	7,406	7,386	7,645	8,734	7,937
	純行政コスト	7,474	7,392	7,726	8,911	8,131

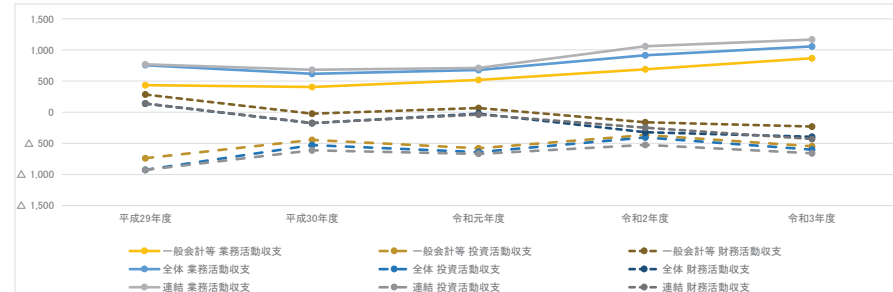


分析:
 一般会計等では、経常費用は5,297百万円(前年度比△715百万円、13.5%減)となった。これは、令和2年度に行われた新型コロナウイルス感染症に起因した各種経済対策・生活支援事業等を名目とした補助金等の支出が落ち着いたことによる。(△873百万円)また、引き続き令和2年7月豪雨や新たな令和3年地すべり災害に係る臨時損失(195百万円)が生じている。純行政コストは前年度比71百万円の減(△13.4%)となったが、コロナ禍以前の数値よりは高い水準で推移している。今後も出口の見えない物価高・燃料高の影響により、電気料等経常費用の増大に歯止めがかからずコスト高の状況が続くと見込まれる。既存事業のさらなる見直しや効率的な事務運営を図ることで経費の抑制に一層努める。
 全体では、一般会計等比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が284百万円多くなっている。一方国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が1,356百万円多くなり、純行政コストは1,753百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が611百万円多くなっている一方、山形県後期高齢者医療広域連合会の負担金・給付費等により移転費用が1,902百万円多くなっているなど、経常費用が3,347百万円、純行政コストが2,757百万円とそれぞれ多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	434	405	519	688	867
	投資活動収支	△ 739	△ 445	△ 581	△ 367	△ 546
	財務活動収支	284	△ 24	68	△ 163	△ 230
全体	業務活動収支	756	617	679	914	1,057
	投資活動収支	△ 928	△ 528	△ 640	△ 406	△ 601
	財務活動収支	138	△ 176	△ 22	△ 322	△ 395
連結	業務活動収支	769	682	712	1,058	1,167
	投資活動収支	△ 928	△ 613	△ 689	△ 525	△ 659
	財務活動収支	140	△ 174	△ 37	△ 248	△ 430



分析:
 一般会計等において、業務活動収支はコロナ関連支出の減や収収等収入の伸びにより867百万円(前年度比+179百万円、26.0%増)であった。投資活動収支については、道の駅再整備等将来の大規模施設改修事業を見越し、基金に大きく積み増したことなどにより△546百万円(前年度比△179百万円、48.8%減)となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を下回ったことから△230百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から91百万円増加し、421百万円となった。今後数年間は、地方債償還のピークを迎えることと、道の駅再整備等事業や大規模公共施設整備事業に向けて地方債発行額が償還額を上回ることから、必要のある事業内容を精査し、国庫補助金等も活用しながら適切な資金配分のあり方を検討していく。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より190百万円多い1,057百万円となっている。投資活動収支は、県道・町道改良に係る管渠整備等が増加しているため△601百万円(前年度比△195百万円)となっている。財務活動収支は、地方債発行額が償還額を下回ったことにより、本年度末資金残高は前年度末から91百万円増加し、421百万円となった。
 連結では、第3セクターの事業収入等が業務収入に含まれることなどから業務活動収支は1,167百万円となっている。投資活動収支では、西村山行政事務組合において高規格急車新設等を行ったため△659百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が償還支出を下回ったため償還額が増加傾向にあるため△430百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,526,889	2,473,950	2,442,103	2,404,652	2,377,349
人口	8,403	8,228	8,007	7,815	7,617
当該値	300.7	300.7	305.0	307.7	312.1
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1

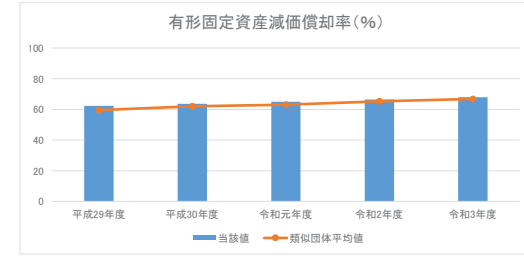
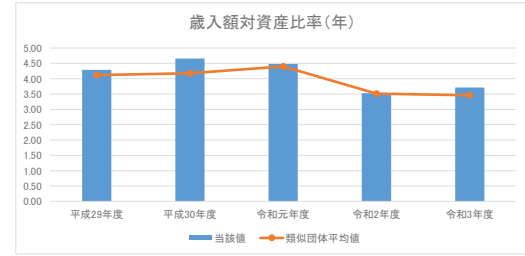
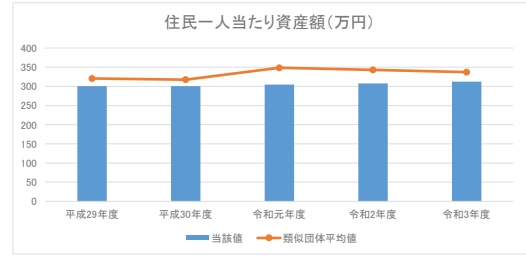
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,269	24,740	24,421	24,047	23,773
歳入総額	5,892	5,312	5,446	6,813	6,403
当該値	4.29	4.66	4.48	3.53	3.71
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	33,205	34,147	35,101	36,061	37,028
有形固定資産 ※1	53,303	53,611	54,069	54,345	54,572
当該値	62.3	63.7	64.9	66.4	67.9
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

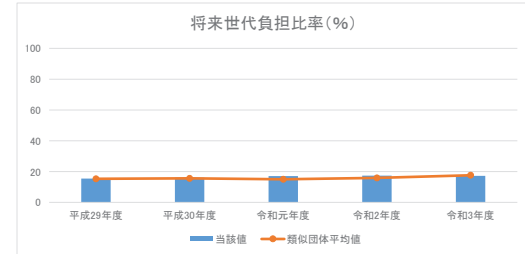
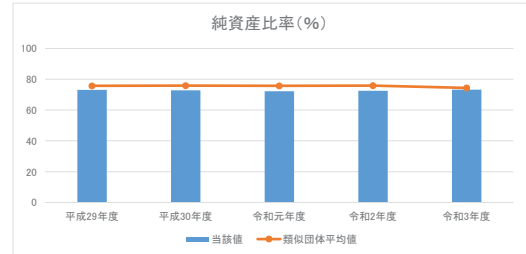
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,481	18,018	17,651	17,462	17,430
資産合計	25,269	24,740	24,421	24,047	23,773
当該値	73.1	72.8	72.3	72.6	73.3
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,580	3,612	3,770	3,704	3,549
有形・無形固定資産合計	23,034	22,549	22,000	21,382	20,681
当該値	15.5	16.0	17.1	17.3	17.2
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

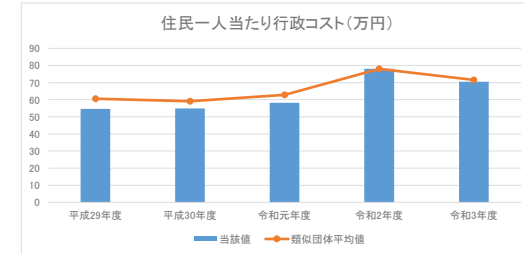
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	458,427	452,100	465,859	609,461	537,363
人口	8,403	8,228	8,007	7,815	7,617
当該値	54.6	54.9	58.2	78.0	70.5
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

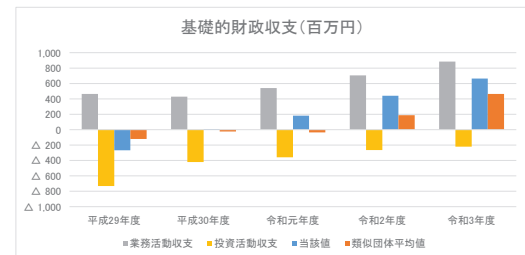
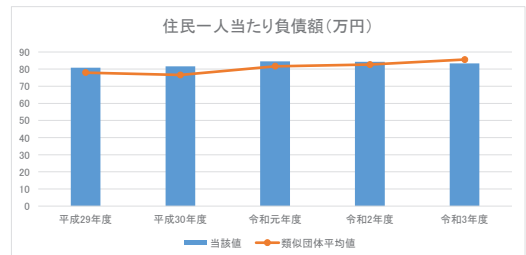
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	678,765	672,193	677,020	658,441	634,334
人口	8,403	8,228	8,007	7,815	7,617
当該値	80.8	81.7	84.6	84.3	83.3
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	464	430	541	706	883
投資活動収支 ※2	△ 732	△ 421	△ 358	△ 265	△ 220
当該値	△ 268	9	183	441	663
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

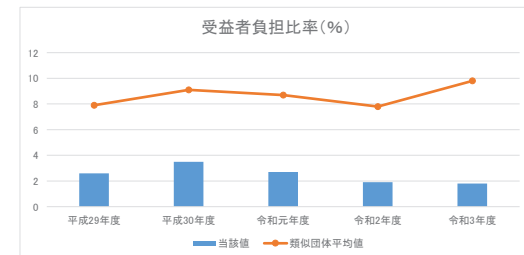
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	120	162	127	114	97
経常費用	4,703	4,687	4,778	6,012	5,297
当該値	2.6	3.5	2.7	1.9	1.8
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較すると微増となっている。中学が給排水管整備事業・各種公共施設トイレ自動水栓化事業等により有形固定資産が増加したこと、人口減少により一人当たりの資産額が増加したことが原因である。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を若干上回った。令和3年度は前年度と比較して災害やコロナ関連の歳入が減少したため、資産比率は若干回復している。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備されて以降更新時期を迎えているものや、平成初期に整備されたもので老朽化が目立つ施設が多く、類似団体平均より高い水準にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和2年度に改正した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化・廃止も含めて適切な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を若干下回る水準となっているが、前年度比微増となっている。負債の多くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る17.2%(前年度17.3%)となっている。

今後は、臨時財政対策債の発行額も少なくなる中、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに充当率が高くなること、地方債の発行が有利な適債債を積極的に活用するなどしながら、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を若干下回る結果となった。前年度と比較すると、総行政コストのうち物件費は引き続き増加しているが当初予算要求時のシーリングにより伸び率が鈍化し若干改善傾向にある。令和2年度ほどの大規模なコロナ関連補助費の支出はなくなったものの、依然として大きな支出があり、災害関連支出の臨時損失も併せて総行政コストを押し上げる要因となっている。

今後は経費削減のため、物件費の節減や事業の見直し、デジタル化による業務の効率化を進めていく。現在直営で運営している施設についても、統廃合や指定管理者制度の導入を行うなど、行財政改革への取組を検討していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回った。今後数年、公債費のピークを迎えることを見据えて地方債の新規発行を抑制したことで、発行額が償還額を大きく下回り地方債残高が減少した。負債合計も前年度比△24,107万円と大きく減少している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を大幅に上回ったため663百万円となっている。前年度比で投資的経費は増加したが、国庫補助金を活用できたため投資活動収支の赤字が若干改善した。業務活動収支では、コロナからの回復基調により経済活動が活発化したことで収収が伸び、普通交付税や国庫補助金と併せて歳入が十分に確保できたうえ、支出では前年度ほどのコロナ関連補助費等の支出がなかったために収支が改善され、基礎的財政収支は引き続き類似団体平均を大きく上回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する受益者の直接的負担の割合は低くなっている。また、保育料段階的無償化等の影響もあり前年度からその比率は減少しており、経常収益も17百万円減少している。新型コロナウイルス感染症の影響で公共施設の利用者は引き続き少なくなっているうえに、物価高・燃料高の影響で経費は増大しており経常費用も例年ベースよりは多い段階で推移している。今後は、公共施設の利用回数を上げる取組や、複合化・集約化による経費の節減なども検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県大石町
 団体コード 063410

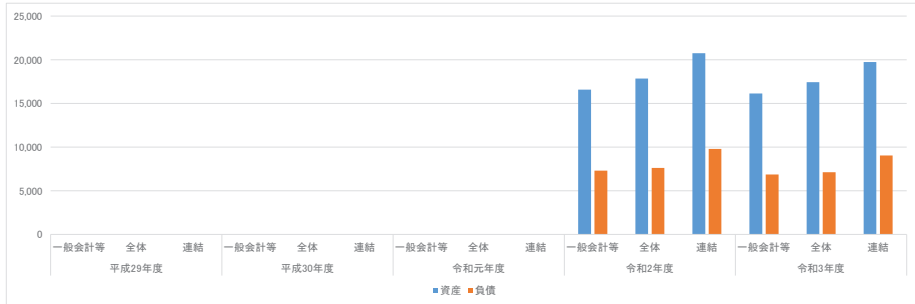
人口	6,518人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97人
面積	79.54㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,228.892千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	11.6%
		将来負担比率	56.1%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産				16,587	16,141
	負債				7,312	6,861
全体	資産				17,858	17,425
	負債				7,612	7,131
連結	資産				20,753	19,735
	負債				9,793	9,029

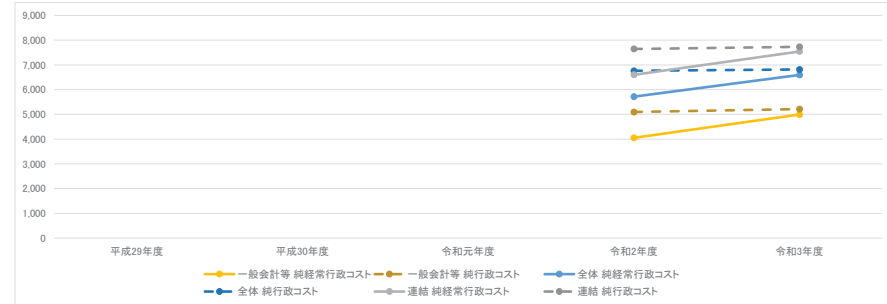


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が16,141百万円となった。うち大きな割合を占めるものとして、有形固定資産においては301百万円の減少(△2.2%)、基金においては110百万円の増加(+16.3%)となりとなった。なお有形固定資産は、減価償却等による資産の減少が道路改良事業等の実施による資産の取得額を上回ったことによる減少。また、基金は、財政調整基金やふるさと応援基金等の特定目的基金の積立額が取崩額を上回ったことによる増加である。
 ・同負債総額は6,861百万円となった。うち大きな割合を占めるものとして、地方債残高が期首残高から541百万円の減少(△9.2%)となった。令和4年度にピークを迎える公債費について、地方債の新規発行額を当該年度の公債費の1/2までとするルールを設定してきたことによる成果といえる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト				4,052	4,994
	純行政コスト				5,097	5,214
全体	純経常行政コスト				5,717	6,594
	純行政コスト				6,762	6,815
連結	純経常行政コスト				6,599	7,541
	純行政コスト				7,643	7,730

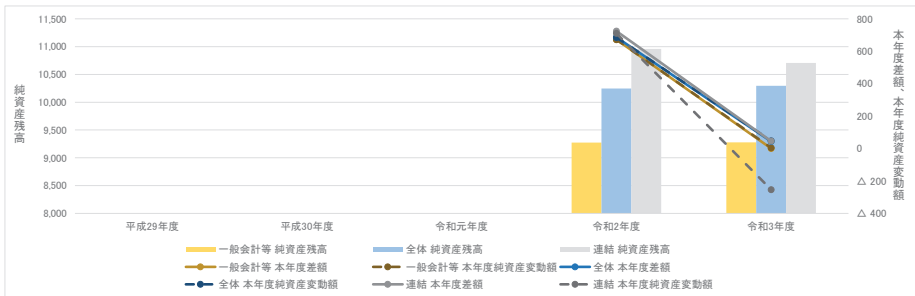


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が5,079百万円となった。うち移転費用の補助金等788百万円が178百万円減少(△18.4%)したものの、前年度に引き続き、国の臨時特別給付金及び子育て世帯応援特別給付金、新型コロナウイルス対応事業灯油購入事業助成金、事業継続支援給付金等の新型コロナウイルス感染症対応事業が実施され高水準で推移している。
 ・同時損失においては、昨年度は令和2年7月豪雨災害関連により、うち災害復旧事業費が97百万円(皆増)となっていたが、本年度は小規模な災害にとどまったため平年並みとなり、816百万円の減少(△78.0%)した。
 ・新型コロナウイルス関連事業や物価高騰の影響を受けて物件費等や移転費用が増加し、行政コスト全体が増加傾向で推移する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額				672	1
	本年度純資産変動額				672	5
	純資産残高				9,275	9,280
全体	本年度差額				686	44
	本年度純資産変動額				686	48
	純資産残高				10,246	10,295
連結	本年度差額				724	46
	本年度純資産変動額				710	△253
	純資産残高				10,960	10,706

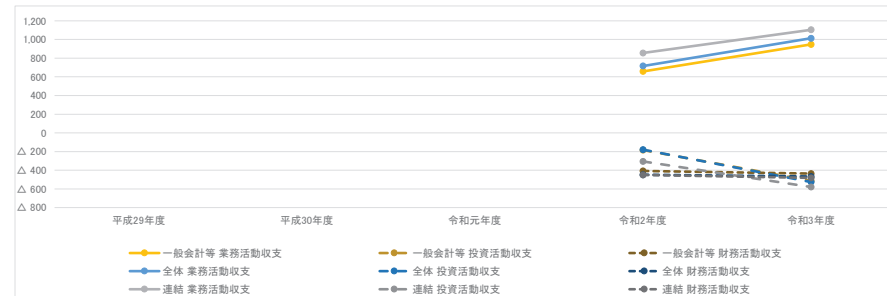


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(5,215百万円)が純行政コスト(5,214百万円)を上回ったことから、本年度差額は1百万円となり、純資産残高は昨年度比5百万円の増加となった。一方で、有形固定資産は、減価償却等による資産の減少がハード事業等の実施による資産の取得額を上回る状況が続いており、将来的に純資産残高は減少傾向に転じる可能性がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支				658	948
	投資活動収支				△184	△515
	財務活動収支				△408	△436
全体	業務活動収支				716	1,014
	投資活動収支				△180	△527
	財務活動収支				△448	△467
連結	業務活動収支				856	1,104
	投資活動収支				△306	△580
	財務活動収支				△451	△482



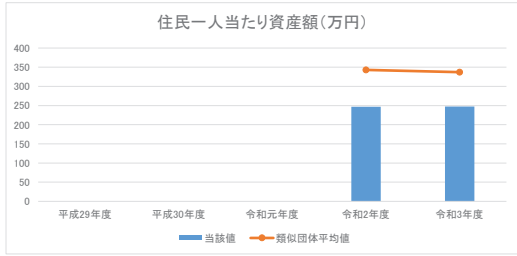
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は948百万円であったが、投資活動収支については、鹿角地区流雪清整備事業等を行ったことから、△515百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△436百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3百万円減少し、286百万円となった。本年度から町民交流センター整備事業債の本償還が始まったことから、令和4年度にピークを迎える地方債償還支出の影響で財務活動収支の減少幅は拡大することが見込まれる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

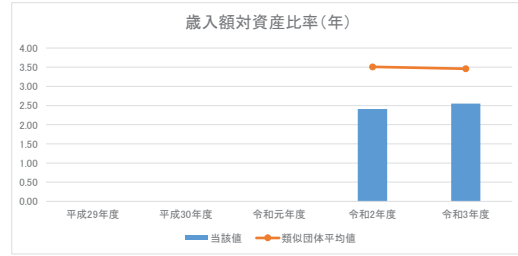
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計				1,658,666	1,614,108
人口				6,716	6,518
当該値				247.0	247.6
類似団体平均値				343.0	337.1



②歳入額対資産比率(年)

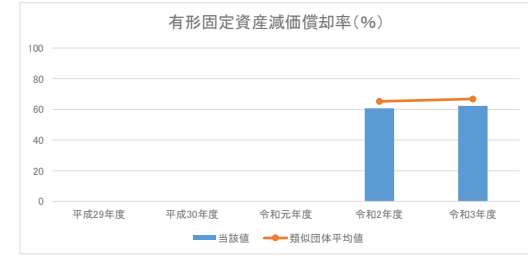
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計				16,587	16,141
歳入総額				6,889	6,334
当該値				2.41	2.55
類似団体平均値				3.51	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額				16,505	17,066
有形固定資産 ※1				27,180	27,385
当該値				60.7	62.3
類似団体平均値				65.2	66.8

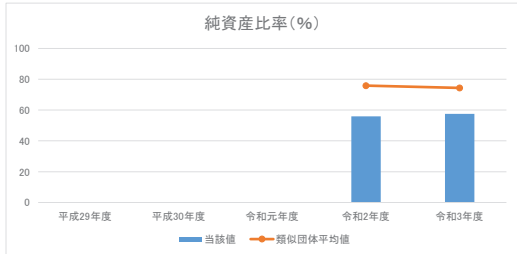
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

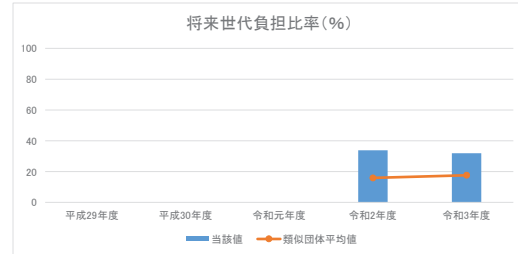
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産				9,275	9,280
資産合計				16,587	16,141
当該値				55.9	57.5
類似団体平均値				75.9	74.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1				4,726	4,364
有形・無形固定資産合計				13,995	13,693
当該値				33.8	31.9
類似団体平均値				15.9	17.6

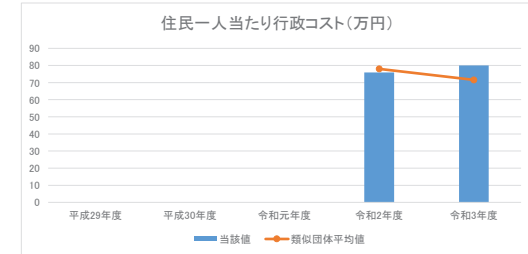
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

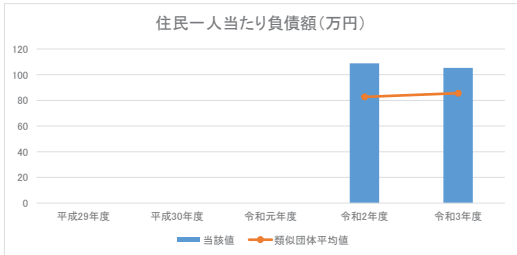
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト				509,741	521,440
人口				6,716	6,518
当該値				75.9	80.0
類似団体平均値				78.0	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

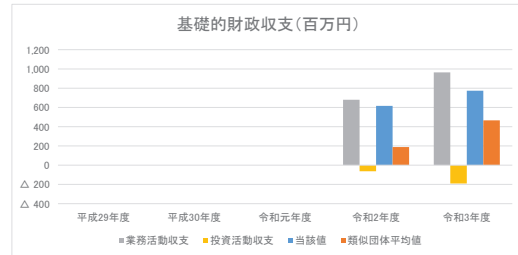
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計				731,208	686,145
人口				6,716	6,518
当該値				108.9	105.3
類似団体平均値				82.7	85.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1				679	964
投資活動収支 ※2				△ 64	△ 191
当該値				615	773
類似団体平均値				188.7	465.4

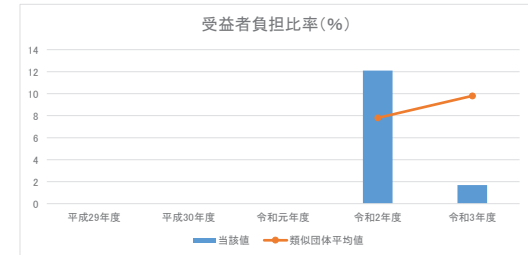
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益				558	85
経常費用				4,610	5,079
当該値				12.1	1.7
類似団体平均値				7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

いずれの当該値も類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、令和2年度決算分から統一的な基準による財務書類を作成しているため、過去の建物の増築分や大規模修繕等の計上漏れ等があることが推測される。今後、公共施設等総合管理計画を含め、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、令和2年度決算分から統一的な基準による財務書類を作成しているため、過去の建物の増築分や大規模修繕等の計上漏れ等があることが推測される。今後、公共施設等総合管理計画を含め、公共施設等の適正管理に努める必要がある。将来世代負担率についても上記の状況と同様であるが、平成27～29年度に実施した町民交流センター建設事業等に係る地方債残高について、地方債の新規発行額を当該年度の公債費の1/2までとするルールを設定してきたことで、今後の元利償還により当該比率は減少傾向になることが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、移転費用うち補助金等において新型コロナウイルス感染症対応事業が大部分を占めたことにより、例年値よりも一時的に当該値が上昇したと分析している。今後、農業集排水事業特別会計における公債費が減少する見込みであるため、それに伴う繰出金の減少により当該値の改善が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債残高について、地方債の新規発行額を当該年度の公債費の1/2までとするルールを設定してきたことで、今後の元利償還により当該比率は減少傾向になることが見込まれる。基礎的財政収支については、業務活動収支うち補助金等において新型コロナウイルス感染症対応事業が大部分を占めたことにより、例年値よりも一時的に当該値が上昇したと分析している。

5. 受益者負担の状況

例年、受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。令和3年度は、コロナ禍における利用者減に伴う使用料等の大幅な減収により、数値の急減があったものと分析している。長期的には、公共施設等の使用料の見直し等を行い、当該値の適正化に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県金山町
団体コード 063614

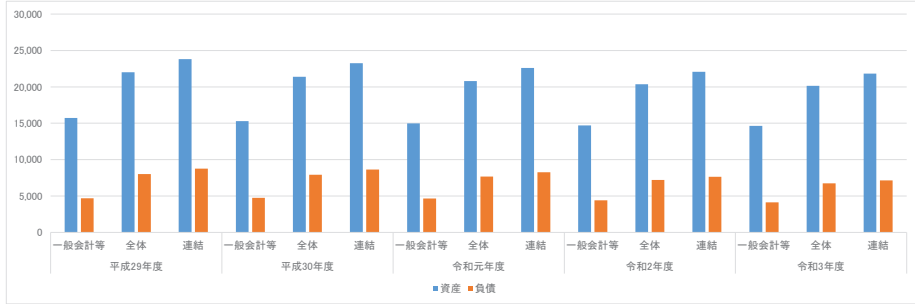
人口	5,098 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	161.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,889,862 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	9.0 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	15,738	15,303	14,968	14,702	14,638
	負債	4,700	4,748	4,660	4,398	4,134
全体	資産	22,012	21,392	20,804	20,349	20,145
	負債	8,006	7,923	7,667	7,194	6,746
連結	資産	23,819	23,256	22,596	22,075	21,819
	負債	8,766	8,640	8,254	7,644	7,150

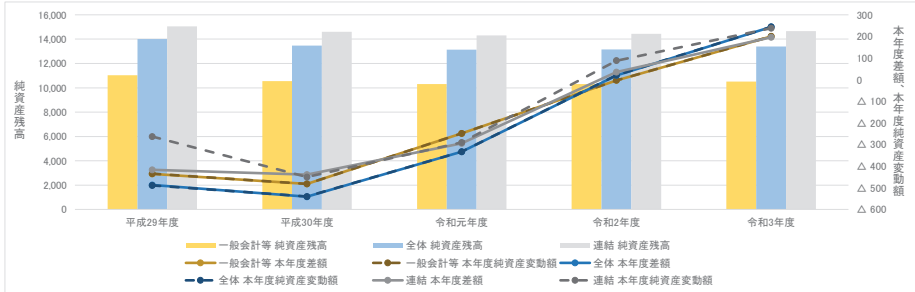


分析:
資産については資産総額のうち有形固定資産の占める割合が、一般会計等では84.5%、全体では92.9%となっており、有形固定資産の増減が資産総額の増減に大きな影響を与えている。
有形固定資産のうちインフラ資産としては、一般会計等では53.1%、全体では65.7%が占める状況となっている。
資産総額が令和2年度から減少している理由としては、公共施設等への設備投資よりも減価償却費が上回ったことが原因となっている。
負債については大部分が地方債となっており、地方債の占める割合は一般会計等では負債の95.1%、全体では80.5%となっている。
負債が減少している大きな要因は地方債の償還がピークを過ぎたことによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 436	△ 482	△ 248	△ 3	200
	本年度純資産変動額	△ 435	△ 482	△ 248	△ 3	200
	純資産残高	11,036	10,555	10,307	10,305	10,505
全体	本年度差額	△ 487	△ 541	△ 333	20	244
	本年度純資産変動額	△ 489	△ 540	△ 333	21	244
	純資産残高	14,006	13,466	13,133	13,155	13,399
連結	本年度差額	△ 417	△ 439	△ 294	35	196
	本年度純資産変動額	△ 263	△ 450	△ 290	88	238
	純資産残高	15,053	14,603	14,313	14,431	14,669

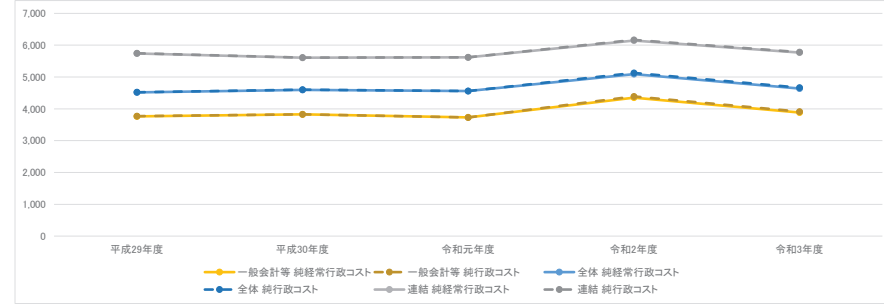


分析:
純資産については、本年度差額が全体的にプラスに転じたこととなった。
要因としては行政コスト、特に経常費用が削減していることがあげられ、併せて財源の減少幅よりも純行政コストの減少額の方が大きくなり、結果として純資産が増加することとなったものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,762	3,827	3,731	4,351	3,885
	純行政コスト	3,767	3,824	3,730	4,390	3,912
全体	純経常行政コスト	4,517	4,598	4,560	5,091	4,636
	純行政コスト	4,521	4,600	4,559	5,129	4,663
連結	純経常行政コスト	5,740	5,608	5,621	6,146	5,770
	純行政コスト	5,744	5,610	5,620	6,167	5,784

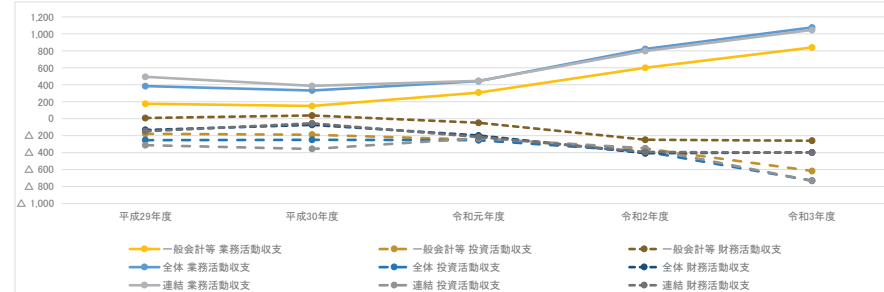


分析:
行政コスト純経常行政コスト及び純行政コスト両方とも、令和2年度に比べ令和3年度は全体的に減少している。
要因としては、令和2年度においてコロナ感染症対応の定額給付金支給事業など特殊事情のコストが増えたことによるもので、令和3年度においてもコロナ感染症対応などの特殊事業が発生しているが、令和2年度よりも少なくなっており、結果としては令和元年度と比べると各項目で若干上昇している状況となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	177	150	308	600	839
	投資活動収支	△ 178	△ 188	△ 248	△ 351	△ 615
	財務活動収支	8	38	△ 49	△ 247	△ 260
全体	業務活動収支	384	332	442	821	1,075
	投資活動収支	△ 252	△ 249	△ 253	△ 387	△ 730
	財務活動収支	△ 132	△ 73	△ 197	△ 407	△ 397
連結	業務活動収支	492	387	446	796	1,046
	投資活動収支	△ 313	△ 356	△ 231	△ 350	△ 732
	財務活動収支	△ 146	△ 54	△ 215	△ 393	△ 401



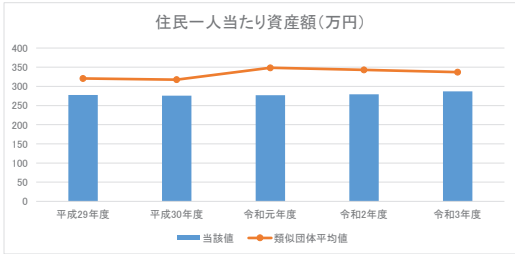
分析:
資金収支の状況については、全体的に投資活動収支及び財務活動収支がマイナスとなっている状況にある。
要因としては投資活動収支については、公共施設整備の抑制・縮小に伴うものであり、財務活動収支については地方債の発行が償還額を上回っていることがあげられる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

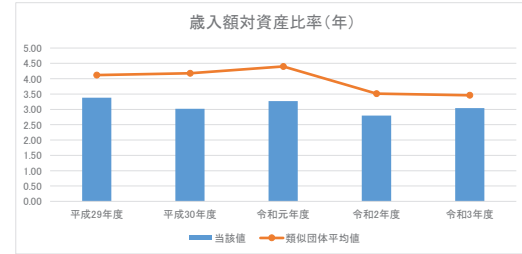
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,573,764	1,530,326	1,496,804	1,470,240	1,463,837
人口	5,674	5,547	5,406	5,264	5,098
当該値	277.4	275.9	276.9	279.3	287.1
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1



②歳入額対資産比率(年)

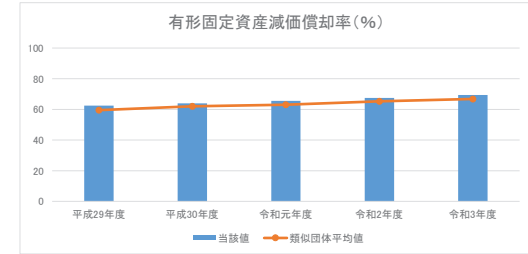
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,738	15,303	14,968	14,702	14,638
歳入総額	4,654	5,060	4,571	5,250	4,812
当該値	3.38	3.02	3.27	2.80	3.04
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	18,599	19,267	19,945	20,617	21,261
有形固定資産 ※1	29,806	30,141	30,427	30,597	30,655
当該値	62.4	63.9	65.6	67.4	69.4
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

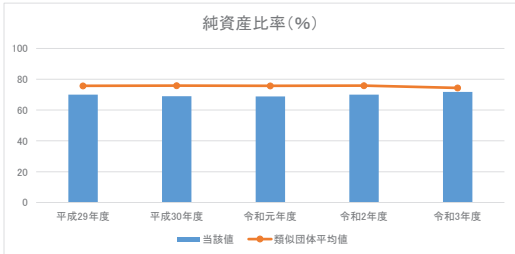
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

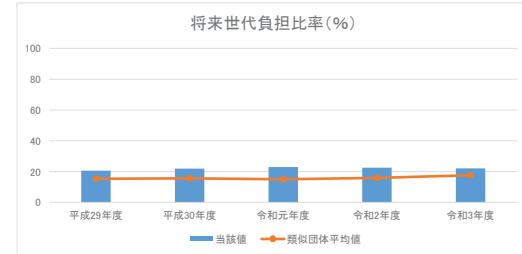
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	11,036	10,555	10,307	10,305	10,505
資産合計	15,738	15,303	14,968	14,702	14,638
当該値	70.1	69.0	68.9	70.1	71.8
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,616	2,707	2,741	2,582	2,393
有形・無形固定資産合計	12,724	12,388	11,953	11,490	10,893
当該値	20.6	21.9	22.9	22.5	22.0
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

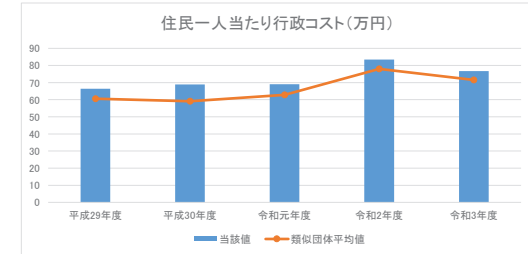
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

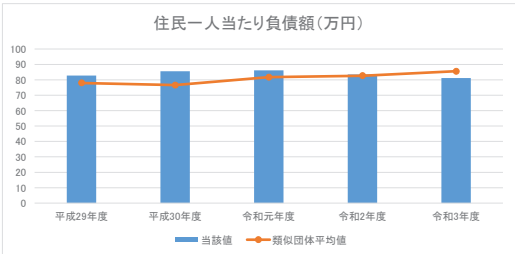
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	376,672	382,442	373,000	438,987	391,242
人口	5,674	5,547	5,406	5,264	5,098
当該値	66.4	68.9	69.0	83.4	76.7
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

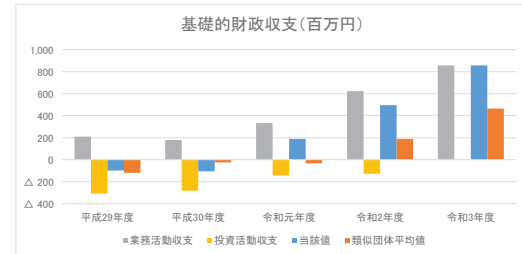
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	470,037	474,801	466,020	439,768	413,355
人口	5,674	5,547	5,406	5,264	5,098
当該値	82.8	85.6	86.2	83.5	81.1
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	209	178	333	622	857
投資活動収支 ※2	△ 308	△ 283	△ 145	△ 127	1
当該値	△ 99	△ 105	188	495	858
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

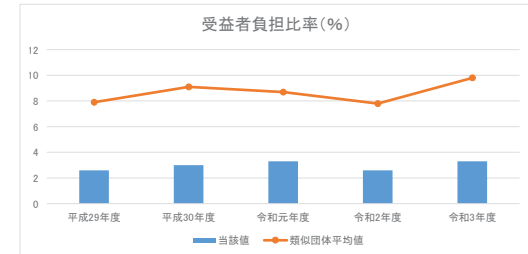
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	102	117	128	118	134
経常費用	3,864	3,944	3,859	4,469	4,020
当該値	2.6	3.0	3.3	2.6	3.3
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は287.1万円と類似団体に比べ低い数値、歳入額対資産比率も類似団体に比べると低い数値となっている。
 要因としては、近年は公共施設整備への投資よりも減価償却費が上回っており、資産合計が減少していることによるものである。
 一方で、当町の近年の数字の変化を見れば、人口減少著しい状況にあり、一人当たりの資産額が上昇を続けている状況にある。
 有形固定資産減価償却率については、上記のとおり整備投資額よりも減価償却費が上回っている状態であり、その結果類似団体の老朽化が進んでいるとも捉えられるので、公共施設管理計画などを活用し施設の適正な維持管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率
 純資産については例年水準で推移しており、上記のとおり資産合計が減少しているため、純資産比率が上昇している。
 将来世代負担比率については、地方債残高、固定資産合計共に減少している状況にあり、近年では将来世代負担比率は下がり始めている。

3. 行政コストの状況
 1人当たり行政コストについては、前年度に比べ6.7万円減少しているが、要因としては昨年度の新型コロナウイルス感染症対策事業が主なものとなっている。
 そのための令和3年度においては令和2年度に比べ減少したが、新型コロナウイルス感染症対策事業は減少継続しており、令和元年前の数字と比較すると高い状態である。

4. 負債の状況
 1人当たり負債額は地方債残高の減少により昨年度に比べ2.4万円の減額となった。人口減少の状況ではあるが、負債額も大きく減少しているためと捉えている。
 基礎的財政収支については、令和3年度は全体的にプラスに転じており、要因としては投資活動である公共施設整備等の抑制の効果として捉えている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率については、経常費用が減少し昨年よりも増したものの、類似団体に比べると依然低い水準となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県最上町
団体コード 063622

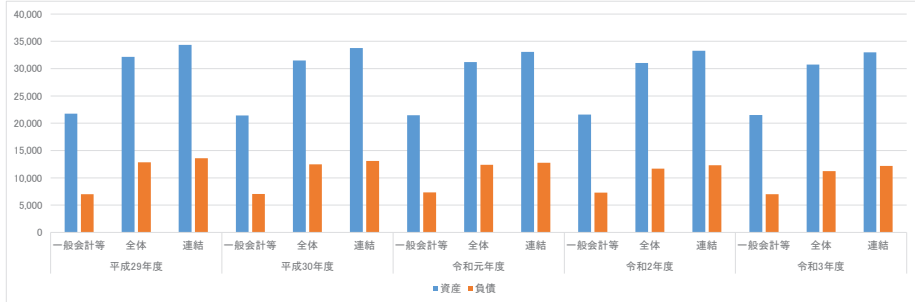
人口	8,030 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	330.37 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,185.416 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	30.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	21,774	21,410	21,469	21,587	21,488
	負債	7,003	7,051	7,323	7,289	6,992
全体	資産	32,170	31,493	31,214	31,028	30,757
	負債	12,848	12,470	12,391	11,699	11,223
連結	資産	34,374	33,788	33,087	33,293	33,006
	負債	13,603	13,114	12,753	12,305	12,188

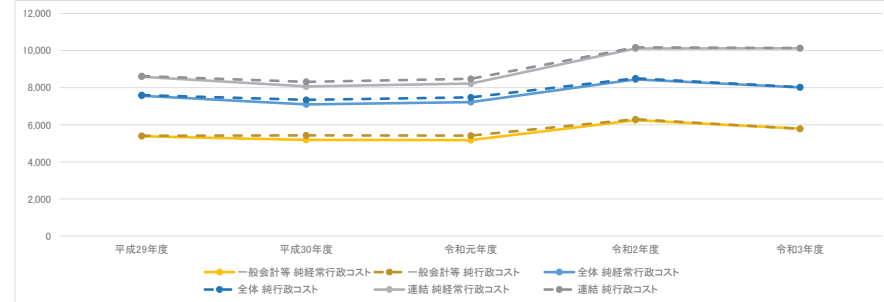


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から99百万円の減少となった。全体について、病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計等の資産投資が減価償却より少なかったため、資産が減少している。負債については、地方債残高について、一般会計は、令和2年度をピークとし、特別会計については、最上病院会計が令和3年度に約300百万円、浄化槽事業会計が毎年2百万円ほど増加しているものの、町全体としての地方債の償還は進んでいるため減少傾向にある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,380	5,185	5,174	6,244	5,789
	純行政コスト	5,405	5,430	5,419	6,298	5,781
全体	純経常行政コスト	7,565	7,096	7,215	8,443	8,017
	純行政コスト	7,593	7,342	7,471	8,502	8,026
連結	純経常行政コスト	8,589	8,066	8,220	10,113	10,121
	純行政コスト	8,618	8,311	8,475	10,171	10,127

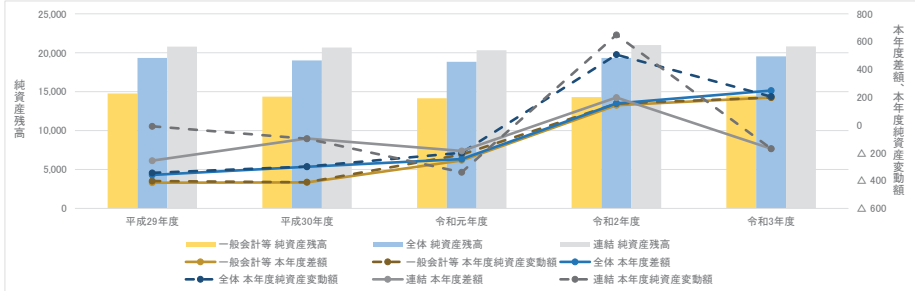


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,789百万円となり、前年度比455百万円の減少となった。令和元年度と比較して令和2年度・3年度の両年度においては、新型コロナウイルス対策としてプレミアム商品券事業や商店街支援事業、感染症対応備品の購入等の事業を行ったため、コストは増加している。全体については、令和2年、3年について、コロナ禍のため特に瀬見温泉管理事業特別会計において、使用料収入が激減したため、繰出金の相殺を行い2か年連続で10百万円以上の純経常行政コストとなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 415	△ 412	△ 254	142	198
	本年度純資産変動額	△ 403	△ 412	△ 213	153	198
	純資産残高	14,771	14,359	14,146	14,299	14,496
全体	本年度差額	△ 359	△ 301	△ 245	156	248
	本年度純資産変動額	△ 344	△ 299	△ 200	506	205
	純資産残高	19,322	19,023	18,823	19,329	19,534
連結	本年度差額	△ 256	△ 97	△ 187	198	△ 170
	本年度純資産変動額	△ 9	△ 98	△ 340	649	△ 170
	純資産残高	20,772	20,674	20,333	20,988	20,817

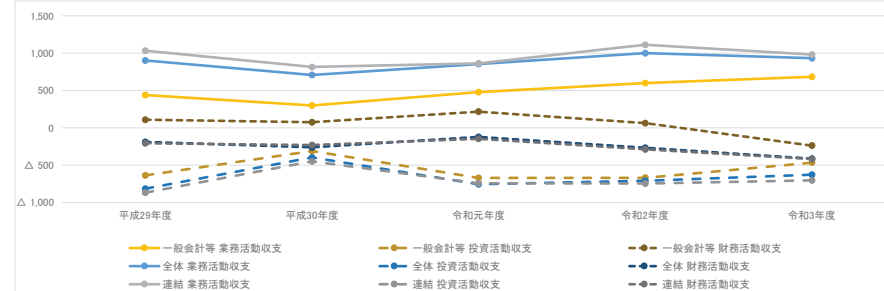


分析:
一般会計等・全体について、令和2年度・3年度の両年度においては、新型コロナウイルス対策として各種事業を展開したことから、変動が生じている。令和2年度は特別定額給付金給付事業補助金で842百万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金328百万円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金9百万円、令和3年度では、新型コロナウイルスのワクチン接種関係で69百万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金180百万円、非課税世帯臨時特別給付金給付事業補助金73百万円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業補助金107百万円の国費があったため、本年度差額がそれぞれ増となっている。また、令和2年度一般会計等・全体の本年度純資産変動額について、財務書類作成システムの変更にあたり、固定資産台帳の見直し等も行ったため、本年度差額との差が生じている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	439	300	478	600	684
	投資活動収支	△ 637	△ 310	△ 670	△ 688	△ 465
	財務活動収支	108	75	217	63	△ 238
全体	業務活動収支	903	708	854	1,001	933
	投資活動収支	△ 815	△ 396	△ 755	△ 708	△ 626
	財務活動収支	△ 189	△ 261	△ 121	△ 267	△ 412
連結	業務活動収支	1,032	816	863	1,113	982
	投資活動収支	△ 868	△ 448	△ 743	△ 745	△ 702
	財務活動収支	△ 207	△ 230	△ 146	△ 288	△ 417



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は684百万円であり、普通交付税・特別交付税等の増額による税収等収入289百万円増も一因となっている。投資活動収支については町道改良・修繕工事、赤倉温泉スキー場の道路整備等を実施したため、△465千円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△238百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から20百万円減少し、288百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金や町立最上病院の業務収入等により、業務活動収支は一般会計等より249百万円多い933百万円となっている。投資活動収支では、主要な事業として、町立病院運営に係るウルネスプラザの大規模修繕・水中ポンプ更新等を実施したため、△626百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,177,380	2,141,022	2,146,883	2,158,700	2,148,800
人口	8,820	8,648	8,477	8,279	8,030
当該値	246.9	247.6	253.3	260.7	267.6
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	339.1

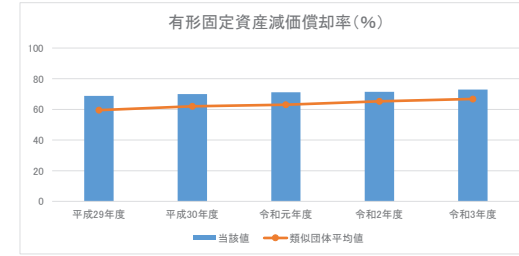
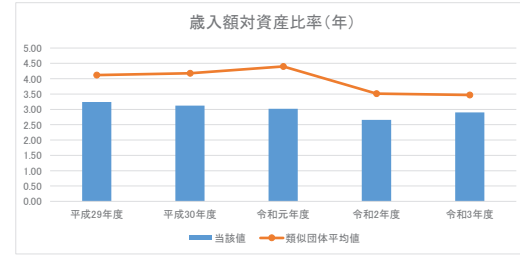
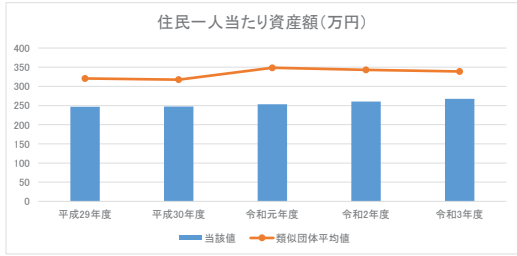
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,177.4	2,141.0	2,146.9	2,158.7	2,148.8
歳入総額	6,716	6,852	7,112	8,112	7,400
当該値	3.24	3.12	3.02	2.66	2.90
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	23,479	24,219	24,986	25,677	26,426
有形固定資産 ※1	34,120	34,592	35,079	35,955	36,256
当該値	68.8	70.0	71.2	71.4	72.9
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

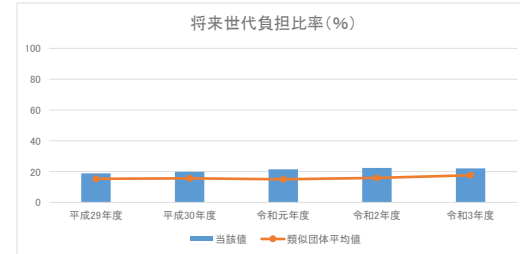
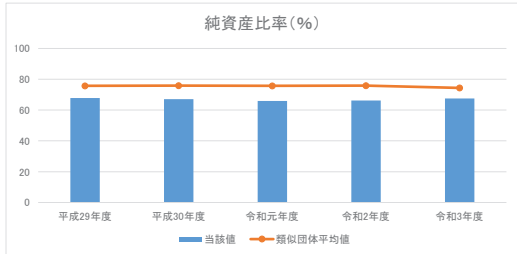
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,771	14,359	14,146	14,299	14,496
資産合計	21,774	21,410	21,469	21,587	21,488
当該値	67.8	67.1	65.9	66.2	67.5
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,767	3,891	4,205	4,377	4,226
有形・無形固定資産合計	19,963	19,696	19,601	19,502	19,096
当該値	18.9	19.8	21.5	22.4	22.1
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

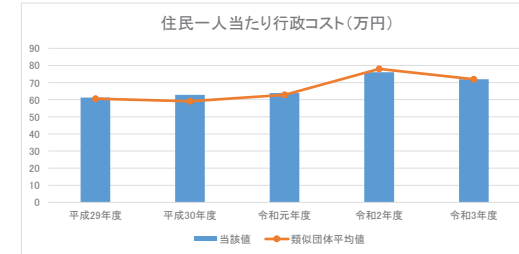
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	540,494	543,031	541,901	629,800	578,100
人口	8,820	8,648	8,477	8,279	8,030
当該値	61.3	62.8	63.9	76.1	72.0
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.9



4. 負債の状況

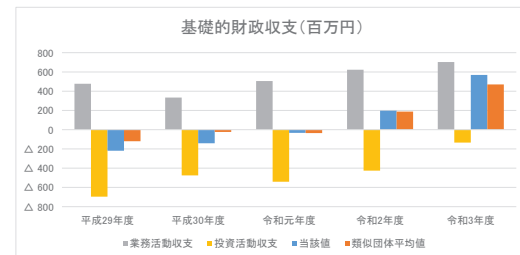
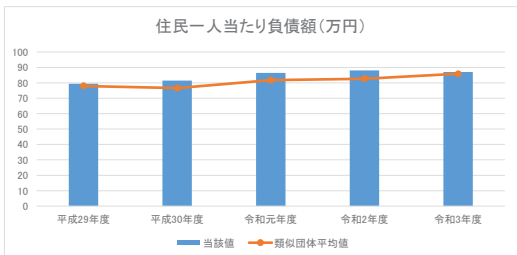
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	700,269	705,109	732,289	728,900	699,200
人口	8,820	8,648	8,477	8,279	8,030
当該値	79.4	81.5	86.4	88.0	87.1
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	477	333	506	623	702
投資活動収支 ※2	△ 219	△ 474	△ 540	△ 426	△ 133
当該値	△ 696	△ 141	△ 34	197	569
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	469.6

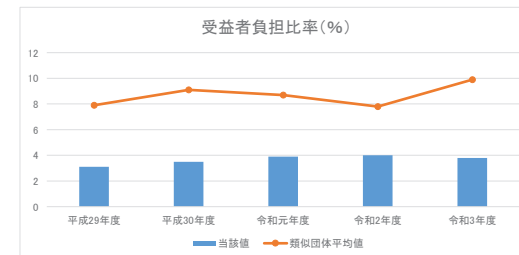
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	172	189	210	258	229
経常費用	5,552	5,373	5,384	6,502	6,018
当該値	3.1	3.5	3.9	4.0	3.8
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額並びに歳入額対資産比率ともに類似団体平均を下回っているが、本町において固定資産台帳上の田や畑、山林の地目の土地の開拓時の価格については、再調査原簿ではなく、1円または0円で評価しているためと考えられる。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っており、令和2年度と比較して1.5%上昇している。公共施設等総合管理計画、個別施設管理計画等に基づき、施設の適正管理を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、1.3%増加し負債の占める割合は減少した。
将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っているが、昨年度と比較して0.3%減少した。
人口減少の中、資産に関して見直しを行い、新規・更新事業に係る地方債の発行を抑制することで、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、昨年度と比較して4.1万円減少している。要因としては、移転費用のうち、補助金等の行政コストが727百万円減少となった点が大きく挙げられる。また、臨時損失について、平成30年災に係る災害復旧事業費がとなり、普減した点も考えられる。
今後は補助金等の見直しを行いつつ、物件費や他会計への繰入金、特に昨年度からも増加している病院事業への繰入金の見直しを行うことでコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から0.9万円減少した。平成29年度に発行した過疎対策事業債、令和元年度発行の辺地対策事業債の元金償還開始により、地方債残高は前年度から22,762万円減少している。今後は道の駅整備事業、給食センター炊飯施設増築を控え、地方債の発行も予定しているため、増加する見込みとなっている。
基礎的財政収支は、業務活動収支の額が増え、投資活動収支の赤字額も減少したことから、569百万円となっている。その要因としては、投資活動のうち、公共施設等整備費支出が昨年度から273百万円の減となったためと考えられる。
投資活動については、緊急を要しない事業はできる限り延長・再検討により、地方債の発行額の抑制・平準化に努め、地方債残高の縮小に繋げる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県舟形町
団体コード 063631

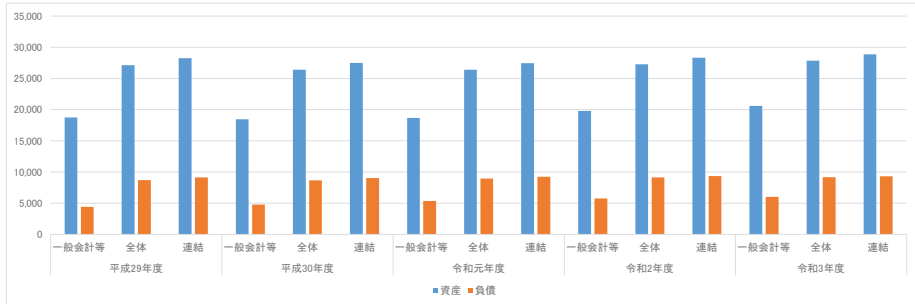
人口	5,016 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	119.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,873,266 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	18,748	18,441	18,675	19,798	20,597
	負債	4,405	4,774	5,349	5,778	6,006
全体	資産	27,141	26,397	26,391	27,278	27,859
	負債	8,704	8,658	8,972	9,141	9,154
連結	資産	28,251	27,481	27,435	28,328	28,856
	負債	9,135	9,015	9,256	9,345	9,300

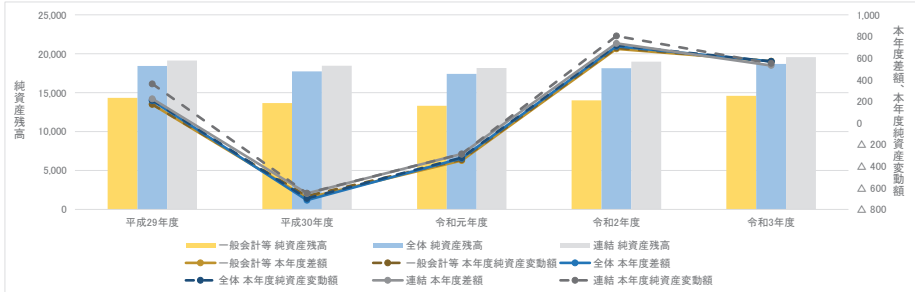


分析:
令和3年度決算における一般会計等の資産総額は20,597百万円であり、うち17,233百万円(83.7%)は有形固定資産である。その多くは本庁舎や学校などの公共施設であり、令和3年度まで、福祉避難所及び防災センターの新規整備事業や舟形若あゆ温泉等の各施設の長寿命化事業を実施していることから有形固定資産が増加している。また、固定資産中の基金が前年度比で+362百万円の増となっているが、施設の長寿命化を見据えた公共施設整備基金への積立やふるさと納税寄附金が好調であったことから今後の寄附者の方の意向に沿う事業に充当するために、元氣・舟形ふるさとづくり応援基金への積立を行ったことが理由である。全体では上下水道事業を合算しており、上下水道事業は多くの施設設備を保有することから、資産総額は27,859百万円となる。連結では主に最上広域市町村圏事務組合の有形固定資産を合算することで、資産総額は28,856百万円となる。また、負債については、地方債が最も多く、中でも、消防債が最多であり、次いで臨時財政対策債、土木債、災害復旧債等が続き5,509百万円となる。特に、H30.8豪雨災害に係る復旧事業や、令和3年度まで実施した福祉避難所及び防災センターの新規整備事業において、多額の地方債を発行したことから、災害復旧債及び消防債は大幅増となった。また、全体では上下水道施設整備に係る地方債が多額となっている影響により、合計で地方債は8,545百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	172	△ 694	△ 347	685	571
	本年度純資産変動額	172	△ 676	△ 340	694	571
	純資産残高	14,343	13,667	13,326	14,020	14,591
全体	本年度差額	207	△ 714	△ 327	709	568
	本年度純資産変動額	211	△ 698	△ 320	718	568
	純資産残高	18,437	17,739	17,419	18,137	18,705
連結	本年度差額	224	△ 652	△ 288	736	532
	本年度純資産変動額	362	△ 650	△ 287	804	551
	純資産残高	19,116	18,467	18,179	18,983	19,556

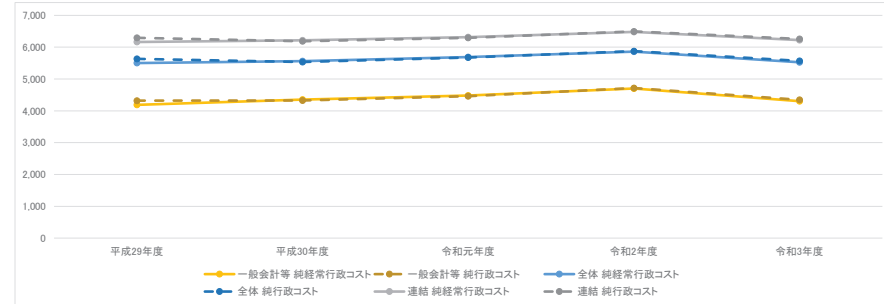


分析:
令和3年度決算における一般会計等の純資産残高は14,591百万円となっており、うち固定資産等形成分が20,319百万円で不足分が5,729百万円となっている。本年度純資産変動額の内訳は、純行政コスト△4,346百万円、税金等や国県等補助金の財源4,916百万円である。福祉避難所や防災センター等の有形固定資産や公共施設整備基金や元氣・舟形ふるさとづくり応援基金等の基金積立金が増加していることから、純資産も増加している状況である。全体の純資産残高は18,705百万円となっており、うち固定資産等形成分が27,408百万円で不足分が8,704百万円となっている。連結の純資産残高は19,556百万円となっており、うち固定資産等形成分が28,323百万円で不足分が8,768百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,188	4,354	4,481	4,702	4,303
	純行政コスト	4,321	4,323	4,463	4,717	4,346
全体	純経常行政コスト	5,502	5,565	5,691	5,861	5,529
	純行政コスト	5,635	5,535	5,673	5,877	5,570
連結	純経常行政コスト	6,164	6,216	6,313	6,481	6,221
	純行政コスト	6,297	6,187	6,295	6,497	6,260

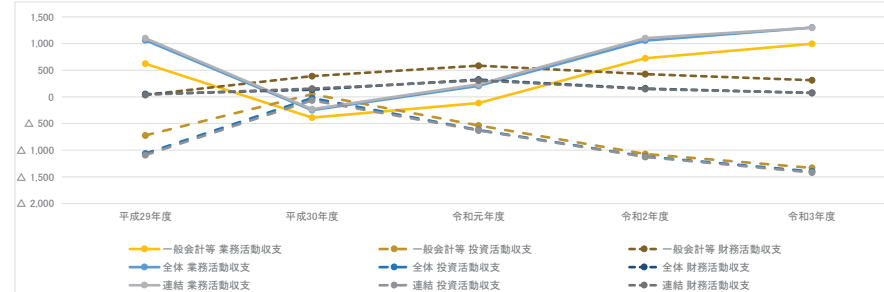


分析:
令和3年度決算における一般会計等は、経常費用は4,395百万円となった。人件費が経常費用の17.4%、物件費等で46.4%となっている。指定管理者制度の積極的導入や事務事業の見直し等により、コストの削減に努める。また、移転費用中他会計への繰出金は509百万円(経常費用の11.6%)であり、基準を超過した繰出とならないよう注意していく。全体では上下水道事業の経常費用を経常収益で賄いきれず、純経常行政コストは5,529百万円となっている。連結では最上広域市町村圏事務組合と山形県後期高齢者医療広域連合の規模が大きい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	621	△ 389	△ 117	722	995
	投資活動収支	△ 723	△ 340	△ 537	△ 1,070	△ 1,331
	財務活動収支	37	387	585	426	310
全体	業務活動収支	1,064	△ 249	△ 207	1,056	1,298
	投資活動収支	△ 1,081	△ 22	△ 621	△ 1,119	△ 1,398
	財務活動収支	51	136	323	157	76
連結	業務活動収支	1,099	△ 230	235	1,100	1,297
	投資活動収支	△ 1,091	△ 65	△ 629	△ 1,126	△ 1,418
	財務活動収支	41	154	308	145	73



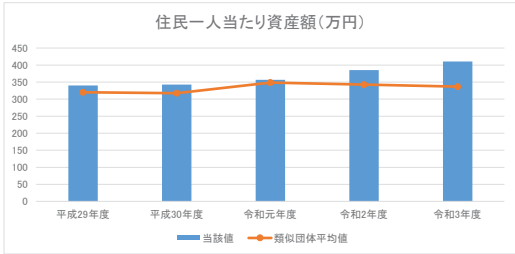
分析:
令和3年度決算における一般会計等の業務支出は3,788百万円であり、うち業務費用支出は2,204百万円、移転費用支出は1,584百万円である。人件費及び物件費が2,194百万円となり業務費用支出の99.5%を占め、移転費用支出では補助金等支出が833百万円と最も多くなっている。業務収入は4,784百万円となり、業務支出を上回った。また、投資活動支出では、福祉避難所及び防災センター整備事業や各施設の長寿命化事業等により公共施設等整備費支出が841百万円、公共施設整備基金や元氣・舟形ふるさとづくり応援基金への積立等による基金積立金支出が849百万円と前年度に引き続き多額となり、国県等補助金収入や基金取崩収入等の投資活動収入368百万円を大きく上回ったことから、投資活動収支は大幅なマイナスとなった。財務活動支出では地方債償還支出が437百万円であり、大規模な公共施設整備等に活用した地方債等発行収入が746百万円であったことから、収入が支出を大きく上回ったことで、財務活動収支はプラスとなった。全体では上下水道事業に関する経費や利息の支出及び使用料等の収入が含まれ、業務活動収支が1,298百万円となった。投資活動収支は若干の施設・設備改修事業を実施していることから、一般会計等と合算すると支出が微増となっている。また、企業債の償還があったが財務活動収支は76百万円となった。連結では、最上広域市町村圏事務組合等の活動収支が反映され、業務活動収支は1,297百万円、投資活動収支は△1,418百万円、財務活動収支は73百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

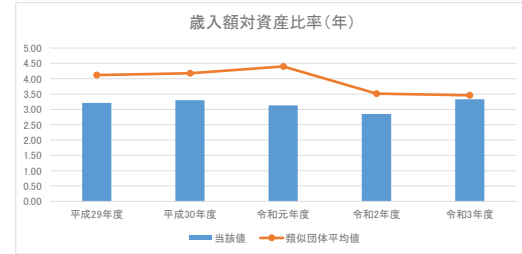
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,874,758	1,844,074	1,867,494	1,979,807	2,059,702
人口	5,511	5,378	5,234	5,136	5,016
当該値	340.2	342.9	356.8	385.5	410.6
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1



②歳入額対資産比率(年)

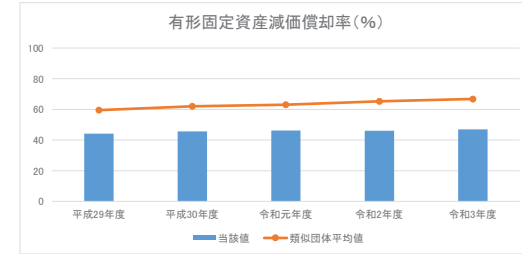
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,748	18,441	18,675	19,798	20,597
歳入総額	5,832	5,581	5,965	6,944	6,183
当該値	3.21	3.30	3.13	2.85	3.33
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	10,528	10,970	11,475	12,047	12,669
有形固定資産 ※1	23,802	24,049	24,832	26,145	26,942
当該値	44.2	45.6	46.2	46.1	47.0
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

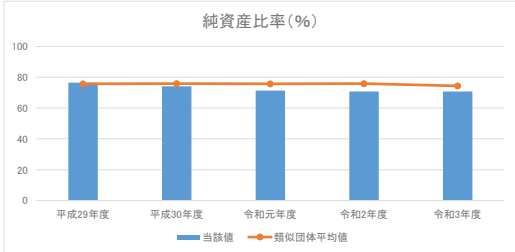
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

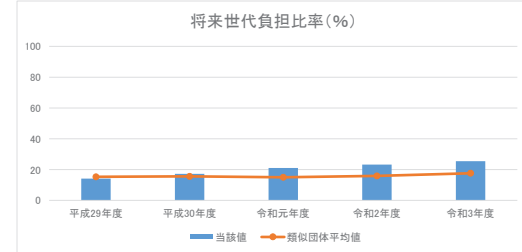
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,343	13,667	13,326	14,020	14,591
資産合計	18,748	18,441	18,675	19,798	20,597
当該値	76.5	74.1	71.4	70.8	70.8
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,262	2,738	3,438	3,977	4,398
有形・無形固定資産合計	16,080	15,954	16,363	17,072	17,233
当該値	14.1	17.2	21.0	23.3	25.5
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

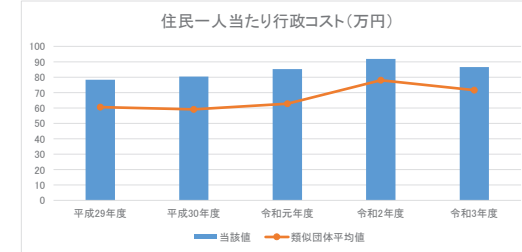
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

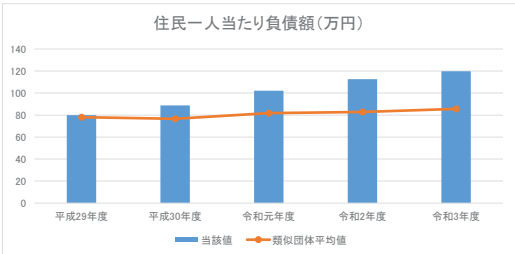
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	432,078	432,252	446,283	471,713	434,579
人口	5,511	5,378	5,234	5,136	5,016
当該値	78.4	80.4	85.3	91.8	86.6
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

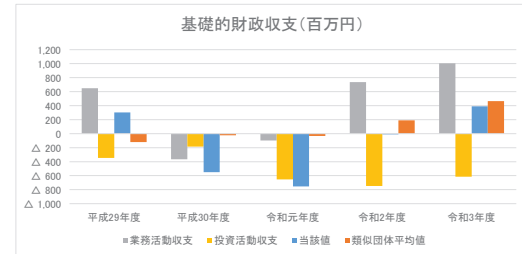
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	440,461	477,418	534,871	577,816	600,642
人口	5,511	5,378	5,234	5,136	5,016
当該値	79.9	88.8	102.2	112.5	119.7
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	649	△ 365	△ 98	736	1,005
投資活動収支 ※2	△ 345	△ 186	△ 654	△ 746	△ 614
当該値	304	△ 551	△ 752	△ 10	391
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

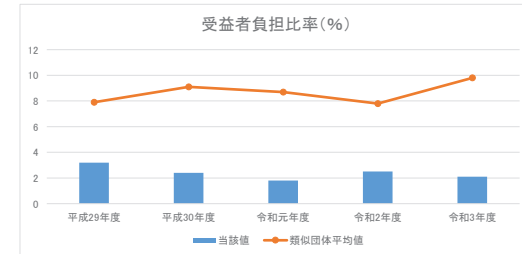
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	137	108	82	122	92
経常費用	4,326	4,462	4,563	4,823	4,395
当該値	3.2	2.4	1.8	2.5	2.1
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況

令和3年度決算における住民一人あたりの資産額は410.6万円と類団平均と比べ73.5万円多くなっている。道路等のインフラ施設の定期的なメンテナンスや福祉避難所及び防災センターを新規整備したこと、今後の施設の長寿命化対策を見据えた公施設整備基金への積立を行ったこと等により資産額が増加している。また、有形固定資産減価償却率は47.0%と類団平均と比べ19.8ポイント低くなっている。前述のとおり、インフラ施設の定期的なメンテナンスや施設の新規整備等により、施設全体で見ると類団に比べ資産の老朽化がまだ進んでいない。しかし、施設ごとに見た場合には、有形固定資産減価償却率が高い施設や長寿命化事業の実施が必要な施設、費用対効果や町民のニーズを把握しに在り方の見直しが必要な施設があることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画との連携も図り、施設の方針を定めていく。

2. 資産と負債の比率

令和3年度決算における純資産比率は70.8%と類団平均と比べ3.6ポイント低くなっている。将来世代負担比率は25.5%と類団平均と比べ7.9ポイント高くなっている。将来世代負担比率が平成29年度から年々大きく増加しているのは、平成30年8月豪雨災害復旧事業や福祉避難所及び防災センター整備事業、防災行政無線改修事業、各施設の長寿命化事業に係る地方債発行額が多額であることが理由である。今後、地方債の発行を抑制し、残高を減少させていく計画であるが、併せて、補助金や物件賃等の行政コストも見直し、純資産も確保する。

3. 行政コストの状況

令和3年度決算における住民一人あたりの行政コストは86.6万円と類団平均と比べ15.0万円高くなっている。指定管理者制度の積極的導入や事務事業の見直し、職員1人ひとりの節約意識等により、コストの削減に努める。また、公営企業会計に対する繰入金においても、経営の見直し等を促し、基準外の繰出金を抑制していく。

4. 負債の状況

令和3年度決算における住民一人あたりの負債額は119.7万円と類団平均と比べ34.1万円多くなっている。平成29年度から年々大きく増加しているのは、平成30年8月豪雨災害復旧事業や福祉避難所及び防災センター整備事業、防災行政無線改修事業、各施設の長寿命化事業に係る地方債発行額が多額であることが理由である。基礎的財政収支は391百万円であり、投資活動収支は大きくマイナスとなったものの、業務活動収支は大きくプラスとなった。今後も継続して物件費や補助金の見直しを行いながら、併せて収入確保対策も推進し、投資事業の必要性や優先順位の見直しを不断なうけ、健全な運営を目指す。

5. 受益者負担の状況

令和3年度決算における受益者負担率は2.1%と類団平均と比べ7.7ポイント低くなっている。行政サービス提供に対する直接的な負担が類団平均と比べて低いといえる。町民の方の福祉の増進を推進すべく、使用料等の値上げを行うのではなく、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行う等により、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県真室川町
 団体コード 063649

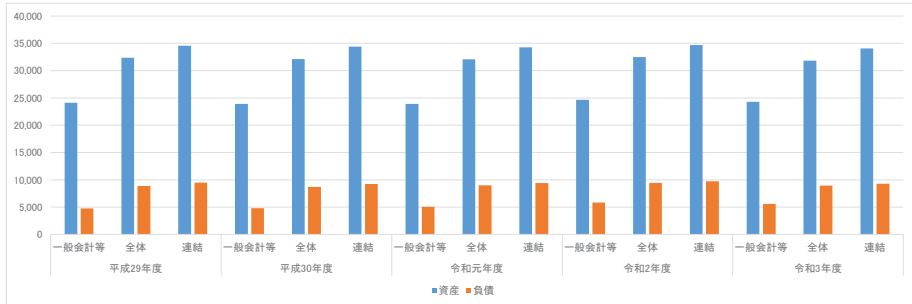
人口	7,111 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	374.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,940,118 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	27.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	24,103	23,917	23,929	24,641	24,291
	負債	4,782	4,788	5,048	5,837	5,576
全体	資産	32,353	32,064	32,064	32,477	31,816
	負債	8,872	8,689	8,994	9,443	8,939
連結	資産	34,554	34,411	34,271	34,680	34,051
	負債	9,500	9,250	9,421	9,729	9,280

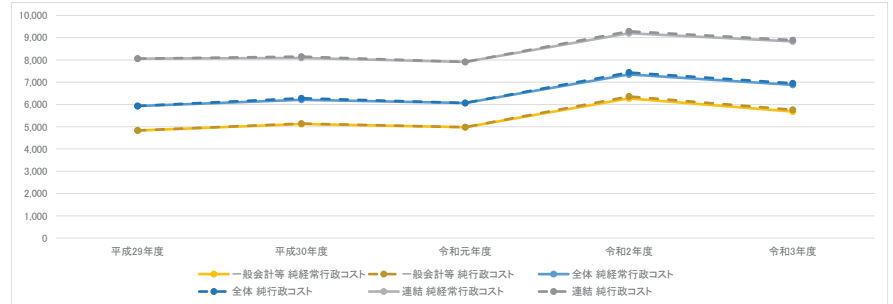


分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から350百万円の減少(▲1.4%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と流動資産であり、有形固定資産は、減価償却による資産の減少により622百万円減少し、流動資産は、現金預金が繰越金の増により171百万円増加したことにより、全体で202百万円増加した。負債総額は前年度末から261百万円の減少(▲4.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、令和3年度に実施した繰上償還により地方債償還額が地方債の発行を上回ったことで、191百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,830	5,117	4,978	6,273	5,685
	純行政コスト	4,833	5,146	4,975	6,359	5,757
全体	純経常行政コスト	5,929	6,212	6,065	7,348	6,879
	純行政コスト	5,934	6,276	6,064	7,434	6,951
連結	純経常行政コスト	8,056	8,085	7,911	9,199	8,826
	純行政コスト	8,061	8,148	7,909	9,285	8,895

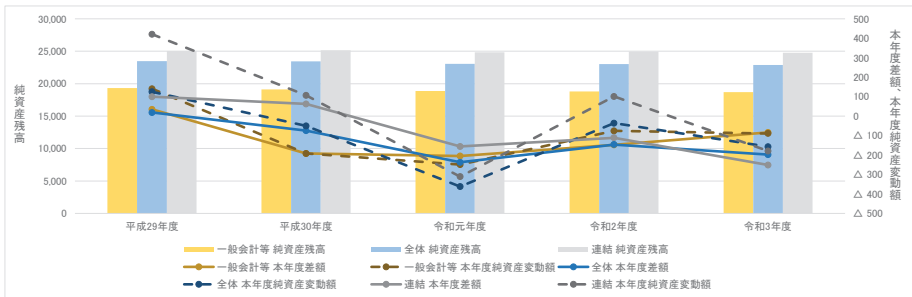


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,915百万円となり、前年度比552百万円の減少(▲8.5%)となった。そのうち、業務費用は3,345百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,570百万円であり、最も金額が大きいのは補助金等(1,835百万円、前年度比▲593百万円)、次いで人件費(1,141百万円、前年度比▲6百万円)、であり、純行政コストの52%を占めている。新型コロナウイルスに係る特別定額給付金の皆減や地域経済活性化商品券発行などの生活支援対策事業が要因で、新型コロナや物価高騰対策の動向により今後、数値が左右されると予想している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	35	△192	△205	△148	△84
	本年度純資産変動額	141	△192	△249	△76	△89
全体	純資産残高	19,321	19,130	18,881	18,804	18,715
	本年度差額	19	△74	△237	△146	△198
連結	純資産残高	23,482	23,432	23,070	23,034	22,877
	本年度差額	100	63	△156	△111	△251
連結	本年度純資産変動額	421	107	△311	101	△179
	純資産残高	25,054	25,161	24,849	24,951	24,771

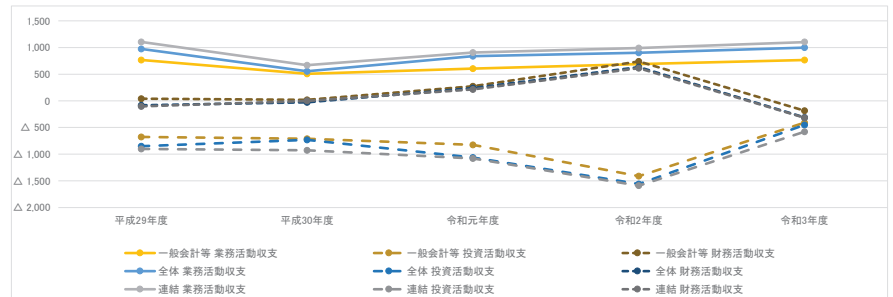


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,673百万円)が純行政コスト(5,757百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲84百万円(前年度比▲64百万円)となり、純資産残高は89百万円の減少となった。本年度は、国庫補助金を受け地域経済活性化商品券発行事業や新生活様式対応支援補助金等を行ったが、当該財源のほか、町の一般財源を用いて拡充策を行ったことにより行政コストが増加し、純資産が減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	767	507	606	690	764
	投資活動収支	△675	△711	△826	△1,411	△408
	財務活動収支	40	20	274	739	△185
全体	業務活動収支	973	555	838	900	998
	投資活動収支	△852	△731	△1,064	△1,558	△450
	財務活動収支	△83	△27	239	633	△311
連結	業務活動収支	1,105	669	907	992	1,103
	投資活動収支	△903	△825	△1,081	△1,590	△578
	財務活動収支	△105	0	213	612	△317



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は764百万円であったが、投資活動収支については、3年度から教育施設の長寿命化事業を行ったことから、▲408百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲185百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から171百万円増加し、438百万円となった。新庁舎建設事業の償還開始と繰上償還により、財務活動収支はマイナスに転じた。今後も教育施設の長寿命化事業や防災行政無線更新事業の償還が始まることから、財務活動収支は引き続きマイナスになると考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,410,345	2,391,706	2,392,906	2,464,107	2,429,088
人口	7,978	7,754	7,528	7,310	7,111
当該値	302.1	308.4	317.9	337.1	341.6
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1

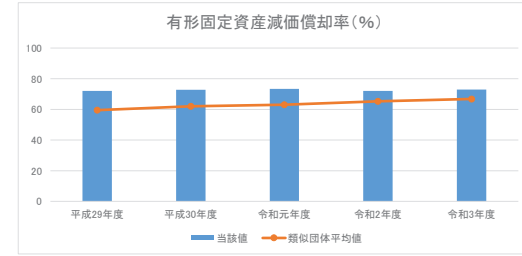
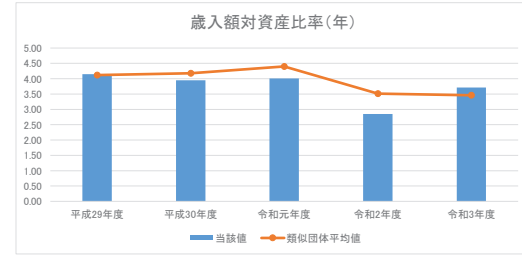
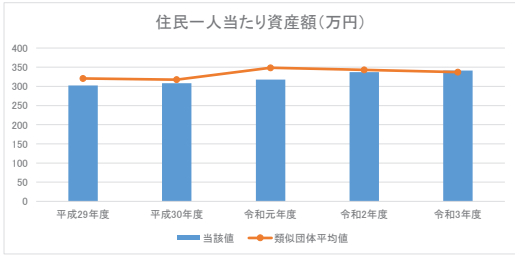
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,103	23,917	23,929	24,641	24,291
歳入総額	5,803	6,060	5,966	8,636	6,555
当該値	4.15	3.95	4.01	2.85	3.71
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	4.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	47,639	48,511	49,402	50,303	51,278
有形固定資産 ※1	66,124	66,661	67,368	69,870	70,238
当該値	72.0	72.8	73.3	72.0	73.0
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

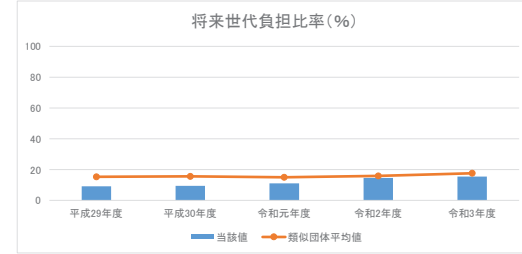
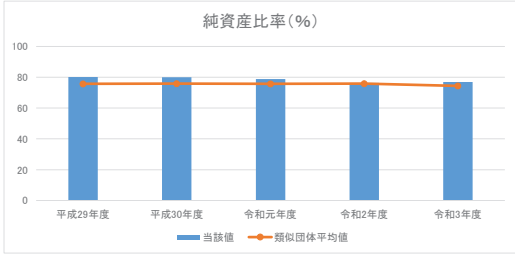
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	19,321	19,130	18,881	18,804	18,715
資産合計	24,103	23,917	23,929	24,641	24,291
当該値	80.2	80.0	78.9	76.3	77.0
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,924	1,959	2,289	3,201	3,281
有形・無形固定資産合計	20,831	20,632	20,638	21,988	21,338
当該値	9.2	9.5	11.1	14.6	15.4
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

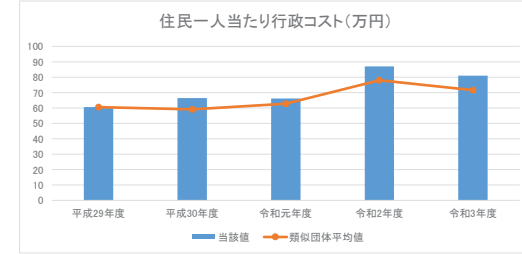
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	483,262	514,559	497,523	635,903	575,679
人口	7,978	7,754	7,528	7,310	7,111
当該値	60.6	66.4	66.1	87.0	81.0
類似団体平均値	60.0	59.1	62.8	78.0	71.8



4. 負債の状況

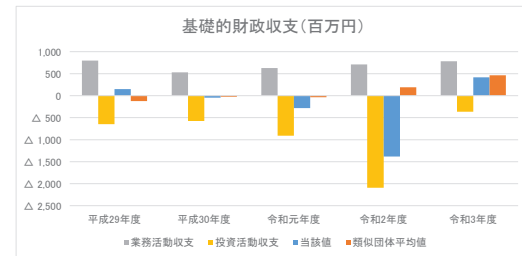
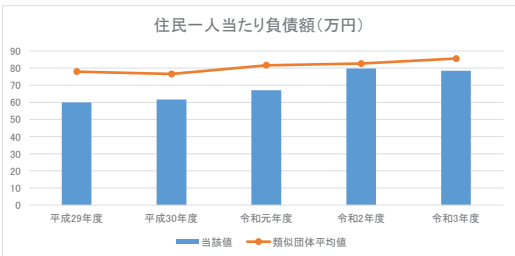
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	478,214	478,755	504,832	583,671	557,558
人口	7,978	7,754	7,528	7,310	7,111
当該値	59.9	61.7	67.1	79.8	78.4
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	797	531	626	708	781
投資活動収支 ※2	△ 647	△ 575	△ 908	△ 2,091	△ 365
当該値	150	△ 44	△ 283	△ 1,383	416
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

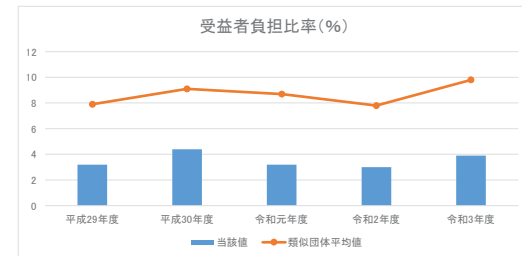
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	162	238	163	194	230
経常費用	4,992	5,355	5,141	6,467	5,915
当該値	3.2	4.4	3.2	3.0	3.9
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は341.6万円であり、類似団体平均値を4.5万円上回っている。人口減少により人口が年々増加している一方、庁舎建設により昨年度は資産額が増加したが、減価償却により今年度は資産額が減少している。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。これは、特別定額給付金などの皆減により歳入総額が減少したため、昨年度から0.86%増加している。
 有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から60年代に整備された資産が多く、建設から45年以上経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。
 将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、集約化・複合化により施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を上回っており、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、純資産比率は昨年度から0.7ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努め、数値の改善を図る。
 (社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、また、開始時点と比べて0.2ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べ減少している。特に、補助金等は新型コロナウイルスに係る特別定額給付金の皆減により減少しているが、全体の32%を占めている。住民一人当たり資産額が類似団体と比べて高いことから、住民一人当たり行政コストも高いと考えられる。今後、事業の見直しや、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化などにより、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は前年度から1.4万円減少しているが、依然として類似団体平均を下回っている。これは、財政計画により投資的事業の平準化を図るとともに過度な起債の抑制や、高利率の借入の繰上償還を実施し、将来負担の減少に努めているためである。
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、416万円となっている。類似団体平均を下回り、新庁舎建設事業終了により投資活動収支が+1,726百万円となっている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均大きく下回っているが、昨年度からは0.9ポイント増加している。特に、経常費用が昨年度から552百万円減少しており、中でも補助金等の減少が顕著である。これは、新型コロナウイルス対策として特別定額給付金等の皆減によるものが大きく、新型コロナウイルスの今後の動向により変動があると予測している。そのほか、人件費や物費も増加傾向にあり、事業の見直しや、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県大蔵村
 団体コード 063657

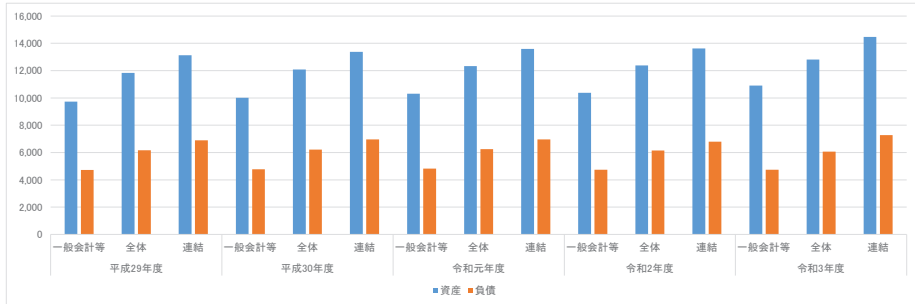
人口	3,030 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	211.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,466.832 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	9,724	10,005	10,318	10,383	10,914
	負債	4,717	4,778	4,827	4,744	4,736
全体	資産	11,839	12,078	12,334	12,382	12,822
	負債	6,169	6,215	6,251	6,153	6,067
連結	資産	13,135	13,382	13,599	13,633	14,470
	負債	6,903	6,962	6,965	6,797	7,270

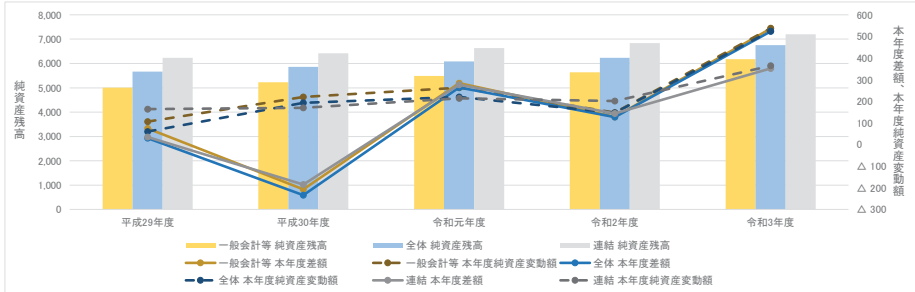


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から531百万円増加(+5.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産、基金であり、事業用資産は大蔵中学校長寿命化改修事業等の実施による資産の取得等から68百万円増加し、インフラ資産は村道海大坪線道路改良事業等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から102百万円増加した。基金は、今後の庁舎建設事業を含む公共施設の老朽化に対応するための公共施設等整備振興基金の積み立て(200百万円)及び村内各地区が実施する地域活性化事業を推進するためのふるさと活性化事業基金の積み立て(84百万円)を実施したこと等により325百万円増加した。また、負債においては、8百万円減少(-0.2%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、平成28年度から実施の農産物加工施設建設事業及び村道海大坪線道路改良事業、平成30年度から実施の耐折防災拠点施設整備事業による大規模事業に係る地方債の償還が始まったことから、地方債償還額が発行額を上回り、23百万円減少した。水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から440百万円増加(+3.6%)し、負債総額は86百万円減少(-1.4%)となった。資産の増加については、耐折下水処理場前水事業及び浄化槽整備事業の実施による資産の取得によるものである。耐折温泉郷振興株式会社、最上広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から837百万円増加(+6.1%)し、負債総額は前年度末から473百万円増加(+7.0%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	75	△ 207	284	128	536
	本年度純資産変動額	106	220	263	148	538
	純資産残高	5,007	5,227	5,491	5,639	6,177
全体	本年度差額	30	△ 234	264	127	523
	本年度純資産変動額	60	193	220	147	525
	純資産残高	5,669	5,862	6,083	6,229	6,755
連結	本年度差額	35	△ 185	277	144	352
	本年度純資産変動額	164	170	214	201	364
	純資産残高	6,232	6,420	6,635	6,836	7,200

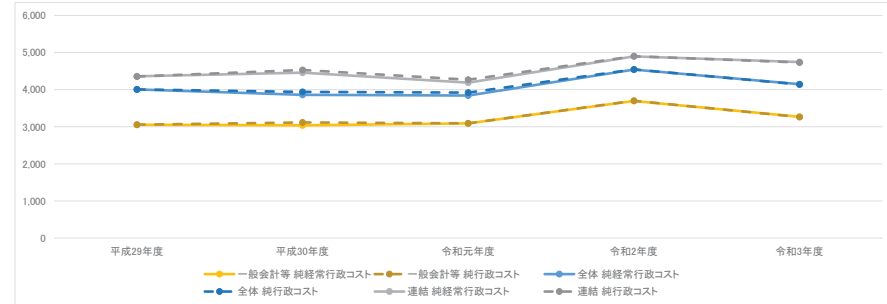


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,957百万円)と国県等補助金(839百万円)が純行政コスト(3,261百万円)を上回ったことから、本年度差額は536百万円(前年度比+408百万円)となり、純資産残高は538百万円の増加(+9.5%)となった。本年度は、地方交付税が126百万円、ふるさと納税を含む寄附金が35百万円増加し財源として計上される一方で、行政コストの計上は減価償却により除去にされるため、純資産が増加していることが考えられる。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が285百万円多くなっており、本年度差額は523百万円となり、純資産残高は526百万円の増加となった。連結では、一般会計等と比べて税収等が526百万円多くなっており、本年度差額は352百万円となり、純資産残高は364百万円の増加となった。人口規模が小さい本村では、大幅な増収は期待できないため、徴収強化を図り、税収等確保に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,053	3,038	3,091	3,694	3,268
	純行政コスト	3,056	3,115	3,091	3,700	3,261
全体	純経常行政コスト	4,005	3,861	3,841	4,540	4,148
	純行政コスト	4,008	3,938	3,920	4,545	4,141
連結	純経常行政コスト	4,357	4,455	4,188	4,895	4,742
	純行政コスト	4,354	4,529	4,267	4,900	4,732

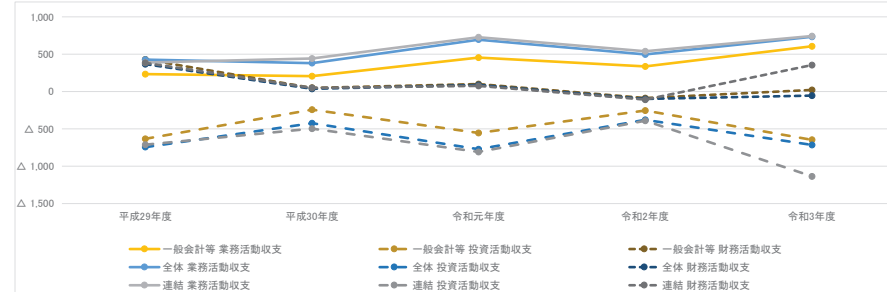


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,515百万円となり、前年度比374百万円減少(-9.6%)となった。業務費用が移転費用より多く、業務費用が32百万円減少し、移転費用は342百万円減少している。最も金額が大きいのは物件費等で35百万円減少の1,480百万円であり、純行政コストの45.3%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。全体では、一般会計等と比べて水道料金・下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が143百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が143百万円多くなり、純行政コストも880百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が213百万円多くなり、純行政コストは1,471百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	233	206	455	335	606
	投資活動収支	△ 633	△ 243	△ 555	△ 255	△ 647
	財務活動収支	430	50	100	△ 87	21
全体	業務活動収支	427	380	695	497	733
	投資活動収支	△ 744	△ 424	△ 772	△ 379	△ 715
	財務活動収支	367	36	87	△ 89	△ 56
連結	業務活動収支	388	443	727	539	743
	投資活動収支	△ 711	△ 498	△ 808	△ 391	△ 1,135
	財務活動収支	384	48	76	△ 108	353



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は606百万円であったが、投資活動収支については、道路改良工事等の実施により▲647百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから21百万円となり、本年度末資金残高は前年度から21百万円減少し、113百万円となった。全体では国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金・下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より127百万円多い733百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設耐水化事業等を実施したため、▲715百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲56百万円となり、本年度末資金残高は38百万円減少し、158百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より137百万円多い743百万円で、投資活動収支は一般会計等より488百万円少ない▲1,135百万円となった。財務活動収支では地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから353百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	972,425	1,000,501	1,031,810	1,038,288	1,091,373
人口	3,346	3,262	3,170	3,107	3,030
当該値	290.6	306.7	325.5	334.2	360.2
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

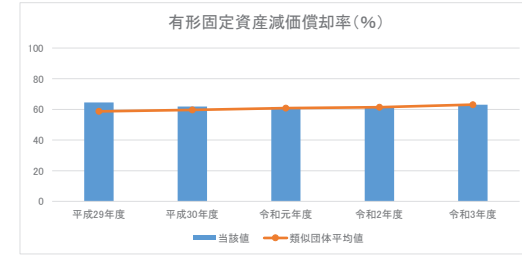
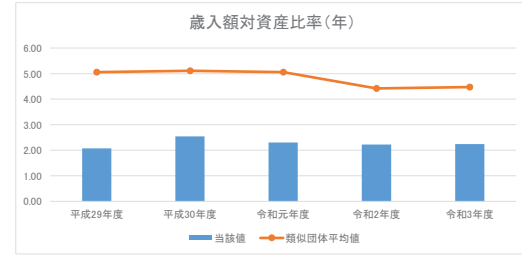
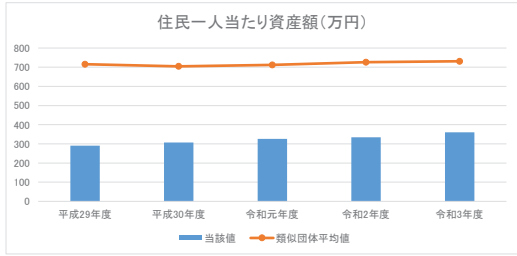
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,724	10,005	10,318	10,383	10,914
歳入総額	4,699	3,944	4,477	4,682	4,868
当該値	2.07	2.54	2.30	2.22	2.24
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	8,434	7,880	8,166	8,445	9,171
有形固定資産 ※1	13,068	12,746	13,271	13,668	14,538
当該値	64.5	61.8	61.5	61.8	63.1
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

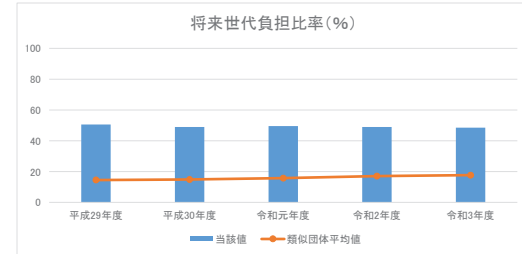
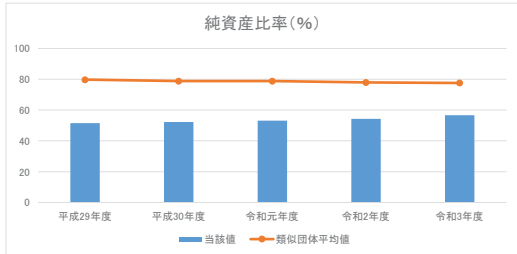
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	5,007	5,227	5,491	5,639	6,177
資産合計	9,724	10,005	10,318	10,383	10,914
当該値	51.5	52.2	53.2	54.3	56.6
類似団体平均値	79.8	79.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,115	3,182	3,325	3,286	3,364
有形・無形固定資産合計	6,169	6,510	6,707	6,708	6,939
当該値	50.5	48.9	49.6	49.0	48.5
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

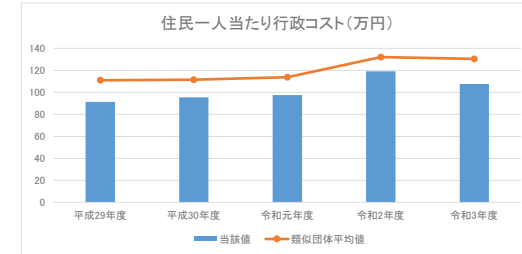
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	305,629	311,547	309,093	369,950	326,124
人口	3,346	3,262	3,170	3,107	3,030
当該値	91.3	95.5	97.5	119.1	107.6
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

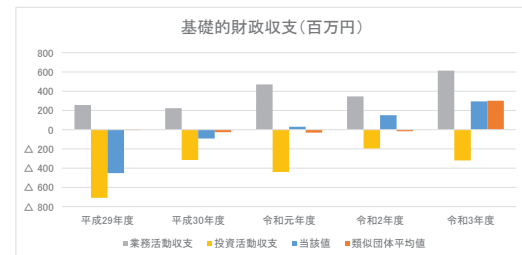
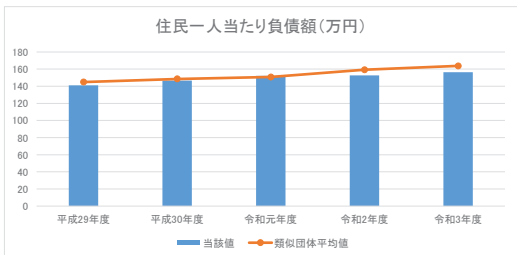
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	471,704	477,761	482,738	474,377	473,640
人口	3,346	3,262	3,170	3,107	3,030
当該値	141.0	146.5	152.3	152.7	156.3
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	256	224	469	346	614
投資活動収支 ※2	△ 708	△ 315	△ 438	△ 196	△ 320
当該値	△ 452	△ 91	30	150	294
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

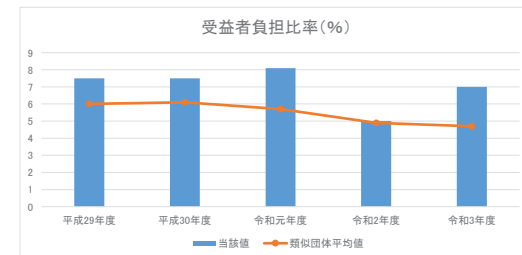
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	248	247	274	194	246
経常費用	3,301	3,285	3,365	3,889	3,515
当該値	7.5	7.5	8.1	5.0	7.0
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく下回っているが、本村では、道路、河川等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている状況が続いている。これは、公共施設等の老朽化によるもので、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について長寿命化等を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。将来世代負担率は、資産額で取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価している者が大半を占めていることにより、類似団体平均を大きく上回っている。今後については、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている状況である。しかし、純行政コストのうち、物件費等が45%を占め、人件費も26%を占めるため、適正な行政コスト維持のためにも、事業の見直しや公共施設等の適正管理により、コスト抑制に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、前年度と比較して3.6万円増加しており、類似団体平均より7.5万円低くなっている。人口減少による要因が大きく、当該値の増加が今後見込まれる。基礎的財政収支は、業務活動収支で614百万円の黒字であったが、投資活動収支で320百万円の赤字となった。これは、地方債を発行して村道改良事業等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、一般会計等へき地診療所特別会計を含むことにより、総額として診療収入が多いことが挙げられる。経常費用のうち物件費等が占める割合が45%と高い状況であるため、事業見直しや公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の適正管理等により経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県鮭川村
 団体コード 063665

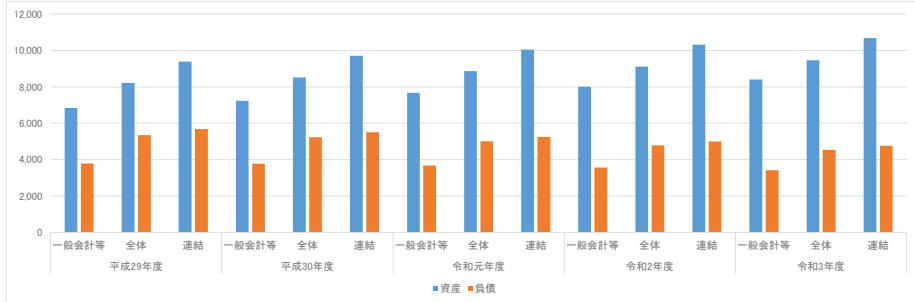
人口	3,979 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	122.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,523,567 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	6,836	7,235	7,674	8,007	8,402
	負債	3,789	3,785	3,683	3,573	3,418
全体	資産	8,222	8,515	8,865	9,110	9,464
	負債	5,349	5,230	5,012	4,787	4,534
連結	資産	9,387	9,715	10,046	10,316	10,679
	負債	5,683	5,512	5,247	4,994	4,760

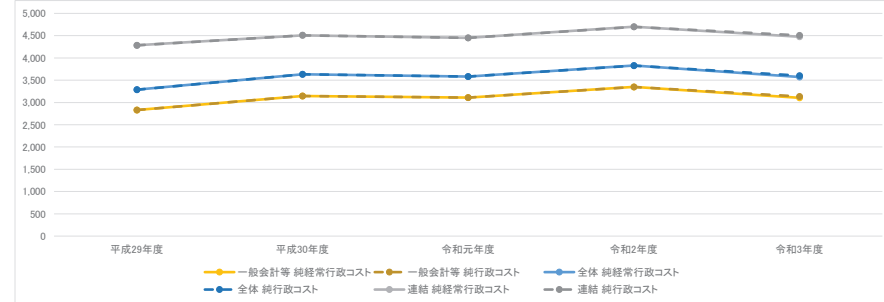


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から395百万円の増加(+4.9%)となった。ただし、資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産で、特に事業用資産(学校、庁舎等施設)及びインフラ資産(道路、橋りょう等)だけで資産合計の59%を占めている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど適正管理に努める。
 ・全体では、資産総額は前年度末から354百万円増加(+3.9%)し、負債総額は前年度末から253百万円減少(△5.3%)した。資産総額は簡水、農漁のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて1,062百万円ほど多くなるが、負債総額も簡易水道の更新事業に地方債を充当したこと等から、1,116百万円ほど多くなっている。
 ・連結では、資産総額が前年度末から363百万円増加(+3.5%)し、負債総額は前年度末から234百万円減少(△4.7%)した。資産合計のうち有形固定資産が資産合計の64%を占めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,831	3,144	3,111	3,350	3,105
	純行政コスト	2,830	3,147	3,110	3,348	3,136
全体	純経常行政コスト	3,288	3,632	3,584	3,830	3,573
	純行政コスト	3,286	3,635	3,584	3,827	3,604
連結	純経常行政コスト	4,285	4,506	4,450	4,701	4,477
	純行政コスト	4,283	4,509	4,449	4,697	4,506

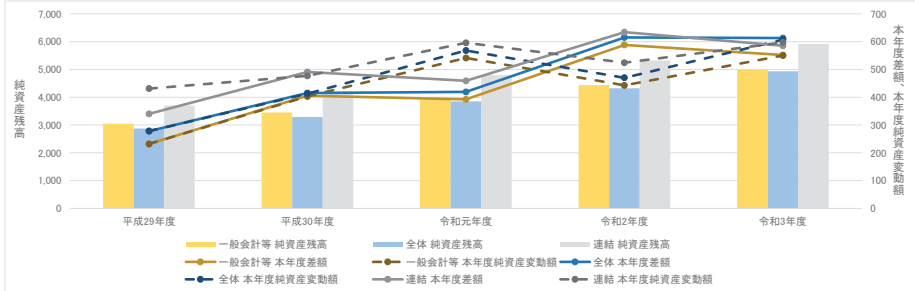


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,199百万円となり、前年度よりも279百万円減少(△8.0%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大いなのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,247百万円、前年度比+126百万円)であり、純行政コストの40%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体においては、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が159百万円多くなっている一方、介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が388百万円多くなり、純行政コストは468百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、経常収益が125百万円多くなっている一方、移転費用が991百万円多くなっているなど、経常費用が1,497百万円多くなり、純行政コストは1,370百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	232	405	392	588	552
	本年度純資産変動額	232	403	541	443	550
	純資産残高	3,047	3,449	3,990	4,434	4,984
全体	本年度差額	278	415	419	615	613
	本年度純資産変動額	278	413	568	470	607
	純資産残高	2,873	3,285	3,854	4,323	4,930
連結	本年度差額	340	491	459	634	585
	本年度純資産変動額	431	477	596	524	597
	純資産残高	3,704	4,202	4,798	5,322	5,919

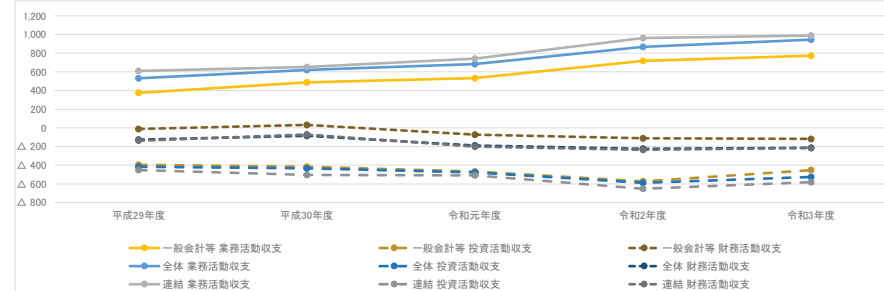


分析:
 ・一般会計等においては、財源(3,688百万円)が純行政コスト(3,136百万円)を上回っており、本年度の差額は552百万円となり、純資産残高は550百万円増の4,984百万円となった。今後も地方税の徴収強化(特に滞納繰越分)等により収収等の増加に努める。
 ・全体では、特別会計の保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が300百万円多くなり、本年度差額は613百万円となり、純資産残高は607百万円増の4,930百万円となった。特別会計においても保険料等の徴収強化等により収収等の増加に努める。
 ・連結では、最上地区広域連合等の収収等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,403百万円多くなっており、本年度差額は585百万円となり、純資産残高は597百万円増の5,919百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	375	487	533	718	773
	投資活動収支	△ 395	△ 416	△ 467	△ 573	△ 452
	財務活動収支	△ 12	32	△ 73	△ 112	△ 118
全体	業務活動収支	531	620	684	868	945
	投資活動収支	△ 417	△ 434	△ 478	△ 589	△ 526
	財務活動収支	△ 125	△ 85	△ 189	△ 224	△ 213
連結	業務活動収支	610	651	741	963	989
	投資活動収支	△ 452	△ 504	△ 509	△ 652	△ 581
	財務活動収支	△ 137	△ 71	△ 202	△ 235	△ 216



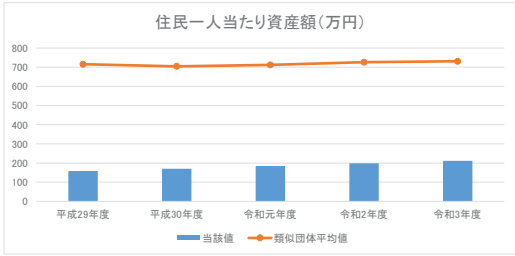
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は773百万円であったが、投資活動収支については、基金積立等により△452百万円となった。財務活動収支については、公債費の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△118百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から203百万円増の596百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況である。
 ・全体では、介護保険料や水道料金等の収入があることから、業務活動収支では一般会計等より172百万円多い945百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等に加え、簡易水道施設等更新工事等により、△526百万円となっている。財務活動収支は公債費の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△213百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支のいずれも全体までの要因による増減となり、本年度末資金残高は前年度末から189百万円増の837百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

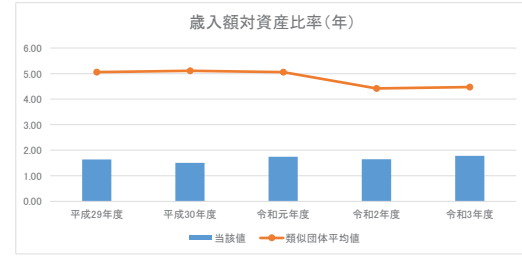
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	683,619	723,462	767,379	800,660	840,206
人口	4,329	4,238	4,150	4,039	3,979
当該値	157.9	170.7	184.9	198.2	211.2
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

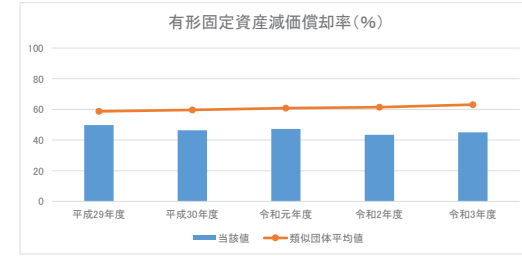
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,836	7,235	7,674	8,007	8,402
歳入総額	4,173	4,803	4,390	4,865	4,727
当該値	1.64	1.51	1.75	1.65	1.78
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	4,314	4,039	4,260	3,693	3,864
有形固定資産 ※1	8,661	8,725	9,002	8,504	8,595
当該値	49.8	46.3	47.3	43.4	45.0
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

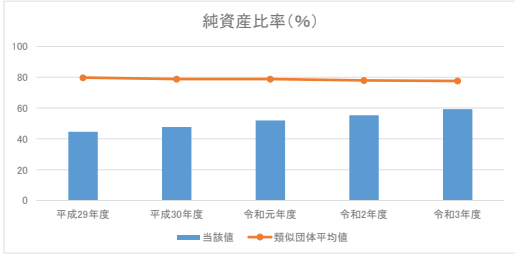
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

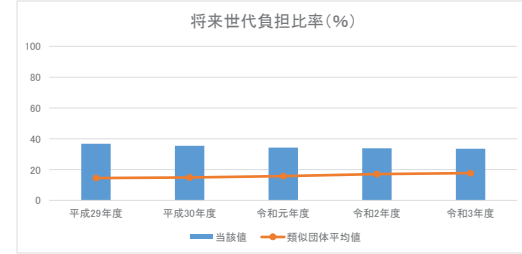
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	3,047	3,449	3,990	4,434	4,984
資産合計	6,836	7,235	7,674	8,007	8,402
当該値	44.6	47.7	52.0	55.4	59.3
類似団体平均値	79.8	79.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,748	1,827	1,828	1,794	1,765
有形・無形固定資産合計	4,750	5,158	5,325	5,310	5,248
当該値	36.8	35.4	34.3	33.8	33.6
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

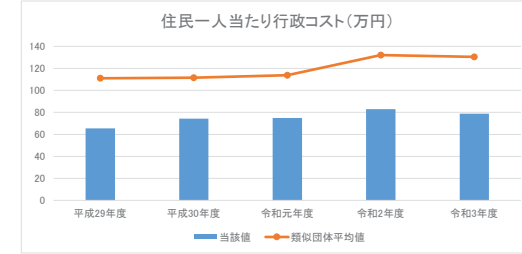
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

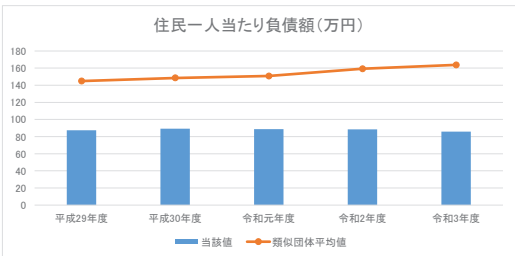
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	282,959	314,689	311,010	334,760	313,590
人口	4,329	4,238	4,150	4,039	3,979
当該値	65.4	74.3	74.9	82.9	78.8
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

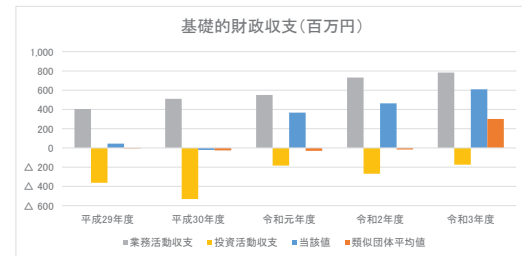
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	378,942	378,523	368,338	357,292	341,792
人口	4,329	4,238	4,150	4,039	3,979
当該値	87.5	89.3	88.8	88.5	85.9
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	405	509	550	732	783
投資活動収支 ※2	△ 361	△ 531	△ 184	△ 269	△ 174
当該値	44	△ 22	366	463	609
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

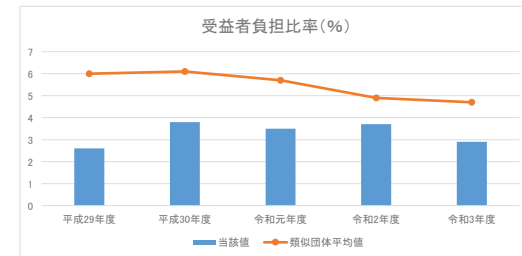
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	75	124	114	128	94
経常費用	2,906	3,268	3,225	3,478	3,199
当該値	2.6	3.8	3.5	3.7	2.9
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが全体の1/3ほどあるためである。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っているが、取得価格不明のため備忘価格で評価しているものが多いことが要因となっている。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を18.1ポイント下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特別的に発行している臨時財政対策債である。なお、仮に臨時財政対策債の残高(1,317百万円)を負債額から除いた場合、純資産比率は75.0%となる。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行いながら、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。職員の年齢構成が若いことから人件費が類似団体と比較して低くなっていることなどが要因となっていると考えられる。しかし、人口減少が進む中で、現在の職員の平均年齢が年々増加していくことで、類似団体平均に近づいていくことが推測されることから、行財政改革への取り組みを通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。負債の主な内容は地方債となっており、今後、発行額を抑えながら、地方債残高の縮小に努める。
- ・基礎的財政収支は、投資活動収支と赤字分が、業務活動収支の黒字分の方を下回ったため、+609百万円となり、類似団体平均を上回った。投資活動収支が赤字となっているのは、単独事業で行った公共事業の分である。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県戸沢村
団体コード 063673

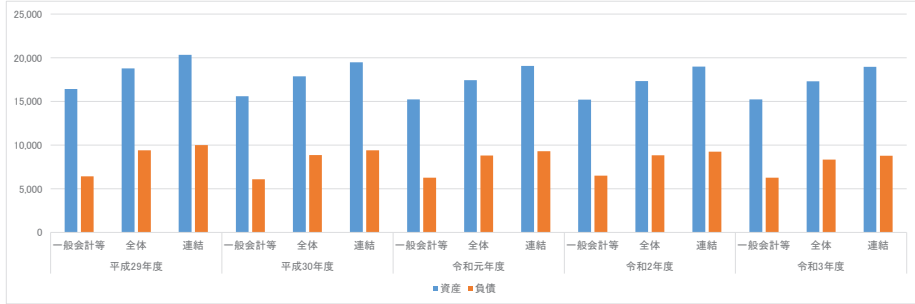
人口	4,186 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	261.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,856,559 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	83.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,431	15,582	15,221	15,214	15,226
	負債	6,417	6,078	6,255	6,506	6,255
全体	資産	18,774	17,863	17,420	17,341	17,311
	負債	9,410	8,847	8,801	8,821	8,342
連結	資産	20,346	19,491	19,060	18,988	18,956
	負債	9,992	9,401	9,306	9,253	8,787

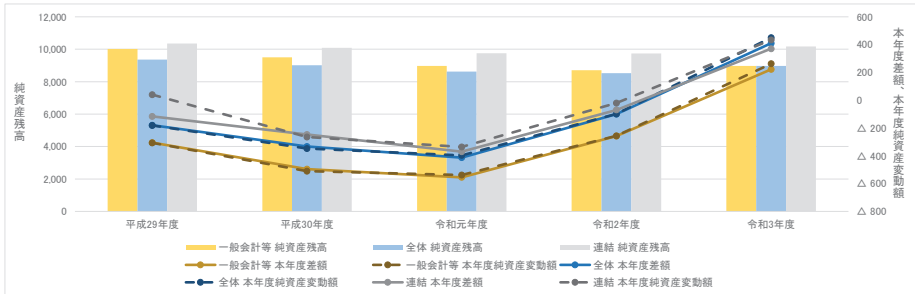


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から12百万円(+0.08%)の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、建物の減価償却による減少額(▲284百万円)を、いきいきランドほんぼ館改修工事による建物の増加による資産の増加額(275百万円)が上回ったことにより、前年度末より24百万円(+0.4%)増加し、インフラ資産は、取得額(117百万円)が減価償却による資産の減少額(▲235百万円)等を下回ったことから、前年度末から▲84百万円(-1.4%)の減少となった。
負債総額については、前年度末から▲251百万円(-4.0%)の減少となっており、これは地方債の償還終了で地方債残高が前年度末から▲127百万円(-2.4%)減少していることと、翌年度に償還期限が到来する地方債の増加(36百万円)等が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 305	△ 495	△ 555	△ 258	222
	本年度純資産変動額	△ 307	△ 510	△ 538	△ 257	262
	純資産残高	10,014	9,504	8,966	8,708	8,970
全体	本年度差額	△ 180	△ 333	△ 413	△ 100	410
	本年度純資産変動額	△ 182	△ 348	△ 397	△ 99	450
	純資産残高	9,364	9,016	8,619	8,520	8,970
連結	本年度差額	△ 116	△ 247	△ 370	△ 70	371
	本年度純資産変動額	40	△ 264	△ 336	△ 20	434
	純資産残高	10,354	10,090	9,754	9,735	10,169

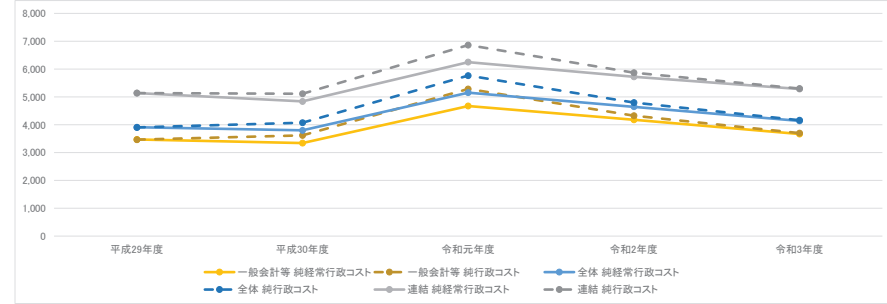


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(3,918百万円)が純行政コスト(3,696百万円)を上回ったことから、本年度差額222百万円となり、純資産残高は262百万円の増加となった。
全体分においては、収支等の財源(4,572百万円)が純行政コスト(4,162百万円)を上回ったことから、本年度差額410百万円となり、純資産残高は450百万円の増加となった。
連結分においては、収支等の財源(5,676百万円)が純行政コスト(5,304百万円)を上回ったことから、本年度差額371百万円となり、純資産残高は434百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,469	3,342	4,672	4,177	3,670
	純行政コスト	3,466	3,615	5,287	4,324	3,696
全体	純経常行政コスト	3,907	3,800	5,152	4,646	4,137
	純行政コスト	3,905	4,073	5,767	4,794	4,162
連結	純経常行政コスト	5,141	4,840	6,248	5,723	5,282
	純行政コスト	5,138	5,113	6,863	5,871	5,304

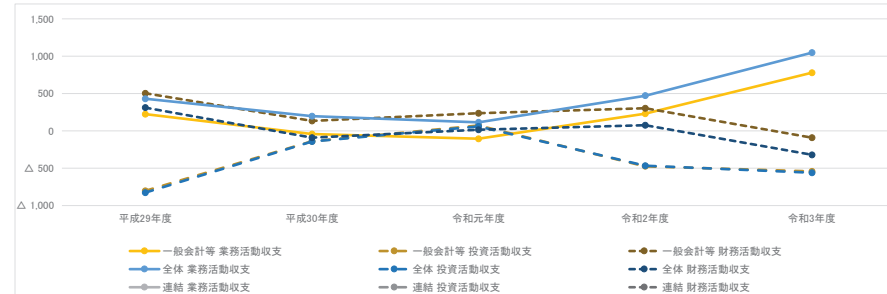


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,841百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのはいきいきランドほんぼ館の指定管理業務委託料等を含む物件費(869百万円)であり、純行政コストの23.7%を占めている。今後も、施設集約化・複合化事業を継続し、公共施設等の適正管理、経費の縮減に努める。
全体分においては、経常費用は4,468百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのはいきいきランドほんぼ館の指定管理業務委託料等(1,000百万円)であり、純行政コストの24.0%を占めている。
連結分においては、経常費用は5,655百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、金額は3,297百万円で、純行政コストの62.2%を占めている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	225	△ 43	△ 105	231	779
	投資活動収支	△ 803	△ 139	72	△ 474	△ 543
	財務活動収支	504	132	237	304	△ 91
全体	業務活動収支	430	197	114	471	1,047
	投資活動収支	△ 827	△ 143	59	△ 486	△ 561
	財務活動収支	311	△ 92	14	75	△ 320
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計において、業務活動収支は特別定額給付金による補助金等支出の減少によって、移転費用支出▲492百万円が減少し547百万円の増加で、投資活動収支は、減価償却元金積立等の支出が増えた結果、▲543百万円となった。財務活動収支においては、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲91百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から145百万円増加し、610百万円となった。来年度以降も単独での事業実施なども控えており、資金残高が減少する見込みである。また行政活動に必要な資金を基金取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革の更なる推進が必要である。全体分については、業務活動収支は1,047百万円、投資活動収支は▲561百万円となった。財務活動収支は、一般会計を合わせた全体分で見ると、地方債発行額416百万円に対し、地方債償還支出736百万円となり、財務活動収支は▲320百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,643,131	1,558,206	1,522,104	1,521,438	1,522,559
人口	4,704	4,595	4,460	4,323	4,186
当該値	349.3	339.1	341.3	351.9	363.7
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	634.8

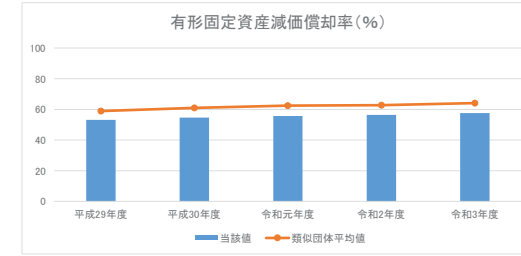
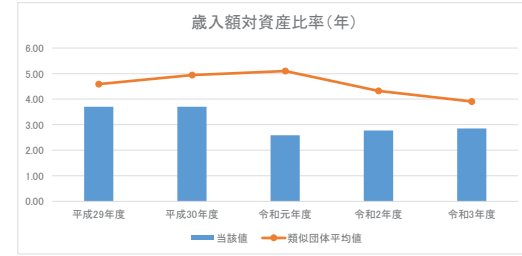
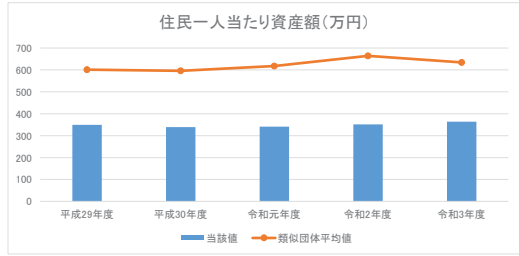
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,431	15,582	15,221	15,214	15,226
歳入総額	4,439	4,216	5,888	5,500	5,344
当該値	3.70	3.70	2.59	2.77	2.85
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	3.91

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,971	13,426	13,536	13,972	14,512
有形固定資産 ※1	24,384	24,585	24,342	24,756	25,201
当該値	53.2	54.6	55.6	56.4	57.6
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	64.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

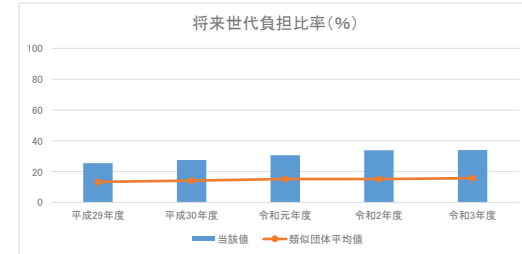
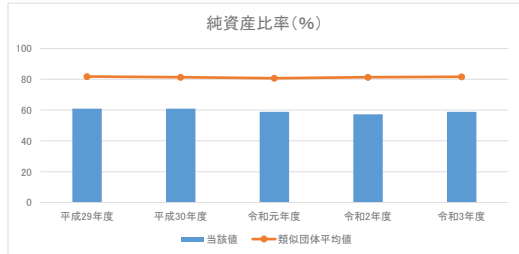
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,014	9,504	8,966	8,708	8,970
資産合計	16,431	15,582	15,221	15,214	15,226
当該値	60.9	61.0	58.9	57.2	58.9
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	81.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,479	3,664	3,987	4,379	4,364
有形・無形固定資産合計	13,629	13,315	13,023	12,960	12,857
当該値	25.5	27.5	30.6	33.8	33.9
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	15.7

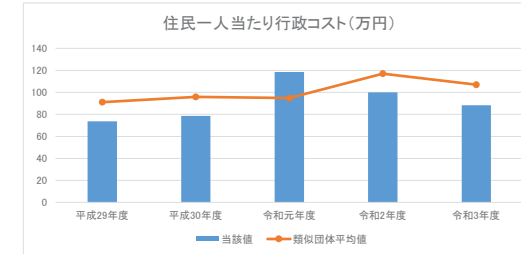
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	346,623	361,541	528,720	432,418	369,566
人口	4,704	4,595	4,460	4,323	4,186
当該値	73.7	78.7	118.5	100.0	88.3
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

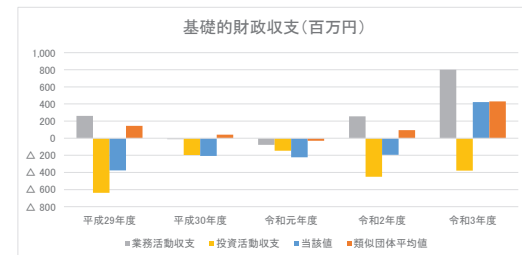
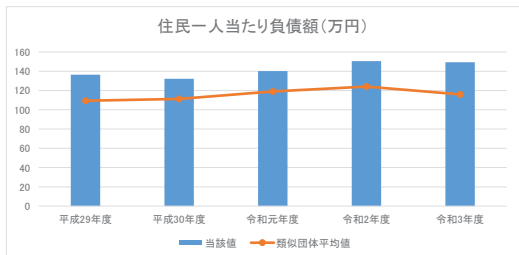
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	641,744	607,844	625,532	650,599	625,513
人口	4,704	4,595	4,460	4,323	4,186
当該値	136.4	132.3	140.3	150.5	149.4
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	116.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	261	△ 11	△ 77	256	801
投資活動収支 ※2	△ 638	△ 197	△ 147	△ 450	△ 378
当該値	△ 377	△ 208	△ 224	△ 194	423
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	430.2

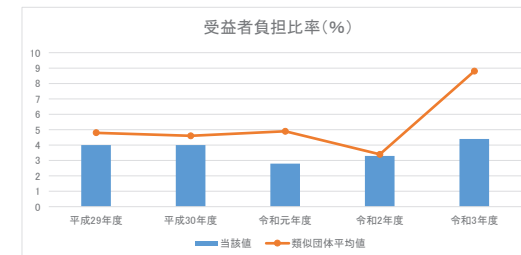
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	144	138	137	141	170
経常費用	3,613	3,479	4,809	4,318	3,841
当該値	4.0	4.0	2.8	3.3	4.4
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	8.8



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っている。これは、すでに小中学校などの学校施設や、保育所の統廃合を進めており、保有する施設数自体が少ないためである。しかし、その他の施設については、老朽化した施設も多くあることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するために、平成28年度から、令和4年3月改定の公共施設等総合管理計画に基づき、令和25年間の取組として公共施設等の総合的なマネジメントを進めていく。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を下回っている。要因としては、いきいきランドほんほ館の改修工事など、新規地方債の発行により負債額が類似団体平均を上回っているため、相対的に純資産の比率が低くなっていると考えられる。将来世代負担比率については、地方債の残高は減少しているものの、減価償却などにより固定資産合計も減少しているため、比率が上がったとみられる。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、純行政コスト及び人口が減少していることにより当該値は減少しているが、類似団体平均値も減少しているためとみられる。指定管理者制度の導入や、経常経費の削減、事務事業の見直しによる経費圧縮など、今後も財政改革に取り組み、行政コストの縮小に努めている。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。新規の地方債の発行を行ったことに加え、翌年度に償還期限が到来する地方債の増加等が、住民一人当たり負債額が増加した要因であると考えられる。施設の統廃合による新施設の建設などにより、地方債発行額が増加してしまっただが、長期的な視点で地方債残高を縮小させるよう、計画的な財政運営を進めていく。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況である。今後も、老朽化した公共施設の維持修繕コストの削減や、施設利用料の見直しによる収益の増加を図ることにより、受益者負担比率を低く保てるように努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県高島町
団体コード 063819

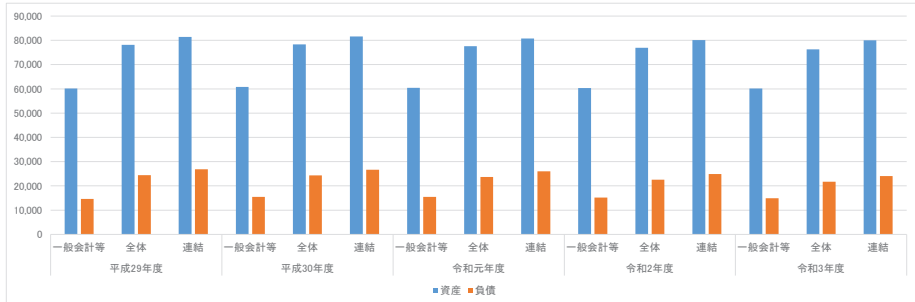
人口	22,454 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	173 人
面積	180.26 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,976.516 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	88.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	60,144	60,780	60,422	60,315	60,099
	負債	14,643	15,472	15,470	15,147	14,958
全体	資産	78,122	78,315	77,604	76,964	76,324
	負債	24,438	24,333	23,667	22,586	21,711
連結	資産	81,405	81,585	80,740	80,126	80,026
	負債	26,806	26,646	26,012	24,882	24,081

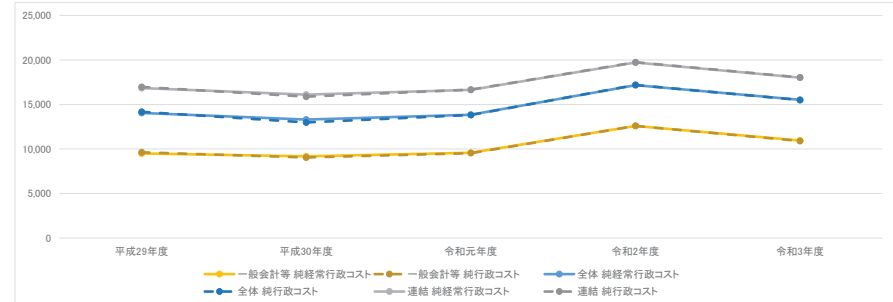


分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から216百万円減少(▲0.4%)し、負債総額も189百万円減少(▲1.2%)した。資産総額の減少は固定資産が減少(▲521百万円)したことが要因であり、これは今年度整備した固定資産よりも、過去に整備した固定資産の減価償却費が大きかったためである。負債総額の減少は、地方債が減少したことが主な要因である。
全体では、資産総額は前年度末から640百万円減少(▲0.8%)し、負債総額も875百万円減少(▲3.9%)した。負債総額の減少は、固定負債において一般会計等に加え下水道事業及び病院事業等での地方債が減少したことによるものである。
連結では、資産総額は置賜広域行政事務組合等が保有している土地・建物を計上していることから、一般会計等と比べて19,927百万円多くなるが、負債総額も借入額の計上により9,123百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,494	9,180	9,577	12,588	10,940
	純行政コスト	9,625	9,050	9,541	12,591	10,910
全体	純経常行政コスト	14,049	13,306	13,850	17,167	15,517
	純行政コスト	14,184	12,984	13,822	17,188	15,497
連結	純経常行政コスト	16,834	16,106	16,642	19,713	18,017
	純行政コスト	16,968	15,880	16,659	19,742	18,028

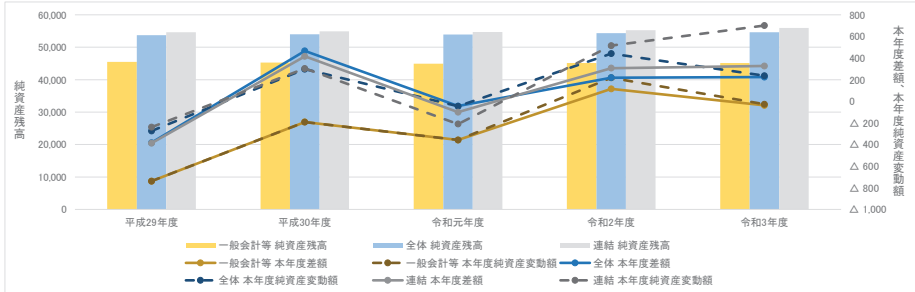


分析:
一般会計等において、経常費用は11,186百万円であり、前年度比1,616百万円の減(▲12.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,751百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は5,435百万円である。今年度は移転費用よりも業務費用の方が多く、最も金額が大きいのは物件費等(4,036百万円、前年度比▲142百万円)で、新型コロナウイルスワクチン接種業務委託等の増加が主な要因と考えられる。
全体では、水道料金等を使用料手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が3,098百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,715百万円多くなり、純行政コストは4,587百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等と比べ経常収益が3,300百万円多くなっている一方、補助金等が6,449百万円多くなっているなど、経常費用が10,377百万円多くなり、純行政コストは7,118百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 738	△ 191	△ 357	115	△ 38
	本年度純資産変動額	△ 738	△ 192	△ 357	217	△ 27
	純資産残高	45,501	45,309	44,952	45,168	45,141
全体	本年度差額	△ 382	466	△ 44	219	224
	本年度純資産変動額	△ 274	298	△ 45	441	236
	純資産残高	53,684	53,982	53,937	54,378	54,614
連結	本年度差額	△ 387	416	△ 100	307	327
	本年度純資産変動額	△ 239	304	△ 210	516	701
	純資産残高	54,599	54,939	54,728	55,245	55,946

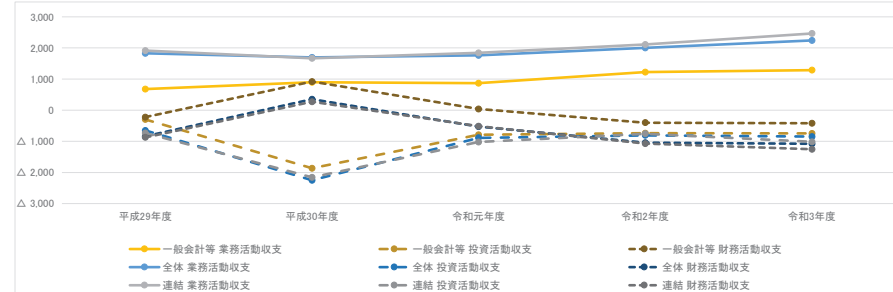


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(10,872百万円)が純行政コスト(10,910百万円)を下回っており、本年度差額は▲38百万円となり、純資産残高は27百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等による収収等、国民健康保険特別会計における療養給付費や高額医療費共同事業などの国庫負担金により、一般会計等と比べて収収等が1,769百万円、国庫等補助金が3,080百万円多くなっており、本年度差額は224百万円となり、純資産残高は236百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,483百万円多くなっており、本年度差額は327百万円となり、純資産残高は55,946百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	679	898	871	1,225	1,287
	投資活動収支	△ 297	△ 1,864	△ 790	△ 740	△ 746
	財務活動収支	△ 221	920	42	△ 400	△ 419
全体	業務活動収支	1,828	1,696	1,764	2,001	2,242
	投資活動収支	△ 649	△ 2,250	△ 887	△ 807	△ 847
	財務活動収支	△ 840	353	△ 529	△ 1,045	△ 1,079
連結	業務活動収支	1,915	1,668	1,841	2,113	2,465
	投資活動収支	△ 733	△ 2,157	△ 1,024	△ 756	△ 1,013
	財務活動収支	△ 873	273	△ 514	△ 1,073	△ 1,254



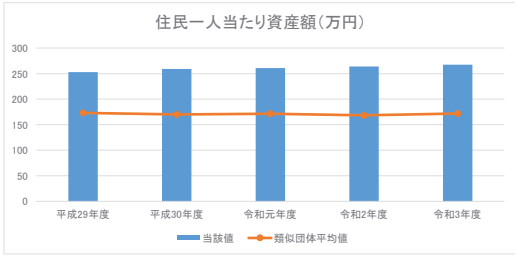
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,287百万円で、新型コロナウイルス感染症対策事業により前年度比62百万円の減となっているが、投資活動収支については▲746百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲419百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から122百万円増加し、780百万円となった。前年度より改善したものの、補助金収入の一時的な増加による改善であり、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行によって確保している状況にあるため、さらなる行政改革を推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入もあることなどから、業務活動収支は一般会計等より955百万円多い2,242百万円となっている。投資活動収支では、水道事業で未着及解消事業や水源・地盤新事業などを行ったため▲847百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,079百万円となり、本年度末資金残高は前年度から316百万円増加し、2,688百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

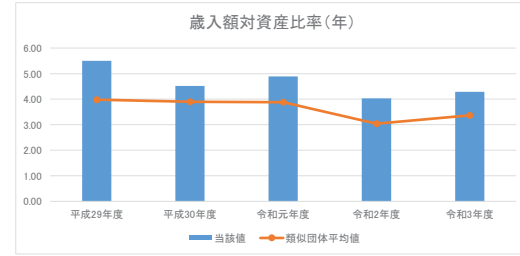
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,014,414	6,078,035	6,042,179	6,031,481	6,009,914
人口	23,788	23,464	23,159	22,834	22,454
当該値	252.8	259.0	260.9	264.1	267.7
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0



②歳入額対資産比率(年)

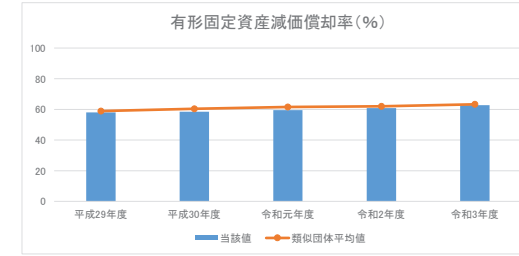
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	60,144	60,780	60,422	60,315	60,099
歳入総額	10,926	13,434	12,363	14,977	13,996
当該値	5.50	4.52	4.89	4.03	4.29
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	36,440	37,770	38,561	39,857	41,224
有形固定資産 ※1	62,876	64,613	64,780	65,468	65,781
当該値	58.0	58.5	59.5	60.9	62.7
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

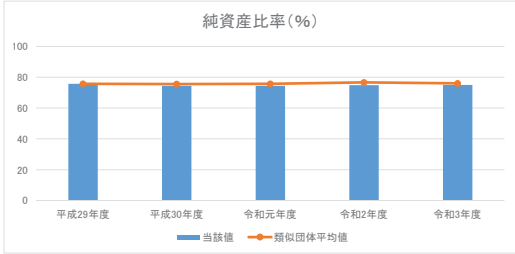
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

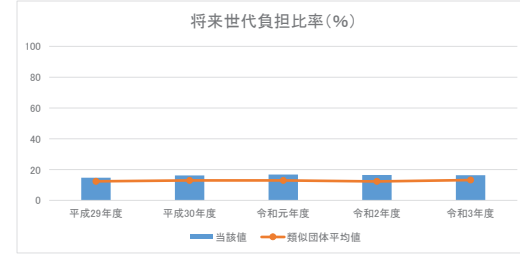
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	45,501	45,309	44,952	45,168	45,141
資産合計	60,144	60,780	60,422	60,315	60,099
当該値	75.7	74.5	74.4	74.9	75.0
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,325	9,304	9,492	9,268	8,988
有形・無形固定資産合計	56,596	57,266	56,611	56,016	55,228
当該値	14.7	16.2	16.8	16.5	16.3
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

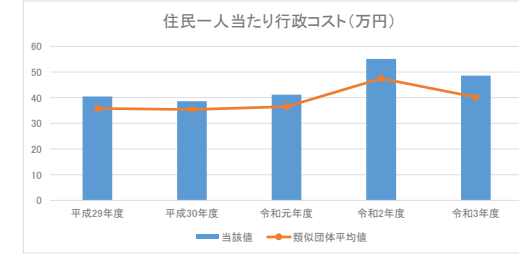
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

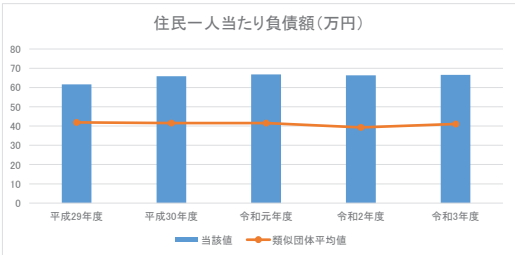
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	962,544	904,998	954,058	1,259,130	1,091,031
人口	23,788	23,464	23,159	22,834	22,454
当該値	40.5	38.6	41.2	55.1	48.6
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

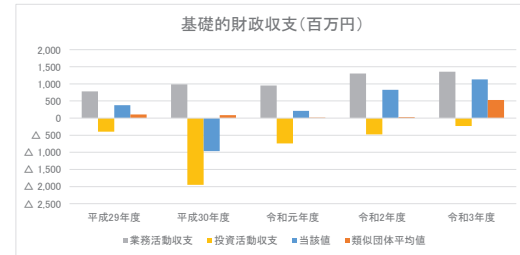
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,464,324	1,547,158	1,547,028	1,514,677	1,495,810
人口	23,788	23,464	23,159	22,834	22,454
当該値	61.6	65.9	66.8	66.3	66.6
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	778	989	955	1,301	1,356
投資活動収支 ※2	△ 379	△ 1,952	△ 743	△ 472	△ 228
当該値	399	△ 963	212	829	1,128
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

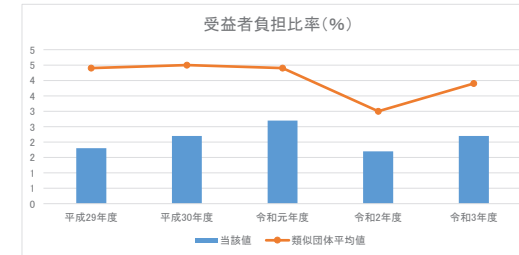
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	178	208	262	215	246
経常費用	9,672	9,388	9,839	12,802	11,186
当該値	1.8	2.2	2.7	1.7	2.2
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。これは、平成24年度から平成30年度にかけて、高島中学校整備事業や屋代小学校整備事業、図書館、屋内遊戯施設の建設などの大型建設事業を行ったためである。前年度と比較すると、老朽化した資産が多いため、21.567万円減少しており、減価償却累計額は1,367万円増加している。本庁舎を含めた公共施設の老朽化対策は大きな課題になっており、計画的な維持補修を行うなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、国県等補助金の減少により、純行政コストが財源を上回ったことから純資産が減少し、純資産変動額は前年度と比べて12.4%減少している。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回っているが、前年度比で0.2%減少している。新規事業については、優先度を十分に考慮しながら借入額の抑制も視野に地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っており、前年度から6.5万円の減少となっている。減少の主な要因として、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の移転費用の減少が挙げられる。前年度の経常費用の増加は一時的なもので、前々年度以前は経常費用のうち、社会保障給付や補助金等などの「移転費用のコスト」の割合が最も大きく、今後も社会保障分野の経費は増加傾向と考えられる。人件費に係るコストについては、定員適正化計画に基づき採用の抑制や退職者数の増などにより、減少していくものと考えられる。また、直営施設の指定管理者制度の導入を積極的に推進し、さらなる人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、これは平成24年度から平成28年度にかけて発行した学校教育施設整備事業債の影響が大きいと考えられる。元金償還が開始しているが、平成29年度の以降も図書館や屋内遊戯施設の建設などを行っており、今後も新庁舎の建設やスマートインターチェンジの整備を予定していることから、今後数年は類似団体を上回る見込みである。個別施設計画に基づいた計画的な公共施設の整備を行うとともに、新規事業については優先度を十分に考慮しながら、借入額の抑制も念頭に地方債残高の縮減に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩し収入や基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,128百万円となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策事業による補助金等支出が減少したため、業務支出が減少(△1,631百万円)したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担は低い状況にある。さらに、新型コロナウイルス感染症対策事業による補助金等支出の減少により、経常費用が前年度と比べて1,616百万円減少したため、受益者負担比率は前年度と比べて0.5%増加している。今後は、公共施設の使用料金等の見直し作業を進め、計画的な維持補修を行うことで、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県川西町
団体コード 063827

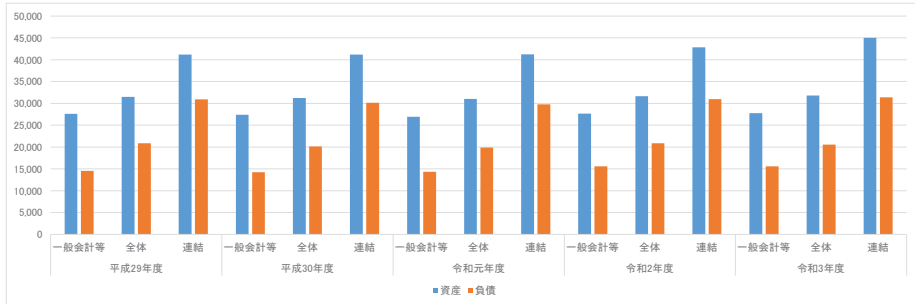
人口	14,360 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	181 人
面積	166.60 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,892,795 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	132.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	27,624	27,415	26,930	27,656	27,780
	負債	14,554	14,236	14,340	15,613	15,572
全体	資産	31,487	31,241	31,041	31,647	31,829
	負債	20,890	20,163	19,915	20,853	20,539
連結	資産	41,202	41,201	41,258	42,819	45,007
	負債	30,935	30,134	29,797	30,963	31,372

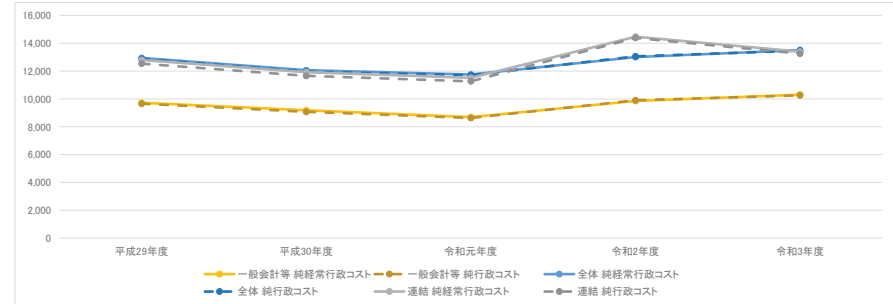


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度と比較し124百万円増加(+0.4%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産のインフラ資産(工作物)分であり、332百万円減少した。負債総額については41百万円減少(△0.2%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債の地方債等であり、87百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,720	9,187	8,689	9,847	10,301
	純行政コスト	9,652	9,078	8,627	9,896	10,257
全体	純経常行政コスト	12,939	12,066	11,752	13,005	13,503
	純行政コスト	12,874	11,963	11,707	13,057	13,472
連結	純経常行政コスト	12,793	11,921	11,514	14,470	13,402
	純行政コスト	12,534	11,653	11,261	14,380	13,257

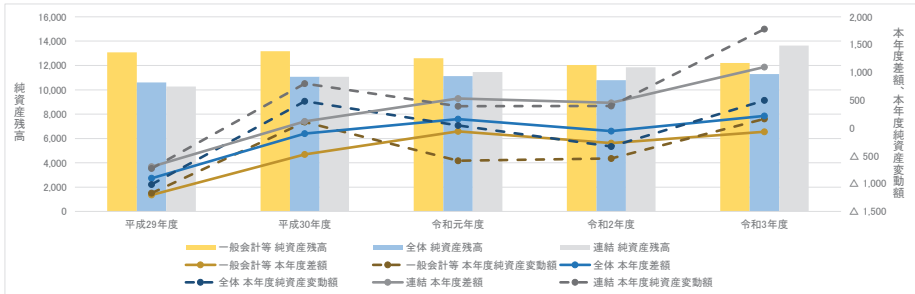


分析:
一般会計等においては、経常費用は10,524百万円となり、前年度比474百万円の増加(+4.5%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用が5,326百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が5,198百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等の3,349百万円(前年度比+89百万円)であり、純行政コストの32.7%を占めている。また、3年度については社会保障給付の支出増加により、移転費用の割合が増加した。今後は引き続き各事業の見直し等による経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,204	△ 474	△ 60	△ 270	△ 67
	本年度純資産変動額	△ 1,171	108	△ 590	△ 546	165
	純資産残高	13,070	13,179	12,589	12,043	12,209
全体	本年度差額	△ 904	△ 101	159	△ 56	218
	本年度純資産変動額	△ 1,014	481	48	△ 332	496
	純資産残高	10,597	11,078	11,126	10,794	11,290
連結	本年度差額	△ 696	119	529	453	1,097
	本年度純資産変動額	△ 729	800	394	395	1,779
	純資産残高	10,267	11,067	11,461	11,856	13,636

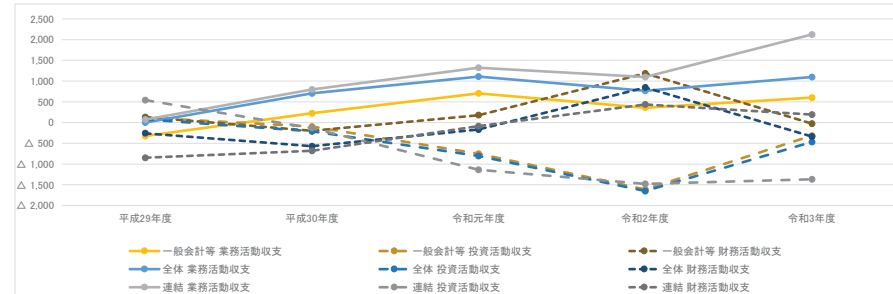


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(10,190百万円)が純行政コスト(10,257百万円)を下回ったことから、本年度差額が△67百万円(前年度比+203百万円)となり、純資産残高は165百万円の増加となった。地方税の滞納者への対応として引き続き訪問督促や差延し処分を行い、税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 324	227	704	359	602
	投資活動収支	120	△ 96	△ 751	△ 1,611	△ 313
	財務活動収支	132	△ 198	179	1,185	△ 27
全体	業務活動収支	0	705	1,108	767	1,098
	投資活動収支	77	△ 213	△ 805	△ 1,649	△ 469
	財務活動収支	△ 257	△ 569	△ 165	845	△ 335
連結	業務活動収支	71	797	1,320	1,097	2,124
	投資活動収支	542	△ 132	△ 1,136	△ 1,478	△ 1,367
	財務活動収支	△ 847	△ 680	△ 84	436	191



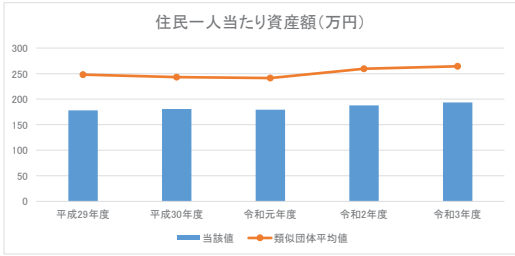
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は602百万円であったが、投資活動収支については△313百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△27百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から262百万円増加し、463百万円となった。地方債発行額の95%以上が交付税措置がある地方債であるため、今後の業務収入の増加が見込まれる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

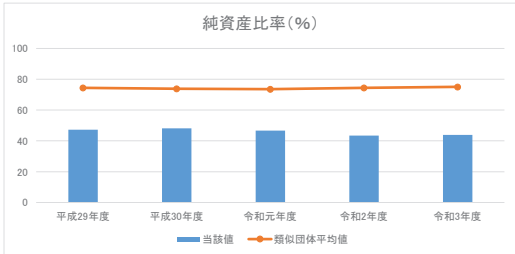
Table with 5 columns: Year (Heisei 29, Heisei 30, Reiwa 1, Reiwa 2, Reiwa 3), Asset Total, Population, Current Value, and Similar Entity Average Value.



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

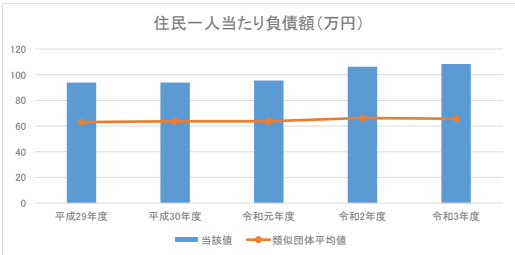
Table with 5 columns: Year, Net Assets, Total Assets, Current Value, and Similar Entity Average Value.



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

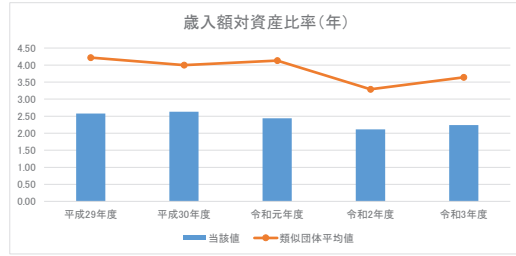
Table with 5 columns: Year, Total Liabilities, Population, Current Value, and Similar Entity Average Value.



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

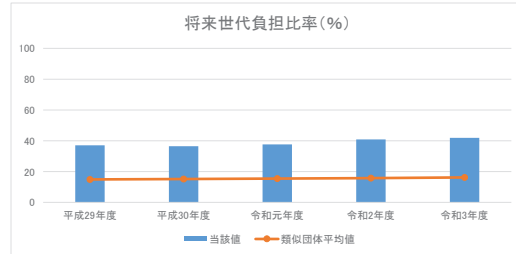
Table with 5 columns: Year, Asset Total, Total Income, Current Value, and Similar Entity Average Value.



⑤将来世代負担比率(%)

Table with 5 columns: Year, Local Government Surplus, Total Income, Total Assets, Current Value, and Similar Entity Average Value.

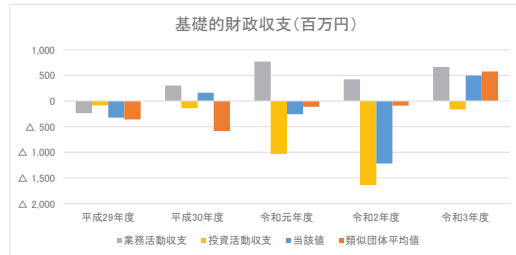
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

Table with 5 columns: Year, Operating Income, Investment Income, Total Income, Current Value, and Similar Entity Average Value.

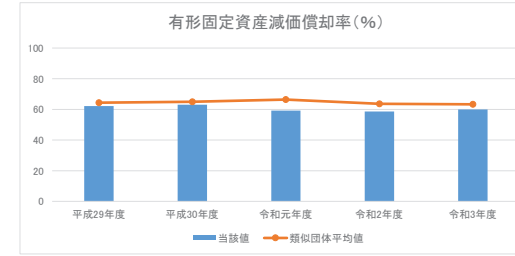
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

Table with 5 columns: Year, Depreciation Total, Fixed Assets, Current Value, and Similar Entity Average Value.

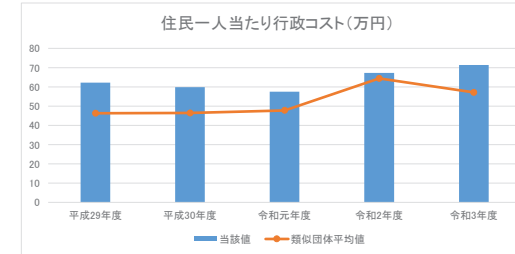
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

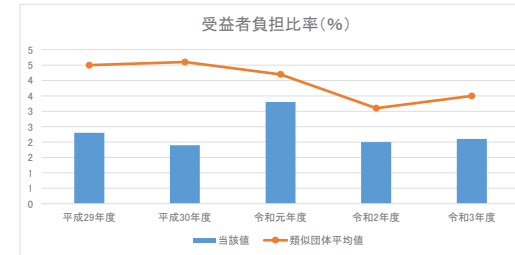
Table with 5 columns: Year, Total Admin Costs, Population, Current Value, and Similar Entity Average Value.



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

Table with 5 columns: Year, Regular Income, Regular Expenses, Current Value, and Similar Entity Average Value.



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、道路や河川敷地等について取得価格が不明のものが多数あり、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。また、減価償却を既に終えている施設等もあるため低い数値となった。歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っているが、今後現在実施している大型プロジェクト事業が完了すれば、地方債の発行総額が減少するため歳入額対資産比率は増加する見込みである。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な整備を進めながら公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、資産として計上されない基金整備事業等の負債や臨時財政対策債の発行による負債が増加し、純資産を減少させたことが要因となっている。高利率の地方債の借り換えを行うなど地方債残高を圧縮していき、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては類似団体平均を上回っているが、これは各種臨時特別交付金事業や新型コロナウイルス感染症対策等が主要因となっている。今後は行政改革への取り組みを通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の半数以上を過疎対策事業債と臨時財政対策債が占めており、償還時には有利な交付税措置があるため、実質的な住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度の水準となる見込みである。投資活動収支が赤字となっているのは近年大型の投資的事業を行い、公共施設等の必要な整備を行ったためである。今後は地方債の発行を抑制し、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いとなっている。今後は物価高騰の影響等を十分に考慮し、公共施設の使用料など受益者負担の見直しの検討を行っていくとともに、行政改革を推進しさらなる経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県小国町
 団体コード 064017

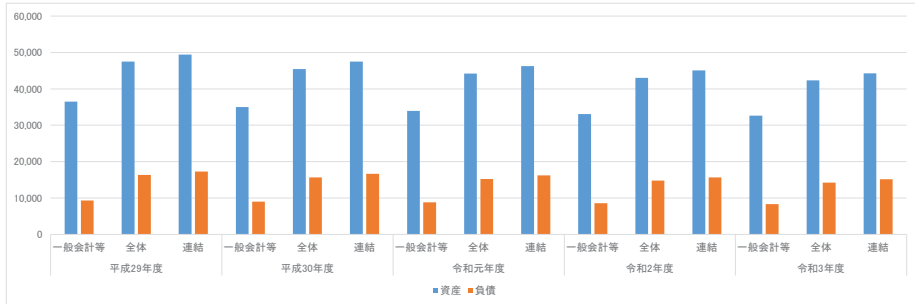
人口	7,085 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	737.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,432.197 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	69.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	36,485	34,967	33,957	33,099	32,631
	負債	9,289	9,034	8,803	8,552	8,306
全体	資産	47,517	45,473	44,187	43,049	42,333
	負債	16,364	15,644	15,210	14,789	14,262
連結	資産	49,438	47,498	46,222	45,070	44,255
	負債	17,274	16,633	16,230	15,667	15,146

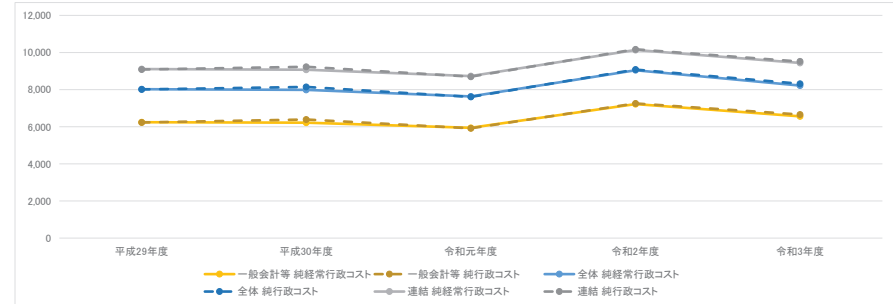


分析:
 一般会計等においては、公共施設の解体や補修、町道の改良等を継続して実施しているが、それ以上に減価償却が進んでいるため前年度末と比較して資産合計が469百万円減少(▲1.4%)している。今後も施設の老朽化が進むことから計画的な補修や改修等を検討するとともに、遊休施設等については公共施設等総合管理計画などに基づき施設の廃止・解体等を検討していく。
 負債については、前年度末から246百万円減少(▲2.9%)しているが、これは平成24年度以降の新小国小学校改築事業等の大型事業に係る地方債の元利償還が始まっていることや地方債発行額よりも償還額が大きくなっていることから、今後も減少傾向となることが見込まれている。
 一般会計等を含めた全体会計では、資産総額は前年度末から716百万円減少(▲1.7%)し、負債総額は527百万円減少(▲3.6%)している。上水道や下水道に係る施設等のインフラ資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて資産総額が9,702百万円多くなるが、これらの整備に多額の地方債を充当していることから、負債総額についても5,956百万円多くなっている。
 第三セクターや一部事務組合等を加えた連結会計では、一般会計等と比べて資産が11,624百万円、負債が6,840百万円多くなる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,241	6,222	5,943	7,221	6,564
	純行政コスト	6,226	6,385	5,916	7,256	6,655
全体	純経常行政コスト	8,026	7,983	7,634	9,044	8,220
	純行政コスト	8,017	8,146	7,607	9,080	8,312
連結	純経常行政コスト	9,111	9,072	8,730	10,137	9,440
	純行政コスト	9,088	9,228	8,699	10,174	9,517

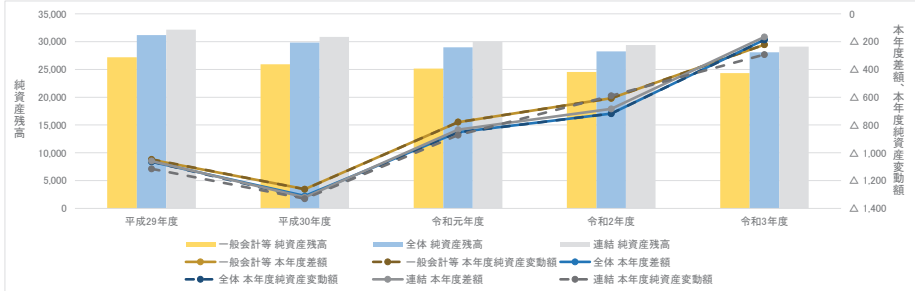


分析:
 一般会計等においては、経常費用が6,705百万円となり前年度比652百万円の減(▲8.9%)となった。業務費用が移転費用よりも多く、特に減価償却費や維持補修費を含む物件費等の金額が2,982百万円となっており、純行政コストの44.8%を占めている。令和2年度に増加していた補助金等については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各種施策等に連動した給付金などが終了したことなどにより、前年度比610百万円の減(▲25.8%)となった。これらの要因で経常行政コストの減少につながったものと推察される。
 一般会計等や連結会計においても一般会計等と同様の傾向が見られ、上下水道施設の減価償却費が大きな要因となっているものと考えられる。今後も施設等の老朽化に伴い、減価償却費が増加する一方で維持補修費の増加が想定されることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的かつ適正な施設管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,050	△ 1,261	△ 779	△ 607	△ 222
	本年度純資産変動額	△ 1,047	△ 1,262	△ 779	△ 607	△ 222
	純資産残高	27,195	25,933	25,154	24,547	24,325
全体	本年度差額	△ 1,064	△ 1,310	△ 851	△ 718	△ 186
	本年度純資産変動額	△ 1,063	△ 1,324	△ 853	△ 718	△ 188
	純資産残高	31,153	29,830	28,977	28,260	28,071
連結	本年度差額	△ 1,059	△ 1,320	△ 833	△ 684	△ 166
	本年度純資産変動額	△ 1,115	△ 1,330	△ 873	△ 590	△ 293
	純資産残高	32,164	30,865	29,992	29,403	29,109

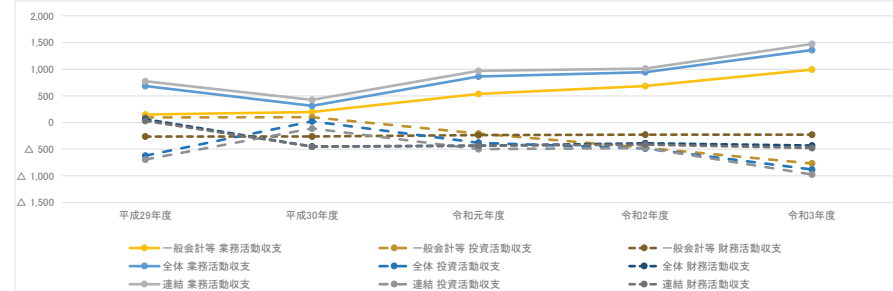


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,433百万円)については、前年度比216百万円の減(▲3.2%)となったが、純行政コスト(6,655百万円)も減少したため、本年度差額は▲222百万円となり、純資産残高は222百万円の減少となった。
 一般会計等では、税収等に国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれるため、一般会計等と比較して1,693百万円多くなっているが、純行政コストでは上水道や下水道にかかるインフラ資産の減価償却費が増加し、一般会計等と比較し1,657百万円多くなっている。このため、本年度差額は▲186百万円、純資産残高は186百万円の減少となった。
 連結会計では、一般会計等と比較し税収等の財源が2,918百万円多くなっているが、純行政コストが2,862百万円多くなっている。このため、本年度差額は▲166百万円、純資産残高は293百万円の減少となった。
 今後も減価償却費等の増加により、純行政コストは増加が見込まれるが、税収や国県補助金等の財源は限られていることから、公共施設の適正な管理や事務の効率化による経費削減等に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	150	199	537	686	993
	投資活動収支	94	100	△ 207	△ 473	△ 767
	財務活動収支	△ 263	△ 261	△ 234	△ 228	△ 227
全体	業務活動収支	684	313	861	944	1,359
	投資活動収支	△ 622	22	△ 378	△ 486	△ 880
	財務活動収支	63	△ 440	△ 434	△ 387	△ 430
連結	業務活動収支	774	425	967	1,010	1,473
	投資活動収支	△ 694	△ 111	△ 497	△ 479	△ 973
	財務活動収支	32	△ 452	△ 435	△ 414	△ 477



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は993百万円であり、投資活動収支については体育施設長寿化や町道橋補修事業などの老朽化対策事業等を実施したことから▲767百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、来年度以降の財務活動収支もマイナスとなるが見込まれる。
 一般会計等では、一般会計等と比較して業務活動収支が366百万円多い1,359百万円、投資活動収支が113百万円少ない▲880百万円となり、財務活動収支が203百万円少ない▲430百万円となった。
 連結会計では、一般会計等と比較し業務活動収支が480百万円多い1,473百万円、投資活動収支が206百万円少ない▲973百万円、財務活動収支が250百万円少ない▲477百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,648,471	3,496,679	3,395,683	3,309,939	3,263,132
人口	7,779	7,612	7,399	7,248	7,085
当該値	469.0	459.4	458.9	456.7	460.6
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1

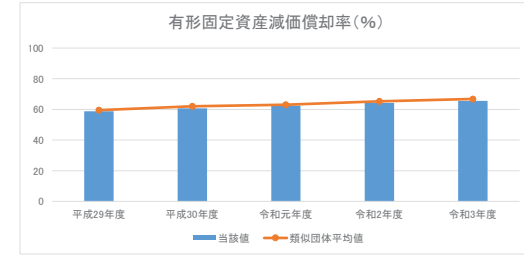
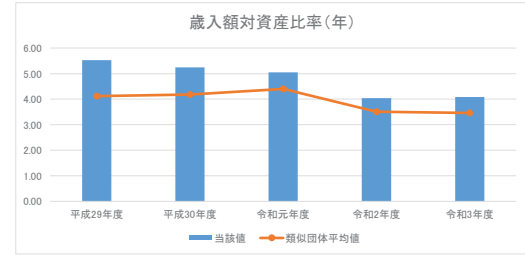
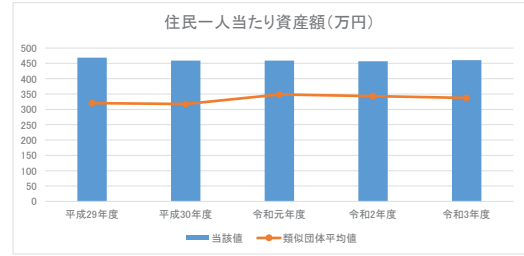
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	36,485	34,967	33,957	33,099	32,631
歳入総額	6,601	6,678	6,729	8,199	7,990
当該値	5.53	5.24	5.05	4.04	4.08
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	35,885	36,870	38,082	39,132	40,269
有形固定資産 ※1	61,047	60,712	60,970	60,979	61,418
当該値	58.8	60.7	62.5	64.2	65.6
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

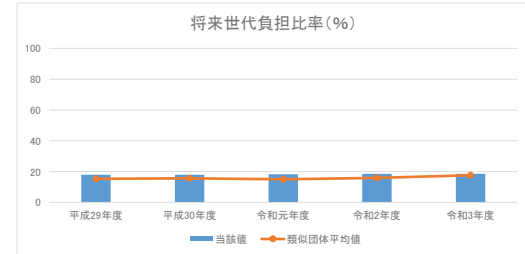
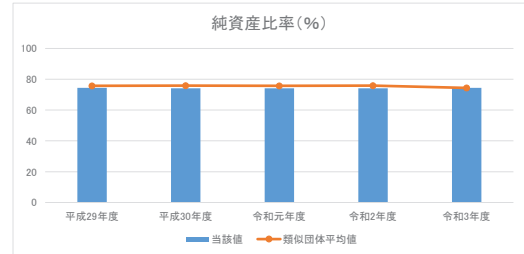
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	27,195	25,933	25,154	24,547	24,325
資産合計	36,485	34,967	33,957	33,099	32,631
当該値	74.5	74.2	74.1	74.2	74.5
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,871	5,671	5,556	5,455	5,334
有形・無形固定資産合計	32,746	31,446	30,507	29,549	28,859
当該値	17.9	18.0	18.2	18.5	18.5
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

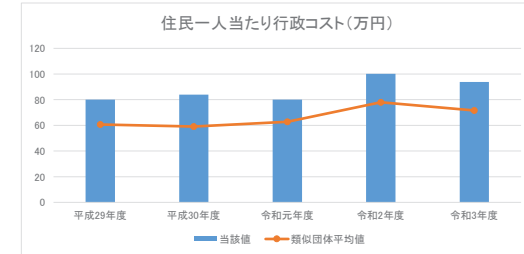
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	622,568	638,486	591,554	725,596	665,471
人口	7,779	7,612	7,399	7,248	7,085
当該値	80.0	83.9	80.0	100.1	93.9
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

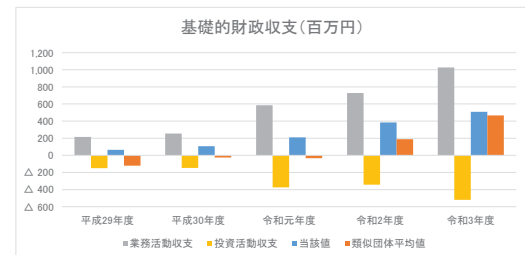
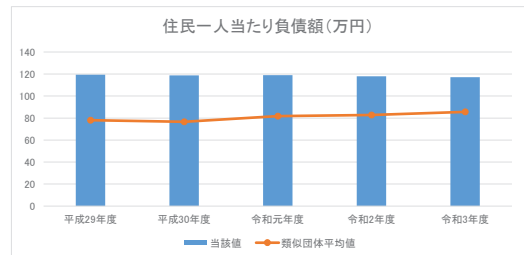
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	928,935	903,379	880,298	855,241	830,648
人口	7,779	7,612	7,399	7,248	7,085
当該値	119.4	118.7	119.0	118.0	117.2
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	214	254	585	727	1,028
投資活動収支 ※2	△ 150	△ 146	△ 374	△ 342	△ 520
当該値	64	108	211	385	508
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

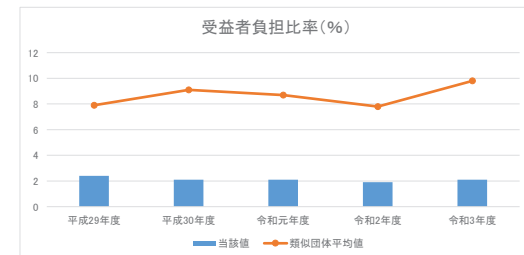
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	151	136	125	137	141
経常費用	6,392	6,359	6,068	7,357	6,705
当該値	2.4	2.1	2.1	1.9	2.1
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



分析欄:

1. 資産の状況

当町は、737.56km²と東京23区により広い面積を有しており、町中心部から放射状に約30kmにわたり大小100あまりの集落が点在している。交流施設等の整備による山村地域振興を図ってきたほか、町中心部と集落をつなぐ道路交通網の整備を進めており、一人当たり資産額が類似団体よりも大きく上回っている。また、平成24年度以降に新小国小学校改築や屋内運動場整備等の大型事業を実施したが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均並となっている。なお、昭和後半から平成前半にかけて整備した施設が多く、今後は老朽化が進むとともに耐用年数を超過していることから、公共施設等総合管理計画等に基づき計画的な施設の維持管理及び改修、解体等の検討を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であるが、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから、純資産が昨年度から2.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も歳出全般の抑制を図り、行政コストの削減に努めていく必要がある。また、将来世代負担比率は類似団体平均では昨年度から上昇傾向であるが、本町は昨年同様となっている。今後も新規に発行する地方債を抑制するなど、地方債残高の圧縮を図りながら、将来世代負担の適正化に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に物件費等が純行政コストのうち約45%を占めており、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因と考えられる。当町は広い面積を有し、大小100あまりの集落が点在していることから、道路や施設等が多く、減価償却費や管理経費等が増加傾向にあることから、こうした施設について維持補修や解体など適正な管理の推進に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている状況にある。平成24年度以降に実施した大型事業に伴う地方債増の影響が大きいと考えられる。なお、上記事業に係る地方債の元金償還が始まり、地方債発行額が償還額よりも少なくなっていることから住民一人当たり負債額も昨年度より減少している。一方で、少子高齢化に伴い人口減少も急速に進行することから、負債額が減少してもそれを上回って人口が減少するとなると、住民一人当たり負債額については増えることも考えられる。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を、業務活動収支の黒字分が上回ったことから、508百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は依然として類似団体平均を大きく下回っている状況にある。これは、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が相対低くなっている状況を示しており、改善をしていく必要がある。昨年度に比較して経常収益が4百万円増加し、経常費用については652百万円の減となっている。類似団体平均でも受益者負担比率を引き上げるためには、さらなる経常費用の削減や経常収益を増加が必要となる。このため、受益者負担の適正化のための公共施設等の料金や各種使用料の見直しを検討するとともに、効果的な事業のあり方を検証し、経費の削減に努めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県白鷹町
 団体コード 064025

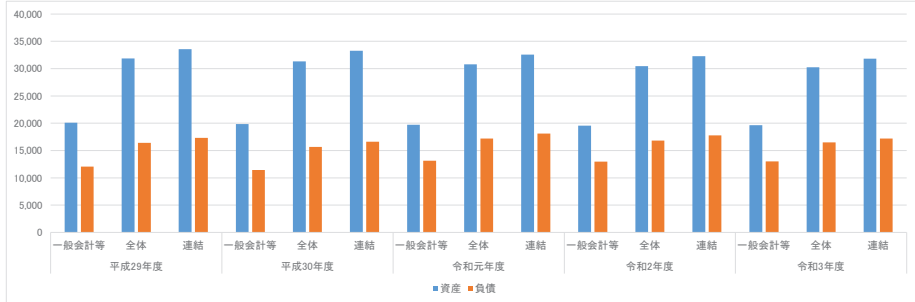
人口	13,005 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	157.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,237,389 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	38.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	20,085	19,844	19,707	19,543	19,646
	負債	12,057	11,428	13,150	12,955	12,993
全体	資産	31,853	31,314	30,790	30,441	30,261
	負債	16,428	15,658	17,188	16,844	16,473
連結	資産	33,990	33,261	32,555	32,286	31,831
	負債	17,313	16,625	18,100	17,780	17,187

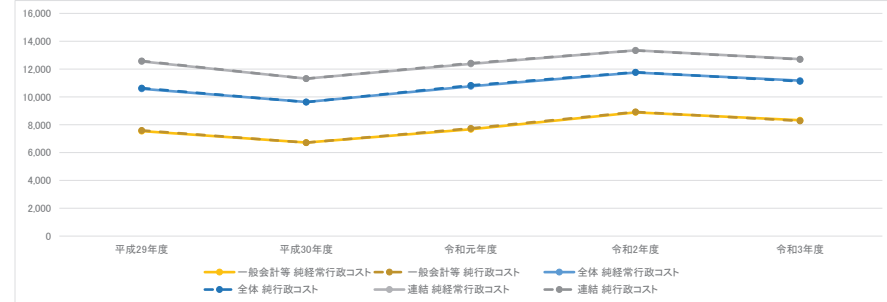


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から103百万円の増加となった。減価償却等により固定資産が229百万円減少したものの、現金預金等の流動資産が332百万円増加したため、減少分を上回った。負債総額は、地方債等の固定負債額が103百万円減少したが、預り金等の流動負債額が141百万円増加したことで、前年度末から38百万円増加した。
 全体会計及び連結においては、水道事業会計及び病院事業会計を含んでおり、多くの資産を所有していることから、資産総額は一般会計等に比べて多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,541	6,721	7,673	8,888	8,319
	純行政コスト	7,588	6,715	7,738	8,919	8,274
全体	純経常行政コスト	10,587	9,634	10,587	11,751	11,174
	純行政コスト	10,634	9,627	10,824	11,774	11,126
連結	純経常行政コスト	12,548	11,314	12,458	13,346	12,710
	純行政コスト	12,583	11,308	12,428	13,337	12,703

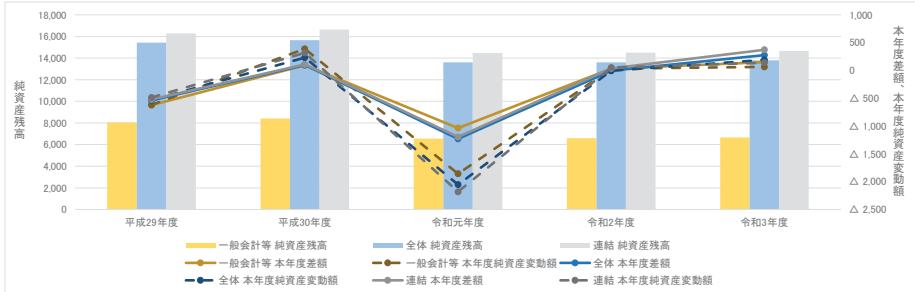


分析:
 一般会計等においては、経常費用が8,421百万円となっており、前年度に比して583百万円の減少となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等3,475百万円(前年度比+549百万円)であり、純行政コストの42.0%を占めている。主な減少要因としては、移転費用のうち、補助金等が2,376百万円(前年度比△1,107百万円)となり、新型コロナウイルス感染症対応である特別定額給付金事業の皆減等が挙げられる。使用料及び手数料等を含めた純経常行政コスト並びに臨時損益を含めた純行政コストは、一般会計等・全体会計・連結会計いずれにおいても前年度に比して減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 623	92	△ 1,037	30	149
	本年度純資産変動額	△ 619	388	△ 1,859	31	65
	純資産残高	8,029	8,416	6,557	6,588	6,653
全体	本年度差額	△ 537	95	△ 1,231	△ 7	275
	本年度純資産変動額	△ 533	231	△ 2,054	△ 5	191
	純資産残高	15,425	15,656	13,602	13,597	13,788
連結	本年度差額	△ 523	108	△ 1,196	35	371
	本年度純資産変動額	△ 486	317	△ 2,181	51	139
	純資産残高	16,278	16,636	14,455	14,506	14,644

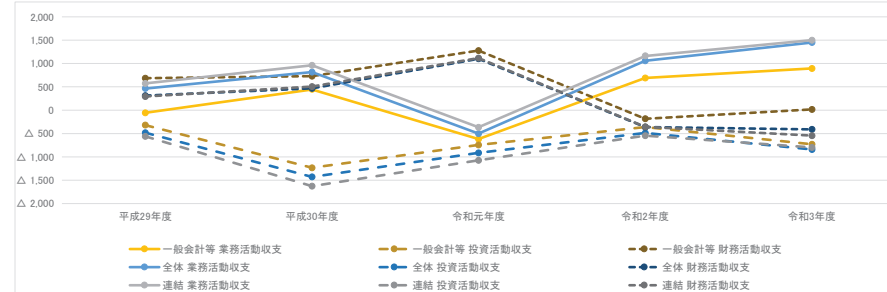


分析:
 一般会計等においては、税金等である財源8,423百万円が純行政コスト8,274百万円を上回ったことから、本年度差額は149百万円(前年度比+119百万円)となり、純資産残高は65百万円の増加となった。
 全体・連結においては、一般会計等同様、税金等の財源が純行政コストを上回っており、純資産残高が増加している。
 税金や国県等補助金の財源は限られているため、コスト削減や受益者負担の見直しを図っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 56	446	△ 618	689	895
	投資活動収支	△ 320	△ 1,232	△ 745	△ 363	△ 729
	財務活動収支	687	731	1,278	△ 184	18
全体	業務活動収支	465	817	△ 501	1,058	1,450
	投資活動収支	△ 482	△ 1,429	△ 912	△ 489	△ 840
	財務活動収支	314	466	1,101	△ 363	△ 411
連結	業務活動収支	573	964	△ 365	1,163	1,501
	投資活動収支	△ 558	△ 1,827	△ 1,072	△ 545	△ 796
	財務活動収支	291	508	1,117	△ 355	△ 544



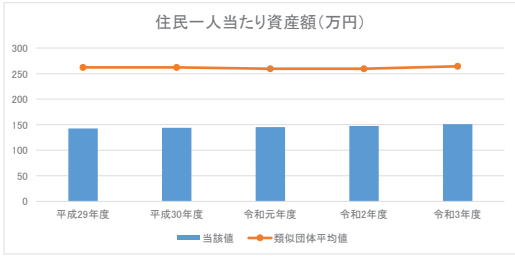
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、国県等補助金収入が減(2,482百万円(前年度比△726百万円))となったものの、補助金等支出を含む移転費用支出も減(3,753百万円(前年度比△1,125百万円))となった結果、895百万円となった。投資活動収支は△729百万円であり、例年、地方債を活用した公共施設等整備費支出があることから、マイナス傾向となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、18百万円となった。
 全体・連結においても、業務活動収支は黒字、それ以外は赤字の傾向であるが、トータルで見れば黒字となっている。これは、ハード整備に活用した地方債が、投資活動収支ではなく業務活動収支に計上されることから生じる傾向であると分析しており、トータルで見れば支障がないものと認識している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

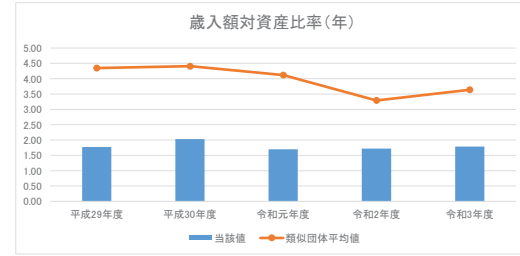
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,008,542	1,984,376	1,970,742	1,954,288	1,964,569
人口	14,061	13,786	13,543	13,256	13,005
当該値	142.8	143.9	145.5	147.4	151.1
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3



②歳入額対資産比率(年)

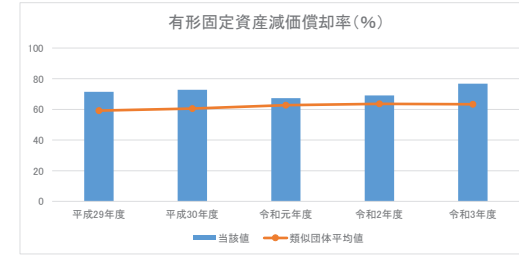
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,085	19,844	19,707	19,543	19,646
歳入総額	11,378	9,789	11,608	11,375	11,005
当該値	1.77	2.03	1.70	1.72	1.79
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	23,282	24,015	23,730	24,518	34,741
有形固定資産 ※1	32,548	32,975	35,256	35,477	45,298
当該値	71.5	72.8	67.3	69.1	76.7
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

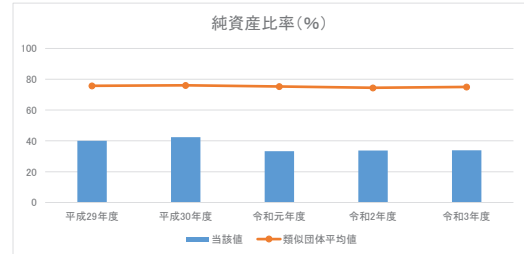
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

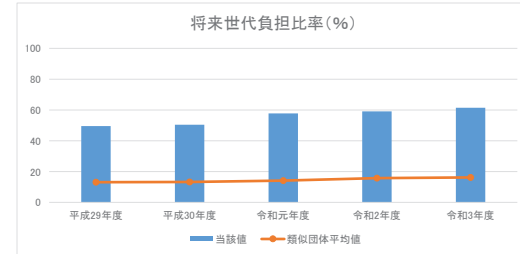
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	8,029	8,416	6,557	6,598	6,653
資産合計	20,085	19,844	19,707	19,543	19,646
当該値	40.0	42.4	33.3	33.7	33.9
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,975	7,746	9,120	9,044	9,195
有形・無形固定資産合計	14,104	15,360	15,793	15,307	14,948
当該値	49.5	50.4	57.7	59.1	61.5
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

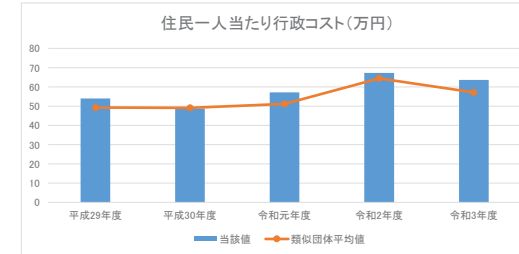
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

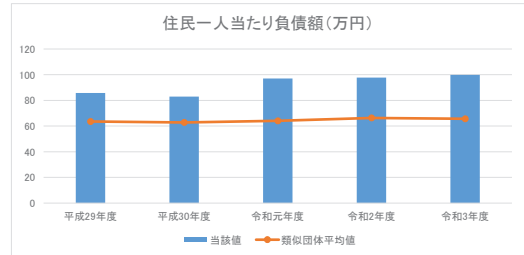
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	758,767	671,500	773,808	891,892	827,445
人口	14,061	13,786	13,543	13,256	13,005
当該値	54.0	48.7	57.1	67.3	63.6
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

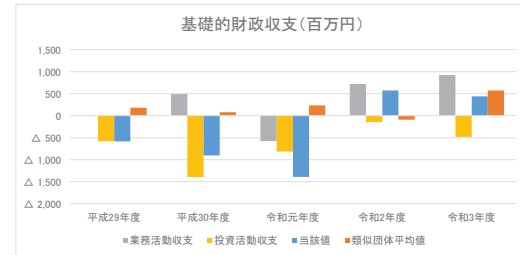
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,205,675	1,142,752	1,315,048	1,295,489	1,299,301
人口	14,061	13,786	13,543	13,256	13,005
当該値	85.7	82.9	97.1	97.7	99.9
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 2	491	△ 578	723	923
投資活動収支 ※2	△ 582	△ 1,396	△ 815	△ 149	△ 484
当該値	△ 584	△ 905	△ 1,393	574	439
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

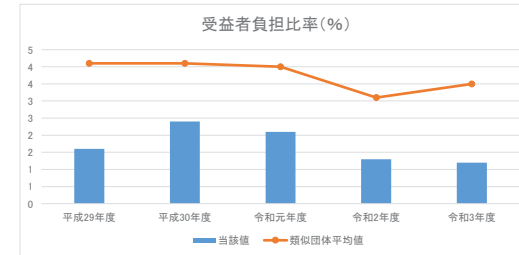
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	120	164	163	117	102
経常費用	7,660	6,886	7,835	9,004	8,421
当該値	1.6	2.4	2.1	1.3	1.2
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



分析稿:

1. 資産の状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり資産額は113万円少ないが、有形固定資産減価償却率は13.4ポイント高い。これにより、類似団体に対して、これまで整備してきた資産が更新時期を迎えていることが分かる。
歳入額対資産比率については、類似団体平均の約半分にとどまっていることから、町の歳入に対して所有している資産の割合が大きい傾向がうかがえる。
引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、総量の抑制や適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、33.9%と前年度から0.2ポイント上昇したが、類似団体平均値より41.2ポイント低い。主な要因として、本町ではこれまで、ハード整備の際、過疎対策事業債や公共施設等適正管理推進事業債等、有利な地方債を最大限活用してきたことが挙げられる。
将来世代負担比率については、類似団体平均値と比較し、45.3ポイント高い。公共資産を整備するために将来世代の負担となる地方債に頼ってきた傾向が分かるが、過疎対策事業債など交付税措置のある地方債の活用によるものであり、地方債の額が将来世代の負担に直結するものでない(一般財源ベースを考慮している)。
また、当該値が年々増加していることから、引き続き、事業の優先度や必要性を見極めつつ、現世代と将来世代の負担感のバランスにも留意した財政運営を図っていく。

3. 行政コストの状況

人件費や物件費等の費用を発生主義に基づくフルコストを表示することで、行政サービスに係るコストを把握できる。
住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ3.7ポイント減少し、類似団体平均より6.5ポイント上回っている。移転費用のうち、補助金等の減少が要因の一つとして挙げられるが、特に、新型コロナウイルス感染症対応である特別定額給付金事業の普及があったためであり、特殊事情として認識している(類似団体平均値では前年度比7.3ポイントの減)。

4. 負債の状況

負債合計は、地方債発行額の減少により固定負債額が103億円減少したが、1年以内償還予定地方債の増加により流動負債額が141億円増加したことで、前年度末から38億円増加した。住民一人当たりの負債額は、前年度と比較して、約2.2万円増加し、類似団体平均を30万円以上上回っている。引き続き、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して横ばいとなっている。類似団体と比較すると、受益者負担比率2.3ポイント低い。類似団体平均値に比べて著しく低い状況ではないが、限られた財源の中で最低限必要な行政サービスを維持していくためにも、受益と負担の関係の明確化、使用料・手数料等の適正性に留意していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県飯豊町
 団体コード 064033

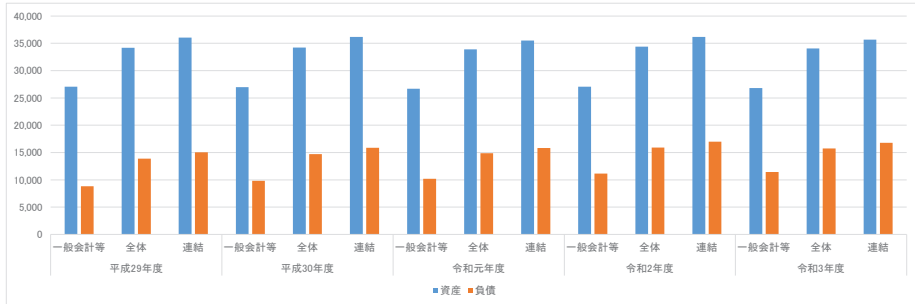
人口	6,651人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100人
面積	329.41 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,138.343千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	12.0%
		将来負担比率	115.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	27,064	26,982	26,684	27,072	26,829
	負債	8,842	9,833	10,174	11,162	11,431
全体	資産	34,176	34,243	33,896	34,416	34,060
	負債	13,868	14,728	14,876	15,922	15,762
連結	資産	36,049	36,168	35,518	36,172	35,700
	負債	15,048	15,872	15,848	17,002	16,795

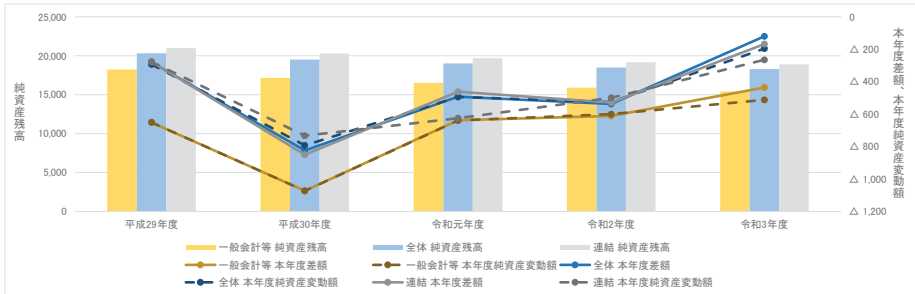


分析:
 一般会計等においては、純資産は資産に対して57.4%、負債は資産に対して42.6%となった。資産が負債の2.3倍であることから、町の財政の健全性は確保されているといえる。資産の中で、道路や橋りょうなどのインフラ資産が全体の42.3%を占め、土地や建物などの事業用資産については47.8%となった。一方、負債の中では、地方債が負債総額の84.7%を占めており大きな割合となっている。地方債を財源として、これまで、道路や橋りょうなどのインフラ整備事業に加え、小中学校の大規模改修(改築)事業、起業支援施設や貸工場整備などの新産業集積事業を実施しており、これらの投資事業が大きく影響している。今後も、町民総合センター大規模改修事業、老朽化する公共施設の改修や耐震化、設備更新などを実施していくため、地方債借入による負債額の増加が見込まれる。水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、34,060百万円で、資産総額は、下水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて7,231百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から4,331百万円多くなっている。飯豊町土地開発公社、置賜広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等や一般廃棄物処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて8,871百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から5,364百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 651	△ 1,073	△ 637	△ 611	△ 436
	本年度純資産変動額	△ 651	△ 1,073	△ 639	△ 600	△ 512
全体	本年度差額	△ 281	△ 824	△ 493	△ 537	△ 120
	本年度純資産変動額	△ 293	△ 793	△ 494	△ 526	△ 196
連結	本年度差額	△ 278	△ 850	△ 462	△ 529	△ 168
	本年度純資産変動額	△ 277	△ 733	△ 625	△ 500	△ 265
	純資産残高	21,000	20,296	19,670	19,170	18,905

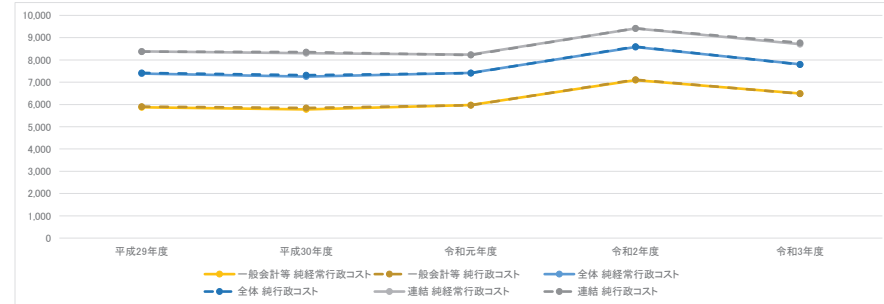


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(4,704百万円)が純行政コスト(6,479百万円)を下回っており、本年度差額は▲436百万円となり、純資産残高は15,388百万円となった。町税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。また、今後の減価償却費、維持補修費などの行政コストの増加や、老朽化した施設や設備の更新なども考慮した行政運営の在り方を検討していく。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が636百万円多くなっており、本年度差額は▲120百万円となり、純資産残高は18,298百万円となった。連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が1,140百万円多くなっており、本年度差額は▲168百万円となり、純資産残高は18,905百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,877	5,778	5,973	7,092	6,495
	純行政コスト	5,902	5,844	5,963	7,112	6,479
全体	純経常行政コスト	7,387	7,251	7,414	8,580	7,800
	純行政コスト	7,419	7,316	7,404	8,597	7,789
連結	純経常行政コスト	8,379	8,301	8,239	9,414	8,713
	純行政コスト	8,372	8,348	8,219	9,419	8,768

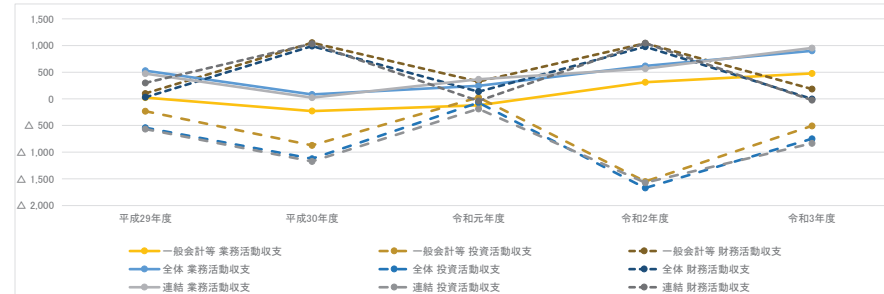


分析:
 一般会計等においては、経常費用の合計額は6,657百万円で、行政サービス利用に対して負担する使用料・手数料等の経常収益の合計額は162百万円となった。この額にそれぞれ臨時損失、臨時利益を加えた合計の収支である純行政コストは、町税や地方交付税などの財源で賄っている。経常費用において、移転費用は35.1%を占め、主なものとして、各種団体に対する補助金、負担金等(19.4%)、特別会計に対する他会計への繰出金(10.1%)、児童手当や医療費助成などの社会保障給付(5.5%)となっている。その他については、職員給与と議員報酬などの人件費(19.1%)、物件費(2.2%)、公共施設等の維持補修費(5.1%)、減価償却(17.8%)となっている。今後は、老朽化する建物や設備の修繕料や少子高齢化に伴う社会保障費、資産取得に対する減価償却費の増加が見込まれる。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が490百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が978百万円多くなり、純行政コストは1,309百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,419百万円多くなっている。一方、人件費が630百万円多くなっているなど経常費用が3,636百万円多くなり、純行政コストは2,288百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	22	△ 229	△ 122	310	477
	投資活動収支	△ 230	△ 873	288	△ 1,549	△ 508
	財務活動収支	101	1,052	326	1,043	185
全体	業務活動収支	527	83	245	619	900
	投資活動収支	△ 541	△ 1,122	△ 71	△ 1,671	△ 747
	財務活動収支	30	989	136	977	△ 1
連結	業務活動収支	472	23	368	566	954
	投資活動収支	△ 566	△ 1,174	△ 187	△ 1,570	△ 835
	財務活動収支	300	1,032	△ 39	1,044	△ 25



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は477百万円であったが、投資活動収支については、中学校の大規模改修事業を行ったことから、▲508百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、185百万円となり、本年度末資金残高は前年度から153百万円増加し、473百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より423百万円多い900百万円となった。投資活動収支では、水道施設更新工事等を実施したことなどにより、▲747百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲1百万円となり、本年度末資金残高は前年度から152百万円増加し、957百万円となった。連結では、飯豊町土地開発公社における住宅団地整備事業や置賜広域病院企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より477百万円多い954百万円となっている。投資活動収支では、老朽化した設備等の更新を行ったため、▲835百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲25百万円となり、本年度末資金残高は前年度から93百万円増加し、1,139百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,706,439	2,698,205	2,668,415	2,707,221	2,682,897
人口	7,289	7,153	6,987	6,824	6,651
当該値	371.3	377.2	381.9	396.7	403.4
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1

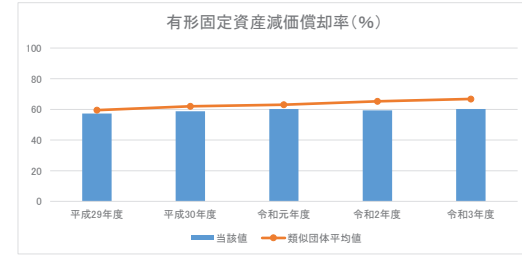
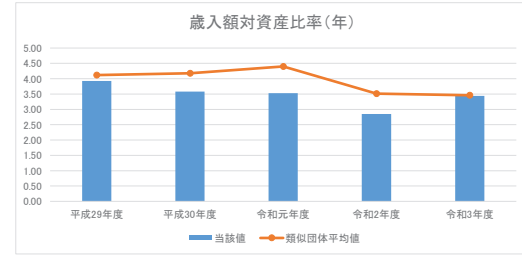
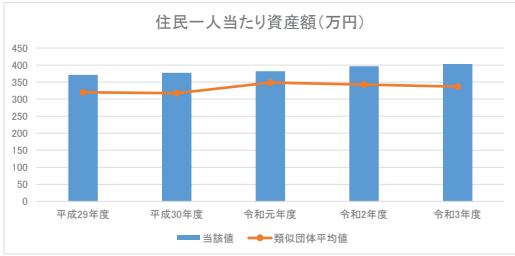
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	27,064	26,982	26,684	27,072	26,829
歳入総額	6,895	7,544	7,569	9,504	7,808
当該値	3.93	3.58	3.53	2.85	3.44
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	27,998	28,904	29,714	30,760	31,905
有形固定資産 ※1	48,835	49,147	49,390	51,774	52,992
当該値	57.3	58.8	60.2	59.4	60.2
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

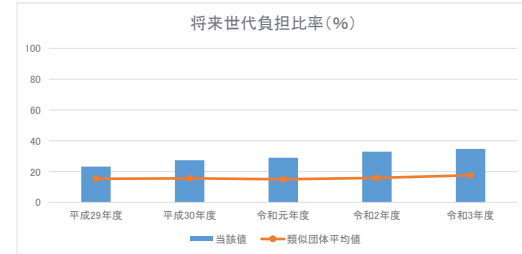
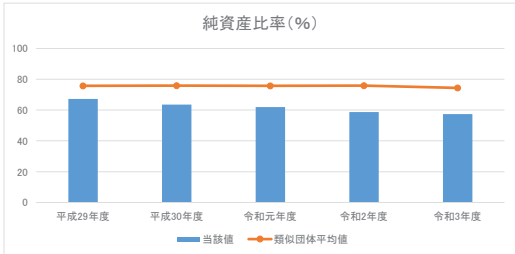
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,222	17,149	16,510	15,910	15,398
資産合計	27,064	26,982	26,684	27,072	26,829
当該値	67.3	63.6	61.9	58.8	57.4
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,477	6,583	7,005	8,152	8,424
有形・無形固定資産合計	23,635	24,038	24,138	24,749	24,290
当該値	23.2	27.4	29.0	32.9	34.7
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

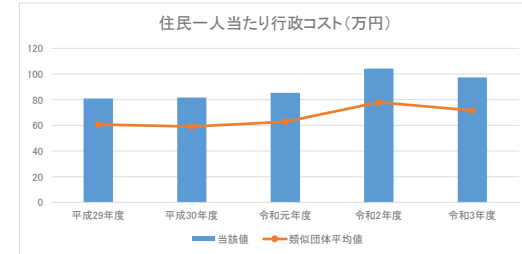
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	590,249	584,362	596,268	711,236	647,944
人口	7,289	7,153	6,987	6,824	6,651
当該値	81.0	81.7	85.3	104.2	97.4
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

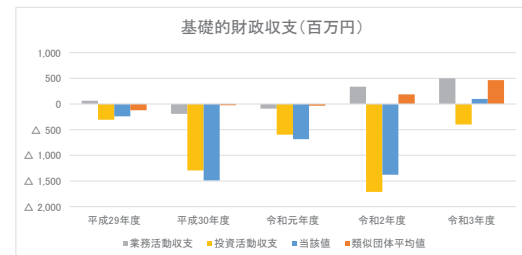
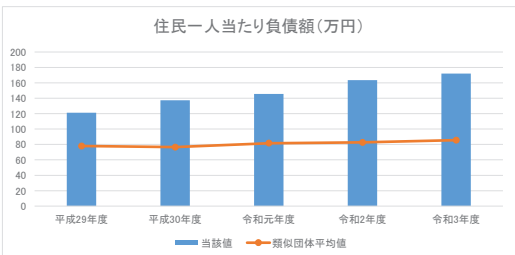
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	884,212	983,302	1,017,368	1,116,201	1,143,088
人口	7,289	7,153	6,987	6,824	6,651
当該値	121.3	137.5	145.6	163.6	171.9
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	64	△ 193	△ 91	336	498
投資活動収支 ※2	△ 306	△ 1,294	△ 596	△ 1,713	△ 399
当該値	△ 242	△ 1,487	△ 687	△ 1,377	99
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

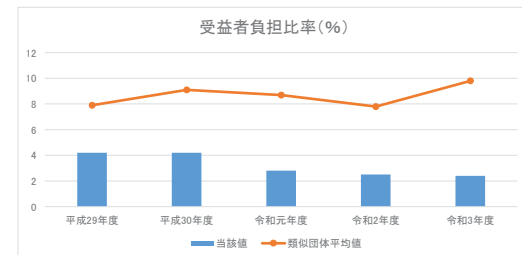
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	257	252	174	183	162
経常費用	6,134	6,030	6,146	7,276	6,657
当該値	4.2	4.2	2.8	2.5	2.4
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。資産形成には負債により調達した資金も活用するため、負債の大小と合わせて比較する必要がある。これまで、道路対策事業債を財源として、道路や橋りょうなどのインフラ整備事業に加え、小中学校の大規模改修(改築)事業、起業支援施設や賃工場整備などの新産業集積事業を実施しており、その数値が大きく影響している。今後も、町民総合センター大規模改修事業などを実施していたため、住民一人当たりの資産額は増加していることが想定される。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より若干低い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。負債については、地方交付税が措置される地方債(道路対策事業債)や特例的に発行している臨時財政対策債が大半を占めている。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち、保有する公共施設の維持管理費や、住民主体の地域づくり推進のための各団体等への補助金・負担金等、下水道事業特別会計・介護老人保健施設特別会計など各特別会計への繰り出し金が、類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。負債により調達した資金を活用しながら、資産形成を図っていたため、資産の大小と合わせて比較する必要がある。これまで、地方債を財源として、道路や橋りょうなどのインフラ整備事業に加え、小中学校の大規模改修(改築)事業、起業支援施設や賃工場整備などの新産業集積事業を実施しており、その数値が大きく影響している。今後も、町民総合センター大規模改修事業などを実施していくため、住民一人当たりの負債額は増加していくことが想定される。

基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字であることから比較的堅調な行政運営を行っているといえる。また、投資的活動収支が赤字であるのは、中学校の大規模改修事業などを行ったことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後は、公共施設等の使用料の見直しや公共施設等の利用促進などにより、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化・長寿命化・廃止を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県三川町
団体コード 064262

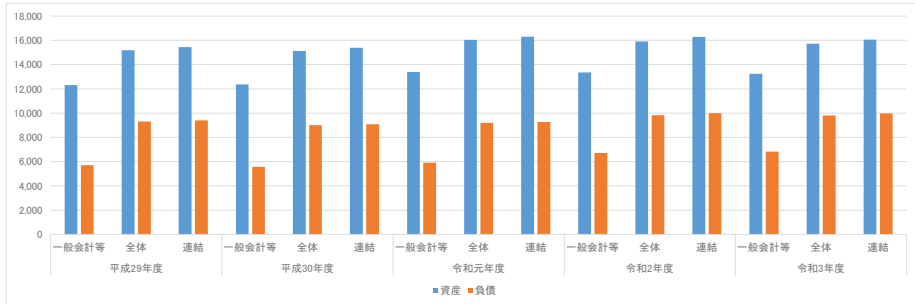
人口	7,311人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85人
面積	33.22 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,010.325千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.6%
		将来負担比率	111.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	12,317	12,356	13,399	13,348	13,241
	負債	5,702	5,575	5,918	6,715	6,833
全体	資産	15,186	15,123	16,042	15,903	15,718
	負債	9,298	9,008	9,192	9,833	9,800
連結	資産	15,450	15,394	16,305	16,276	16,067
	負債	9,398	9,082	9,269	10,001	9,976

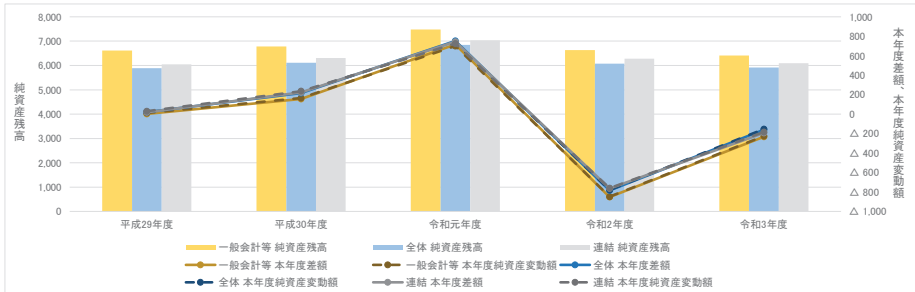


分析:
一般会計等においては、ふるさと応援寄附金を財源としたふるさと基金の積立金が取崩し額より下回ったことや、公共施設等の老朽化が影響し、資産総額が前年度末から107百万円の減となった(▲0.8%)。一方、前年度に引き続き一般廃棄物処理施設整備負担金に充てるための地方債(204百万円)を発行したため、地方債発行額が償還額を上回ったことで負債総額は118百万円(1.8%)増加した。
全体においては、資産総額が前年度末からの185百万円(▲1.2%)減少し、負債総額についても前年度末から333百万円(▲0.3%)減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合は92%となっている。
連結においては、資産総額が前年度末からの209百万円(▲1.3%)の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は92%となっている。
一般会計等、全体、連結ともに資産のうち有形固定資産の割合が90%を超えていることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、今後も公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。
また、負債総額のうち大部分を地方債が占めている状況であるため、基金等を充当しながら地方債の借入れを抑制していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	3	155	716	▲852	▲233
	本年度純資産変動額	12	166	700	▲848	▲225
	純資産残高	6,616	6,781	7,481	6,633	6,408
全体	本年度差額	22	216	752	▲784	▲161
	本年度純資産変動額	18	227	735	▲780	▲153
	純資産残高	5,887	6,115	6,850	6,071	5,918
連結	本年度差額	18	223	745	▲764	▲193
	本年度純資産変動額	30	236	725	▲761	▲184
	純資産残高	6,051	6,311	7,036	6,275	6,091

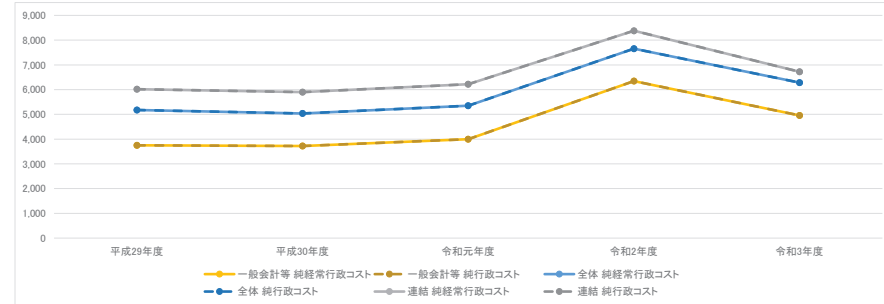


分析:
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回っており、総額として前年度末から225百万円減少(▲3.4%)した。
本年度は、前年度と比較すれば新型コロナウイルス感染症に伴う補助金や一般廃棄物処理施設整備費用に係る負担金は減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策を目的とした事業は継続しており、また、本町でごみ処理を委託している市による一般廃棄物処理施設整備事業も継続していることから、純行政コストが税収等の財源を上回ったため純資産残高が減少した。
全体においては、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、税収等の財源が一般会計等より多くなっているものの、純資産残高は前年度末から153百万円の減少(▲2.5%)となった。
連結においても、税収等の財源が純行政コストを下回っており、全体としては前年度末から184百万円の減少(▲2.9%)となった。
地方税の徴収強化等を実施し、今後も財源確保に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,748	3,721	3,995	6,344	4,956
	純行政コスト	3,748	3,721	3,995	6,345	4,955
全体	純経常行政コスト	5,175	5,036	5,354	7,655	6,287
	純行政コスト	5,175	5,036	5,354	7,656	6,286
連結	純経常行政コスト	6,021	5,900	6,216	8,380	6,720
	純行政コスト	6,021	5,900	6,216	8,381	6,719

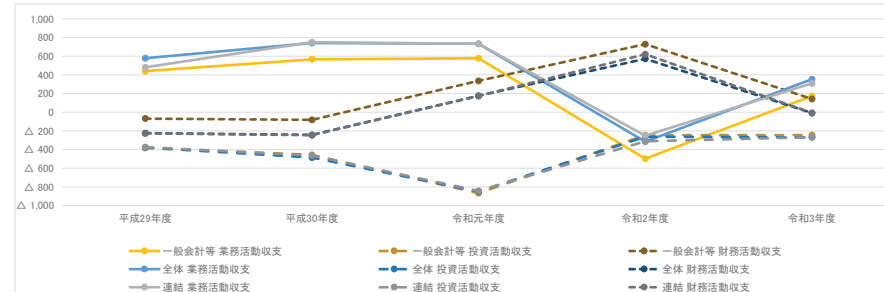


分析:
一般会計等において、行政コスト総額として1,388百万円(▲21.9%)減少した。主な要因として、前年度は新型コロナウイルス感染症対策として様々な補助事業を実施したが、令和3年度において特別定額給付金の皆減や、その他新型コロナウイルス感染症に伴う補助金がピーク時よりも減少したことで、移転費用が1,495百万円(▲55.7%)減少したことが影響している。一方で、一般廃棄物処理施設整備費用について前年度から引き続き負担があるため、コロナ禍以前(令和元年度以前)と比較しても高い水準となっている。
一般会計等の減少に伴い、全体では前年度比▲17.9%、連結では前年度比▲19.8%減少した。
今後も人件費や事業の見直し、介護予防の推進等により、各種経費の抑制に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	439	567	578	▲498	174
	投資活動収支	▲382	▲456	▲867	▲246	▲245
	財務活動収支	▲68	▲82	335	729	142
全体	業務活動収支	578	741	734	▲315	353
	投資活動収支	▲379	▲487	▲849	▲283	▲269
	財務活動収支	▲225	▲243	176	572	▲8
連結	業務活動収支	482	750	734	▲252	309
	投資活動収支	▲374	▲463	▲843	▲312	▲268
	財務活動収支	▲226	▲246	173	621	▲8



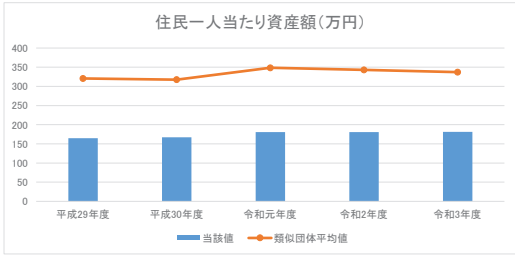
分析:
一般会計等では、業務活動収支については174百万円であったが、投資活動収支については、新型コロナウイルス感染症対策を目的とした公共施設整備費について、前年度より工事箇所数が減少したことなどにより、▲245百万円となった。財務活動収支については地方債償還額が、地方債発行収入を下回ったことで142百万円となり、本年度資金残高は前年度より71百万円増加して316百万円となった。一般会計等においては、必要な資金を基金取崩しと地方債の発行収入等により確保している状況であるため、基金の造成を計画的に行い、地方債発行を抑制するなど財政改革を更に推進していく必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より179百万円多い353百万円となっている。投資活動収支では、下水道の新規取り付けや汚水処理工事を進めたことにより、▲269百万円となった。財務活動収支では、地方債償還額が地方債発行額を上回ったため▲8百万円となった。
連結では、業務活動収支については、山形県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金や第三セクター等の業務収入が含まれるため、一般会計等より135百万円多い309百万円となった。投資活動収支は、三川土地開発公社による桜木地区住宅環境整備事業のため▲268百万円となった。財務活動収支では、地方債償還額が地方債発行額を上回ったため▲8百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

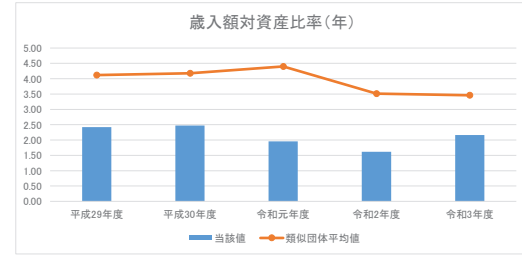
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,231,740	1,235,600	1,339,923	1,334,809	1,324,115
人口	7,474	7,400	7,410	7,377	7,311
当該値	164.8	167.0	180.8	180.9	181.1
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1



②歳入額対資産比率(年)

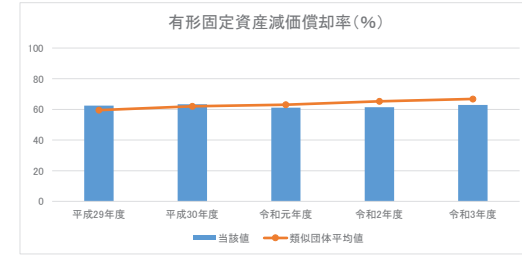
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,317	12,356	13,399	13,348	13,241
歳入総額	5,082	4,996	6,824	8,248	6,132
当該値	2.42	2.47	1.96	1.62	2.16
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,578	13,037	13,493	13,923	14,460
有形固定資産 ※1	20,150	20,556	22,073	22,676	22,989
当該値	62.4	63.4	61.1	61.4	62.9
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

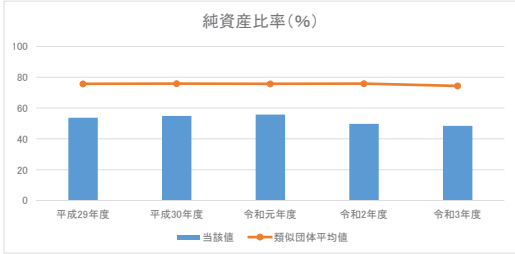
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

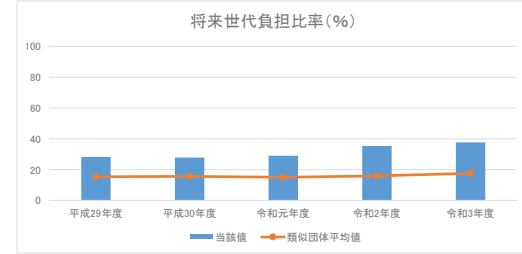
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	6,616	6,781	7,481	6,633	6,408
資産合計	12,317	12,356	13,399	13,348	13,241
当該値	53.7	54.9	55.8	49.7	48.4
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,944	2,889	3,283	4,074	4,253
有形・無形固定資産合計	10,448	10,405	11,352	11,525	11,301
当該値	28.2	27.8	28.9	35.3	37.6
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

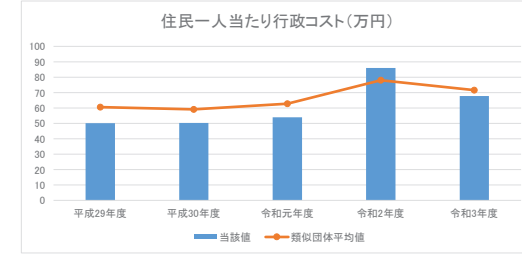
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

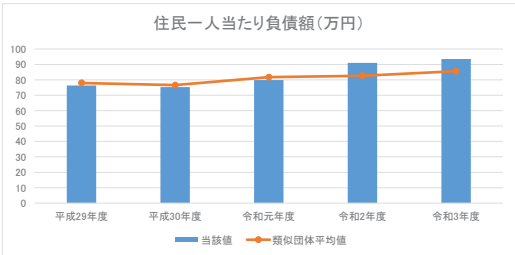
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	374,792	372,055	399,491	634,469	495,484
人口	7,474	7,400	7,410	7,377	7,311
当該値	50.1	50.3	53.9	86.0	67.8
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

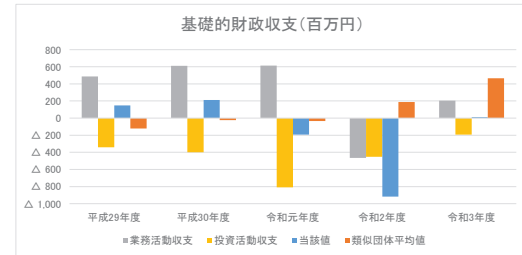
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	570,166	557,452	591,797	671,486	683,296
人口	7,474	7,400	7,410	7,377	7,311
当該値	76.3	75.3	79.9	91.0	93.5
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	488	610	615	△466	204
投資活動収支 ※2	△340	△399	△808	△451	△192
当該値	148	211	△194	△917	12
類似団体平均値	△120.6	△24.4	△34.3	188.7	465.4

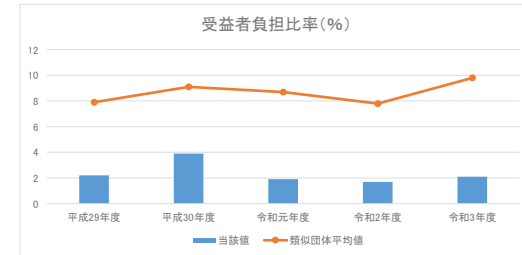
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	86	151	78	111	106
経常費用	3,834	3,872	4,073	6,455	5,061
当該値	2.2	3.9	1.9	1.7	2.1
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人あたりの資産額については、類似団体平均を下回ったが、これは当団体では、道路や河川の敷地等のうち、取得価額が不明のため備価額1円で評価しているものが多いためである。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較すると、本町のごみ処理を委託している市の一般廃棄物処理施設整備に伴う負担金が減少したため、その財源とする地方債の発行額が減少したことが影響し、0.54年増加した。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同じ結果となった。

2. 資産と負債の比率
 前年度に引き続き、本町のごみ処理を委託している市が行う一般廃棄物処理施設整備事業への負担金等の影響により、純資産比率については、1.3%減少した。
 将来世代負担比率については一般廃棄物処理施設整備事業への負担金や三川町立押切小学校大規模改修事業など大型事業が引き続き行われたことから、地方債発行額が例年より高い傾向にある影響で地方債残高が増加し、前年度より2.3%の増となった。
 今後、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代負担の減少に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人あたり行政コストについては、純行政コストが、一般廃棄物処理施設整備事業や新型コロナウイルス感染症対策費が前年度と比較して減少したことから、前年度に比べ18.2万円(▲21.2%)減少した。
 類似団体平均値より下回ったものの、コロナ禍以前の令和元年度までと比較すると依然として高水準となっている。
 近年では障害者福祉など社会福祉費が増加傾向にあること、また施設の老朽化などにより維持管理費の増加が想定されることもあり、内部管理経費等の節減に努める必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、大型事業である一般廃棄物処理施設整備事業に伴う地方債発行総額の増加により、前年度に比べ(住民一人当たり)2.5万円(2.7%)の増となっており、前年度に引き続き類似団体平均を上回った。
 基礎的財政収支は新型コロナウイルス感染症対策要する経費が減少したこと業務活動収支が黒字となり、かつ投資活動収支の赤字分を上回ったため、12百万円となった。
 今後新規事業については優先度の高いものに限定するなど事業計画を見直し、赤字分の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する負担は低いものとなっている。また、前年度に比べ0.4%増加しており、経常収益は5百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しなど受益者負担の適正化に努める必要がある。
 また公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減を図っていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県庄内町
 団体コード 064289

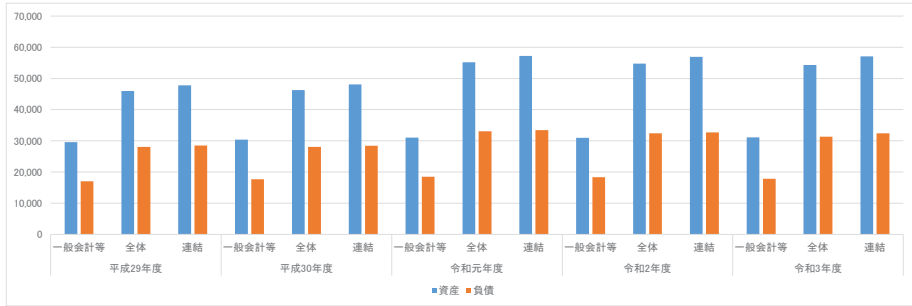
人口	20,307 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	193 人
面積	249.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,652,559 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	32.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	29,611	30,396	31,046	30,995	31,077
	負債	17,008	17,171	18,518	18,313	17,858
全体	資産	46,016	46,302	55,226	54,752	54,333
	負債	28,082	28,087	33,098	32,419	31,363
連結	資産	47,797	48,079	56,940	56,940	57,088
	負債	28,513	28,459	33,436	32,707	32,393

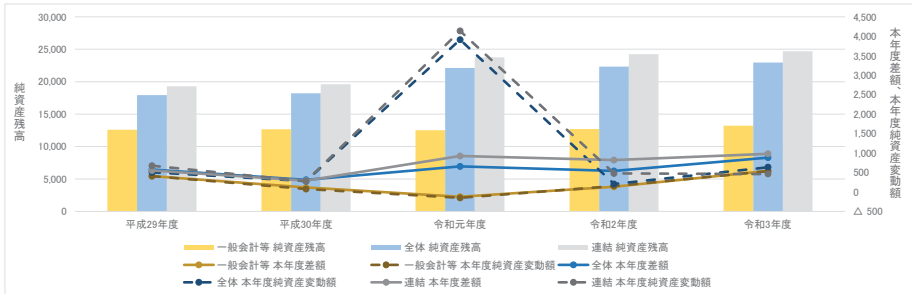


分析:
 一般会計等においては、庄内町立図書館等整備工事の着工があったものの、経年に伴う減価償却により、事業用資産は381百万円減額の17,191百万円となった。一方、基金について、積み増しにより財政調整基金が増額したことから、流動資産が528百万円増の3,320百万円となり、資産総額は前年度より82百万円増の31,077百万円となった。また、負債総額は455百万円減額し、17,858百万円となった。金額の変動が大きいのは地方債(固定資産)であり、平成20年度に借入を行った大型事業の償還が終了したこと、本庁舎等整備事業の本体工事が終了したことから起債発行額が償還額を下回り、負債総額は減額している。国民健康保険特別会計や公営企業会計などを加えた一般会計では、資産総額は前年度より419百万円減額となった。一般会計の資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて23,256百万円多くなるが、負債総額も同様に下水道設備等インフラ資産の施設整備に地方債(固定資産)を充当したこと等から、13,505百万円多くなっている。酒田地区広域行政組合や土地開発公社等を加えた連結会計では、資産総額は前年度より148百万円増額となった。資産総額は、連結対象団体が所管する資産を計上しているため、一般会計等と比べて26,011百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	410	117	△ 123	132	544
	本年度純資産変動額	407	75	△ 150	154	536
全体	純資産残高	12,603	12,678	12,528	12,682	13,219
	本年度差額	574	311	658	542	882
連結	純資産残高	17,934	18,215	22,128	22,333	22,970
	本年度差額	551	291	925	822	980
連結	本年度純資産変動額	673	276	4,137	476	462
	純資産残高	19,284	19,620	23,757	24,233	24,695

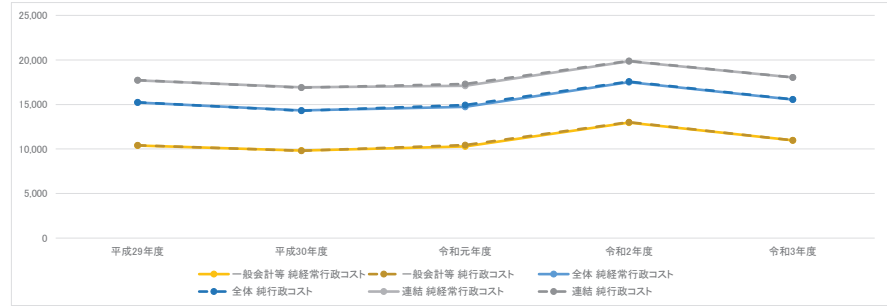


分析:
 一般会計等においては、財源のうち国県等補助金が減額したものの税収等は増加し、財源(11,513百万円)が純行政コスト(10,969百万円)を上回ったことから、本年度差額は544百万円と前年度より412百万円増となり、純資産残高は13,219百万円となった。一般会計では国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,936百万円多くなり、本年度差額は882百万円、純資産残高は22,970百万円となった。連結会計では、酒田地区広域行政組合等への国県等補助金により、本年度差額は980百万円となり、純資産残高は24,695百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,401	9,826	10,282	12,965	10,968
	純行政コスト	10,417	9,803	10,453	13,014	10,969
全体	純経常行政コスト	15,212	14,334	14,728	17,509	15,546
	純行政コスト	15,233	14,296	14,943	17,568	15,573
連結	純経常行政コスト	17,713	16,928	17,108	19,848	18,042
	純行政コスト	17,724	16,886	17,303	19,886	18,036

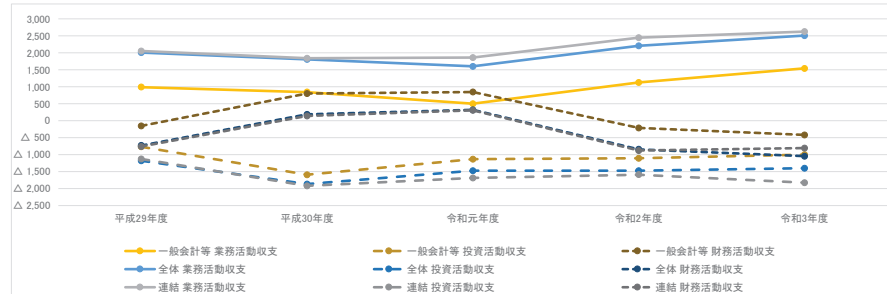


分析:
 一般会計等においては、経常費用が11,314百万円となり、前年度と比較して1,945百万円減額となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は6,489百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は4,824百万円となった。令和2年度の特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症への対応)2,081百万円が皆減したことにより、移転費用の補助金等が、前年度より1,753百万円減額となった。経常費用の減額により、純経常行政コストは前年度より1,997百万円減の10,968百万円、純行政コストは2,045百万円減の10,969百万円となった。一般会計では、水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、一般会計等と比べて経常収益が1,281百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,811百万円多くなり、純行政コストは4,604百万円多くなっている。連結会計では、連結対象企業等の事業収益を計上していることから、一般会計等と比べて経常収益が1,483百万円多くなっている一方、移転費用が5,468百万円多くなり、純行政コストは7,067百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	990	843	501	1,126	1,542
	投資活動収支	△ 769	△ 1,591	△ 1,134	△ 1,104	△ 997
全体	財務活動収支	△ 152	802	844	△ 215	△ 419
	業務活動収支	2,008	1,808	1,602	2,204	2,508
連結	投資活動収支	△ 1,180	△ 1,867	△ 1,475	△ 1,475	△ 1,397
	財務活動収支	△ 730	184	320	△ 843	△ 1,044
連結	業務活動収支	2,052	1,840	1,860	2,445	2,624
	投資活動収支	△ 1,128	△ 1,919	△ 1,688	△ 1,590	△ 1,824
連結	財務活動収支	△ 759	139	305	△ 878	△ 805



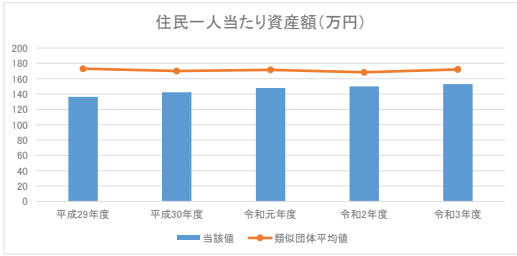
分析:
 一般会計等においては、補助金等支出の減による業務支出の減が国県等補助金収入の減による業務収入の減を上回ったため、業務活動収支が前年度と比較して416百万円増の1,542百万円となり、投資活動収支は公共施設等整備費支出の減により、前年度と比較して107百万円増の△997百万円となった。財務活動収支は地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、前年度より204百万円減の△419百万円となった。一般会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より966百万円多い2,508百万円となった。投資活動収支は、下水道設備等インフラ資産の施設整備のため▲1,397百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから▲1,044百万円となり、本年度末資金残高は2,029百万円となった。連結会計では、業務活動収支は一般会計等より1,082百万円多い2,624百万円となり、投資活動収支は、酒田地区広域行政組合の本庁舎整備やこみ焼却施設改良事業の実施等により▲1,824百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから▲805百万円となり、本年度末資金残高は2,191百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

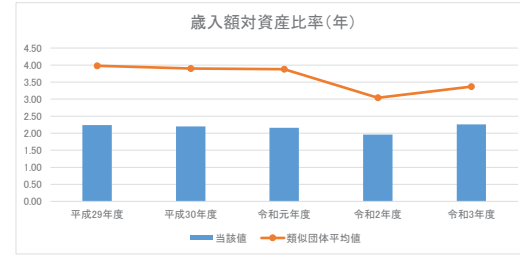
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,961,053	3,039,556	3,104,636	3,099,535	3,107,674
人口	21,692	21,381	20,996	20,656	20,307
当該値	136.5	142.2	147.9	150.1	153.0
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0



②歳入額対資産比率(年)

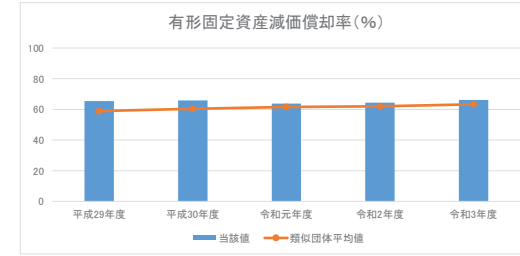
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	29,611	30,396	31,046	30,995	31,077
歳入総額	13,245	13,833	14,389	15,809	13,754
当該値	2.24	2.20	2.16	1.96	2.26
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	32,550	33,227	33,592	34,005	35,152
有形固定資産 ※1	49,771	50,476	52,625	52,805	53,143
当該値	65.4	65.8	63.8	64.4	66.1
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

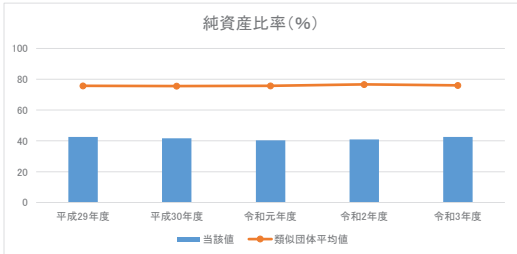
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

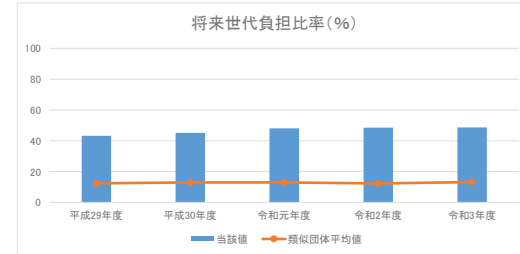
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,603	12,678	12,528	12,682	13,219
資産合計	29,611	30,396	31,046	30,995	31,077
当該値	42.6	41.7	40.4	40.9	42.5
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,566	10,492	11,538	11,529	11,276
有形・無形固定資産合計	22,150	23,211	23,971	23,767	23,193
当該値	43.2	45.2	48.1	48.5	48.6
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

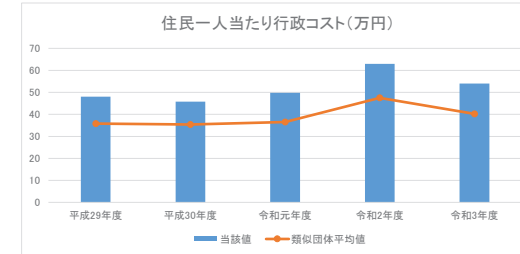
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

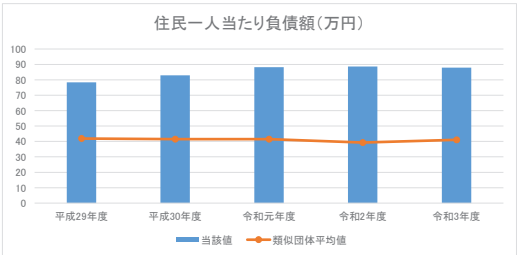
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,041,735	980,284	1,045,304	1,301,443	1,096,940
人口	21,692	21,381	20,996	20,656	20,307
当該値	48.0	45.8	49.8	63.0	54.0
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

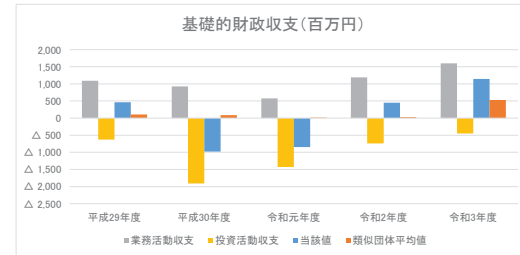
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,700,781	1,771,743	1,851,782	1,831,285	1,785,823
人口	21,692	21,381	20,996	20,656	20,307
当該値	78.4	82.9	88.2	88.7	87.9
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,092	929	578	1,192	1,598
投資活動収支 ※2	△ 626	△ 1,908	△ 1,426	△ 742	△ 452
当該値	466	△ 979	△ 848	450	1,146
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

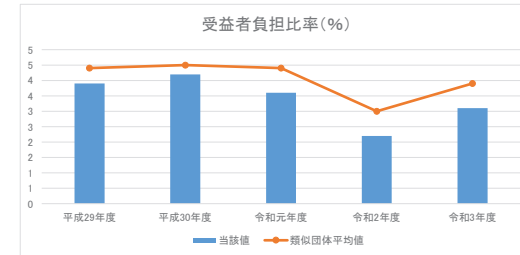
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	421	431	382	293	346
経常費用	10,822	10,257	10,664	13,258	11,314
当該値	3.9	3.9	4.2	3.6	2.2
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、積み増しによる財政調整基金残高の増により、資産合計額が前年度より8,139万円増の3,107,674万円となり、人口が949人減となったことから前年度と比較して2.9万円増の153.0万円となった。歳入額対資産比率については、歳入総額が特別定額給付金給付事業費補助金の削減等により前年度から大幅減となり、歳入額対資産比率は大きく下回っている。有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く、建設から40年以上経過して更新時期を迎えていることなどから類似団体よりやや高い水準にある。公共施設等の老朽化については、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、長寿命化や規模の適正化を図っていく。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っているが、負債の大半を占めるのは地方債である。地方債発行額が償還支出額を下回ったことから、地方債残高は前年度より253万円減額となったものの、将来世代負担比率は48.6%と、類似団体平均値を大きく上回る結果となっている。令和2年度に本庁舎等整備事業が終了したものの、図書館等整備事業がスタートし、今後は立川総合支所改修整備事業や学校施設の大規模改修等を控えている。可能な限り事業の平準化を図り、地方債残高を縮小し将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して9万円減額している。これは、移転費用の補助金等について、前年度の特別定額給付金が削減し、純行政コストが204,503万円減額となったためである。類似団体平均値を上回っていることについては、本庁では保育園(1園)、幼稚園(5園)、共同調理場(1施設)といった施設を運営しており、人件費や物件費等が類似団体と比べて高いことから、住民一人当たりの行政コストも高くなっていると考えられる。行政コストの削減を図りつつ、住民満足度を維持できるよう財政改革への取組に注力していく。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は前年度より0.8万円減となったが、引き続き類似団体平均値を大きく上回っている。過去に借入を行った大型事業の元金償還が開始したものの、地方債発行額が償還額を下回ったことにより、負債合計額は45,462万円減額となった。今年度より図書館等整備事業の本工事が開始し、今後は立川総合支所改修整備事業や学校施設の大規模改修等を控えているが、起債発行額の平準化を図り、地方債残高の縮小に努める必要がある。基礎的財政収支は、1,146百万円の黒字となっており、類似団体平均を上回っている。これは国県等補助金収入の削減に伴う補助金等支出の削減等により、支出の減少幅が収入のそれを上回ったことから、業務活動収支が増加したこと、本庁舎等整備事業が終了したことにより、公共施設等整備費支出が前年度より減額となったことによる。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、経常収益が前年度から53百万円増額、経常費用が特別定額給付金の削減等により1,944百万円減額したことから、前年度より0.9%増の3.1%となった。なお、類似団体平均値も同じ令和元年度より0.9%増となっているため、類似団体の平均値を下回っている状況に変わりはない。令和2年4月に公共施設等の利用料の見直しを行ったものの、今後も公共施設等の経常経費の削減に努め、利用率を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県遊佐町
団体コード 064611

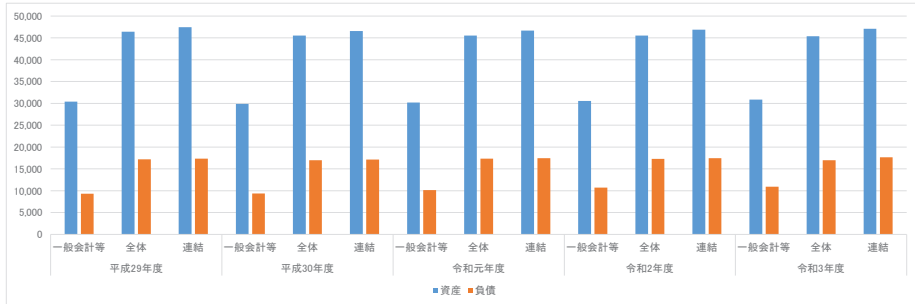
人口	13,059 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	208.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,390,503 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	60.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	30,392	29,871	30,198	30,587	30,871
	負債	9,326	9,372	10,139	10,716	10,946
全体	資産	46,407	45,522	45,536	45,512	45,385
	負債	17,189	16,978	17,334	17,299	17,000
連結	資産	47,453	46,567	46,690	46,865	47,094
	負債	17,345	17,126	17,463	17,469	17,653

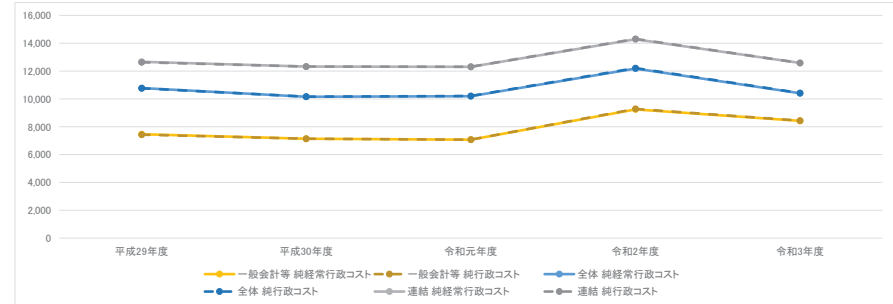


分析:
 ・一般会計等においては資産合計が前年度から284万円(+0.9%)増加した。有形固定資産においては新庁舎の建築や小学校の増築により、73百万円の増額となった。増額幅が最も大きかったのは「投資その他資産」における基金で、ふるさと納税寄附金の増額に伴うふるさと基金への積立や、道の駅移転に備えたパーキングエリア等整備基金等についての積立が影響している。
 一方、負債総額が前年度から230百万円(+2.1%)増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは遊佐小学校改修事業債の129百万円で、増加額の56%を占める。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計の資産合計については、減価償却による資産の減少が資産取得額を上回っていること等により127百万円減少した。負債合計は一般会計等における地方債は増額したが、水道事業会計、下水道会計における地方債は減少しており、全体会計では299百万円の減額となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,463	7,141	7,071	9,245	8,419
	純行政コスト	7,436	7,141	7,071	9,280	8,432
全体	純経常行政コスト	10,775	10,154	10,194	12,180	10,406
	純行政コスト	10,757	10,160	10,205	12,215	10,419
連結	純経常行政コスト	12,665	12,328	12,304	14,283	12,581
	純行政コスト	12,637	12,328	12,308	14,310	12,582

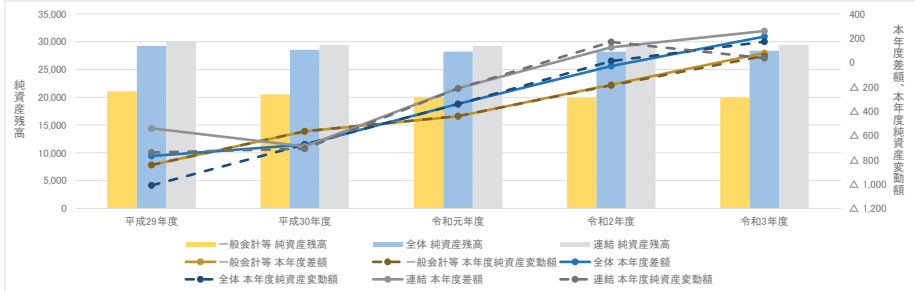


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は8,637百万円となり、前年度比723百万円(7.7%)減となった。大きな要因は移転費用の補助金等の減であり、特別定額給付金を補助金等に計上した令和2年度から1,148百万円の減となっている。一方、業務費用は前年度に比べ438百万円(9.8%)の増となった。新庁舎の竣工に伴い物件費が多く計上されたことが原因と考えられる。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が523百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,361百万円多くなり、純行政コストは1,986百万円多くなっている。
 ・酒田地区広域行政組合や遊佐町総合交流促進施設等を加えた連結では、全体に比べて遊佐町総合交流促進施設等の事業収益を計上していること等から経常収益が809百万円多くなっている一方、人件費が490百万円多くなっているなど、経常費用が2,986百万円多くなり、純行政コストは2,165百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 843	△ 566	△ 443	△ 182	78
	本年度純資産変動額	△ 843	△ 566	△ 441	△ 188	54
	純資産残高	21,066	20,500	20,059	19,871	19,925
全体	本年度差額	△ 769	△ 675	△ 341	△ 30	213
	本年度純資産変動額	△ 1,011	△ 674	△ 342	12	171
	純資産残高	29,218	28,544	28,202	28,213	28,385
連結	本年度差額	△ 541	△ 690	△ 213	125	259
	本年度純資産変動額	△ 740	△ 709	△ 214	169	35
	純資産残高	30,108	29,441	29,227	29,396	29,431

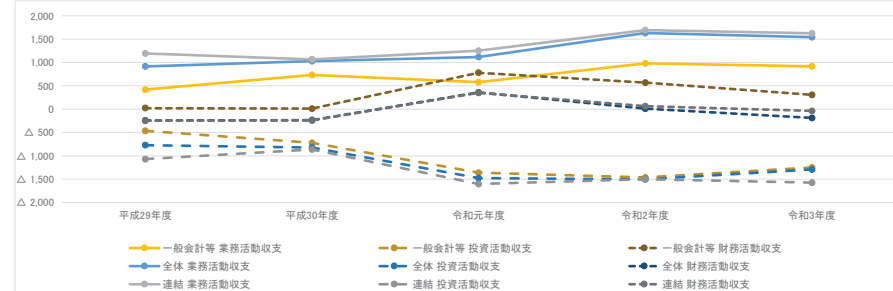


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(8,510百万円)が純行政コスト(8,432百万円)を上回り、本年度差額は78百万円(前年度比+260百万円)となり、純資産残高は54百万円の増となった。過去5年間で初めて増加に転じたことについては、新庁舎を取得したことが主な要因と考えられる。
 ・全体では、一般会計等と比べて税収等が1,257百万円、国県等補助金が865百万円多くなり、本年度差額は213百万円となり、純資産残高は171百万円の増加となった。純資産残高については昨年度に引き続き増加となった。
 ・連結の本年度差額は259百万円(前年度比+134百万円)増加し、純資産残高は35百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	420	734	578	982	919
	投資活動収支	△ 463	△ 718	△ 1,360	△ 1,461	△ 1,247
	財務活動収支		13	780	571	307
全体	業務活動収支	916	1,031	1,118	1,632	1,544
	投資活動収支	△ 771	△ 822	△ 1,477	△ 1,503	△ 1,291
	財務活動収支	△ 242	△ 233	360	11	△ 185
連結	業務活動収支	1,195	1,066	1,254	1,694	1,627
	投資活動収支	△ 1,071	△ 863	△ 1,602	△ 1,501	△ 1,575
	財務活動収支	△ 246	△ 242	351	67	△ 36



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は919百万円であったが、投資活動収支についてはPAT整備基金積立金等の影響により△1,247百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回り、307百万円(前年度比△264百万円)となった。本年度末資金残高は前年度から22百万円減少し、597百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より825百万円多い1,544百万円となっている。投資活動収支では一般会計等と同様の傾向となったが、財務活動収支は、一般会計等以外の地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため△185百万円となった。
 ・連結では、山形県高齢者医療広域連合への国県等補助金等や遊佐町総合交流促進施設等の事業収益が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は全体より83百万円多くなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため△36百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,039,171	2,987,132	3,019,760	3,058,694	3,087,108
人口	14,146	13,921	13,655	13,396	13,059
当該値	214.8	214.6	221.1	228.3	236.4
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3

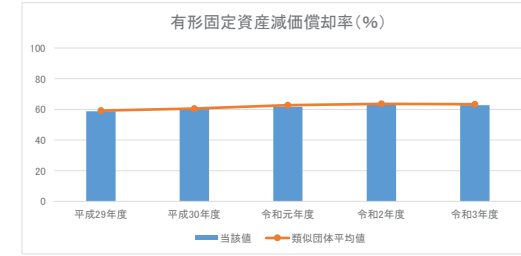
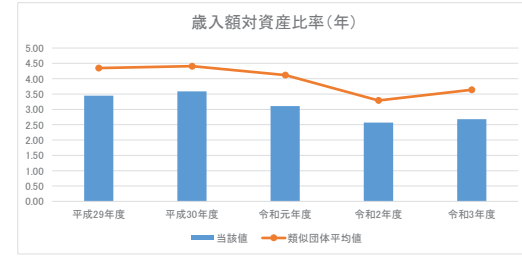
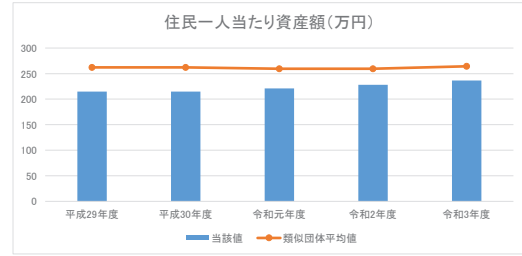
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	30,392	29,871	30,198	30,587	30,871
歳入総額	8,801	8,324	9,695	11,918	11,514
当該値	3.45	3.59	3.11	2.57	2.68
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	32,957	34,152	35,336	36,424	37,160
有形固定資産 ※1	56,022	56,296	57,228	57,417	59,253
当該値	58.8	60.7	61.7	63.4	62.7
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

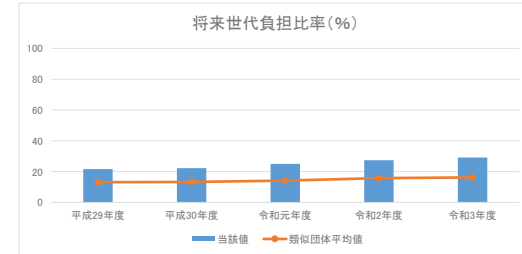
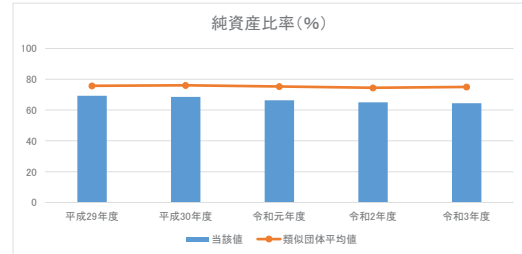
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,066	20,500	20,059	19,871	19,925
資産合計	30,392	29,871	30,198	30,587	30,871
当該値	69.3	68.6	66.4	65.0	64.5
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,769	5,777	6,609	7,246	7,752
有形・無形固定資産合計	26,647	26,004	26,468	26,522	26,604
当該値	21.6	22.2	25.0	27.3	29.1
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

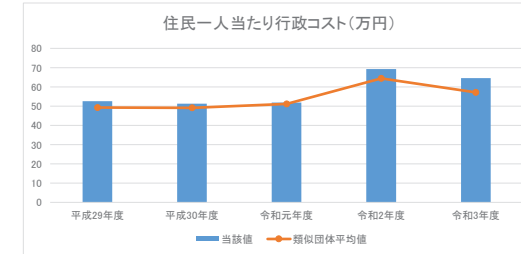
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	743,576	714,081	707,142	928,035	843,184
人口	14,146	13,921	13,655	13,396	13,059
当該値	52.6	51.3	51.8	69.3	64.6
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

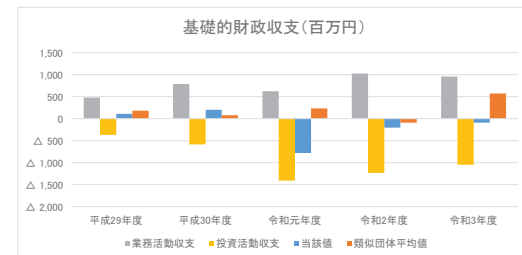
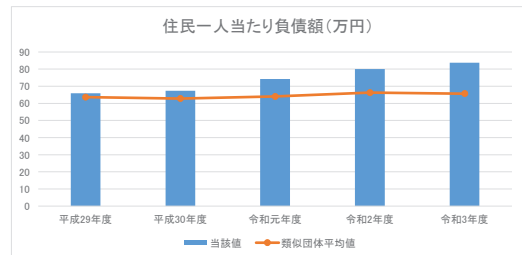
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	932,608	937,171	1,013,864	1,071,609	1,094,620
人口	14,146	13,921	13,655	13,396	13,059
当該値	67.3	67.3	74.2	80.0	83.8
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	482	789	626	1,024	958
投資活動収支 ※2	△ 370	△ 587	△ 1,408	△ 1,230	△ 1,048
当該値	112	202	△ 782	△ 206	△ 90
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

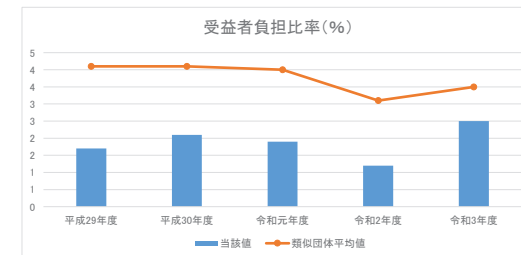
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	131	156	135	115	218
経常費用	7,594	7,296	7,206	9,361	8,637
当該値	1.7	2.1	1.9	1.2	2.5
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・ 住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均を下回っているが、資産合計の増加と人口減少により徐々に増加している。有形固定資産減価償却率は新庁舎の取得により若干減少したものの依然として高い傾向にあり、老朽化した施設の維持補修に要する経費が増加していくことが想定される。既存施設の旧小学校への機能転移について地域とともに検討を行い、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・ 純資産比率は、類似団体平均を下回っており、本年度は純資産も若干の増に転じている。一方将来世代負担比率については類似団体平均を上回っている。施設の集約化等の実施により行政コストの縮減を図るとともに、繰り上げ償還などにより地方債残高を可能な限り圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・ 住民一人当たりの行政コストは前年度から4.7%減少したものの、昨年度に続き類似団体を上回っている。前年度は補助金等の増が純行政コストを増加させていたが、本年度は主に物件費の増によるもので、その要因として新庁舎への機能転移による物品調達と考えられる。次年度以降も小学校の統合やパークエリアタウンの建設が計画されており、類似団体の平均を超える状況はしばらく続くものと推察される。

4. 負債の状況

・ 住民一人当たりの負債額は類似団体を上回り、前年度から3.8万円増加している。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため△90百万円となっている。しかし、投資活動収支の赤字が前年度より縮小したため、基礎的財政収支も前年度と比較して減少している。

5. 受益者負担の状況

・ 受益者負担比率が類似団体平均を下回るのは変わらないものの、その比率は過去5年間で最も高くなっている。これは舞鶴地内若者定住住宅地分譲を行ったことにより、経常収益が前年度に比べて103百万円(+89.6%)増加したことが要因と考えられる。同地の分譲はR4年度も行われたため、類似団体との差が縮まる傾向は翌年度も続くと考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。